

Review of Asian and Pacific Studies

2023

アジア太平洋研究

No. 48

[2022年度 アジア太平洋研究センター主催企画より]

共同研究論文『国際存在としての沖縄』序文

国際存在としての沖縄と米軍サイト……………中村 研一

米統治下沖縄における日本復帰運動の意義……………柴田 晃芳

共同体の維持と文化—1945年以降の沖縄における芸能復興—……………宮崎 悠

ウクライナ侵攻とプーチン・ロシア大統領の「歴史的國家」像……………喜田 尚

第20回中国共産党大会後の経済政策

—債務問題への対処、産業育成策から見える輪郭—……………張 勇祥

[パイロット研究報告]

高齢期における生活時間の複雑性とその規定因……………渡邊 大輔

日米中韓における情報倫理の比較研究

—personal information を題材として—……………吉見 憲二

準貧困とはなにか—ウェルビーイングへの影響を事例として—……………小林 盾

子どもの生活と不登校リスク……………内藤 朋枝

[論文]

在日バングラデシュ人に対するインタビュー調査研究

—来日した時の「夢」と日本で直面する「現実」—……………モハメッド・アンサルル・アラム

National Government Responses to the COVID-19 Pandemic:

An Exploration of Policies, Factors, and Lessons (to be) Learned

……………Mauricio I. Dussauge-Laguna

Media Literacy: Evidence from the Pandemic……………Maira Vaca

Center for Asian And Pacific Studies, Seikei University

成蹊大学アジア太平洋研究センター

『アジア太平洋研究』

Review of Asian and Pacific Studies

投稿案内

編集方針

『アジア太平洋研究』は、日本・北米を含むアジア・太平洋地域に関する問題や政策課題の理論的、経験的研究を促進するために、これらの領域に関する研究論文の投稿を歓迎する。本誌は多分野を扱うことによってそれぞれの専門研究の充実を図るとともに、異分野の研究者間の交流促進に寄与することも狙いとする。

投稿規程

1. 論文は和文または英文に限定する。和文の場合、用紙はA4判、11ポイントの書体を用い、1行を39文字、1ページを39～40行とし、図表込みで15ページ以上20ページを限度とする。英文の場合、図表込みでダブルスペースA4判40枚（10,000語）程度とする。また論文には英文のアブストラクト（300語程度）をつけるものとする。原稿の提出方法は、印刷した完成原稿を郵送し、あわせてその電子データを電子メールの添付ファイルで送信する。
2. 投稿された論文は原則として複数のレフリーの審査を受ける。採用・不採用にかかわらず、投稿原稿は返却しない。
3. 投稿の書式などの詳細はセンターに直接問い合わせるか、公式ウェブサイト（<https://www.seikei.ac.jp/university/caps/publication/info.html>）を参照されたい。

編集委員会

委員長：永野 護

委員：竹本 雅憲、澁谷 智子、李 セボン、小松 寛

編集事務局：寺西 浩、寺西 朋子、長橋 典子、横山 未美子、小笹 有理、波照間 陽

2023年12月発行

発行所 成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1
TEL: 0422-37-3549 FAX: 0422-37-3866
E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

発行者 成蹊大学アジア太平洋研究センター
『アジア太平洋研究』編集委員会

印刷所 株式会社 芳文社
〒194-0037 東京都町田市木曽西 2-3-14

目 次

[2022年度 アジア太平洋研究センター主催企画より]

- 共同研究論文『国際存在としての沖縄』序文…………… (1)
- 国際存在としての沖縄と米軍サイト……………中村 研一 (3)
- 米統治下沖縄における日本復帰運動の意義……………柴田 晃芳 (13)
- 共同体の維持と文化—1945年以降の沖縄における芸能復興—……………宮崎 悠 (23)
- ウクライナ侵攻とプーチン・ロシア大統領の「歴史的國家」像……………喜田 尚 (31)
- 第20回中国共産党大会後の経済政策
—債務問題への対処、産業育成策から見える輪郭—……………張 勇祥 (41)

[パイロット研究報告]

- 高齢期における生活時間の複雑性とその規定因……………渡邊 大輔 (51)
- 日米中韓における情報倫理の比較研究
—personal information を題材として—……………吉見 憲二 (65)
- 準貧困とはなにか—ウェルビーイングへの影響を事例として—……………小林 盾 (85)
- 子どもの生活と不登校リスク……………内藤 朋枝 (93)

[論文]

- 在日バングラデシュ人に対するインタビュー調査研究
—来日した時の「夢」と日本で直面する「現実」—
……………モハメッド・アンサルル・アラム (109)
- National Government Responses to the COVID-19 Pandemic:
An Exploration of Policies, Factors, and Lessons (to be) Learned
……………Mauricio I. Dussauge-Laguna (121)
- Media Literacy: Evidence from the Pandemic……………Maira Vaca (143)

Review of Asian and Pacific Studies

No. 48

2023

CONTENTS

[Special Issue]

- Preface for the joint research papers “Okinawa as an International Being” (1)
- Okinawa as an International Being and the US Military Site Kenichi Nakamura (3)
- Meanings of Movements for Reversion in Okinawa under U.S. Rule
.....Teruyoshi Shibata (13)
- Community Revival and Culture:
Political Role of Performing Arts in Okinawa Post-1945 Haruka Miyazaki (23)
- “Historical State” of Russian Resident Putin and Invasion into Ukraine
..... Takashi Kida (31)
- Economic Policies Following the 20th National Congress of the Chinese
Communist Party: Contouring of the Economy as Seen through Measures to
Deal with the Debt Problem and to Foster Industrial Development Yusho Cho (41)

[Pilot Project Report]

- Complexity of Time Use Patterns in Later Life Daisuke Watanabe (51)
- A Comparative Study of Information Ethics in Japan, the U.S., China, and
Korea: the Case Study of Personal Information Kenji Yoshimi (65)
- What is Semipoverty?: The Effect on Wellbeing as a Case Jun Kobayashi (85)
- Children's Living Conditions and Risk of Absenteeism Tomoe Naito (93)

[Article]

- Interview Research on Bangladeshi Nationals in Japan:
An Investigation on Gap between “Dream” and “Reality”
..... Mohammed Ansarul Alam (109)
- National Government Responses to the COVID-19 Pandemic:
An Exploration of Policies, Factors, and Lessons (to be) Learned
..... Mauricio I. Dussauge-Laguna (121)
- Media Literacy: Evidence from the Pandemic Maira Vaca (143)

共同研究論文『国際存在としての沖縄』序文

柴田 晃芳、宮崎 悠、中村 研一

2022年6月30日、成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）主催で研究会『国際存在としての沖縄』が実施された。コロナ禍によりオン・ラインでの実施とし、高安健将所長（当時）による趣旨説明の後、中村研一（北海道大学）と柴田晃芳（常葉大学）が、宮崎悠（司会・成蹊大学）とともにやってきた共同研究の成果を以下の通り報告した。

- ・中村研一「国際存在としての沖縄」
- ・柴田晃芳「復帰運動と本土化——沖縄における「中道」運動の興亡」

報告後の質疑においては、討論者をお引き受け下さった池宮城陽子先生（東京工業大学）、センター主任研究員の小松寛先生はもちろん、参加者の方々からも極めて意義深いコメント・ご批判を数多くお寄せいただいたおかげで、共同研究は一層の進展を遂げることができた。当時の所長として報告の機会を下さった高安先生（現早稲田大学）、研究会の事務局と運営をご担当下さった小松先生をはじめ、成蹊大学アジア太平洋研究センターの皆様、並びに参加者の皆様に改めて御礼申し上げます。

この共同研究の成果は、2024年前半に法政大学出版会より3名の共著『国際存在としての沖縄』として出版される予定である。そこで以下では、3名それぞれがこの共著の担当部分において論じた内容の概要を示すことで、遅ればせながらCAPS研究会における議論を踏まえての成果報告としたい。

* 「国際存在」の詳細については、中村論文の「Ⅲ. 国際存在と主体性」および「Ⅳ. 国際存在の定義」を参照されたい。

国際存在としての沖縄と米軍サイト

Okinawa as an International Being and the US Military Site

中村 研一*
Kenichi Nakamura

Abstract

Since 1609, the peoples of Okinawa had not maintained the status of independent state. They had been ruled and infiltrated successively by the domain of Satsuma, the Government of Japan and the US occupation force. However, they had never been totally dissolved into the influence of foreign powers. They had often acted on their political initiative and sometimes raised the international issues. While they have not a sovereign power, they still maintain a power to articulate themselves as an international being throughout modern history. Students on international relations have predisposition to presuppose that sovereign states are the exclusive actors of international relations. But if you focus upon Okinawa or Palestine, the supposition of sovereignty puts you in trouble, because in this framework, you could not find the proper ways how to approach the actions of those supposed to be “none-actors”. Therefore I propose an alternative framework of “international being” to that of sovereign state.

“International being” can be defined as follows.

- ① Proper names; it has more than two place-names such as “Okinawa” and “Ryukyu”.
- ② Borderline; the territory have indefinable borderlines which divides ambiguously between inside and outside.
- ③ Freedom of expression; its population may be free culturally and linguistically to express themselves.
- ④ Lack of impermeability; it has been constantly infiltrated by foreign powers sometimes with the military occupation.
- ⑤ Forced change of its regimes: foreign powers established its political regimes and they either expanded or contracted its administrative areas.
- ⑥ Expressive form: whenever it experienced forced changes, it invented the new mode of expression as a political being by which it commanded the recognition of foreign powers.
- ⑦ Sense of commonality; the sense of commonality among its population was strong enough to survive beyond the successive changes.

* 北海道大学名誉教授 Professor Emeritus, Hokkaido University

本論は、宮崎悠、柴田晃芳、中村が重ねてきた研究会の結果の一部であり、3名の共著『国際存在としての沖縄』（法政大学出版局、2024年前半刊行）と図表・引用資料・表現の一部が重なることをお許しいただきたい。以下の5、6、7の詳細は同書の12、13、14章に論じたので、ご参照賜れば幸いである。

I. 沖縄史：二つの断絶

1945年3月末に始まった沖縄戦は8週間続き、戦闘と同時並行に開始された米軍サイト造成は、第二次大戦における最大の建設事業であり、沖縄史上に例のない大規模工事であった。アメリカ軍が「軍用地」として接収した面積の大部分は、農地や宅地など私有地であった。アメリカ軍嘉手納空軍基地の現在の面積は、同じ位置にあった旧日本陸軍沖縄・中飛行場（1944年着工、45年3月概成）の44倍になる。北谷のサトウキビ畑はKadena Airbaseに姿を変えた。長期間の収容所生活から解放されて、ようやく同じ住所に戻った島民は、「全く違う異世界になってしまった」と感じたことであろう。故郷的heimlichなトポスは、土地も地形も変わり果てて非故郷的unheimlichな異界¹へと変貌し、島民は失われた故郷のトポスに帰ることはできなかった。この体験はメタ・ディアスポラ的と表現できるであろう。巨大な断絶であった。

1945年には統治者・統治機構も変わり、かつてあった沖縄県庁などは一掃され、土地台帳などは焼失した。本土出身者は送還され、島民の島外への移動は制限された。そして1946年1月29日、連合国はSCAPIN-677を発し、トカラ列島（十島村のうち下七島を含み、上三島を除く）および奄美群島以南の南西諸島を、日本政府の統治から切り離し、アメリカの統治機構とアメリカ人統治者を置いた。その名称も、従来の「沖縄」にかえて、'Ryukyu Islands' が選ばれ、たとえば「琉球列島米国軍政府（1945・4・6~1950・12）」、「琉球列島米国民政府USCAR（1950・12・15~）」などと名乗り、また自治機関も「琉球政府」（1952・4・1~）」と呼ばれ、六代の高等弁務官も「琉球列島高等弁務官」を名乗った。

'Ryukyu Islands' には、旧沖縄県の範囲のみならず奄美群島とトカラ列島の北緯30度線以南（下七島）が加えられた。奄美大島は南西諸島第二の面積をもち、しかも奄美群島と沖縄諸島は言語・文化的に近かった。しかし沖縄と奄美の再統合は長く続かず、トカラ列島の下七島は1952年2月10日に、また奄美群島は1953年12月25日に「本土復帰」して、南西諸島中部圏は再び分断された。そのたびに'Ryukyu Islands'の名を冠した統治体は範囲を縮小させながら、名称も統治形態も27年間変わることなく続いた。

次の断絶は「本土復帰」であった。復帰運動に献身してきた屋良朝苗²は、1972年5月15日「本土復帰」と沖縄県発足を那覇市民会館において宣言した。その結果、沖縄諸島、先島諸島、大東諸島などが「本土復帰」して、日本の地方自治体となり、名称もRyukyu Islandsから沖縄県に変わった。その屋良は1997年に死去し、彼が宣言した那覇市民会館（1970年竣工）は、経年劣化とコンクリート剥落が著しく2018年から閉館され、解体を待っている。沖縄戦後は、沖縄中南部の遺跡と史料とトポスを暴力的に変えたが、「本土復帰」後の半世紀余は、島民の証言者や非文字史料、そして景観を一つまた一つと——那覇市民会館はその一つ——消滅させている。そして屋良と沖縄県発足宣言は、「歴史」の曲がり角の向こう側に姿を消そうとしている。それ以前の沖縄戦後の27年間は、曲がり角を二度曲がった先の「古い歴史」になろうとしている。Kadena Airbaseの空間には、サトウキビ畑の故郷的トポスが広がっていたことは忘れられ、さらにその記憶を失ったことさえ忘れられている。

¹ ジクムント・フロイト「不気味なもの」『フロイト全集17』岩波書店、2006年、1-52頁。

² 小松寛「屋良朝苗の日本復帰運動の原点：1953年の全国行脚」『沖縄文化』46巻2号（2012年11月）13-33頁。

II. なぜ今沖縄を取り上げるのか

なぜいま沖縄を取り上げるのか。私たちは、同時代から歴史へと移行する曲がり角の地点に立つことによって、変わってしまったものと変わらないもの接合体としての沖縄を対象化し、そのうえで「沖縄とは何であるか」を捉え直すことができるからである。

2022年は「沖縄復帰50周年」であったが、しかし人々から祝賀される年とはならなかった。この半世紀間は、将来の歴史家から肯定的に評価されないことであろう。フェンスの向こう側の米軍サイトは、島民に災禍をもたらす不吉な「異界」であることが大きくは変わらなかったためである。この「異界」は時に市民社会に逆機能を及ぼし、1995年9月4日、米兵3人が12歳の少女を強姦・致傷し、2004年8月13日、米軍ヘリコプターが、沖縄国際大学本館に墜落・炎上し、この事件処理が議論を呼んだ。また辺野古への新海兵隊サイトの建設は、日本政府と沖縄県の間に、また沖縄県民の間に分裂をもたらした。

沖縄は「主権が不在である」から米軍サイトから災禍を及ぼす、と議論されてきた。この議論に従い「本土復帰」を「主権の移転」と解釈するならば、それ以降も米軍サイトから災禍が生じることは、沖縄の人々の意思（「主権」にあたと考えられる。）が現実を変える力を持たないように見える。「本土復帰」は、「主権の不在」から「主権のある状態」への移行ではなく、「主権の不在」からもう一つの「主権の不在」への移行である、と解釈される。

しかし「本土復帰」を促すために用いられた「施政権」という言葉は、「主権がある」対「主権が不在である」の二項対立からは判定し難い中間的状况を指すために、特に案出された用語であった。「主権」は政治的文脈に応じて意味範囲を変える。E・H・カーは、「主権という用語は、・・・決して便宜的なレッテル以上のものではなかった。・・・一つの現象のカテゴリーを示す明確な指標としての機能をはたしえなくなった」³と述べている。たとえば「沖縄が主権国家ではない以上、住民の意思が国際政治の現実を変える力がないことは自明である」と、レッテルを貼られることになる。

2024年は「島ぐるみ運動」70周年にあたる。この運動はアメリカ軍政下——沖縄の人々に「主権が不在」であることは自明な状況下——での運動であった。にもかかわらず、柴田晃芳の報告が論じるように、「施政権」がアメリカにあるか日本にあるかにかかわらず、沖縄島民は主体性を発揮し、沖縄の意思と存在を国際的に表出した。

また2024年は、海兵隊が沖縄にサイトを置くと決定されてから70年目でもある。海兵隊は建国以来海軍に属する部隊にすぎなかったが、1954年前後の時期に、独立軍種とほぼ相当する組織としての主体性を確立した。そして、アメリカ陸軍・海軍・空軍とほぼ対等に活動するようになり、1954年に、米50州の外側に主要な恒久的軍事サイト、沖縄に訓練と駐留のサイトを、岩国に航空ステーションを確保できた。爾来海兵隊は、「施政権」が日米いずれにあるかにかかわらず、沖縄の国際存在の在り方の一部を形作ってきた。

さらに2024年は、米軍嘉手納空軍基地の起源となった陸軍沖縄・中飛行場の造成開始から80年目に当たる。1944年日本軍が沖縄中飛行場を造成し、それを45年にアメリカ軍が奪取・確保して嘉手納空軍基地となり、さらに滑走路も面積も大きく拡張して、ラムSTEIN空軍基地（ドイツ）とならぶ二大空軍基地の一つに成長した。この航空サイトは使用者を日本軍からアメリカ軍へ変えながら、かつて存在し機能したように今も存在して機能しており、「歴史」になってはいない。嘉手納基地と海兵隊基地がともにあることが沖縄を特別な島にしている。

³ E.H.カー『危機の二十年』原彬久訳、岩波書店、2011年、434-35頁。

とすると「主権」の有=無という二項対立を前提して議論をすること自体が不毛ではなかろうか。沖縄を分析する際、主権国家を枠組みとして前理論的に前提するのは不適切である。

III. 国際存在と主体性

それに換えて「国際存在 international being」という別の思考枠組から、沖縄/琉球の再定位を試みることにしよう。国際存在の語は、アメリカ占領下、および圧倒的なアメリカの影響下にあった日本人の主体性追求に試みに起源をもつ。

○坂本義和：国際存在の語は、坂本義和「国際存在としての戦後日本」⁴のタイトルに由来する。そこで坂本は日本の対外活動の特質を「主体性の欠如」と批判し、アメリカによる日本本土の占領統治とそれに続く冷戦期における自己決定への意志を欠いた日本人指導者と自分自身の意識を分析した。

坂本によると、アメリカ人占領者たちにとり「日本人や日本社会は政治工学的な操作対象」であった。また、彼らは「外科医が患者を見るような眼で」日本社会を研究した。この事態を前にして、浸透を受けた日本人は、自らの「自己解析」の必要に迫られた。坂本は「占領と戦後改革は、当初は外発的なものであれ、基本的には自己変革の過程であり、したがってその（占領）研究は、なによりも自己解析の作業であった」と書いている。坂本の「自己解析」は、自発的な意思決定を放棄し、主体性を欠いた生き方に当てられた。その存在危機を超える代替案として坂本は「主体性を回復した「日本の生き方」という新しい存在様式を提案した⁵。

○大田昌秀：大田昌秀と坂本義和とは、1970年代なかば、被占領体制の比較研究を始めた⁶。久米島生まれの大田昌秀は、アメリカ支配者が沖縄人を心理操作することに対する嫌悪感の勝ったアンビヴァレンスがあった。また沖縄が「復帰」したはずの「日本（本土）への座りの悪さ」に基づく拒絶感をボディ・ランゲージでも書物でも強烈に表現していた⁷。アメリカ生まれ上海育ちの坂本は、アメリカ人占領者へのアンビヴァレンスと日本本土への「すわりの悪さ」を大田と共有していた。大田と坂本の主張は異なり、時に激論したが、しかしながら二人の主体性の追求は、アメリカと日本（本土）の双方を批判する異端性では共通していた。

1945～72年のアメリカの沖縄に対する浸透の強度は、日本本土のそれに比べて、はるかに高かった。たとえば大田昌秀はアメリカ文書館で発掘した米軍下の史料・写真から、自分自身の運命を発見した。大田の編んだ写真記録には、「鉄血勤皇隊」の少年二人が米兵と並んだ写真が収録されている。少年は大田の「鉄血勤皇隊」の仲間であり、彼らが投降した直後にこの写真が撮られた。大田と少年は、痛みの運命を共有していた。その姿を刊行することで、大田は自身を痛

⁴ Yoshikazu Sakamoto, "Japan as an International Being," in Japan Peace Research Group ed. *Peace Research in Japan* 1977-78, Tokyo, March 1978. 「国際存在としての戦後日本」福岡ユネスコ協会編『戦後の日本』講談社、1978年、『日本の生き方 坂本義和集4』岩波書店、2004年に再録。坂本の沖縄論は『日本の生き方』前掲、ix-x頁、45-129頁を参照。

⁵ 坂本義和「まえがき」、坂本義和・R・E・ウォード編『日本占領の研究』東京大学出版会、1987年、ii頁。

⁶ 坂本・ウォード編『日本占領の研究』前掲には、大田昌秀「アメリカの対沖縄戦後政策—日本からの分離を中心に—」同書507-538頁、坂本「日本占領の国際環境」3-45頁を寄せている。それ以前に大田昌秀は、米国でセオドア・マクネリーらと沖縄戦や琉球占領史料収集を行った。坂本は「占領体制研究会（1962-）」を組織し、天川晃1940-2017らと占領文献を収集していた。日本学術振興会編『日本占領文献目録』東京大学出版会1972年。

⁷ 例えば大田昌秀『醜い日本人 日本の沖縄意識』サイマル出版会 1969年。

みの共同体に定位した⁸。彼は、この脆弱な被浸透体・沖縄/琉球にアイデンティファイし、そこに惨状をもたらした者たちを激しく怒っていた。彼はアメリカ軍統治者たちが沖縄統治に使った「マニュアル」本の正確さを語り、心理作戦部隊について語った。そして、その時々支配者に迎合して、保身に走る沖縄の指導者たちを激しく拒絶した⁹。さらに大田の拒絶の矛先は、十九世紀以前に琉球王国の島々の支配者たち（1609～1879年）に根付く「事大主義¹⁰」にも向けられた。事大主義は、小さい島嶼が、大きな権力に適応して沖縄の存在保存を図り、支配者の生存維持する機能をもった。この行動様式が琉球/沖縄を、多様で異質なもののツギハギ状態にして混迷させてしまった、と大田は怒っていたのである。大田の身体からにじみ出る怒りは痛々しかった。

IV. 国際存在の定義

沖縄/琉球は、国家ではないが、いわゆる「植民地」でもない。琉球/沖縄は、明帝国にも清帝国にも、薩摩藩にも明治日本にも、アメリカ合衆国にも、その一部として溶け切ってしまうことのない政治体であった。これら複数の外部アクターは、沖縄島や南西諸島に浸透し、実際に島々の占領者となり、また可能性としてそのすべてを占領しうる可能性があったが、しかしながら沖縄/琉球は、それら外部アクターの間に位置して、独自の存在であり続けてきた。そして外部権力から制約されたにもかかわらず、沖縄は国際政治上の主題を構成し、国際的な思考と行動を導き出してきた。そして複数の外部権力からの浸透を受けつつも、外部環境によって存在を認知されてきた。沖縄/琉球の存在を正面から捉えるため、国際存在を前理論的な枠組みとする。その定義は次の通り。

- ① 名称：長い歴史においてその存在を表示する固有の名称群をもつ。「沖縄」「琉球」など複数の名称を持つことが多い。（国家の名称は単一である。）
- ② 領域：ある広さの領域を持つ。ただし境界は、領域の内と外を画然とは区分せず¹¹、一方で領域内に多様な差異を抱え、他方で領域の内と外の間には「ボカシ」の領域¹²がある。（国境は領土を内外に明確に区分する。）
- ③ 人間集団と自由権：一定以上の人口が居住し、政治的自由が（たとえ制約されても）あり、隷属状態には置かれていない。言語・文化的な自己表出、代表選出や参加など民主主義に開かれている。（主な居住者が、エスニック集団・先住民であることは国際存在の必要条件ではない。全住民が領域から退去させられディアスポラになっている場合は、国際存在から除く。）
- ④ 被浸透体系：外部アクター（複数）からの浸透を受け、かつ外部アクターと外部環境に存在を認知される。北アイルランド、パレスチナなどは被浸透体系の例。外部アクターとは異なる存在であることを放棄したときには、国際存在ではなくなる。
- ⑤ 体制変化と地理的变化：外部権力の強制に応答、適応して、政治体制が変化し、地理的範

⁸ 大田昌秀『これが沖縄戦だ 写真記録』編著 琉球新報社 1979年、大田昌秀『鉄血勤皇隊』高文研 2017年。

⁹ 大田昌秀『近代沖縄の政治構造』勁草書房 1972年。

¹⁰ 谷川健一「事大主義と事小主義」『谷川健一全集11 民俗3』富山房インターナショナル、2009年、室井康成『事大主義 日本・朝鮮・沖縄の「自虐と侮蔑」』中公新書、2019年。

¹¹ 村井章介「中世日本と古琉球のはざま」『日本中世境界史論』岩波書店、2013年。

¹² 藤本強『もう二つの日本文化』東京大学出版会、1988年、12頁。

囲が拡大・縮小する。琉球/沖縄の名を冠した政治体は島津侵攻、琉球処分、沖縄戦後のアメリカ軍統治、本土復帰によって体制変化をとげ、また島津侵攻、アメリカ軍統治、トカラ下七島本土復帰、奄美群島本土復帰に伴って地理的に伸縮した。

- ⑥ 存在様式：国際存在は、主権国家がするのとは異なる存在と行動の仕方において、その存在を表出し、認知される。体制が変化し、領域の地理的範囲が拡大・縮小すると、それに応じた存在様式を發明し、それによって自らを外部環境から区別する。存在様式を発現させなければ、国際存在ではなくなる。また、外部環境の秩序を形成するアクターが複数存在する場合、それぞれのアクター（秩序）に応じた存在様式の見せ方を、複数並行して準備している。
- ⑦ 同一性の意識：体制変化および地理的範囲が拡大・縮小にもかかわらず、その前後で「同一の存在である」という主観的意識が共有される。体制と、地理的範囲は変化するが、主観的共通性が強靱性の条件となる。

V. 米軍サイト論

以下、国際存在としての沖縄に浸透する米軍サイトについて、その課題の入り口部分を要約する。第一の課題は、「米軍基地」と呼ばれるものを、いかに把握して概念構成し、その機能と作用をトータルに表現する理論枠組みを構成するからである。

日米安保条約第六条など日米間の法的取り決めの日本語版は「在日米軍基地」を「アメリカ合衆国軍隊に使用することを許される、施設及び区域の総称」と規定している。日本語の「基地」とは、米軍に使用させる（日本が「提供する」）「施設及び区域」を指す。英語では「施設及び区域」を軍事サイト *military site* と呼ぶ。ベース *base* の語は、アメリカ陸軍と空軍が、基点ないし根拠地となる「施設及び区域」の一形態を指し、類似語として *base* の他にフォート *fort*、キャンプ *camp*、バラック *barrack* などがあり¹³、各語はそれぞれに異なる形態の「施設及び区域」を指す。

そこで「米軍サイト」を「アメリカ陸軍、海軍、空軍、海兵隊が使用・管理する施設・区域」と定義し、分析の鍵概念とする。米軍サイトは「区域・施設」の属性として動かない。例えば、嘉手納空軍基地は、4904 エーカーの土地に2082の建物・施設・構築物があり、その建物などに12310百万ドルの資産価値（「現存する建物・施設・構築物を現在構築するとした場合の想定費用」*Ministry of Defense, Base Structure Report, 2018 baseline* に基づく。以下 *BSE2018* と略記。）がある。これら動かないものがサイトを構成する。嘉手納には、第18航空団 *18th Wing* の司令部、および第353特殊作戦コマンドのうち第1特殊作戦飛行隊などが置かれるが、それらは飛び回るため、サイトの概念には含めない。第18航空団など部隊は、サイトの使用者として位置付ける。

サイトの使用と管理の主体は四軍種、すなわちアメリカ陸軍、海軍、空軍、海兵隊である。国防総省によればアメリカ軍は「世界大の不動産プロフィールを管理する連邦政府における大不動産保有者¹⁴」である。その主要サイトには、莫大な資産価値が積み上げられ、軍種にとって人事・組織上の資産であり、その撤去・縮小は、軍事費削減と組織縮小を意味する。

¹³ 近藤新治「軍事基地」『平凡社大百科事典4』平凡社、1984年、1048頁。

¹⁴ *Ministry of Defense, Base Structure Report 2018 baseline*, p.2.

アメリカは大陸国であり、陸軍の「フォート（砦）」がサイトの代表格であった。しかしながら、1920～60年以降、サイト観は根本的に変動した。空母など「動くサイト」が登場し、また航空サイトが大量造成されて代表的なサイトとなり、さらに三次元空域の電波圏が重要になり、加えて核・ミサイル用の実験サイトが生れた。米軍サイトの種類は非常に多様になり、その多くが攻撃に弱い脆弱化を抱えるなど、サイト像が伝統的な「フォート（砦）」イメージから拡散した。

では多様化したサイトが軍人・軍属とその家族に果たす使用の順機能はいかに類型化できるか、基地から派生して周辺の市民社会を害する逆機能はどのような類型があり、それらはどう解決でき、また解決できないか。軍事サイトの「抑止」と「プレゼンス」とは、敵と同盟者と周辺住民に対する軍事サイトの象徴作用であるが、いかなる条件を満足すれば「抑止」が働くか、働かないか、などを、個別サイトの個別の機能や作用を分析するための理論的枠組みが必要である。それらは図1のように図式化できる。この枠組みのもとに米軍サイトを分析することが第一の課題となる。

図1 サイト機能・作用とその対象集団

事実的機能	作用の種類	対象集団
使用の順機能	サイト活動の事実作用	四軍種の軍人・軍属・家族
使用の逆機能	サイト活動に伴う副作用	サイトの周辺住民・所在地自治体
攻撃・防衛	サイト+戦力の組合せ作用	戦闘の相手側である敵の軍隊ないし国家
象徴作用		
抑止機能	サイトプレゼンスの象徴作用	敵あるいは仮想敵の指導者・軍人
安心供与	同上	本国・同盟国の指導者・国民

筆者作成。

VI. 航空サイトの脆弱性と沖縄

軍事サイトの代表格は、とくに米国50州の外側では、1930年代末以降、「フォート（砦）」に代わり、「航空サイト」になった。（表1参照）航空機が最も強力な攻撃兵器となったからである。

その一方航空サイトには、敵の攻撃を誘発しやすく、損害を被りやすいという脆弱性があった。航空戦力は最も強力な三次元的攻撃力であり、航空サイトは最も防御困難な二次元的サイトであり、この両側面の組合せは、文字通り矛盾をはらみ、フォート（砦）が伝統的に持っていた「領域防衛」という概念を無意味化する。航空サイトに内在する脆弱性が、沖縄などの島嶼に与えた衝撃を検討することが第二の課題である。

日本もアメリカも航空サイトをミクロネシア、南西諸島等を含めた太平洋の島嶼に大量造成した。1945年8月には、アメリカ工兵部隊は沖縄島と伊江島に計24本もの軍用滑走路の造成を計画していた¹⁵。沖縄と伊江島には、いまだに嘉手納空軍基地も海兵隊普天間航空ステーションも海兵隊伊江島補助飛行場もあり、互いに至近距離にある。航空サイトが過剰である、という印象を与える。なぜ太平洋の島嶼群に米軍基地が多く配置されているのか。

¹⁵ 林博史『暴力と差別としての米軍基地』かもがわ出版、2014年、80-81頁。

表1 アメリカ本国以外の米軍サイト（資産価値の上位20）

資産順位	管理者	名称	場所	資産価値 (百万ドル)
1	空軍	ラムステイン空軍基地	ドイツ	12620
2	空軍	嘉手納空軍基地	沖縄	12310
3	海軍	横須賀艦隊活動司令部	日本	10208
4	空軍	アンダーセン空軍基地	グアム	8633
5	空軍	三沢空軍基地	日本	8253
6	海兵隊	岩国航空ステーション	日本	7233
7	空軍	横田空軍基地	日本	6833
8	海軍	グアム海軍基地	グアム	6601
9	陸軍	キャンプ・ハンフリーズ	韓国	5579
10	海兵隊	キャンプ・フォスター	沖縄・瑞慶覧	5280
11	海軍	横瀬給油所・揚陸艇基地	日本・西海町	4768
12	空軍	トゥーレ空軍基地	グリーンランド	4676
13	海軍	グアタナモ湾海軍拠点	キューバ	4600
14	海軍	海軍支援施設ディエゴガルシア	英領	4462
15	空軍	オサン空軍基地	韓国	3530
16	海兵隊	キャンプ・キンザー	沖縄・牧港	3205
17	空軍	RAF レイクンヒース空軍基地	イギリス	2888
18	海軍	厚木海軍航空施設	日本	2822
19	陸軍	クワジュリン環礁	マーシャル諸島	2753
20	海兵隊	キャンプ・ハンセン	沖縄・恩納村	2773

出典：BSR2018 より筆者作成。

日米戦争の大部分は太平洋の島嶼で戦われ、各島嶼に日米両軍は航空サイトを造成し、その争奪を軸とした島嶼戦争を展開した。航空サイトが脆弱性であることによって防衛の観念がどう転換したか、日米間の島嶼サイトの戦略的意味づけについて比較検討し、ガダルカナル島の戦いやマリアナ諸島の戦いにおける航空サイトと工兵部隊の活動を検討し、なぜ沖縄の航空サイトがメガロマニアックな過剰性をもったのかが、第二の検討課題となる。

VII. 海兵隊サイト

表2には米軍サイト数（アメリカ50州以外）を国・地域別に示した。

表2から二点が理解できる。第一に米軍サイトが数多く恒久化されている場所は、(1) アメリカと戦争を戦った国・地域、(2) 島嶼でかつアメリカの政策決定上の周辺的位置にある地域であり、沖縄とグアムとプエルトリコは、(1)(2)の条件が重なる。

第二に、海兵隊サイトが日本に集中し、しかもその過半が沖縄に集中している。沖縄は、海兵隊サイトが集中するアメリカ本土以外では他に類例のない島である。また海兵隊司令官が陸・海・空・海兵隊の四軍調整官である場所は沖縄に限られる。

海兵隊が、表3の北部の訓練サイトを使用しはじめた時期は1956～62年である。それ以前に

表2 アメリカ50州以外（外国+海外領土）の上位8国・海外領土別の米軍サイト数

	陸軍	海軍	空軍	海兵隊	合計
日本	15	46	37	22	120
ドイツ	90	0	29	0	119
韓国	60	7	12	1	80
イタリア	12	18	14	0	44
グアム	4	38	0	0	42
プエルトリコ	19	9	6	0	34
イギリス	0	0	25	0	25
沖縄県	3	7	7	15	32
合計*1	202	123	166	23	514

注1 アメリカ50州以外の米軍サイト数の合計

出典：筆者が *BSR2018* の一覧表から数えた。グアムには2020年10月1日に海兵隊サイトが開設されたが、時期的な一貫性からここでは含めていない。沖縄県のサイト数（日本の内数）は沖縄県総務部知事公室基地対策課編『沖縄の米軍基地』2018年12月による。なお、*BSR2018* は辺野古弾薬庫が独立したサイトとして記載しない。

表3 沖縄の海兵隊訓練サイト（1956～1962年使用開始したもの）

訓練サイトの名称	使用開始年	海兵隊に移管した軍
沖縄島北部		
キャンプ・ゴンサルバス（北部訓練場）	1957年	陸軍
キャンプ・シュワブ（中部訓練場）	1956年	陸軍
キャンプ・ハンセン（中部訓練場）	1957年	陸軍*1
辺野古弾薬庫	1956年	陸軍
金武レッド・ビーチ	1962年	陸軍
金武ブルー・ビーチ	1962年	陸軍*2
離島		
津堅島訓練場	1959年	
浮原島訓練場	不明	*3

注1：海兵隊が「キャンプ・ハンセン」として訓練場に使用し始めた時期。金武町市街地に近い「兵舎地区」には1945年飛行場があった。

注2：訓練場として使用し始めた時期。1959年より娯楽施設として使用。

注3：1978年陸上自衛隊に管理移管。米軍の使用条件は年120日。

出典：沖縄県知事公室基地対策課『沖縄の米軍基地 平成30年12月』。

は米軍は沖縄北部を軍事サイトとして使用していなかった（キャンプ・ハンセンの金武町市街地に近い「兵舎地区」に沖縄戦直後に滑走路があったのは、その例外）。平成30年時点で沖縄島の全米軍サイト面積の6割以上を占める。沖縄の米軍サイトの占める面積比は日本本土のそれよりもはるかに高いが、その大きな理由は、表3の8サイトが置かれたことによる。

この決定は1954年になされた。しかし海兵隊は陸軍、空軍、海軍に比べて格段と小さな組織

体であり、しかも第二次大戦後5年間の軍事再編期には組織体としての存在理由を問われ、その間に海兵隊は軍事サイトに関する決定には参画できなかった。なにより1954年以前海兵隊は、アメリカ本国以外に固有の主要恒久サイトを持っていなかったのであった。

その海兵隊が、なぜ1954年には、本国以外に恒久化された主要サイトを、沖縄と岩国に確保することができたのであろうか。三つの課題に分解できる。第一は、朝鮮戦争休戦協定後の緊張緩和と米軍の東アジアからの撤退という趨勢の中で、なぜ沖縄が例外的に米軍サイトの空間となったのか、である。「なぜ沖縄が」という疑問である。第二は、沖縄の海軍サイトや陸軍サイトは趨勢として撤退・縮小に向かったのに、なぜ海兵隊が主要サイトを確保できたのか、である。「なぜ海兵隊が」と表現できる。第三は、日本における陸・海・空軍の米軍サイトは、1945年の日米戦の戦場並びに米軍占領に起源をもつ（嘉手納空軍基地、海軍横須賀艦隊活動司令部、陸軍キャンプ座間はその例）が、それに対し、沖縄の海兵隊サイトが1954年の首都ワシントンの政治決定に由来する。「なぜ1954年ワシントンなのか」と表現できる。海兵隊がなぜ1954年には沖縄にベース・キャンプをもつ決定に到達できたのかを、分析することが第三の課題である。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

米統治下沖縄における日本復帰運動の意義

Meanings of Movements for Reversion in Okinawa under U.S. Rule

柴田 晃芳*
Teruyoshi Shibata

Abstract

The first part of the paper is led by a major question: what meanings did the movements for the reversion of Japan in postwar Okinawa have? To examine the question, the following three specific questions were formulated and examined.

- (1) Why did the Okinawan people demand the reversion to Japan?
 - A. The "reversion to Japan" was an alternative claim to anti-U.S. rule and reflected hope for Japan that was considered to have been reborn after the war.
- (2) How did the reversion movement affect the actual reversion of Okinawa?
 - A. The reversion movement, which developed as an island-wide mass movement, put pressure on the U.S. and drew out the Japanese government's commitments to realize the reversion.
- (3) What did the reversion movement aim for?
 - A. The reversion movement aimed for Okinawa's independence by the mid-1960s. However, when the movement became Japanized in the late 1960s, the Okinawan-specific aspects of the goals were retracted.

The second part of this paper considers an important issue that this study did not address: the unitness of Okinawa. The diversity of Okinawa in terms of geographical conditions, population distribution, war experiences, and location of U.S. military sites raises awareness of the difficulty Okinawa faces as a political unit. For Okinawa as an "international being," this difficulty has especially important meaning. The reversion movements in Okinawa may have been attempts to address this difficulty.

I. はじめに

『国際存在としての沖縄』第Ⅱ部において、柴田は戦後沖縄において展開された日本復帰運動について検討を行った。本稿では、「Ⅱ. 復帰運動の意義」においてこの第Ⅱ部の概要を簡単に示した上で、「Ⅲ. 沖縄とは何か」においては第Ⅱ部で触れることのできなかった重要な論点について考えてみたい。

* 常葉大学法学部 Faculty of Law, Tokoha University

本稿は、中村研一、宮崎悠、柴田による共同研究の成果の一部であり、三名の共著『国際存在としての沖縄』（法政大学出版局、2024年前半刊行予定）の「第Ⅱ部 沖縄の自立と日本復帰運動」を基にしているため、論旨・引用資料・表現が一部重なることをお許しいただきたい。

II. 復帰運動の意義

戦後沖縄において展開された日本復帰運動は、沖縄にとってどのような意義をもったのか？ 第II部「沖縄の自立と日本復帰運動」はこのような大きな問題意識から出発し、復帰運動の意義についての検討を行った。ただ上記の問題は非常に大きな対象であるため、より具体的に下記の3つの問いを立てて検討を行うことで、問題への接近を試みた：(1)「なぜ沖縄の人々は日本復帰を求めたのか？」；(2)「復帰運動は沖縄返還にどう影響したのか？」；(3)「復帰運動は何を目指していたのか？」。

1. なぜ沖縄の人々は日本復帰を求めたのか

(1) 自立論と日本復帰論の対抗関係

戦後初期の沖縄には、将来目指すべき目標として、自立と日本復帰という対立する二つの異なる構想が存在した。1940年代末までは沖縄の自立を求める主張が広く受け入れられており、日本復帰の主張は一部にのみ見られる限定的なものであった。

初期政党の主張を例にとれば、沖縄民主同盟¹は明示的に沖縄が独立国家となるべきと考える「独立論」を唱えた。沖縄人民党²は表立って「独立」を主張しなかったものの、「独立論」を推す傾向はその綱領や政策に見て取れる。また、旧社会党³が主張した「米国信託統治論」も、必ずしもアメリカへの従属を唱えたものではなく、アメリカによる後見の下で沖縄による主体的自治を実現しようとするものであった。この他様々に主張された構想の代表的なものとして、国連の下での自治を求める「国連信託統治論」や、アメリカに帰属してその一州として自治を享受しようとする「米国州論」といったものもあった。

こうした主張に共通するのは、沖縄を一つの独立した社会として、それまでもち得なかった政治的・経済的な自立を実現する、という目的である。この沖縄の自立の実現という目標は「独立論」に最も明確に表現されていたが、それ以外の主張の中にも、少なくとも従来日本統治下よりも高度な自立を求める姿勢を見出すことは容易である。戦後初期の沖縄において語られたあるべき沖縄のヴィジョンの多くは、自立を目指すものであったといえる。

この沖縄の自立という目標を共有しなかった主張は、仲吉良光ら保守的論者の一部による「日本復帰論」のみであり、当時においてはこの主張を支持する政党は存在しなかった。「日本復帰論」は、沖縄は日本の一部なのであるから戦後には当然速やかに日本の統治下に復帰すべきであると主張した。そこには日本と区別される独立の社会としての沖縄という視点は希薄であり、当然沖縄の自立主張も見られない。

にもかかわらず、その後「日本復帰論」が主流化していく。この変化はなぜ起こったのか？これが「なぜ沖縄の人々は日本復帰を求めたのか？」という問いへの答えとなろう。そこには二つの理由があった。

(2) 2つの理由

第一の理由は、抑圧的なアメリカ統治への批判である。「日本復帰論」は、反米意識の高まっ

¹ 沖縄群島戦後初の政党として、1947年6月に、仲宗根源和（初代党首）、大宜見朝徳、桑江朝幸らが設立。

² 1947年7月、瀬長亀次郎や兼次佐一ら左派運動家によって設立された、反米・社会主義傾向の強い左派政党。

³ 1947年9月に結成された沖縄社会党と、翌10月に結成された琉球社会党が、後者の結成と同時に合併して成立した政党。党名に反して社会主義政党ではなく、保守傾向が強かった。

ていた沖縄で対米抵抗の主張として用いられたことで、広く受け入れられるようになった側面がある。

戦後、米軍による沖縄の経済統治は失敗し、人々は衣食住にも事欠く窮乏状態に置かれた。米軍が状況改善のために採った強圧的な対策は沖縄の人々の反発を呼んだ。さらに40年代末以降、アメリカが対日講和後の沖縄長期保有・信託統治方針を示したことで、アメリカが沖縄を占領し続け自立を許さないことが明らかになった。こうしたことにより、戦後初期には一部にあったアメリカへの期待は消え去り、幻滅が急速に広がって、アメリカ統治に反対する傾向が広まった。

しかし、反米運動はアメリカからの弾圧を受ける危険が高い。そこで直接のアメリカ批判を避けるため、代替的言説・行動として、日本復帰の主張が用いられるようになったのである。

第二の要因は、新たに日本への期待が生じたことである。かつて日本は帝国として沖縄を抑圧的に支配した。しかし戦後沖縄では、敗戦によって日本の旧体制は崩壊し新憲法の下で平和的民主国家へと転換したとする認識が広がった。これにより、最早日本復帰は沖縄の自立とは対立せず、むしろ日本復帰によって沖縄は自立を実現しうる、との期待が生じた。戦後、アメリカの下で自立を実現できるかもしれないとの期待が打ち砕かれた時に、新たな期待の担い手として、日本が選び取られたといえる。

2. 復帰運動は沖縄返還にどう影響したのか

(1) 島ぐるみ土地闘争

1950年代初頭、沖縄群島では沖縄社会大衆党（社大党）⁴と沖縄人民党が中心となって日本復帰促進期成会を結成し、日本復帰を求める署名運動を行い、軒並み80%を超える署名率を達成した⁵。しかしこうした運動はアメリカの弾圧を受ける結果となり、衰退を余儀なくされた。

これに対し、「銃剣とブルドーザー」による強制的な土地収用を含むアメリカの高圧的な基地政策に抵抗して50年代序盤から末にかけて展開された土地闘争は、最終的にアメリカ側の譲歩を引き出し、戦後沖縄における大衆運動の成功例となった。土地闘争は、人々の生活に直結する軍用地問題の性質から島ぐるみの持続的な大衆運動を維持しやすく、また経済的側面を強調することで反米運動と距離をおいてアメリカと妥協することができた。こうした条件が軍用地主らの団体である市町村軍用地委員会連合会⁶の桑江朝幸会長らによって現実の運動に生かされたことで、多くの困難を乗り越えて島ぐるみの大衆運動をある程度維持できた。これにより土地闘争は、アメリカの弾圧を避けながら沖縄住民の意思を表出させることに成功した。結局アメリカは従来の基地政策を見直し、58年11月には琉球政府とともに米琉共同声明を発表するに至る。アメリカの政策変更は、国際環境や日米関係、アメリカ国内の政治状況など、多様な要因の影響下に実現したものであり、アメリカ側の関心は住民運動よりも沖縄政界や日本政府の反応に向けられていたともされる。しかし、日本政府や本土各勢力の本格的な関与は沖縄側の働きかけや動向を契機に開始されたことから、大衆運動としての土地闘争の展開が軍用地問題をめぐる政策変更をもたらしたといえる。この意味で、島ぐるみ土地闘争はアメリカの沖縄統治に極めて重要な影響を与えた。

⁴ 1950年10月、沖縄群島議会において平良辰雄沖縄群島政府知事を支持する議員らで結成された政党。穏健な名望家政党であり、当初群島議会においては全20議席中15議席を占める大与党となった。

⁵ 署名運動は沖縄群島以外の各群島においても実施され、軒並み有権者の80%を超える署名を得た。

⁶ 1953年6月、各地の軍用地委員会の連合体として発足。通称土地連。初代会長は桑江朝幸。軍用地委員会は、米軍基地の立地する市町村当局、市町村議会、各地域の地主代表ら有力者が挙って参加する団体。

(2) 復帰協の島ぐるみ運動

50年代末から再度活発化した復帰運動、特に沖縄県祖国復帰協議会（復帰協）⁷に主導された「祖国復帰運動」は、土地闘争の成功を引き継ぐ形で展開された。復帰協の中心団体であった屋良朝苗会長率いる教職員会は、党派性やイデオロギー性を廃した「社会包括的」なリーダーシップにより、「祖国復帰運動」においても島ぐるみ体制を実現しようとした。「祖国復帰運動」が社会包括的な島ぐるみ運動を志向して展開されて盛り上がりを見せたことで、沖縄統治の植民地問題化を恐れたケネディ政権は、61年から62年にかけて沖縄統治政策をより柔軟なものへと転換していった。

このように、50年代中盤から60年代序盤にかけての沖縄の大衆運動は、島ぐるみの大衆運動を展開したことで、アメリカに対しては軍用地政策や統治政策の危機を作り出して見直し圧力を掛け、また日本政府に対しては軍用地問題解決に向けた対米交渉圧力となって、日米両国の沖縄政策の変更に対して一定の影響を与えたといえる。この影響が、ケネディ政権による政策変更の一つの契機となり、60年代後半には日本復帰を引き寄せることになる。

3. 復帰運動は何を目指していたのか

(1) 保革対立と復帰運動の本土化

沖縄では各政党が本土政党との関係を深めた影響もあり、60年代前半から政界で保革対立構造が強まり、その拘束力は徐々に復帰運動にも及んでいった。60年代中頃までは、教職員会幹部に代表される島ぐるみを志向する指導部が復帰運動に対して強い影響力をもち、運動の革新化を抑制しようとしていた。しかし社大党や教職員会、労組といった復帰協参加組織の多くにおいても革新傾向が強まると、日米両政府が基地を残存させたままで施政権返還を実現しようとする60年代後半の政治状況の中で、復帰協は両政府に対抗して安保廃棄・基地撤去という強硬な主張に傾いて、本土革新勢力との共闘に重心を移す傾向を強めた。沖縄の復帰運動は、かつての社会包括的な島ぐるみ運動としての性格を捨て、本土革新運動と一体化して「本土化」していくことになった。

その結果「祖国復帰運動」は、革新運動としての「平和復帰運動」となった。合意争点であった日本復帰は、復帰協を中心とする革新運動勢力と沖縄保守勢力や本土保守政権との間の対立争点に転じ、島ぐるみ運動の可能性は閉ざされた。

(2) 復帰運動の目標転換

1960年代の「祖国復帰運動」も、アメリカ統治からの脱却を目指してきた従来の復帰運動の流れを引き継ぐ形で進められた。その運動目標は、日本復帰を実現することで、アメリカという外部権力の統治からの解放を実現することであった。復帰運動は、究極的には外部権力からの解放による沖縄の「自立」へとつながるものであったといえよう。この究極的目標が、現実の政治状況の中で直接的に表現されることなく、象徴的に「日本復帰」に仮託された。

ただし、「日本復帰」の内実は、沖縄政治における保革対立構造の定着と固定化、復帰運動組織の革新化、日本政府の返還着手などによって、大きな変化を被っていく。その結果が、60年代後半以降に主張されるようになる安保廃棄・基地撤去を前提とする「平和復帰」であった。

この「日本復帰」から「平和復帰」への転換は、単に表現上の変化に留まらず、目標自体の変

⁷ 1960年4月に、教職員会、沖縄青年団協議会、官公労が中心となって設立した運動団体。当初から超党派の運動を目指し、設立準備には保守政党である沖縄自由民主党や保守系団体も参加したが、運動方針を巡ってアメリカとの対立を恐れる保守勢力が離脱したため、保守系抜きで発足した。

化を伴うものであった。復帰運動にとって、日本復帰や安保廃棄・基地撤去は沖縄の「自立」を実現する手段であった。これに対して、本土革新勢力にとって沖縄返還は護憲平和と安保廃棄を実現するための手段であった。「平和復帰」によって手を結んだ沖縄の復帰運動と本土革新勢力の間には、目的と手段のねじれが存在していた。しかし「本土化」した沖縄の革新的復帰運動は、これを十分には意識せず、本土革新勢力と同様に「平和復帰」を主張することで、戦後沖縄の状況から生じた沖縄固有の目標としての「日本復帰」=「沖縄の自立」を後景化させてしまうことになったといえる。72年5月に実現した日本復帰は、沖縄の人々の期待ほどに「自立」を引き寄せるものとはならなかった。

沖縄に存在したはずの固有の「自立」要求は、日本復帰運動の中で島ぐるみ運動によって一度はその形を得たものの、運動の「本土化」によって基盤を失い、以降長らく潜在化を余儀なくされることになった。

Ⅲ. 沖縄とは何か

以下では、第Ⅱ部が積み残した大きな問題の一つについて検討する。それは端的に言えば、「沖縄とは何か」という根本的問題である。

第Ⅱ部は、基本的に「沖縄」の単位性や「沖縄の人々」の一体性を前提としており、そのこと自体についての検討や議論を行っていない。同様の問題は、沖縄に限らず、例えば日本やアメリカを対象として検討を行う際にも生じ得る。しかし日本やアメリカを対象とする場合と沖縄を対象とする場合とでは、問題がはらむ意味に相違があり、後者において問題はより深刻なものとなるだろう。端的に言えば、主権国家である日本やアメリカの単位性を想定することには、それなりの合理性を主張しうる国際的現実があるのに対し、「国際存在」としての沖縄の単位性は、その存在様式の根本にかかわって、より慎重な検討を要すると考えられるからである。海洋によって隔てられた多様性溢れる島嶼社会であり、外部との関係によってその存在様式や境界の変動を重ねてきた「沖縄」にとって、これは本質的な問題といえよう。

この大きな問題について何らかの解を示すことは本稿の枠を超える。以下では、沖縄戦以降に対象を絞っていくつかの具体的観点からこの問題の所在を確認することで、今後の手掛かりとしたい。

1. 沖縄の多様性

(1) 現代の沖縄の地勢と人口分布

現在の沖縄県には、49の有人島（無人島も含めると160島前後）、41市町村があり、146万7400人の人々が暮らしている⁸。各島は大まかに、沖縄諸島、宮古諸島、八重山諸島、大東諸島の4つの諸島⁹を形成しつつ広大な海洋に散在しており、沖縄諸島と宮古諸島の間は約270キロメートル、有人島の最北端である伊平屋島（沖縄諸島）と最南端の波照間島（八重山諸島）の間は約530キロメートル、同じく最東端の北大東島（大東諸島）と最西端の与那国島（八重山諸島）の間は約840キロメートルにも達する。最大の沖縄本島は面積1208平方キロメートル、人口134万7800人を抱える。面積第2位の西表島（八重山諸島）は289平方キロメートル（人口

⁸ 本項に示す面積及び人口は、沖縄県企画部統計課（2023, 2; 10）による。なお面積は小数点以下を、人口は下2桁を切り捨てて示した。

⁹ 宮古諸島と八重山諸島を合わせて先島諸島と呼ぶ。

2400人)、第3位の石垣島(八重山諸島)が222平方キロメートル、人口4万9700人であり、第4位の宮古島は158平方キロメートル、人口4万9700人、第5位の久米島(沖縄諸島)は59平方キロメートル(人口7500人)である。宮古島と石垣島の間は約100キロメートルしかない。北端に巨大な沖縄本島を中心とする沖縄諸島があり、そこから遠く離れて南西端に相対的には小規模に、宮古島を中心とする宮古諸島、石垣島を中心とする八重山諸島が近接して存在していることが分かる。

沖縄本島を見れば、大まかに石川地峡を境目としてそれより南の中南部に本島人口の90%以上に当たる122万200人が居住しており、広大な山林を抱え本島面積の61%以上を占める北部の人口は12万1600人に留まる。島内11市のうち10市が中南部に集中しており、北部には名護市があるのみである。最大の人口をもつ那覇市(31万7600人)には県庁が所在しており、那覇市を中心とする都市圏が沖縄県の政治・経済の中心を成している。

このような地勢や人工分布からも、沖縄がその内部に豊かな多様性を抱えていることが分かる。この多様性は、現代に限らず沖縄の歴史の中に常に存在していた。

(2) 沖縄戦と戦後統治

沖縄戦の経験には、明白な地理的偏りがある。1945年3月に始まり6月まで続いた沖縄戦は、激しい戦闘と破壊の末、沖縄社会の崩壊とも言える状況をもたらしたことはよく知られるが、これは沖縄本島において見られた状況であった。沖縄戦において、アメリカは本島侵攻を開始する4月1日以前に沖縄諸島に属する慶良間諸島にも上陸した(3月26日)。ただ、本格的な陸上戦のほとんどは沖縄本島、それも中南部において展開された。沖縄本島では、中部西岸から上陸した米軍が、そこから南部に向けて侵攻し、これに抵抗する日本軍との間で「鉄の暴風」といわれるような激戦を展開した。県人口の1/4に達する犠牲者の多くが、この本島中南部における戦闘で命を落とした。本島北部には日本軍の守備隊がおらず、本格的戦闘は行われなかった。

宮古諸島及び八重山諸島も本格的戦闘を経験していない。もちろん、戦争の被害はこれらの地にも及んだ。那覇を中心として本島に多くの被害をもたらした44年10月の十・十空襲では、宮古島、石垣島などへの攻撃も行われ、民間人の被害も出た。沖縄戦開戦後は、宮古島が4月に激しい空襲を受けて平良市街地をはじめ住宅密集地が焼失した上、5月にはイギリス艦隊からの砲撃も受けるなどして多数の死者を出した。民間犠牲者の正確な数は不明とされる¹⁰。また石垣島も4月から6月に空襲を受けた上、山地への強制避難生活の中で多くの人々がマラリアに苦しめられ、八重山群島全体では3600人を超える人々が亡くなった¹¹。

沖縄戦後、米軍は「沖縄」に代えて「琉球」の呼称を用いるとともに、米軍政府の下で「琉球」を4つの群島(沖縄群島、宮古群島、八重山群島、奄美群島¹²)に分割して統治を行った。各群島には住民による自治機構¹³が置かれ、形式的には自治制度が整えられた。この分割状態は、日

¹⁰ 総務省「宮古島市(旧平良市)における戦災の状況(沖縄県)」総務省ウェブサイト https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/daijinkanbou/sensai/situation/state/okinawa_02.html (2023年9月18日)。

¹¹ 総務省「石垣市における戦災の状況(沖縄県)」総務省ウェブサイト https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/daijinkanbou/sensai/situation/state/okinawa_13.html (2023年9月18日)。

¹² 1946年、GHQがSCAPIN-677を発して「北緯30度以南の琉球(南西)列島」を日本から分離し、奄美群島を琉球の一部として占領した。53年、日米が奄美群島の復帰協定を結び、同群島は日本に復帰した。

¹³ 沖縄群島、宮古群島、八重山群島においては45年中に各群島支庁が設置され(奄美群島では翌46年に大島支庁設置)、46年から47年にかけて各支庁は民政府へと改組され(大島支庁は46年に臨時北部南西諸島政庁に改組)、さらに50年11月には全民政府及び臨時北部南西諸島政庁が各群島政府へと改組され、52年3月まで存続した。

本政府が独立を回復するのを機に統一的な琉球政府が設置された1952年4月まで続いた。この間、全琉球に関わる機関としては、貿易庁、補給庁、開拓庁、農林省（補給庁と開拓庁を合併して発足）、郵政省といった省庁が置かれていたものの、琉球政府の下に立法院が発足するまで全沖縄住民を代表する統一機関は存在しなかった。

(3) 基地の偏在

沖縄に置かれた多数の米軍基地についても、地理的な偏りは明白である。

米軍は沖縄戦中から現地に大量の軍事サイトを建設した。県内の米軍専用施設は、本土復帰の時点で87施設、約2万7892ヘクタールに及び、2021年時点でも33施設、約1万8483ヘクタールが存在している（沖縄県知事公室基地対策課2022, 2）。米軍サイトの多くは沖縄本島、特に中部に集中している。

沖縄本島では、米軍が中部から南部への侵攻の途上に軍事施設を建設していった。この地域は比較的平坦で住宅地や農地などの開発された土地が多く、軍事施設に好適であったため、米軍は戦中から居住者や耕作者を追い出して在沖縄米軍の中核機能を担う多数の米軍サイトを建設した。2017年時点で、中部には県内米軍施設の半数に当たる16施設が存在している。太平洋地域最大の米空軍基地である嘉手納基地や、かつて琉球米軍総司令部（RyCom - Ryukyu Command Headquarters、ライカム）があり現在でも在沖縄海兵隊司令部が置かれるキャンプ瑞慶覧、佐世保と並ぶ原潜寄港地であるホワイト・ビーチ地区、在沖縄海兵隊の拠点である普天間基地など、重要施設が多く置かれている。

これに対して、起伏に富んだ森林地帯が広がる北部は基地の建設には向かず、沖縄戦当初から施設建設が活発に行われたわけではない。北部の基地拡大は、日本が独立を回復し米軍基地が沖縄に移設されたことで進んだ。県内最大の基地であるキャンプ・ハンセンは、沖縄戦中に小規模の金武飛行場として建設されたものが、後に訓練場に転用され、朝鮮戦争時に拡大されて現在に至る。これと隣接するキャンプ・シュワブも、朝鮮戦争を機に訓練場として拡大されたものである。この広大な訓練場建設のため、住民が林業などに利用してきた集落周辺の山林が半強制的に接収された。2017年現在、北部には6施設が置かれ、全北部面積の14%以上、1万1974ヘクタールを占めている¹⁴。北部に存在する広大な米軍サイトは、上記2つの他に北部訓練場も含め、その面積の大半が演習場として使用されている。演習場が1万1540ヘクタールであり、その大部分が山林であるのに対し、その他の面積はわずか434ヘクタールである（沖縄県知事公室基地対策課2018, 15）。

沖縄諸島外の米軍サイトは、小島及び海上に設定された訓練水・空域を除けば、宮古島、石垣島など少数の島に置かれるに留まった。それらサイトの中心は通信施設であり、本土復帰までにその全部または一部が返還されたものも多い。

このように見ると、沖縄県にとっての重要問題である米軍基地問題とは、まず何よりも沖縄本島中南部の経験を反映した問題であるといえよう。「鉄の暴風」によって見知った景色を破壊し尽くし身近な人々の命を数多く奪い去った後に、自分たちの意思とは関りなく現出した外部からの支配を象徴する巨大な軍事施設群が、生活空間を奪い、生活の糧を奪い、安全を奪って、強固になり、拡大していく様を日々目にする。後にはそれが、困窮から抜け出し日々の糧と豊かさを得るための手段ともなっていく。そのような経験を最も濃密に重ねざるを得なかったのが、沖縄

¹⁴ 本文及び以下の施設数及び面積は、沖縄県企画部統計課（2018, 12-15）による。なお面積は小数点以下を切り捨てて示した。

本島中南部の戦後であった。

おそらく沖縄本島においても、北部の基地経験はこれとは大きく異なるものであったと思われる。沖縄戦を経ても見知った景色はある程度残った。戦後拡大していった基地は、生活の糧となる山林や日々の生活そのものに危険を及ぼすばかりで、困窮を抜け出し豊かさを手にする助けにはならなかった。北部の人々にとって、「基地経済」の「恩恵」は縁遠いものと感じられただろう。まして沖縄本島以外の島々に住む人々、特に宮古諸島や八重山諸島の人々の多くにとって、沖縄戦と米軍基地の経験は、本島の人々のそれとは様々に大きく異なるものであったろう。

沖縄に暮らす人々にとって、米軍基地の経験は、等し並みに語ることでできない多様なものであった。

(4) 復帰運動と「沖縄」

以上に見てきた、ごく限られた側面に示される島嶼社会沖縄の多様性を考えるだけでも、「沖縄」について論じることの難しさは明らかだろう。沖縄について検討する際には、よほど周到な用意のない限り、その一部を切り出して取り扱うより他にないように思われる。『国際存在としての沖縄』の復帰運動に関する議論は、まさにそのような限界を抱えたものであった。そこで言及し検討した出来事のほとんどが、沖縄本島の、しかも中南部を中心に展開されたものであった。

にもかかわらず、「沖縄本島（中南部）の」ではなく「沖縄の」復帰運動との表現を用いたことには批判もあろうし、そのような批判は受け入れざるをえない。ただ、戦後の復帰運動はそれ自体が「沖縄」を作り出すという意味をもっていただと考えれば、それを「沖縄の」と表現することには一定の意義があるともいえるのではないか。

島嶼的多様性ゆえに共通経験を積み重ねづらく、分散的・遠心的モメントを抱える沖縄において、「沖縄」なるものは自然的に発生・維持され得るものではないだろう。ヤマト世からアメリカ世への世替わりを経験し、歴史的な継続性を当然視しづらくなった状況の中では、「沖縄」を語ること、「沖縄」の人々の共通の利害を示し、共通の目標を掲げてその実現を目指すことは、「沖縄」の存在を確認し、安定的実在として現出させる意味をもったと考えられよう。60年代中盤までの復帰運動の中で、屋良会長を中心とする教職員会幹部などが維持しようとした「社会包摂的」な「島ぐるみ」の運動方針は、単に本土復帰を実現するための運動の態勢や戦略であったのみならず、戦乱と世替わりによって揺らいだ「沖縄」を改めて維持・強化しようとする試みだったともいえないか。そのように考えた時、「島ぐるみ」の終焉と運動の革新化＝「本土化」の意味につき、改めて問い直す必要があるのである。

* 本論文の一部はJSPS科研費20H01457の助成を受けた研究成果である。

利益相反について

本論文に関して開示すべき利益相反事項はない。

参考文献

沖縄県知事公室基地対策課 2018『沖縄の米軍基地』沖縄県知事公室基地対策課

- _____ 2022『沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）』沖縄県知事公室基地対策課
沖縄県企画部統計課 2023『令和5年 沖縄県勢要覧』沖縄県企画部統計課
- 黒柳保則 2004「下地敏之・宮古民主党平良市政と宮古自由党：米軍政下の宮古群島における「自治」制度の整備と「政党政治」の展開」『沖縄法政研究』7 1-68
- 槌谷裕司 2020「初期屋良政権と「沖縄返還問題」：「沖縄ネーション」の選択」『経済環境研究』9 1-19
- 山崎孝史 2016「選挙からみる複数の「沖縄」——民意はどこで示されたのか？」*a*-SYNODOS
(Web版) <https://synodos.jp/opinion/politics/18689/>
- 琉球政府行政主席官房庶務課 1953「沖縄人民党に関する書類綴 1948年01月～」沖縄公文書館
所蔵「琉球政府文書」R00000475B

共同体の維持と文化
— 1945 年以降の沖縄における芸能復興 —

Community Revival and Culture:
Political Role of Performing Arts in Okinawa Post-1945

宮崎 悠*
Haruka Miyazaki

Abstract

This article explores the relationship between the revival of performing arts in Okinawa post-1945 and the cultural policies enforced by the U.S. military government, highlighting the crucial role of cultural elements in sustaining a community. In the midst of Japan's modernization, Okinawa had many opportunities to move toward assimilation and cultural adaptation. Despite losing many of its residents and cultural assets during the war, cultural elements and distinctive "forms" were preserved. During the U.S. military government rule, Okinawa stood in stark contrast to Japanese rule, prompting policies aimed at re-evaluating Okinawan elements and facilitating the restoration and reconstruction of the area.

The Shimazu clan conquered Okinawa (Ryukyu Islands) in the early 17th century. Following the Meiji Restoration, the Ryukyu Domain was established in 1872 during Japan's centralization efforts. In 1879, it became the Okinawa Prefecture with the Ryukyu Disposal. In the broader context of the relationship between Okinawa and the Japanese state, Ryukyu/Okinawa can be perceived as a peripheral region (peripheral ethnic group) that was forcibly integrated and assimilated during modernization of the Japanese state. Okinawa adapted its own language, culture, and beliefs within a hierarchical structure that positioned mainland Japan at the center and in a higher position, relegating Okinawa to a distant and lower position.

After the war in the Pacific, Okinawans rediscovered and reevaluated the past hardships (especially the events during the Ryukyu Dynasty era) through theater and music. The people of Okinawa rediscovered a sense of independence rooted in their culture, even under American military rule. After reintegration with Japan, Okinawan theater and song & dance drew inspiration from Ryukyu history (particularly, events during the period of crisis, such as the Ryukyu Disposition), while also serving as mirrors that reflected various aspects of the "image of Okinawa" as required by specific cases and contexts.

* 成蹊大学法学部 Faculty of Law, Seikei University

I. はじめに

ある話者が具える語彙、およびそれらがもつ語義の層、そして表現のための身振りや仕草の一揃いは、その人が帰属する共同体の構成員と共有する主たる意味のほかは、個人に帰属してその人となりの特徴となり、話者の生涯とともに消滅する類いのものである。しかし、言葉や所作、音の高低大小が伝える内容を、個体をこえて「型」として継承させ、系譜がつくられる場合がある。それは、おそらく初期には自然発生的な模倣から、のちには集団の身内意識を強める儀礼・習俗に関係する文化的要素の継承、小規模集団における伝統化が意識的になされる中で形成されたものである。それら小規模集団・特殊地域的な「型」は、近代的な国家形成の過程においては、該当する領域から取捨選択して集められ、再編されて、ナショナルな文化的要素として承認される。

II. 話者と語義

例えば、雪、という単語がある。ユキ、と私（筆者）が発話するとき、それは一義的には前後にある会話の文脈によって規定された、特定の気象現象をさす。例えば2020年1月、新年会の帰り道に「この冬は全く雪がなく、道東では雪が地面に蓋をしないために強風で畑の土が飛んで海に流れ出るほどだった」と言うとき、雪という単語は2019年11月から20年1月にかけての北海道内の積雪状況全般をさすものと了解しながら話し、一緒に歩く人達にそれを聞かれ理解されている。

では、2019年11月から20年1月にかけての道内の積雪状況全般について話す場合に限るなら、「この冬は全く雪がなく、道東では雪が地面に蓋をしないために強風で畑の土が飛んで海に流れ出るほどだった」という文言が同一であれば、かりに話者が私（筆者）でなく別の人であったとしても、誰の発話であったとしても、聞き手が受け取る内容に差異は生じないであろうか。

「この冬は全く雪がなく、道東では雪が地面に蓋をしないために強風で畑の土が飛んで海に流れ出るほどだった」という一つの文を発する私（筆者）は、「雪」という言葉について多くの語義や身体的感覚に基づく記憶と文脈の一揃い（セット）を具えている。ここでいう語義とは、例えば雪質の違いに基づく細かな名称への派生や、ときに局地的な文芸において雪がどのようなモチーフとして扱われてきたか等を含む、広義の語義をさす。これらを私（筆者）が具えていることは、全く異なる背景を持つ別の話者が同じ文を発するとき（例えば温暖な地域に暮らす人がニュースで聞いた文言を繰り返して言う場合やAIの自動音声を使用する場合）よりも、私（筆者）の一文をより複雑に（重層的に、話者がことさらに意図しなくても装飾的な枝葉を伴って）響かせうるのではないだろうか。

また、話し手が誰であるかに加え、聞き手が誰であるかによって、受け取る語義の量や質、印象は異なってくる。聞き手が使用言語に習熟しているか、地理感覚（土地勘）の有無、話し手（書き手）について予め長期間にわたりよく知っているかどうか、話し手との親しさや関係の近さに、それらは左右される。例えば私（筆者）が小林多喜二の小説「一九二八年三月十五日」¹にあるO市の「港一帯」という言葉を見るとき、それがどの一帯をさすのか、その場所で何が起こったのか、その後で何があったのか、が「港一帯」という一語から呼び起こされてくる。それは意識して思い出すというよりは、空間把握のスイッチが意図する以前に入る感覚に近い。普段は見えない亡霊（死者の魂のことではなく、ある時点にその場所に生じた状況、そこに居合わせ

¹ 小林多喜二著、小林多喜二全集編纂委員会編『定本小林多喜二全集』第3巻、新日本出版社、1968年。

た人の感情の残響のようなもの)の存在を急に実感して驚く、といったことである。

Ⅲ. 個人に帰属する意味の層から、他者が継承可能な「型」へ

人の音声は、身体を用いて発する音のつながりによって成立する。また、身体に加えて、または部分的に身体に代えて、道具(楽器)を用い、一連の音を作成して旋律とし、言葉(歌詞)と組み合わせる。そのような楽曲を構成する一音や一語を、音声記号や楽典(音楽をテキスト化するための規則)によって表記し得るとすれば、その規則を理解する人であれば誰でも発声し再現することが可能となるはずである。

しかし実際には、高さや長さを特定し表記しうるはずの一音は、それを発する主体ごとに、その音が含まれる意味の層を変化させている。同じ楽譜、同じ楽器を用いても弾き手によって全く異なる演奏がなされる。これはある程度までは演奏の技術に左右されている。その上で、技術的に同等な人の間であっても音に違いが生じるのは、先述の「雪」が指す語義の層が、その一語を発声する人によって、主たる意味のほかに付随する(多くの場合、表面化・顕在化はしない)第二・第三以降の意味の層の範囲や厚さを変化させるのと同じである。

語義のセットや意味の層は、一義的な部分を同じ言語の話者全般との共通理解によって成り立たせているが、「さしあたり会話内では表面化せずに付随する部分」は特定の個人にのみ属する。ただし「顕在化しない部分」が重要性において主たる語義に劣るわけではなく、イメージの総量としては顕在化しない部分の方が豊かであることはあり得る。こうした表面化しない部分が個人差を生み、話者を特徴付け、その人がたどってきた場所との関係を示す。語義の層の重なり方や意味のセットは、その話者一人に属し、同じ成り立ち方を遡及的に再現したり追体験することはできないために、他者が完全に同じセットを持つことはない。その人に一回きりの、再現できない重層的な模様のようなものである。

これに対し、言葉や音の意味の層の重なり方、つまりその言語を解する人が必ず共有する主たる意味(第一義)に加えて第二・第三以降の意味のセットまでも、個人に帰するものとしてではなく、それを継承する人の系譜に帰するものとして、維持しようとする場合がある。芸能の継承における「型」はこれに相当し、音声・楽曲や、舞踊における動作、所作は、一見表面化しない多元的な意味のセットを具えている。

Ⅳ. 「型」を成り立たせる共同体

「型」の継承は、共同体の構成員全体が担うわけではなく、その点において普段用いられる言語が構成員のほぼ全員に共有されるのとは異なる。名跡を継ぐ場合のように、ある「型」を体現する人格(名)が、個々の肉体の死を越えて持続する。個人の死が、同じ名を継ぐ人の系譜によって乗り越えられ、意味のセットが個人の生涯を超えて維持される。その名を継いだ人の代が重なり、その間に優れた蓄積がなされれば、その名を持つ人格が引き継ぐ経験値は増し、意味の層がさらに厚くなる²。

² 「声を再現する」ことについて、李静和編『残傷の音：「アジア・政治・アート」の未来へ』岩波書店、2009年。

共同体の維持・継続には、過去—現在—未来の運命を集団の構成員が共有し、自分が生まれる前にも後にも帰属先の集団は続いているという感覚が必要とされる。その際に、文化的な要素は一定の役割を果たす。集団に属す人のうち、「型」を正確に再現し再生産できる人（つまり次にその名を持つべき人に、先の人から受け取ったのと同じ一揃いを継承させる役割を果たすことができる人）は限られる。そして、残りの構成員の人々は、先代の芸・型が再現されるのを見、聞き、記憶する。こうした目撃者・証言者としての観衆の存在は、演者と対になっている。

ある地域や集団において発達してきた文化的要素が、より広域をまとめる共同体が形成される際に「伝統」として改めて価値を見出され、編集・洗練されて、その共同体の文化を典型的に表すものという「正統性」を承認されると、その文化的な要素は、共同体の継続を支える働きをするようになる。多くの場合、共同体存続の土台となるのは政治的な独立性や領土的基盤であるが、それらが弱ければ、宗教的要素のように、文化的な要素が共同体の維持の主要な柱となることがあり得る。

文化的な要素が、ある共同体を維持する際に重要な役割を果たした例として、『国際存在としての沖縄』第一部においては、1945年以降の沖縄における芸能復興と米軍政府による文化政策との関係を取り上げている。日本国家の近代化過程において、沖縄は同化や文化適応へ向かう契機が少なからずあった。また戦争によって住民や文化財の多くを失ったにもかかわらず、文化的要素や「型」は保存され、米軍政府統治時代には日本統治と対照的であろうとして、大和とは異なる「沖縄的」な要素を再評価し回復・復興させる政策がとられた³。

沖縄（琉球諸島）は17世紀初頭に島津氏により征服され、明治維新後は日本の中央集権化の中で1872年に琉球藩が設置され、1879年の「琉球処分」によって沖縄県となった。沖縄（史）と日本国家との関係について論じるとき、琉球・沖縄は、日本国家の近代化のプロセスにおいて強権的に統合・同化されていった周辺的地域（周辺の集団）とも見られる。日本本土を中心・高位とし、沖縄を遠方・低位にあるものと位置づける階層構造の中で、独自の言語や文化、信仰を、沖縄は日本のそれに適合させていった。教育政策ではもとの言語（沖縄語）にかえて標準語（日本語）の普及をはかり、方言札を用いて使用を制限したことが知られる⁴。明治政府が進めた近代化政策により、男性のカタカシラや女性の針刺（入墨）などの習慣は禁止された⁵。さらに、皇民化教育が本土にもまして強い影響を社会に与えた。沖縄において他の諸改革にさきがけて強力に進められたのが初等教育の普及であったと外間守善は指摘している⁶。そのことが沖縄戦における住民の死亡率の高さや、集団強制死（集団自決）の背景になったと説明される場合もあった⁷。

こうしたヤマト世（日本による支配）の経験の後、アメリカ世（米軍政府による占領統治）があり、日本に「復帰」（1972年）した後も米軍基地を負担し、約70年にわたる基地との接触は社会や経済の構造を規定してきた。琉球時代の中国との朝貢関係から制度や文化を取り入れ、その後の皇民化教育への感受性の高さ、戦後の選択の余地のない形で始まったアメリカ文化・米軍基地との共生があり、その結果生じた生活の場の移動（基地の敷地が接収されたことによる住宅

³ 宮城悦二郎「アメリカ文化と戦後沖縄」照屋善彦・山里勝己編『戦後沖縄とアメリカ：異文化接触の50年』沖縄タイムス社、1995年、17-31頁。

⁴ 波照間永吉監修『新編 沖縄の文学（増補・改訂版）』沖縄時事出版、2008年、13-14頁。沖縄県当局による標準語励行と、日本民藝協会が行った批判から生じた方言論争（昭和15年）について、大田昌秀『新版 沖縄の民衆意識』新泉社、1995年、379-387頁。

⁵ 新城俊昭『琉球・沖縄史（改訂版）』東洋企画、1997年、341-369頁。

⁶ 外間守善『沖縄の歴史と文化』中公新書、1986年、88頁。

⁷ 皇民化教育をめぐる議論について、大田昌秀『新版 沖縄の民衆意識』新泉社、1995年、124-137頁。大田昌秀『死者たちは、いまだ眠れず：「慰霊」の意味を問う』新泉社、2006年、124-137頁。

地・田畑の移動)、言語・生活・食への影響から、文化変容を多く経験した場所といえる⁸。

琉球・沖縄は近代においては日本の影響下に置かれ、戦後は「米国の基地帝国主義による従属」と、「日本本土の安保-九条体制を補完する周辺化」の中で、抑圧され不当な状況におかれてきた。しかし、沖縄の住民は「その集団の文化的アイデンティティーの中核となる言語・伝統的な価値観・社会構造を喪失して優勢な文化（文明）に完全に吸収されてしまう」ことなく、独自の文化を維持してきた⁹。

V. アトの祝い

1879年（明治12年）に琉球藩が廃止され沖縄県が設置されると、琉球王朝時代には外交の場において士族が担ってきた宮廷芸能は、公的な役割を失った。しかし、組踊や舞踊は上演の機会を宮廷の外に求め、幅広い観客を得た¹⁰。組踊は、伝統芸能として真境名由康をはじめとする実演家が継承したものと、廃藩置県以降に急速に村々へ伝播したもの（村踊）とに分かれ、そのいずれもが現存する。村踊が盛んな所をまわってその村の「持ち組踊」を見せてもらい記録した當間一郎は、約60演目が確認されたと1992年に記している¹¹。

数々の人気演目を民間の劇場が競い合う黄金時代を終焉させたのは戦争であった。沖縄戦において多くの優れた演じ手が失われた¹²。芸能の継承が途絶える危機にありながら、日本本土との差異化を図り、琉球・沖縄独自の文化や芸能を振興する米軍統治時代の政策を梃子にして、沖縄の芸能は復興する。沖縄戦による壊滅を経たにもかかわらず現代に続く形で文芸・芸能が復活した背景には、アメリカから派遣されたウィラード・A・ハンナ少佐¹³や詳細な琉球・沖縄史を執筆したジョージ・H・カー、そして戦中・戦後の沖縄を多くの写真に残したワーナー・B・バースオフ¹⁴ら、まだ20代の海軍エリートによる積極的な文化政策があり、それに応じた沖縄諮詢会の小那覇全孝（小那覇舞天、「ヌチヌグスージサピラ（命のお祝いをしましょう）」とカンカラ三線を手に家々を周り、戦禍を生き延びた人々を励ました。のちに沖縄民政府の芸術課長となる）ら多才な人々の尽力があった¹⁵。

小那覇舞天から芸能の多くを学んだ照屋林助は自伝において、実際には「スージ（祝い）」の機会がないにも関わらず、人々が集うと祝いの「グワーサー（まねごと、ごっこ）」をするとい

⁸ 宮城悦二郎「アメリカ文化と戦後沖縄」照屋善彦・山里勝己編『戦後沖縄とアメリカ：異文化接触の50年』沖縄タイムス社、1995年、17-31頁。

⁹ 照屋善彦・山里勝己「序文」照屋・山里『戦後沖縄とアメリカ：異文化接触の50年』沖縄タイムス社、1995年、11-12頁。

¹⁰ ジョージ・H・カー『琉球の歴史』琉球列島米国民政府、1956年、96頁。池宮正治「冠船芸能の変遷」池宮正治『琉球芸能総論』笠間書院、2015年、20頁、26頁、46頁、50頁。地域に伝播した組踊（村踊）について、沖縄美ら島財団総合研究センター琉球文化財研究室・首里城公園管理部首里城事業課編『THE KUMIODORI 300～組踊の歴史と拡がり～』沖縄美ら島財団、2019年、44-60頁。

¹¹ 當間一郎『組踊研究』第一書房、1992年、iii-iv頁。

¹² 矢野輝雄『沖縄舞踊の歴史』築地書館、1988年、212-213頁。

¹³ ウィラード・ハンナ（Willard Anderson Hanna, 1911-1993）は米国海軍軍政府教育担当官として、沖縄の教育・文化の振興に尽力した。沖縄市総務部総務課編『21歳のアメリカ将校がみた戦争直後の沖縄（KOZAの本・4）』沖縄市役所、2005年、93頁。

¹⁴ ワーナー・B・バースオフ（Warner B. Berthoff, 1925-）はハーバード大学名誉教授（英米文学、米国文明史）。伊敷勝美「ワーナー・B・バースオフ氏について」沖縄市総務部総務課編『21歳のアメリカ将校がみた戦争直後の沖縄（KOZAの本・4）』沖縄市役所、2005年、12-15頁。

¹⁵ 小那覇舞天について、照屋林助『てるりん自伝』北中正和編、みすず書房、1998年、176-192頁。うるま市立石川歴史民俗資料館展示（2023年8月閲覧）。北谷町平和祈念祭・特別公演『ヌチヌグスージさびら』2021年10月22日。

う形をとって歌を演奏していたことに触れて、あれは自発的な予祝行為であったろうと述べている¹⁶。

同じ祝いの歌であっても、場面によって意味は変化する。例えば作田節は穂花に汚れもつかず豊作である世界報を喜ぶ歌であり、また豊年満作を祈る歌である。稲まづん節は五穀豊穡を感謝する歌であり、あるいはそれを祈る歌である¹⁷。収穫の季節に歌われる場合は、米が豊富に実った現実の様子と、それを祝い感謝する歌詞の内容とが一致している。これに対し予祝の場合は、まだ稲は育っていないが「豊作になりますように」という願いや、望ましい未来の様子を歌っている。

かぎやで風節をはじめとして数多くある祝いの歌の一つに、チルレン節がある。チルレンとは風車のまわる様をいい¹⁸、カジマヤーの祝儀¹⁹に代表される、長寿を寿ぐお祝いの座の歌とされる。

子孫揃て願たごと叶て
大主の百歳御祝しやべら

満願の楽しい歌詞であるが、歌われる場面によって、予祝の場合とは時間を逆にして、アトの祝の歌となることもありうるのではないだろうか。「このようであつたらよかつたのに」という、現実には起こらなかつたけれども、そのようであるべきだつた、叶わなかつた願いをのちに歌う場合があるのではないか。

宜野湾市の佐喜眞美術館に展示されている『沖縄戦の図』（1984年）には、さんご礁に沈んだ娘たち、若者たちの姿が押し寄せる縦4メートル、横8.5メートルの画面の右上の隅に、多くの風車が描かれている²⁰。沖縄戦の頃に10代や20代であつた方達が、沖縄の本土「復帰」から50年目を経た現在まで元気でられるなら、カジマヤーや百歳のお祝いを行う時期にあたっている。子孫もいて揃ってお祝いをしてくれるのかもしれない。しかし沖縄戦では10代や20代で亡くなった方が多くいた²¹。

小那覇舞天が戦後の収容所において「命のお祝いをしましょう」と生き残つた人々に呼びかけた時、お祝いの歌の歌詞は、命があることを肯定的にとらえようとする意思の表れであつた²²。それから年月が経ち、生き残つた人々が歳を重ねるにつれて、戦後の沖縄においてチルレン節のような祝いの歌は、歌詞の文言が一義的に意味するお祝いや楽しい気持ちといった歌意の向こう側に、戦争で亡くなつた方達のかなわなかつた長寿を思いやる気持ちを負うことにもなつたのではないだろうか。

¹⁶ 照屋林助『てるりん自伝』北中正和編、みすず書房、1998年、5頁。

¹⁷ 宮城嗣周『嗣周・歌まくら』那覇出版社、1987年、134-136頁。また、稲作において最も細心の作業が求められ、その後のイネの成長・収穫に影響を与えるとされる「種子取（タニドゥル）」に併せて行われる祭儀や儀礼歌といった予祝行事について、大城公男『稲の旅と祭り：シチと種子取祭』榕樹書林、2021年。

¹⁸ 宮城嗣周『嗣周・歌まくら』那覇出版社、1987年、64頁。

¹⁹ カジマヤー（風車）の御祝は数え97歳のお祝い行事。本人に風車を持たせ、盛大に祝う。内間直仁・野原三義『沖縄語辞典：那覇方言を中心に』研究社、2006年。

²⁰ 丸木俊「ワラビンチャー ヒンギリヨウ」佐喜眞美術館編『丸木位里・俊 共同制作 沖縄戦の図 全14部』佐喜眞美術館、2023年、4-7頁。

²¹ 北村毅「戦争の『犠牲』のリアリティ：当事者不在の政治の行く末にあるもの」『SYNODOS』2017年7月25日。北村によれば、「平和の礎」に刻銘された沖縄県出身者のうち、20代以下の年少世代が年齢のわかる刻銘者の54%を占めており、沖縄戦では若い世代の大量死が短期間に生じていた。

²² 照屋林助『てるりん自伝』北中正和編、みすず書房、1998年、13-16頁。

VI. おわりに

沖縄戦の初め、1945年4月1日に、米軍は本島西側の北谷海岸から「信じ難いほど容易に」上陸し内陸部へ進行した²³。米軍は上陸後1週間で北部の半分を占領し、4月中旬までに多くの住民が米軍に捕えられ保護下に入った。占領区域が広がるにつれて米軍保護下の住民は増加し、沖縄戦が終結した頃には十数の軍政地区が設置され、40箇所近くの民間人収容所が設けられていた²⁴。

収容地によっては米軍が支給する物資だけでは食料が不足し、北部最大の収容地であった田井等（たいら）地区は深刻な食糧不足に見舞われた²⁵。軍物資の不足や収容人口の急増にも関わらず、収容所ではまだ沖縄戦が継続している中で教育活動が組織され始め、また収容者による演芸大会が催された。嘉間良では早くも1945年7月14日に演芸大会が開催されている²⁶。中部の石川市では、食糧不足から住民の間に緊張と不安が高まったが、大演芸会を催すことで危機を乗り切ったという²⁷。

米軍の命を受けて1945年8月20日に沖縄諮詢会が発足すると、生き残った芸能者が石川市に集められ芸能連盟が結成された。古典音楽の宮城嗣周を中心に、連盟は収容所の慰問団を組織した²⁸。戦後最初の組踊上演とされているのは、終戦の年の12月25日に石川の収容所において行われたクリスマス祝賀演芸大会であった。舞台は城前初等学校の校庭にドラム缶の上に板を敷いた仮設であった。慰問団が上演した組踊「花売の縁」は、王朝時代を舞台とする物語だが、観客は戦後の苦境や家族の離散状況と重ね合わせて涙した²⁹。

沖縄民政府が1946年4月に発足すると、民衆の慰問のために劇団が結成された。政府は同年9月26日と10月6日に俳優の資格審査を行い、合格者に資格証明書を付与した。松・竹・梅の三劇団が結成され、各地で巡回公演を行った。この頃には紅型風の衣装がなく、米軍の食料袋から仕立てたという。マラリアの治療薬キニーネで黄色く染め、花などの模様はペンキで描いた。緑色の羽織は、米軍が沖縄の住民に配布したや専用軍服（HBT）を素材に仕立てた。ハワイから送られてきた和服もあったという。三線には蛇皮ではなく米軍のパラシュート生地を張ったり、紙にバショウの渋などを塗った「渋張り」を用いた³⁰。

米軍統治時代には、琉球藩の廃藩（明治5年、1872年）を描く「首里城明け渡し」（1930年初演）に代表される史劇が上演された。「首里城明け渡し」の劇中には、「戦世（いくさゆ）ん済ま

²³ アメリカ陸軍省戦史局編『沖縄戦：第二次世界大戦最後の戦い』喜納健勇訳、Mugen、2011年、82-86頁。

²⁴ 宮城悦二郎『沖縄占領の27年間：アメリカ軍政と文化の受容』岩波書店、1992年、11頁。

²⁵ 宮城悦二郎『沖縄占領の27年間：アメリカ軍政と文化の受容』岩波書店、1992年、8-13頁。

²⁶ 1945（昭和20）年4月、米軍は上陸の翌日に越來村嘉間良（現在の沖縄市嘉間良）を占領し、民間人収容所を建設した。当初は読谷山村や美里村の避難民を収容したが、その後難民が増えて越來、室川、安慶田を含めた四部落に拡大され、キャンプ・コザと呼ばれる収容地区を構成した。

²⁷ 宮城悦二郎『沖縄占領の27年間：アメリカ軍政と文化の受容』岩波書店、1992年、13-14頁。

²⁸ 矢野輝雄『沖縄舞踊の歴史』築地書館、1988年、212-213頁。

²⁹ 矢野輝雄『沖縄舞踊の歴史』築地書館、1988年、212-213頁。伊佐尚記・大城徹郎『照度に咲いた花——戦争と沖縄芸能』琉球新報者、2018年、6頁。戦前、沖縄からの移民が多く暮らしていたハワイでは、終戦直後から沖縄救済のための活動が行われ、1948年（昭和23）には布哇連合沖縄救済会が豚を贈るための募金活動を展開した。この資金で購入した豚は同年9月に沖縄に到着し、米軍はこれをLARA PIG（ララ豚）と呼んだ。ララは「アジア救済連盟（Licensed Agencies for Relief in Asia, LARA）」を指し、第二次世界大戦の被害で困窮するアジア諸国民の救済を目的に、キリスト協会世界奉仕団など10団体が1946年（昭和21）に結成した組織であった。沖縄向けの救援資金もララがとりまとめ、1947年（昭和22）の秋から医薬品や食料品、衣料などの支援物資が送られた。沖縄県立図書館パネル展示「戦後の沖縄を救ったチムグクルの物語」2033年8月30日～10月2日。

³⁰ 伊佐尚記・大城徹郎『照度に咲いた花——戦争と沖縄芸能』琉球新報社、2018年、7頁、11-12頁。

ち 弥勒世（みるくゆ）んやがてい 嘆くなよ臣下 命（ぬち）どう宝」という琉歌が取り入れられた。この歌は1609年の薩摩による琉球侵攻後に当時の尚寧王が詠んだとされるが、演劇においては琉球王朝最後の王である尚泰王の歌としても引用された。史実とフィクションの交錯において複数の過去が重ね合わされる中、「命どう宝」は戦後の「沖縄の心」を表す言葉として定着していった。

舞台や音曲という鏡を通じて、過去（琉球王朝時代）の苦境を覗き込んだ戦後の沖縄の人々は、芸能の復興を通じて、歴史体としての琉球・沖縄を現代において、異なる世界の観客に表現してみせた。アメリカ軍政下においても、文化的なものを拠り所とした主体性が再発見された。そして日本復帰後、沖縄の演劇や歌舞は、琉球史のなかに（とりわけ危機の時代の出来事に）題材を求めながら、その時々が必要とされた「沖縄像」の諸相を反映する鏡となっていくのである。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はありません。

ウクライナ侵攻とプーチン・ロシア大統領の「歴史的國家」像

“Historical State” of Russian President Putin and
Invasion into Ukraine喜田 尚*
Takashi Kida

Abstract

Not only the internationally recognized border between the Russian Federation and Ukraine but also the existence of both of them as independent and sovereign states is based on the December 1991 agreement, in which then 11 soviet republics guaranteed mutual respect of the others' independence and territorial integrity. However, before the Russian invasion of Ukraine was launched, approximately 30 years later on February 24, 2022, the Russian president Vladimir Putin began to clearly and publicly deny the historical basis of Ukraine as sovereign country. It was the most serious consequence of his long-time domestic strategy to mobilize Russian people to support his regime by creating a sense of national identity based on people's memory that Russia has been a great power for centuries. This paper is to review Putin's various statements since Russian full-scale invasion started and discuss how he has been using his historical view and the issue of national identity, which Russian people had once lost after the collapse of the Soviet Union, as a political tool to sustain his power.

I. はじめに

ロシアが隣国ウクライナへの侵攻に踏み切って1年半が過ぎた。ウクライナ軍はロシアに占領された東部、南部の領土奪還をめざして反転攻勢を続けるが、本稿執筆の時点ではまだ戦況全体を方向付けるような成果は上げられておらず、その見通しも定かではない。

「国際の平和及び安全の維持に関する主要な責任」を負う国連安全保障理事会の決定に拒否権を持つ常任理事国ロシアが自国の利益のために武力で隣国に現状変更を迫る事態が続き、市民、兵士の犠牲者が際限なく増えていく。これまでも機能不全が指摘されてきた第2次世界大戦後の国際秩序が崩壊の瀬戸際に追い込まれていると言っても過言ではない。

ロシア大統領のウラジーミル・プーチンは2000年の就任以来「多極世界の構築」を主張してきた。冷戦終結後の米国による一極支配に対抗する狙いだが、ロシアが旧ソ連圏に残す影響力を背景とするその主張には、米国や中国などの大国と「勢力圏」を分け合うという、「大小国家の同権」を定めた国連憲章の前文の理念と相いれない大国主義的なニュアンスも含まれていた。一

* 朝日新聞 国際報道部 The Asahi Shimbun foreign news section

方で、プーチンは国際政治の場で力の均衡を維持するため、欧米との決定的な衝突は避ける合理性を持ち合わせているとの見方もあったが、そうした期待は、政治的にも軍事的にも、また経済的な観点からも合理性を欠く全面的な侵略戦争への突入で、完全に裏切られた。

国際法上の現在のロシアとウクライナの存在は、ソ連が崩壊した1991年12月当時、その構成国だった11共和国がかわした、互いの独立とその時点での領土の保全を認め合う合意にもとづく。しかし、プーチンは侵攻の前段階からウクライナが国として存在する歴史的根拠をあからさまに否定するようになった。

プーチンは国内で2000年代の半ばから、ソ連の崩壊やその後の国内の混乱が原因で見失われた国のアイデンティティーを、過去に大国であったという記憶に頼って復活させ、国民統合の道具としてきた。プーチンが国際的に受け入れられない発言をあえて繰り返し、非合理的なウクライナ侵攻に踏み切ったのは、自らの政権の求心力を維持するため国内でそのアイデンティティー政策をエスカレートさせてきた結果だったと筆者は考える。その傾向は「反プーチン」運動にさらされた2012年の大統領選以降、メディア、野党への弾圧で異論排除を急ぐ中で激しさを増していった。一方的な歴史認識を植え付けて国民を高揚させる手法は、「ロシアはネオナチの攻撃から祖国を守っている」というロシア国外では通用しえない侵略戦争の「ナラティブ」を生み出した。

この観点から、ウクライナ侵攻を始めてからの1年半と過去のプーチンの発言をたどってみる。

II. ウクライナ侵攻の論理と「ネオナチとの戦い」

ロシアは、ウクライナ侵攻に踏み切る前年の2021年春から、西部、南部の国境や、2014年の一方的な併合以降実効支配を続けてきたウクライナ南部クリミア半島に、10万人規模の部隊を結集させた。プーチン自身がその目的を明確にしたのは2021年12月、クレムリンの大統領府で開かれた新任大使らの信任状捧呈式の席だった。米国や米国が主導する北大西洋条約機構(NATO)に「NATOの拡大をやめ、ロシア領土近くに兵器を配備しないこと」を文書で確約するよう要求を突きつけた。

ロシア外務省は米国、NATOにプーチンの要求をまとめた「合意文書案」を一方的に発表した。米国、NATOはミサイル配備の制限などで協議は可能としたが、翌月の2022年1月半ばにはもう交渉の行き詰まりが明らかだった。

プーチンはモスクワ時間の2月24日午前6時の演説で「特別軍事作戦」と呼ぶ侵攻の始まりを宣言した。演説ではソ連崩壊後30年の「西側の覇権拡大」を批判し、「第2次世界大戦の結果固められた重要で基本的な国際法の規範がソ連崩壊後、自らを冷戦の勝者と見なす者たちによって作り替えられた」と断じた。欧米はウクライナを橋頭堡にロシアの安全を脅かしている、との主張だった¹。

一方で、プーチンは、分離独立を主張する親ロシア派武装勢力が2014年以来占拠するウクライナ東部ドンバス地方の紛争をめぐり、欧米が「ロシアを封じ込める目的でウクライナの極度の民族主義者とネオナチを支えている」とも主張した。ドンバス地方で「何百万人もの住民のジェノサイド(特定集団の抹殺を図る大量殺人)」が行われ、「ウクライナの民族主義者とネオナチ」

¹ 以下、プーチンの演説、発言は断りのない限り、ロシア大統領府のサイト (<http://www.kremlin.ru/events/president/news>) から翻訳し、引用した。

は「大祖国戦争（第2次世界大戦時の独ソ戦）の際にヒトラーに協力したウクライナ人の懲罰隊がやったように、ロシアにのみ希望を託す人々を殺すため、ドンバス、クリミアに入り込み、あからさまにロシアの領土を狙っている」とまで断言した。

「特別軍事作戦」の目的には「8年間虐待やジェノサイドにさらされている（ドンバス地方の）住民の保護」と「ウクライナの非軍事化・非ナチ化」の二つが掲げられた。

Ⅲ. 「ジェノサイド」発言の唐突さ

ウクライナが同国東部で親欧米路線の新政権に反対する住民らの「ジェノサイド」を行っているというレトリックは、ドンバス地方を占拠した親ロシア派武装勢力やロシアの民族派右翼らが使ってきたものだ。一方で、プーチンが「迫害」や「攻撃」ではなく、「ジェノサイド」という言葉を自ら持ち出したのは、確認できる限り、侵攻開始9日前からに過ぎない。2月15日、ドイツ首相のオラフ・ショルツとの会談後の記者会見で「ドンバスで起きているのもジェノサイドだ」と発言した。ただし、これはショルツが1999年のコソボ紛争でのNATOによるユーゴ空爆の理由を「ジェノサイドの脅威があったから」としたのに対して口をはさんだ場面で、まだ反論のための比喩的表現と受け止めることも可能だった。ところが、2月24日の侵攻開始時の演説では「何百万人もの住民のジェノサイド」がまるで確認された事実であるかのように語られている。

プーチンはその約2年前の2019年12月にも、国内の会合で言外に「ジェノサイド」に触れたことがある。このときは、親ロシア派勢力の占領地域とロシアとの国境の管理権をウクライナ側に返す2015年の合意の履行について聞かれ、「国境が閉鎖されれば、起きるのはスレブレニツァだ」と答えた²。1995年にボスニア・ヘルツェゴビナのスレブレニツァで起きた住民大量殺害は国連の旧ユーゴスラビア国際刑事法廷で「ジェノサイド」と認定されている。

ただし、このときの表現も「起きるのはスレブレニツァ」と未来形で、現実にはジェノサイドは起きていないことが前提だった。実際、発言の8カ月後の2020年7月にはドンバスで新たな休戦協定が発効し、国連人権高等弁務官事務所のデータはそこからほぼ1年間、市民の死傷者数が紛争勃発以来最低の状態が続いたとしている。ロシア軍の国境集結で急速に緊張が高まった全面侵攻開始までの最後の半年でも月ごとの死者は0~2人に限られた。

ちなみに、同事務所によると、親ロシア派武装勢力とウクライナ軍の武力衝突が始まったとされる2014年4月14日から2021年12月31日までの双方の支配地域での民間人の死者は3404人。このうち3039人が15年末までの犠牲者だ。2017年は117人で翌年からはさらに減少が続き、2021年は25人。そのうち12人は埋設された地雷による犠牲者だった³。2022年2月のロシア軍の全面侵攻開始まで現地にとどまった欧州安全保障協力機構（OSCE）の監視団からも、プーチンが未来形でジェノサイドの可能性に触れた2019年12月以降も含めて集団殺害を思わせるような報告は一切出ていない。

「ネオナチ」「ジェノサイド」というプーチンのレトリックは、国外で強い反発を引き起こした。侵攻開始直後の2022年2月27日、過去のジェノサイドやホロコースト、第2次世界大戦に関する世界の研究者300人以上が声明を発表し、「事実として間違いであり、道徳的にも不快で、

² 『ドイチェ・ウェレ』（ロシア語版）2019年12月10日 “Путин упомянул Сребреницу в споре о границе в Донбассе”

³ Office of the United Nations High Commissioner for Human rights, January 27, 2022 “Conflict-related civilian casualties in Ukraine”

何百万ものナチスの犠牲者や、ソ連軍のロシア人やウクライナ人を含むナチスと戦った勇気ある人々の記憶を深く傷つけている」と非難した。声明は「我々はウクライナの国と社会を理想的に描くつもりはない。ウクライナにはほかのどの国とも同じく、右翼過激派もいれば暴力的な排外主義者グループもある。それでも、ロシアの侵略とウクライナについての甚だしく誤った説明を正当化することはできない」ともした⁴。

IV. 国としてのウクライナの存在否定

プーチンはウクライナへの侵略戦争を始めるにあたって、第2次世界大戦以前の「歴史」も持ち出した。

侵攻開始3日前の2022年2月21日、プーチンはドンバス地方を占拠する親ロシア派武装勢力の「ドンバス人民共和国」「ルガンスク人民共和国」を一方向的に国家承認したが、その夜の国民向けテレビ演説で「現在のウクライナは丸ごと、完全にロシアが——正確に言えば、共産主義ロシアのポリシェビキが創り出したものだ」と語った。

1917年のロシア革命でかつてのロシア帝国の国土は内戦に陥り、紆余曲折を経て最終的には共産勢力のポリシェビキ（多数派）が勝利して、複数の共和国で構成される国ソ連を発足させた。ウクライナの内戦は革命派と反革命派に独立派も加わった三つどもえで、さらに複雑な経過をたどった。その結果ソ連の一部となった「ウクライナ・ソビエト社会主義共和国」（ウクライナ語では「ウクライナ・ラーダ社会主義共和国」）について、プーチンはこの演説で、当時のポリシェビキ指導部が権力維持のため独立派の「民族主義者たち」におもねり、「本来歴史的にロシアのものである領土と人」をロシアから引きはがして人工的に作られたものだった、と主張した。現在のウクライナはそのソ連が1991年に崩壊したことによって独立国となったのだから国家として歴史の必然性がない、というのがこのときプーチンが展開した論理だ。

ロシアには、民族や国民国家の基盤としてのウクライナを、理念上の存在に過ぎないと考える保守思想家が少なくない。2020年2月まで大統領補佐官をつとめ、プーチン政権にイデオロギー上多大な影響を与えたとされるウラジスラフ・スルコフは退任直後のインタビューで「ウクライナは存在しない。あるのはウクライナ主義だ」と語っている⁵。現在のウクライナとロシアの欧州部にまたがる地域には13世紀にモンゴルに占領されるまでキーウを中心とする中世の大国「キーウ・ルーシ公国」があった。同公国が滅びた後に、その版図の北東に興ったモスクワ公国はモンゴルの撤退後領土を広げ、18世紀にロシア帝国になった。これに対し、現在のウクライナの地は長くポーランドやリトアニアの支配下に置かれた。ロシア中心主義の歴史家はロシアを「キーウ・ルーシ」の継承国家であるとし、ウクライナをその一部と見なす。ウクライナの領土は、ロシアが拡大する中で順次ロシアに併合されていった。プーチンは2022年2月21日の演説で、キーウとウクライナ東部のドニプロ川左岸がロシアに組み入れられた17世紀の最初の併合を「ロシアへの再統合」と表現した。その前年2021年7月に発表した論文「ロシア人とウクライナ

⁴ Jewish Journal, February 27, 2022 “Statement on the War in Ukraine by Scholars of Genocide, Nazism and World War II” (<https://jewishjournal.com/news/worldwide/345515/statement-on-the-war-in-ukraine-by-scholars-of-genocide-nazism-and-world-war-ii/>)

⁵ Актуальные Комментарии, 26 февраля 2020: «Сурков: мне интересно действовать против реальности» (<https://actualcomment.ru/surkov-mne-interesno-deystvovat-protiv-realnosti-2002260855.html>)

人の一体性について」では、両者を「一つのナロード（民衆、people）」だと主張している⁶。

さまざまな国、勢力の支配下に置かれながら独自の言語と文化を守り、ソ連崩壊でようやく統一した独立国になったと考える多くのウクライナ人にとって、プーチンが唱える「歴史」は受け入れられるものではない。

プーチンは同じ演説で独立後のウクライナについても、次のように話している。「(独立後の)ウクライナの政権は我々(ロシアとウクライナ)を結びつけたものをすべて否定することから国を作り始めた。そのためウクライナ社会に極端な民族主義がはびこり、攻撃的な反ロシア主義とネオナチズムが急速に形成されていった」。プーチンの言う「過激な民族主義」や「ネオナチズム」の言葉は、ロシアの影響圏から逃れようとする旧ソ連国の「反ロシア主義」を指していることがうかがえる。

V. 国の自画像と「偉大な国家」の歴史

ソ連崩壊や旧ソ連圏にかかわるプーチンの過去の発言をさかのぼってみる。

ソ連崩壊をめぐるプーチンの発言で最も知られているのは、2005年4月25日に議会への教書演説で述べられた「ソ連崩壊は20世紀最大の地政学的惨事」との発言だろう。当時一部の欧米メディアにはソ連復活への願望の表れととる向きもあったが、それほど単純なものではなかった。プーチンは直後のドイツ公共テレビARDとZDFのインタビューで「ソ連崩壊を惜しまない者には心がなく、惜しむ者には頭がない」とも語っているからだ⁷。「惜しむ者」を「ソ連復活を望む者」に置き換えれば、プーチンがソ連の復活を現実的ではないと考えていたことが分かる。

1990年代のロシアでは、ソ連の歴史やその崩壊をどう見るかが政治の最大の争点だった。初代大統領のボリス・エリツィンらソ連の消滅を主導した民主・改革派は、ロシアはソ連から独立し、新しい国として生まれたのだと考えたが、保守派はソ連崩壊を自分たちの敗北と考えた。社会的にも双方の考えがおおむね拮抗していたことは、1996年の大統領選の第1回投票でエリツィンが「ソ連復活」を掲げた共産党委員長のゲンナジー・ジュガノフにわずか3ポイント差にまで迫られたことに表れている。

チェチェン紛争での強硬姿勢で支持を集めて2000年5月に大統領に就任したプーチンは当初、ソ連崩壊をどう評価するかという論争から距離を置いた。独裁者スターリンを「国民を迫害した抑圧者」とみるか、「第2次世界大戦で国を救った強い指導者」とみるかという論争にも態度をあいまいにした。エリツィン政権が新生ロシアの出発点と位置づけた1991年のソ連共産党保守派のクーデター失敗から10年の日にはわざわざ休暇を取り、公式に発言することを避けた。当時、プーチンは欧米との関係回復を模索していたからだ。直後の2001年9月11日の米国同時多発テロでは米ブッシュ政権の対テロ戦争への協力にカジを切った。

しかし、その姿勢は変わっていく。2003年に米国がロシアの資源権益を無視してイラク戦争を強行し、2004～5年にはウクライナでプーチンが「欧米の情報機関が扇動した」と信じて疑わない「オレンジ革命」が起き、親欧米政権が誕生した。

2004年9月には、北オセチア・ベスランでイスラム過激派が学校を占拠し、児童ら330人以上の犠牲者を出す凄惨なテロ事件が起きた。事件直後の演説で、プーチンは「弱い者は打たれ

⁶ Владимир Путин, 12 июля 2021 «Об историческом единстве русских и украинцев»

⁷ 5 мая 2005 - РИА "Новости" «Путин считает, что распад СССР стал трагедией для миллионов»

る」と語り、次のように自身の基本的な歴史観の一端を示した。

「ロシアの歴史に悲劇のページは少なくない。私たちは、不幸にも急速に変化する世界で生き残る能力を持たなかった巨大で偉大な国が崩壊した後に暮らしている。だが、我々は何とかソ連の中核は残すことができた。その新しい国をロシアと呼んだのだ」。

1917年のロシア革命でソ連は帝政ロシアを、1991年のソ連崩壊で当時のエリツィン政権はソ連を否定した。ただ、ソ連崩壊で生まれたロシアも多民族、多宗教で、帝政ロシアやソ連の縮図のような国だ。社会主義という堅固なイデオロギーで国を興した当初のソ連や、ソ連崩壊で新たな独立国家として生まれ変わり、全く新しいアイデンティティーを持ったウクライナなど他の旧ソ連の国々とは異なり、新たなロシアには国民を統合できる明確なアイデンティティーがなかった。

その後プーチンは徐々に自らが考える国としてのロシアのアイデンティティーと歴史観を明らかにしていく。それは、ロシア革命やソ連崩壊を国家の断絶とは見なさず、帝政ロシアもソ連も、新生ロシアもひと続きの歴史の中で捉え、数世紀にわたって主権を守ってきたとするその自画像を描くことだった。

ソ連崩壊30年の節目を迎えた2021年末、後のウクライナへの全面侵攻開始後に閉鎖されたカーネギー国際平和財団モスクワ・センターの当時の所長、ドミトリー・トレニンが朝日新聞のインタビューで、プーチン政権の歴史政策を次のように説明した。「エリツィン政権と異なり、現政権は現代のロシアをソ連や帝政ロシア、その前の歴史的なロシアと結びつけることを重視している。国には国民意識の核というものがあるからだ」「他の旧ソ連国は独立後ナショナリズムを基礎にした。多民族国家のロシアは民族主義的なナショナリズムは基礎にできず、国民をまとめる国家像、共通の歴史体験の支えが必要とされた。多くの国民が血を流し祖国を守った大祖国戦争（第2次大戦の独ソ戦）の記憶が重視されるのはそのためだ」⁸。

VI. 「包囲された要塞」と世論の動員

プーチンは首相から大統領に復帰する前の2012年1月に「独立新聞」で多民族国家としてのロシアについて論文を発表し、ロシアは「多文化主義の欧州」や「人種のるつぼの米国」とは異なると主張した。ロシアは帝国時代以降の先人から引き継いだ「歴史的」な多民族国家であり、「ロシアのアルメニア人、ロシアのアゼルバイジャン人、ロシアのドイツ人……」を「言葉、文化で固く結ぶことが必要だ」と説いた⁹。ただ、2005年の教書演説では「(ソ連崩壊で)数千万の我々の同胞がロシアの外に取り残された」としており、プーチンの言う「歴史的な国家」としてのロシアの境界がどこにあるのかはあいまいだ。その懸念が、2014年にロシア系住民が多い隣国ウクライナの領土クリミアがロシア軍の制圧下で行われた住民投票の結果を理由に一方的にロシアに併合されたことで現実になる。

2012年の大統領選を前に数カ月間にわたって過去最大の反政権デモにさらされたプーチンには、自らを支持する国民を結集させるための「敵」が必要だった。

この傾向は急に始まったわけではない。プーチンのアイデンティティー政策の出発点となった2004年の学校占拠事件から約3週間後、当時大統領府副長官だったスルコフはプーチン政権の

⁸ 『朝日新聞』2021年12月22日「(交論) ソ連崩壊30年の現在地 ドミトリー・トレニンさん、宇山智彦さん」

⁹ Независимая Газета, 23 января 2012 «Владимир Путин. Россия: национальный вопрос»

国家観についてのインタビューで「我々は敵がもう門のところまで来ていることを意識しなければならない。我々に必要なのは警戒心と団結、市民と国家の力の統一だ」と語っていた¹⁰。しかし、2014年のクリミア半島併合、ドンバス地方への軍事介入後は、主要8カ国（G8）からの排除や経済制裁で国際的に孤立し、外からの批判に対抗するため、これまでのレベルをはるかに超える国内世論の支持が必要になった。ソ連時代にはウクライナの独立運動が「民族主義」「ナチズム」のレッテルを貼られて弾圧された経緯があり、ウクライナの親欧米政権を「反ロシア主義」に駆られた「過激な民族主義者」集団とするプーチン政権のプロパガンダは国民に受け入れられやすかった。

ドンバス地方を占拠した親ロシア派武装勢力は帝政時代の勲章が起源とされる「ゲオルギーリボン」をつけた。このリボンは、2005年5月9日の戦勝60周年から第2次世界大戦の対ファシズム勝利のシンボルとして広く配られるようになったものだ。2014年からロシア国内ではリボンは戦勝記念日に限らず、ウクライナ軍と戦う親ロシア派支援のシンボルになった。

国民を動員しての政権の支持固めはロシアの国民世論を国際社会から孤立させることにつながった。2014年のソチ冬季オリンピックに始まったスポーツ界のドーピング疑惑と2018年平昌冬季オリンピックからの代表団排除や、シリア内戦への介入に対する批判、相次いだ国外でのスパイ殺害未遂事件への政権の関与疑惑でロシア批判が広がるたび、国営メディアは欧米政府・メディアの「ルソフォビア」（ロシア嫌い、偏見に基づくロシア批判）の表れとして取り上げ、国民の欧米への反発をかき立てた。

欧米への敵意と警戒心で結束が固まるロシアの国内世論状況は、しばしば「敵に包囲された要塞の中の団結」にたとえられる。特に2018年での大統領選前は、国営メディアを中心に欧米からの批判に対抗できるのはプーチンだけとするメディア・キャンペーンが続き、プーチンは過去最高の得票率77%で通算4選を果たした。

Ⅶ. 「戦争を始めたのは彼らだ」という論理と第2次大戦の歴史

プーチンは侵攻開始当日の演説で「ウクライナの領土占領は我々の計画には入っていない」と話したが、その約束は守られなかった。首都を制圧してゼレンスキー政権を倒し、ロシアの意向に従う傀儡政権を成立させる当初の作戦が失敗したからだ。プーチンは同年9月、ルハンスク、ドネツク、ザポリージャ、ヘルソンの4州併合を宣言し、その後「新しい領土が生まれた」ことを「特別軍事作戦」の成果にあげるようになった（2022年12月7日の人権問題評議会委員たちとの会合など）。

プーチンがNATO拡大に言及することも格段に少なくなった。長年中立を保ってきたフィンランド、非同盟だったスウェーデンも加盟を申請したからだ。NATO拡大阻止を主張して始めた侵攻が逆に拡大をもたらす結果を招いた。

こうした予定外の逆風の中で、プーチンはウクライナへの全面侵攻開始から間もなく1年になる2023年2月21日にはほぼ2年ぶりの教書演説を行い、あらためてウクライナのゼレンスキー政権を「ネオナチ」、現在のウクライナの領土を「我々の歴史的領土」と呼んで「戦争を始めたのは彼ら（西側）だ。我々はそれを止めようとして力を行使しているのだ」と語った。『「反ロシア」

¹⁰ Комсомольская Правда, 28 сентября 2004 «Заместитель главы администрации Президента РФ Владислав Сурков: Путин укрепляет государство, а не себя»

のプロジェクトは19世紀から続いている」「1930年代も今も目論見は同じ、攻撃を東に向けることだ」とも主張し、自ら仕掛けたはずのウクライナ侵攻を「祖国防衛戦だ」と強弁した。

プーチンは第2次世界大戦開戦80年の2019年、年末に開かれた旧ソ連国首脳らとの会合でナチス・ドイツによるチェコスロバキアのズデーテン地方併合を認めた1938年の英仏独伊首脳の合意を取り上げ、英仏の狙いはドイツの攻撃を東に向かわせてソ連と戦わせることにあった、との見解を披露していた。同年9月の欧州議会の決議が、1939年8月にドイツと不可侵条約を結び、東欧の勢力圏を分け合う秘密議定書をかわしたソ連にはドイツと同等の開戦責任があったとしたことへの反論だった。プーチンは、ソ連がドイツと不可侵条約を結んだのは、ソ連封じ込めを狙う欧米がナチスに仕掛けさせようとした戦争から自らを守るためのやむを得ない行為だったと主張した。ウクライナへの全面侵攻から1年たった教書演説で唱えた「戦争を始めたのは彼らだ」との論理も、欧米の行動には常に「ロシア封じ込め」の意図があるのだと説明し、ロシアを防御側に位置づける点でこの発言の論理と共通している。

VIII. おわりに

ウクライナへの侵略戦争で「過激な民族主義者」や「ネオナチ」など「存在しないもの」との戦いを掲げるプーチンのレトリックは、ロシアや、プーチンが言うロシアの「歴史的な領土」に含まれる周辺諸国だけにかかわる問題だろうか。

プーチンの「歴史的な国家」観は帝政ロシア、ソ連から引き継いだ帝國的な国家観の名残と考えられ、一般的な国民国家の感覚からは遠い。しかし、欧州では2010年代、特にロシアによるクリミア併合以降は移民問題が複雑化する中で「フランス人」「ドイツ人」といったアイデンティティーを中心とするポピュリズム政党が大きく伸長した。

先述した2012年の民族問題をめぐる論文でプーチンが西欧の「多文化主義の失敗」に言及した際は、「多文化主義は完全に失敗した」とした2010年のドイツ首相アンゲラ・メルケルの発言がまだ余韻を残していた。メルケルの発言は、それまでのようにただそのまま移民を受け入れるのではなく、国、社会が関与して国民としての移民の統合を進めて行くべきだという趣旨だったが、その後急激な難民流入も手伝って受け入れ反対の排外主義的な右派ポピュリズム政党「ドイツのための選択肢」の伸長を招いた。

ソ連崩壊後のロシアとは異なるが、対立や格差が広がる各国で何を国民統合の核とするかは欧米各国、日本に共通の問題だ。権威主義的体制のもとで国民に大国主義的な歴史観を植え付け、異論を排除した末に侵略戦争に突入したプーチン政権の例は特殊だが、多数派のアイデンティティーを政治的に描き出し、そこから外れる人を排除する動きが欧米や日本にもあることは忘れるべきではないだろう。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反事項はない。

参考文献

- Frantz, Erica. 2018. *Authoritarianism*. New York: Oxford University Press
- Rhodes, Ben. 2021. *After the Fall*. New York: Random House
- Subtelny, Orest. 2009. *Ukraine: a history* (4th edition). London: University of Toronto Press
- Yablokov, Ilya. 2018. *Fortress Russia*. Cambridge: Polity Press
- 小泉悠 2019年 『「帝国」ロシアの地政学』 東京 東京堂出版
- 黒川裕次 2002年 『物語 ウクライナの歴史』 東京 中央公論社

第20回中国共産党大会後の経済政策
—債務問題への対処、産業育成策から見える輪郭—

Economic Policies Following the 20th National Congress of
the Chinese Communist Party:
Contouring of the Economy as Seen through Measures to Deal with
the Debt Problem and to Foster Industrial Development

張勇祥*
Yusho Cho

Abstract

A year has passed since the Communist Party of China's Xi Jinping administration entered its third term. With nearly all of the senior officials close to himself, it was expected that his policy management should have reflected his intentions with regard to domestic affairs. The lifting of the "zero-corona policy" in December 2022, after the party congress, which had called for strict movement restrictions and quarantine, also contributed to the view that the economy would be supported in 2023.

However, despite expectations that the Chinese economy would lead the world, various challenges have emerged since mid-2023. The management of real estate developers such as Evergrande Group and Country Garden Holdings has become more serious due to massive debt and falling land prices, and IT giants such as Alibaba have not regained the momentum they had in their heyday. Concerns about declining birthrates continue to deepen.

On the other hand, several industries are making progress in their efforts to strengthen international competitiveness and internalization. In the automotive industry, exports may surpass those of Japan and Germany to become the world's largest by 2023. Despite concerns about subsidies for electric vehicles and the export boost provided by Tesla's Chinese-produced vehicles, the fact remains that competitiveness is stronger than ever.

Semiconductors, too, are continuing their attempts at internal production through trial and error. With the prolonged confrontation with the U.S. in mind, China appears to be trying to increase its "self-sufficiency" in a wide range of industries, or to increase supplies from close countries. This paper reviews the structural and cyclical factors surrounding the Chinese economy over the past year with episodes and, examines the characteristics of the Xi administration's economic policies.

* 日本経済新聞 シニアライター Senior Writer, Nikkei Inc.

I. はじめに

中国共産党の習近平政権が3期目に入って1年が経過した。政権幹部のほぼすべてを自らに近い人間で固め、内政に関しては意向を反映した政策運営となったはずだ。党大会後の2022年12月、厳格な移動制限や隔離を求めてきた「ゼロコロナ政策」を解除したことも、2023年の経済を下支えするとの見方につながっていた。

だが、中国経済が世界をけん引するとの期待とは裏腹に、2023年央以降は数多くの逆風が伝えられている。恒大集団、碧桂園など不動産デベロッパーの経営は地方政府の財政難と絡み合っで深刻さを増し、アリババなどIT大手の経営も全盛期の勢いを取り戻せていない。出生数の減少という将来への懸念は深まったままだ。

一方、いくつかの産業では国際競争力の強化や内製化への取り組みが進展している。自動車産業では2023年の輸出が日本、ドイツを上回って世界一になる可能性が出ている。EVへの補助金を問題視する動きがあるほか、テスラの中国生産車が押し上げている面もあるが、競争力がかつてないほど高まっているのは事実だ。

半導体も米国の制裁を受けながら、試行錯誤を繰り返しつつ内製化の試みを続けている。米国との対立の長期化を念頭に、幅広い産業での「自給率」向上、または親密国からの供給を強化しようとしているように見える。本稿は、この1年の中国経済を取り巻く構造的、循環的な要因についてエピソードを添えて振り返り、あわせて習政権の経済政策の特徴を考察する。

II. 第20回共産党大会後の中国経済

2022年10月22日午前。第20回中国共産党大会の最後の議題である党規約改正案の採決を前に、記者が会場に招き入れられた直後のことだった。

前触れもなく、前国家主席の胡錦濤氏が退席を迫られた。守衛など2人が胡氏の眼鏡を預かり、腕をとった。胡氏は2度ほど自席に戻ろうとしたようだが、かなわなかった。総書記の習近平氏は気遣うそぶりすら見せず、最高権力者としての権勢がピークにあることを内外に示した。

中国は2022年12月、Covid-19に対する厳格な感染抑制策を見直した。それまでは感染者が見つかれば職場や住居を幅広い範囲で封鎖したり、入国者に2週間もの隔離を強制したりしていた。いわゆる「ゼロコロナ政策」は中国がパンデミックからいち早く立ち直る原動力となった一方、国内外のサプライチェーンに対する重荷になっていた。

これらの行動を背景に、経済再開に伴うペントアップ需要の顕在化、また習氏が掌握した権力を景気下支えに振るうとの期待も強かった。だが実際には2023年の中国経済は年央以降に停滞色を強めている。マンション開発の頓挫と地方政府の財政難、IT企業の株価低迷と若年層の就職難が伝えられるほか、構造面でも出生率の低迷など、多くの悪材料が中国国内でも語られるようになっている。ここでは上記各事象について現状を記述する。

1. 出生数と成長率の低下

「あと5年、早ければ。(2人目の出産を)真剣に考えたのに」

2016年。重慶市の小児科医院で、小学生の男児をつれた40代女性から聞かれた言葉だ。一人っ子政策は14年から段階的に緩和が進んでいたが、年齢もあって決断がつかなかった。夫とは何度も話し合ったという。

一人息子の教育に多額のお金をかけてきたことも大きい。希望の学校に進学するため購入したマンションのローンが残る。中国では評判の良い学校の校区に位置する住居は「学区房」と呼ばれ、1DKなど小ぶりの部屋でも価格が高騰していた。

「人は幾何級数的に増加するが、食料は算術級数的にしか増加しない」。ローマクラブ「成長の限界（1972年）」の影響もあり、改革開放（1978年）の翌1979年に導入された産児制限は30年以上も続いた。2000年代の合計特殊出生率は1.6前後と、置換水準とされる2.07を下回っていた。習近平氏が共産党の序列で第6位となり、次期指導者としての地歩を固めた2007年には既に見直し論があったが、政権の危機感は薄く、対策を取る最後ともいえる機会を失った。

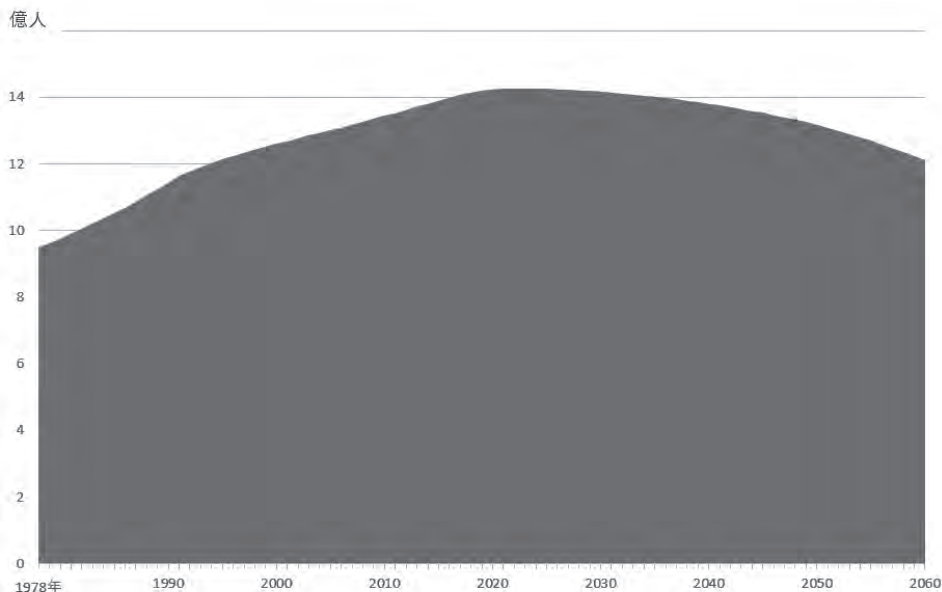


図1 中国の人口は2060年にはピークより2億人減少

（出所）国連

状況を放置した結果は数字に如実に表れている。国家統計局のサンプル調査（2021年）によると、20～39歳女性が総人口に占める割合は13.03%。40～59歳の15.32%より2ポイント以上も低い。0～19歳の割合は11.28%にとどまる。合計特殊出生率は2022年に1.09まで低下したとの報道もある。

出生数そのものの数字をみると、2010年代半ばまでは1600万～1700万を維持していたが、コロナ禍もあり2022年には1000万を割り込んだ。冒頭のエピソードのように出産を控える夫妻は多い。彼らは年齢や経済面、教育環境を整える難しさを感じており、出生数の回復には多くのハードルが立ちただかる。国連（中位推計、2022年）によると、習近平氏が「社会主義現代化強国」を実現し「総合的な国力と影響力で（国際社会を）主導する」と掲げた2049年の人口は13億2000万人と、現在から1億人ほど減る見通しだ。

人口ボーナスと並んで中国経済の下支え役を担った「都市化ボーナス」も終わりが近づいている。2020年に実施した第7回の人口センサスによると、都市部人口は9億199万人、農村部人口は5億979万人だった。都市人口は過去10年で2億3000万人余りも増え、都市化比率は60%台前半に上昇した。農業国の側面もある中国の都市化比率は75～80%あたりで頭打ちになるとの見方が一般的だ。人口移動の余地は多めに見積もってあと2億人ほど。都市化ボーナスも2030～

40年代に使い果たす公算が大きい。労働投入量の減少に、技術面のキャッチアップによる生産性改善の鈍化などが重なり、2030年代の後半には中国の成長率は2%程度まで低下するとの予想が出始めている。

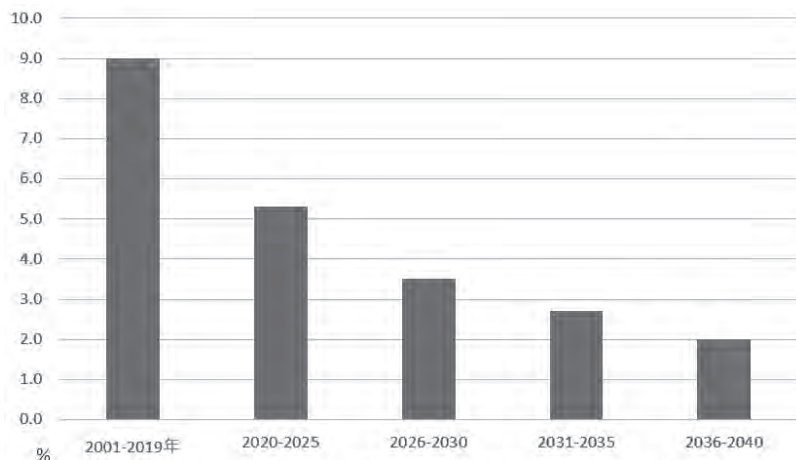


図2 中国の実質成長率は2%まで低下するとの予測も

(出所) Dominik Peschel and Wenyu Liu (2022)

中国の2023年1～6月の実質GDP成長率は5.5%だった。上海など主要都市の都市封鎖で落ち込んだ2022年の反動もあったが、それでも先進国の大半を上回る成長を保った。構造的な要因が強く経済を下押しする前に、地方政府や民間不動産会社が抱える債務問題に解決の道筋をつけ、同時に米国との対立に持ちこたえ得る産業構造を作る。習近平政権にとり、これから10～15年で直面する経済的な政策課題となる。

2. 地方政府の過剰債務と、「救済」見送る中央政府

2023年7月24日午後5時。不動産大手の中国恒大集団は「保交楼（住宅を契約通り購入者に引き渡すこと）」に関する会議を広東省・深圳の本社で開催した。財務面では外貨建て、人民元建てともに返済が行き詰まるなど破綻状態にあるにも関わらずだ。渦中の創業者である許家印・董事局主席も出席し、事務方がまとめた引き渡しスケジュールに耳を傾けたという。

恒大集団の経営危機が表面化して2年ほどになる。債務超過への転落、米国での連邦破産法15条の適用申請が伝えられる中でも、業務は続けられている。マンション最大手の碧桂園、政府系の遠洋集団なども苦境に陥っているが、同様に表面上は事業を継続している。銀行が最低限の運転資金を供給し、いわば「ゾンビ化」しながら段階的に住宅を供給している構図だ。習近平政権は、なぜ抜本的な処理を先送りしているのか。

理由は2つ考えられる。まず挙げられるのは、恒大の取引業者や住宅購入者の不満をなだめ、政権の

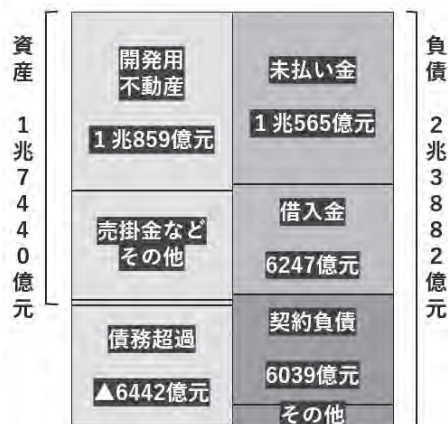


図3 恒大の貸借対照表（2023年6月）

痛手となる社会不安の強まりを避けることだ。

恒大の2023年6月末の貸借対照表をみると、総負債2兆3882億元のうち借入金は6247億元と4分の1に過ぎない。買掛金など未払い金が1兆565億元、住宅購入者からの前受け金などで構成される契約負債が6039億元にのぼる。恒大が「突然死」した場合、損失の多くを被るのは取引業者やマンション購入者だ。債務超過額は6442億元にのぼり、事実上の公的管理下のもとにあるのは明白だ。

もう一つは、過剰な債務を抱える地方政府への配慮だ。中国には、地方政府に代わって都市インフラ整備のための資金調達を担う地方融資平台（LGFV）と呼ばれる企業が存在する。地方政府そのものによる銀行借り入れや起債が制限されているため、日本で例えるなら第三セクターに近い存在だ。LGFVは暗黙の政府保証のもとで債務を膨らませ、恒大などデベロッパーと並んで不動産開発にひた走ってきた。Covid-19のパンデミック後は地方政府から土地所有権の購入も増やしていた。

IMFはLGFVが抱える債務を2023年時点で66兆元、中国のGDP比で53%に達すると見込む。地方政府が抱える債務は40兆元、同32%にのぼり、両者を合計すればGDP比は85%に上昇する。短期的に解決できる金額ではない。

恒大などデベロッパーの債務処理にハードランディングを採用すれば不動産市況がさらに冷え込むだけでなく、信用不安がLGFVにも飛び火しかねない。習政権はまずLGFVを含めた政府債務のGDP比を安定させ、その後、徐々に低下に向かわせようと考えているだろう。2023年の経済成長目標が5%、2024年以降は緩やかな成長率の低下を受け入れながら、金融面では長期にわたり緩和的な政策をとる公算が大きい。同時に、LGFVの負債を減らすため、部分的にデフォルトを容認する可能性は否定できない。デベロッパーの外貨建て債務は、リファイナンスが難しい状況では債務再編を優先し、同時に外貨流出を抑制する公算が大きい。

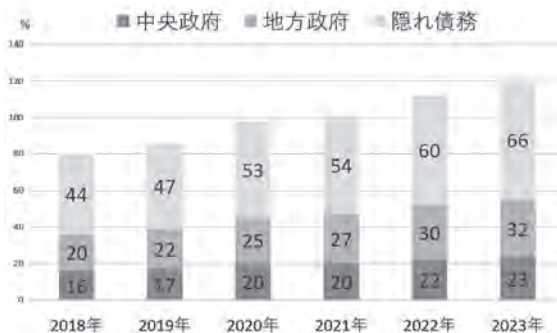


図4 IMFによる債務残高の推計値（GDP比）

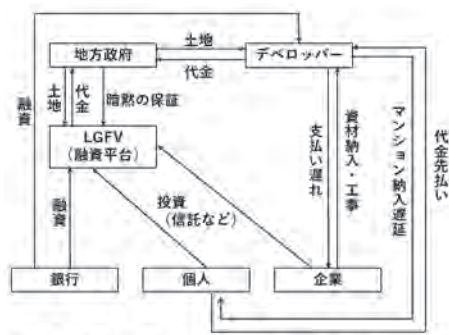


図5 地方政府とLGFV、デベロッパーの経営は連動している

3. 姿消す「次のアリババ」

2020年11月3日。アリババ集団の金融事業を担うアント・グループが5日に予定していたIPOが急遽、差し止めになった。調達額は香港、上海市場の合計で3兆6000億円（香港ドル、人民元の調達額を当時のレートで円換算）に上り、過去最大のIPOになるはずだった。上海証券取引所にはほど近いシャングリラホテルでは上場記念式典の準備が進み、最も大きな宴会場には数多くの椅子が重ねられていた。本来であれば上場を果たしたはずの5日午後、あるIR担当者からは「片付けが大変だ」との嘆きが聞かれた。

若者がリスクをとって起業し、エンゼル投資家やベンチャーキャピタルから集めた資金でイノベーションを起こし、IPOや株式売却でリターンを得る。アント・グループとスマートフォン決済市場を二分するテンセント、出前・口コミサイトの美团、ショート動画の抖音（国際版はTik Tok）を運営するバイトダンス、中国版インスタグラムと呼ばれる小紅書などが次々と高成長を遂げたのがこの時期だ。2010年代半ばの中国は、資本主義国さながらの市場原理を導入することで、経済のデジタル化が飛躍的に進んだ時期と位置付けられる。

その終焉の象徴となったのがアントの上場差し止めだった。「アントの収益源は個人と地銀をスマホで結ぶ融資仲介であり、与信の無秩序な拡大による金融リスクを嫌った」「アントを実質的に支配する馬雲（ジャック・マー）氏は上海閥と親しい。2022年に控えた共産党大会を巡る権力闘争だ」などといった解説が流布した。真実はうかがい知れないが、アントのような巨大なIPOを直前に差し止める権限を持つのは習近平氏ただ一人という見方は共通する。

習氏が「弾圧」したのはアントだけではない。筆頭株主のアリババ集団は2021年4月に独禁法違反で182億円の罰金を科されたほか、7月には学習塾の非営利化を決めた。配車アプリの滴滴出行は2021年12月3日、米ニューヨーク証券取引所での上場を廃止する準備を始めたと言発表した。背後に習政権の圧力があつたのは疑いようもない。

これらの圧力強化は複数の経路で中国経済の重荷になっている。まず挙げられるのが雇用への影響だ。アリババや美团はウーバーに似た食品宅配サービスを手掛け、学習塾は大学を卒業して間もない若年層をオンライン講師として雇用していた。滴滴出行が、農村から都市へ移住した出稼ぎ労働者の受け皿となっていたのは言うまでもない。美团は2022年に624万人のギグワーカーが自社を通じて収入を得たと表明している。学習塾の非営利化では100万人規模の講師が職を失ったとされる。2022年時点時点で20%に達していた若年層の失業率と、スマホ経済圏への圧力は無縁ではない。

もう1つの影響がスタートアップの資金難だ。中国のデータベースWindによると、中国のスタートアップ投資は2022年に3000億元余りと、2兆元規模に達していた2018年から6分の1に減少した。2023年も低迷が続く。投資家にとって重要な「出口」であるIPOの実現可能性が低下だけでなく、成長期待の下振れが響いている。

中国はスマートフォン決済を世界で初めて普及させ、数多くの雇用も生み出した。習氏は2022年の共産党大会で「イノベーション（技術革新）を我が国の現代化建設の核心に据える」と宣言したが、ここでいうイノベーションは当局の意向が反映されたものと言える。2020～21年の高値から5割以上も低い水準で推移するアリババやテンセントの株価は、金融市場の評価を如実に示している。

Ⅲ. 2022年以降の産業政策と習政権の目的

これまで見てきたように、中国は労働投入量の減少などによる経済成長率の低下が避けられない中で、政府債務のGDP比の膨張を防ぎ、一方でIT産業の選別を進めてきた。これらの政策は習近平氏のポリティカル・キャピタルが積み上がっていく過程で推し進められた。習氏が経済効率を犠牲にしてまでこれらの政策を進める背景には、米国との対立が長期化しても持ち堪えられる経済構造の確立が狙いと考えるのが自然だ。ここでは中国にとって欠かせない半導体自給に向けた試行錯誤と、EVの競争力を左右する車載電池において、親密国におけるリチウム資源獲得の取り組みを考察する。

1. 死屍累々でもあきらめない半導体自給

「ファーウェイのスマートフォンMate60Proには7nmのプロセスノード（加工精度）の半導体を搭載！台湾のTSMC、韓国サムスンに続く存在に」。9月上旬。ファーウェイの新製品が発表されると、中国のネット界は自国技術の進展を喜ぶ書き込みであふれた。搭載しているSoC（システム・オン・チップ）は中国最大のファウンドリー、SMICによる生産がほぼ確実視されている。

中国は米国の制裁で、14nmより細かいプロセス技術を用いる半導体製造装置の輸入は事実上、不可能になっている。一方、旧世代の製造装置でも露光回数を増やす「マルチパターンニング」という工程を繰り返せば、歩留まりを犠牲にしながらも微細化は可能とされる。SMICは7nmプロセスの半導体を、仮想通貨のマイニング機器向けに少量ながら生産していたとされる。SMICは2023年7月、大株主の半導体国策ファンドが推薦した劉訓峰氏が経営トップに就いている。SMIC、ファーウェイとも共産党、政府の影響を強く受けているのは明白で、両社は採算度外視で7nmノードの量産化に踏み切ったと考えられる。

世界でも随一の工業化を果たした中国にとって、半導体は化石燃料、穀物と並んで自給に問題を抱える数少ない製品の1つだ。調査会社IC Insights（被買収に伴い現在は廃業）は2022年のレポートで、中国のIC（集積回路）自給率は2021年時点で16.7%、2026年でも21.2%にとどまると予測していた。この数字は「中国製造2025」で掲げた「2025年に70%」を大きく下回る。また、同社はこの数値が外資メーカーの中国工場による生産を含むと説明する。SMICなど中国に本社を置くメーカーによる中国生産に限定すれば、21年の自給率は6.6%だったという。

半導体内製化に向けた取り組みは難航している。Covid-19の最初の流行地となった湖北省武漢。コロナ禍前の2019年から、市西部の経済開発区に窓も内装もないコンクリートだけの巨大な建造物が横たわっていた。SMICに並ぶファウンドリーを目指す標榜した「弘芯半導体製造」の本社工場だった。総額1000億元規模のプロジェクトと周囲は囁いたが、実際には半導体に従事したことのない人物が5割近い議決権を握るなどずさんな運営が目立った。台湾のTSMCから招聘した技術者は早々に武漢を離れた。武漢市の出資や地元銀行の融資は回収できないままだ。



写真1 弘芯半導体製造の開発プロジェクトは頓挫した（筆者撮影、2020年）

規模の大小はあるが、頓挫した半導体プロジェクトは報道されただけでも十指を上回る。今後は米国の制裁で半導体製造装置の輸入が滞り、現在の生産規模の維持も難しくなるとの見方がある。それでも中国政府は支援の手を緩めない。2023年9月には、2027年末までを対象に研究開発費用の120%に相当する金額を所得税の課税対象から控除する優遇策を決めている。費用対効果にとどまらない政策としての判断があるのは明白だ。

2. リチウム確保、企業が先兵

牛歩が続く半導体に対し、存在感を高めているのがEVを主軸とする自動車産業だ。ここ数年、中国の自動車生産はコロナ禍にあっても2500万~2600万台で推移し、中でも輸出の伸びが目立つ。中国汽车工業協会によると2023年1~6月の自動車輸出は214万台と前年比で76%増え、日本の202万台を上回って世界首位に躍り出た。

輸出をけん引しているのが、中国が新エネルギー車と呼ぶEVやPHVだ。1~6月の新エネ車の輸出台数は2.6倍に増え、輸出全体の25%を占めるまでになった。メーカー別では上海工場をアジアへの輸出拠点に位置づける米テスラが18万台、中国大手の比亞迪（BYD）も8万台を超えた。手厚い補助金など優遇策が後押ししている面はあるが、製造技術・品質面で欧米、日本勢にキャッチアップしつつあるのは事実だ。

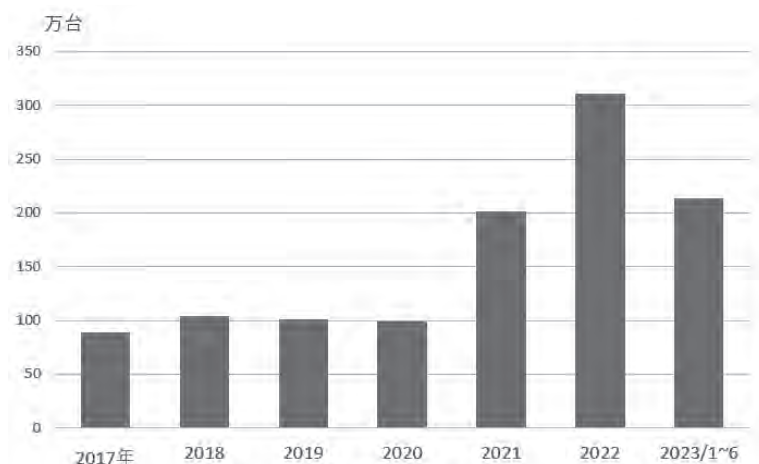


図6 中国の自動車輸出

(出所) 中国汽车工業協会

丸川（2023）は中国におけるEVの成長を①年産10万台が存続のハードルとなる自動車産業で、EVだけでも30社以上が存立しうる市場規模②外資系や国有、新興が入り乱れる激しい競争環境③政府の産業育成策④完成車だけでなく、車載電池など基幹部品における競争——の4点を挙げる。これらの特徴は、中国がキャッチアップから世界有数のシェア獲得にいたったテレビや白物家電、PC、太陽光パネル、風力発電などでも多くが共通している。

ただ、習政権の政策としてもう1点付け加えるならば、水平的な分業だけでなく、車載電池に欠かせないリチウム資源の獲得から電池製造、自動車の設計・生産までを垂直的に統合する志向も強い。それを1社で体現しているのがBYDだ。

チリ経済省傘下のCORFOは4月19日、BYDの現地子会社を「リチウム生産企業」として認可したと発表した。CORFOによれば、BYDの現地法人は電池原料の炭酸リチウムを2030年ま

で毎年約1万2500トン、優遇価格で調達する権利を獲得したという。車載電池最大手のCATLもコンゴ民主共和国マノノ鉱山の開発権の一部を2億4000万ドルで取得した。一般に、技術の「擦り合わせ」が性能を大きく左右する内燃機関よりも、ソフトウェアによる制御が容易でモジュール化もしやすいEVの方が開発は容易とされる。知的財産の面でもキャッチアップは容易だ。日欧米の自動車メーカーが強みを持つ内燃機関からEVへの世代交代を促しつつ、必要な資源の獲得も並行して進める産業政策は、ここに来て徐々に成果を表しているように見える。

3. すべては米国との「持久戦」のため

中国が人口減を所与の条件とし、一定の成長率を維持できるうちに財政の健全性を取り戻し、かつ半導体やEVなど特定の産業に傾斜して国家資源を投入する。一連の政策は、中華人民共和国の建国100年となる2049年に「総合的な国力と国際影響力で世界をリードする」という国家目標に連動している。この目標は中国の国家安全保障、および不即不離の関係である地域覇権の確立と同義と言える。同時に米国との対立、競合の長期化を視野に入れざるを得ない。

中国では1960～70年代、ソ連との関係悪化を受けて内陸部にも重工業を整備する「三線建設」が推し進められた。工業基盤に乏しく、物流なども整わない内陸部での産業育成は不調に終わったとの評価が国際的には一般的だ。

しかし中国では三線建設について、効率の低さよりも内陸部の開発の端緒になったとの評価も見られる。日本のメディアが中国の経済政策を評価する際、効率の良し悪しに焦点を当てる傾向が強い。それが重要な視点であることは確かだが、中国ではより上位に置かれる政策目標が重視されることがあり、習政権ではその色彩が強まっているとの認識が不可欠だ。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

参考文献

<中国語文献>

習近平「高举中国特色社会主义伟大旗帜 为全面建设社会主义现代化国家而团结奋斗——在中国共产党第二十次全国代表大会上的报告」中国政府網 https://www.gov.cn/xinwen/2022-10/25/content_5721685.htm (2023年7月16日参照)

李克強「政府工作报告——2023年3月5日在第十四届全国人民代表大会第一次会议上」中国政府網 <https://www.gov.cn/zhuanti/2023lhzfgzbg/index.htm> (2023年7月16日参照)

中国統計年鑑2022“2-8年齢、性別ごとの人口(2021年)”中国国家统计局 <http://www.stats.gov.cn/sj/ndsjsj/2022/indexch.htm> (2023年7月16日参照)

美团 2023“2022年度美团骑手权益保障社会责任报告”

<日本語文献>

日本経済新聞「中国、22年の出生率1.09 現地報道、日本を下回る」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM1647U0W3A810C2000000/> (2023年7月16日参照)

- 三浦有史 2023年「中国の新たなリスクに浮上した「地方融資平台」-城投債の連鎖的デフォルトは起きるのか-」『RIM環太平洋ビジネス情報』Vol.23,no.90：21-60.
- 李春利、陳晋、藤本隆 2005年「中国の自動車産業と製品アーキテクチャ」藤本隆宏、新宅純二郎編著『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済新報社：205-246.
- 丸川知雄 2023年「中国自動車産業の“製造強国”化」アジア・太平洋総合研究センター『中国の“製造強国”政策と産業・科学技術』国立研究開発法人科学技術振興機構：42-57.
- 呉曉林 2002年『毛沢東時代の工業化戦略-三線建設の政治経済学』お茶の水書房

<英語文献>

- TechInsights “TechInsights Finds SMIC 7nm (N+2) in Huawei Mate 60 Pro” <https://www.techinsights.com/blog/techinsights-finds-smic-7nm-n2-huawei-mate-60-pro> (2023年7月16日参照)
- United Nations Population Division “World Population Prospects2022” <https://population.un.org/wpp/> (2023年7月16日参照)
- Dominik Peschel and Wenyu Liu. 2022. “THE LONG-TERM GROWTH PROSPECTS OF THE PEOPLE’S REPUBLIC OF CHINA” ADB EAST ASIA WORKING PAPER SERIES NO.54
- IC Insights. 2022. “The McClean Report 2022”
- IMF. 2023. “PEOPLE’S REPUBLIC OF CHINA 2022 ARTICLE IV CONSULTATION”

高齢期における生活時間の複雑性とその規定因

Complexity of Time Use Patterns in Later Life

渡邊 大輔*
Daisuke Watanabe

Abstract

This research examines patterns in older Japanese daily behaviors in later life. Previous studies on time use in later life focused on quantitative aspects of time use, such as an average of each activity, and ignored the holistic and sequential aspects of daily time use patterns.

I used anonymized individual data from the Survey on Time Use and Leisure Activities (STULA) in 2006. I employ sequence analysis to quantify the dissimilarity between categorical time series. As a result, four patterns of young older men, six patterns of old older men, five patterns of young older women, and six patterns of old older women are extracted. Men's time allocation is structured by work, and women's time use pattern is structured by work and leisure. To compare the complexity of time use, I use the complexity index to combine the number of transitions in the sequence with longitudinal entropy.

I will give a comprehensive discussion on time use in later life of a cross-sectional diversity between men and women, a cross-sectional diversity within men and women, and the importance of work and leisure. Older women's complexity index is higher than older men's index. Time use in later life has gender differences continuously.

I. 高齢期における生活時間と時間の複雑性

日本の人口高齢化は急速に進展しており、2023年9月時点で65歳以上の高齢人口比率は29.1%、75歳以上の後期高齢者人口比率は16.1%である。高齢化が進むなかで、元気に働きながら日常生活を送る高齢者の割合も増えている。「労働力調査」によれば、2022年において男性では70～74歳で33.4%もの人が働いている。同時に、長寿化にともないサポートを必要とする高齢者もまた増えており、要介護者の発生率は、75歳以降からは加齢とともに上昇している。要介護者への主な介護者もまた高齢者が半数以上を占め、老いてもなお介護の重要な担い手となっている（大和，2008）。また、近年では高齢期において祖父母役割が改めて重要になっており、祖父母としての育児などもその比重が変化しつつある（安藤，2017）。

ここから、現在の高齢者は、就労などの社会参加と介護や育児を含む家庭における家事、そして自身の健康の3つのバランスという問題に直面していることが予想される。すなわち、この間

* 成蹊大学文学部 Faculty of Humanities, Seikei University

題は、高齢期のワーク・ライフ・バランス（WLB）の問題である。日本では、WLBの考え方は少子化対策の文脈でもちいられることが多いが、子育て期だけでなく高齢期にも適用できると考えられる。

この生活時間のあり方を踏まえた高齢期のWLBについての調査は乏しい。これは、高齢期研究が就労、社会参加、介護と個別の領域ごとに行われてきたこと、また各行動率や活動量の把握が中心であり、その活動パタンの把握が行われてこなかったためである（Lesnard, 2010）。この状況に対して、海外では生活時間調査をもちいて高齢期の全般的なWLBを描く試みも始まっているが（Fisher et al., 2011）、日本における高齢期の生活時間研究では、家族介護のあり方についての研究が多く（藤原・高橋, 2011）、一般の高齢者を対象とした日々の生活時間の過ごし方のあり方や、その中における差異の検証はまだ端緒についたばかりである。

そこで本稿では、高齢期において、仕事の継続、ケア労働を含む家事の実施、そして自分自身の交流や趣味などといった余暇のバランスの実態を生活時間の構造的な観点から検証する。また、高齢期においては介護などのケア労働を含む家事のための時間もつ意味が高齢期前に比べて大きくなるが、家事の時間は自由にその時間を選べるという側面と、被ケア提供者の事情によるという側面からその構造が細切れになりやすいという点が指摘できる。そのため、時間の過ごし方が他者と比べて複雑であるか否かという点を、複雑性指標をもちいて評価し多面的な生活時間の分析をおこなう。

II. 先行研究

本稿では、高齢期における生活時間の構造に注目する。従来の生活時間研究は、個別の生活時間の多寡に注目してきた。たとえば、睡眠時間という人にとって欠かすことができない行動について注目した場合、平均的な睡眠時間がどの程度か、その入眠時間や起床時間はいつかについて検証を行い、また、時系列比較や国際比較をおこなってきた（Hurd and Rohwedder, 2009; 梶谷, 2015; Robinson and Michelson, 2010）。しかし、個別の生活行動についての時間の多寡やタイミングだけでは生活時間は説明しきれものではない。

生活時間にはその各行動の多寡だけでなく、構造という側面がある（Abott, 2001）。ここでいう構造とは、24時間という時間について、どのような行動をどのような順番（前後関係）で行うかという時間の系列sequenceのパターンと解釈することができる。この生活時間の系列性に注目した研究は、Abott and Tsay (2000) による最適マッチング法をもちいた系列分析の提案とそのためのプログラム開発がおこなわれて以降、様々な研究がなされ、またその手法も発展してきた（van Tienoven et al., 2011; Cornwell and Warberton, 2014）。この手法を高齢期の生活時間に応用した研究としては、活動の順序やタイミングに関して、人々の間の類似性／相違性のレベルを評価した研究（Elzinga, 2003; Lesnard, 2010）や、高齢の介護提供者の生活時間の系列パターンを分析し、そのパターン間でウェルビーイングが異なっていることを示した研究（Freedman et al., 2019）、1日の生活時間の構造のパターンが週単位での生活時間の構成に影響しているといった研究などがある（Lesnard and Man, 2011）。日本のデータをもちいた研究としては、高齢者への家族介護提供者についての生活時間のパターンを系列分析をもちいて類型化し、緩やかな介護をおこなっている人には女性の高齢者が多いことに対して、介護時間が長い重介護は性別の関連がなく必要によって家族が介護に動員されていることを明らかにした研究がある（Kolpashnikova and Man, 2021）。

生活時間の構造を考えるうえでもう一つの視点として生活時間の複雑性がある。古くは大竹・天野・伊藤（1980）が家事時間は偶発性、頻発性があり他律的に寸断される状況にあることから、その行動回数を寸断度として独自に指標化して検証した。大竹らが指摘するように家事に限らず、生活時間が細切れになることは本人にとって生活時間の管理を難しくし、ストレスをうみだすことが想定される。この生活時間の複雑性について、近年、系列分析における系列の複雑さという観点からより洗練された指標が提起されているが（Gabadino et al., 2010）、日本においては管見する限りほぼ見られない。

以上を踏まえ本研究では、日本における全国データをもちいて、一般的な高齢者の生活時間を系列分析と複雑性指標をもちいて探索的に評価する。

III. データと分析手法

1. データ：社会生活基本調査

データとして、総務省「平成18年社会生活基本調査」のA票における匿名データをもちいる。社会生活基本調査は、生活時間のあり方について主な活動状況を詳細に調査した生活時間調査である。調査対象は、日本全国の指定した調査区（全国で約6,700調査区）内に居住する世帯のうちから選定された約8万世帯の10歳以上の世帯員約20万人である。匿名データは個票データの提供において個人の特定ができないよう加工されたデータである。全データから特異なデータを削除した上でリサンプリングと年齢階級の5歳階級化などのリコーディングがおこなわれており、個票データが提供されているため個人を単位とした統計分析をおこなうことができる。

本研究では高齢期に注目するため、総務省「平成18年社会生活基本調査」のA票における匿名データの65歳以上の男女22,047人を分析対象とした。高齢期は性別の違いが大きいこと、また、後期高齢者と呼ばれる75歳以上では健康をそこなうリスクが大きく（鈴木, 2019）、その生活実態に変化が起きているであろうことを考慮し、性別別、および、65～74歳か75歳以上か別に分けて分析した。対象者のうち、男性の65～74歳は6,333人、75歳以上は3,416人、女性の65～74歳は7,533人、75歳以上は4,765人であった。

社会生活基本調査における生活時間の調査項目は、1日24時間を15分間隔で96のスロットに分割し、そのすべてのスロットにおいてどのような活動をしていたのか20の事前に設定された選択肢（プリコード式）によって回答する方式となっている。この20の項目をそのまま後述する系列分析をもちいて分析することは、各項目間の行動のもつ意味の近さを考慮できず互いに独立であることを仮定すること、また、20もの行動を96区分においてつらなりのパターンを分析することは独立変数の数と分析対象の数に逆転が起きた場合、統計的に説明ができないいわゆるN=K問題が起きることから技術的に困難である。そのため、本研究では生活時間を5区分の生活行動に集約して分析した。5区分とは、①睡眠、②身の回りの用事（着衣、トイレ、入浴などであり、食事、受診・療養を含む）、③就労（通勤・通学、学業を含む）、④家事（介護・看護、育児、買い物を含む）、⑤余暇（移動、テレビ視聴、休養、学習、趣味、スポーツ、ボランティア、交際、その他）である。これらは、生活において必須と思われる活動（睡眠、身の回りの用事）と、賃労働と無償労働である就労と家事、そしてそれ以外の自由度の高い活動となる余暇という基礎的な項目となる。また、調査では平日と休日がそれぞれ1日ずつ対象となっている。本研究では、高齢期といえども就労しているものが多い点を踏まえ、平日のみを分析する。

表1に、性別、年齢階級ごとの5区分の生活行動の平均時間を示した。

表1 性別別、年齢階級別の生活時間（5区分）

	睡眠	身の回りの 用事	就労	家事	余暇
男性：65-74歳	8時間13分	3時間19分	3時間15分	1時間10分	8時間01分
男性：75歳以上	8時間55分	3時間34分	1時間31分	1時間22分	8時間37分
女性：65-74歳	7時間49分	3時間34分	1時間36分	4時間28分	6時間31分
女性：75歳以上	8時間34分	3時間49分	40分	3時間24分	7時間31分

2. 分析手法

本研究では、生活時間の包括的な分析を行うため、系列分析 *sequence analysis* をもちいる。系列分析は、前後につらなりのあるデータについてその量だけでなく順序や持続性（同じ行動や経験がどの程度続くのか）などを総合的に分析するための手法である（Cornwell, 2015; Raab and Struffolino, 2023）。系列分析をもちいることで、年齢ごとの経験のつらなりや変化パターンを分析できることからライフコース研究においても近年多くもちいられており、時間ごとの行動のつらなりや変化パターンの分析として生活時間研究においてももちいられている。

系列分析は、系列のあるデータの系列間の非類似度を求める。非類似度とは、ある2つの異なる特定の系列について、その系列を一致させるためにかかる操作のコストを意味する。この操作は挿入、削除、置換の3つがあり、その操作のコストを計算するアルゴリズムを設定して非類似度を計算し、その非類似度によるすべてのケースの系列間の距離行列を求める（Lesnard, 2010; Cornwell, 2015; Raab and Struffolino, 2023）。このアルゴリズムの設定が重要となるが、本研究では最適マッチング法に修正を加えたOMStranをアルゴリズムとしてもちいた（Liao and Fasang, 2021; Studer and Ritschard 2015）。この距離行列に対してWard法による階層的クラスタ分析をおこない、生活時間の過ごし方に類似度の高いケースからなるクラスタを抽出した。

次に、生活時間が一般的な構成をもっているのか、細切れになるなど複雑な構成になっていないかを検証するため、生活時間の系列の複雑性の分析をおこなった。系列の複雑性は、系列の遷移数と縦断エントロピーを組み合わせた複合的な尺度によって測定される。そこで、集団内において個々人の類似性の程度を見るためにGabadinhoらが開発した複雑性指標を計算する（Gabadino et al, 2010）。複雑性指標についてはその規定因を探るため、性別、年齢階級ごとに複雑性指標を従属変数、抽出したクラスタ、世帯構成（単独世帯、夫婦のみ世帯、その他世帯）、介護の有無、学歴（高等教育か否か）、等価所得、持ち家の有無、都市度（市部か郡部か）を独立変数とするOLS分析をおこなった。

系列分析および複雑性指標の計算はRのTraMineRパッケージをもちいた（Gabadino et al., 2011）。

IV. 分析結果と解釈

1. 系列分析によるクラスタの抽出

性別、年齢階級ごとに、系列分析によって算出した距離行列をクラスタ分析した結果が表2である。また表3には抽出した各クラスタの5つの生活行動の平均時間を示した。クラスタ名は、他のクラスタに比べて特徴的な生活時間から命名している。

男性65～74歳は4クラス「短時間就労」(12.2%)、「余暇中心」(39.4%)、「家事・余暇」(17.4%)、「就労中心」(31.0%)に分かれた。短時間就労と就労中心をあわせると43.2%となり、男性の前期高齢者の就労傾向が明確となった。男性75歳以上は6クラス、「家事・余暇」(20.7%)、「短時間就労」(10.4%)、「余暇中心」(44.0%)、「就労中心」(13.8%)、「余暇・身の回りの用事」(5.9%)、「家事中心」(5.2%)となった。後期高齢期になると就労が生活時間の重要な要素になっているケースが減ることがわかる。また、家事や身の回りの用事が生活の中心となるケースが増えている。これは、加齢に伴って日常的な生活動作の時間が長くなったことによる影響、そして、配偶者の喪失等により家事をおこなわざるをえなくなった様子がみとれる。今回の分析は2006年のデータであり、後期高齢者の年齢は1932年より以前の出生コーホートとなる。経済成長期に20～30代を過ごした人々であり、専業主婦が社会に一般的になるタイミングで家族形成をおこなった。そのため、性別役割分業が浸透していたコーホートであるとともに、その変化が後期高齢期には起きていることがわかる。

次に、女性65～74歳は4クラス、「就労中心」(24.1%)、「家事・余暇」(46.1%)、「長時間家事」(5.8%)、「余暇中心」(24.0%)となった。男性と比べると就労中心が少なく、家事を多く含むクラスが合計で5割を超えている。女性75歳以上は5クラス、「家事中心」(39.5%)、「余暇中心」(30.1%)、「就労中心」(11.8%)、「家事・余暇」(12.1%)、「余暇・身の回りの用事」(6.5%)となった。やはり家事を多く含むクラスが5割を超え、75歳以上の男性と同様に身の回りの用事が多くなるクラスが出現している。

このように高齢期になると就労の比率はそれ以前の世代に比べて下がるものとともに前期高齢期では一定の割合を占めていることがわかる。また、家事についても男女差が明確にあり、性別役割分業の実態が定年年齢後の高齢期において維持され生活時間のパターンに表れている。

表2 性別別、年齢階級別、系列分析によるクラスターのケース数と構成比

男性、65-74歳					
短時間就労	余暇中心	家事・余暇	就労中心		
773	2,495	1,102	1,963		
12.2%	39.4%	17.4%	31.0%		
男性、75歳以上					
家事・余暇	短時間就労	余暇中心	就労中心	余暇・身の回りの用事	家事中心
708	354	1,503	470	202	179
20.7%	10.4%	44.0%	13.8%	5.9%	5.2%
女性、65-74歳					
就労中心	家事・余暇	長時間家事	余暇中心		
1,816	3,473	437	1,807		
24.1%	46.1%	5.8%	24.0%		
女性、75歳以上					
家事中心	余暇中心	就労中心	家事・余暇	余暇・身の回りの用事	
1,881	1,433	562	578	311	
39.5%	30.1%	11.8%	12.1%	6.5%	

表3 性別別、年齢階級別、クラスター別の平日1日の平均生活時間

	クラスター	睡眠	身の回りの 用事	就労	家事	余暇
男性 65-74	変則的就労	8時間 15分	3時間 45分	4時間 00分	45分	7時間 00分
	余暇中心	8時間 22分	3時間 20分	03分	42分	11時間 30分
	家事・余暇	8時間 16分	3時間 33分	04分	4時間 05分	8時間 01分
	就労中心	7時間 58分	2時間 58分	8時間 43分	16分	4時間 03分
男性 75以上	家事中心	8時間 43分	3時間 16分	03分	3時間 11分	8時間 43分
	短時間就労	8時間 45分	3時間 09分	4時間 22分	21分	7時間 22分
	余暇中心	9時間 09分	3時間 19分	04分	26分	11時間 00分
	就労中心	8時間 34分	3時間 30分	7時間 24分	31分	4時間 00分
	余暇・身の 回りの用事	9時間 02分	7時間 22分	05分	47分	6時間 41分
	家事中心	8時間 58分	3時間 19分	03分	6時間 42分	4時間 56分
女性 65-74	就労中心	7時間 30分	3時間 15分	6時間 30分	2時間 45分	4時間 00分
	家事・余暇	7時間 52分	3時間 52分	05分	5時間 30分	6時間 38分
	長時間家事	7時間 29分	3時間 10分	08分	9時間 56分	3時間 14分
	余暇中心	7時間 58分	3時間 24分	03分	2時間 51分	9時間 41分
女性 75以上	家事中心	8時間 12分	3時間 44分	03分	5時間 44分	6時間 13分
	余暇中心	8時間 59分	3時間 45分	03分	1時間 08分	10時間 03分
	就労中心	8時間 21分	3時間 27分	5時間 19分	2時間 18分	4時間 33分
	家事・余暇	8時間 44分	2時間 55分	02分	3時間 02分	9時間 15分
	余暇・身の 回りの用事	8時間 57分	6時間 59分	07分	2時間 08分	5時間 47分

このクラスターについて、横軸に時間（午前0時から翌0時まで15分刻みで96区分）をとり、各クラスターごとに生活行動（5区分）を累積してプロットしたものが図1~4である。この図からは、前述の表だけでは読み取れないどの時間帯にどのような行動をとっているかクラスターごとの特徴を把握することができる。たとえば男性65~74歳の図1からは、それほど多くないが短時間就労クラスター、就労クラスターいずれにも未明の時間帯に就労しているものがある。これは夜勤などで働いているものが若干名いるためである。また、男女とも余暇・身の回りの用事クラスターについては、午前の睡眠時間が長く、昼食時間も明瞭ではない。このクラスターは、生活行動に支障が出ている可能性があり、他のクラスターと比べて生活時間の構成がやや不明瞭である。

また男女ともに就労を含むクラスターに注目すると、男性では就労中心クラスターは高齢期より前の若年、壮年層の働き方とはほぼ同様の構図となっており家事時間は非常に短いのに対して、短時間就労クラスターでは午前ないし午後の時間帯に一定の家事をおこなっていることがわかる。ただし短時間就労クラスターのこの傾向は65~74歳のみであり、75歳以上では家事時間は短い。女性では、就労中心であっても家事時間は長く、仕事と家事の両立という狭義の意味でのワーク・ライフ・バランスの問題は、高齢期においても女性にとって重要な問題であり、男性にとってはあまり大きな問題となっていない。

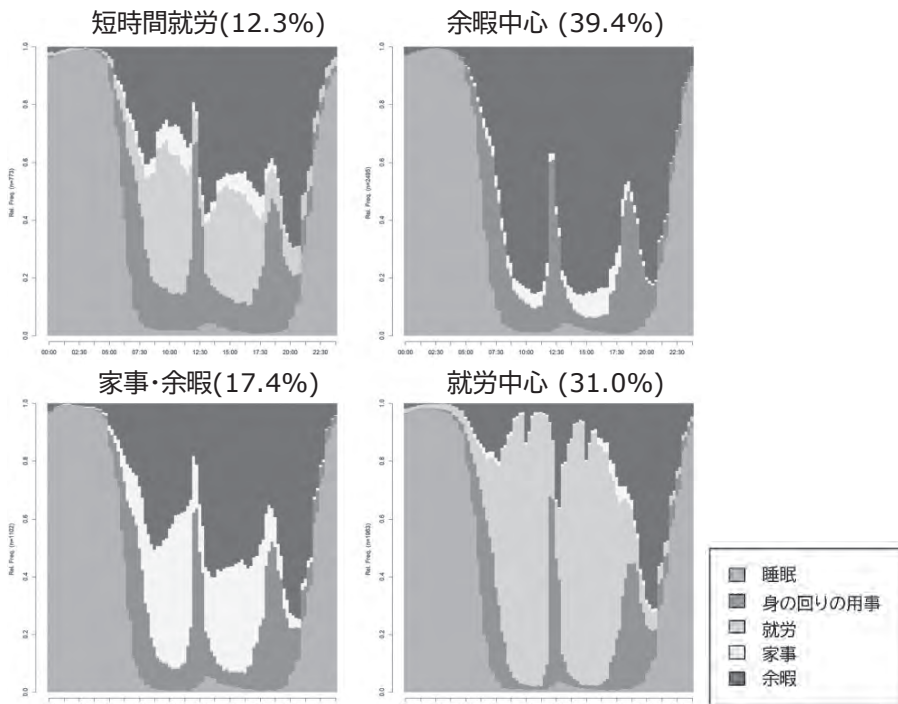
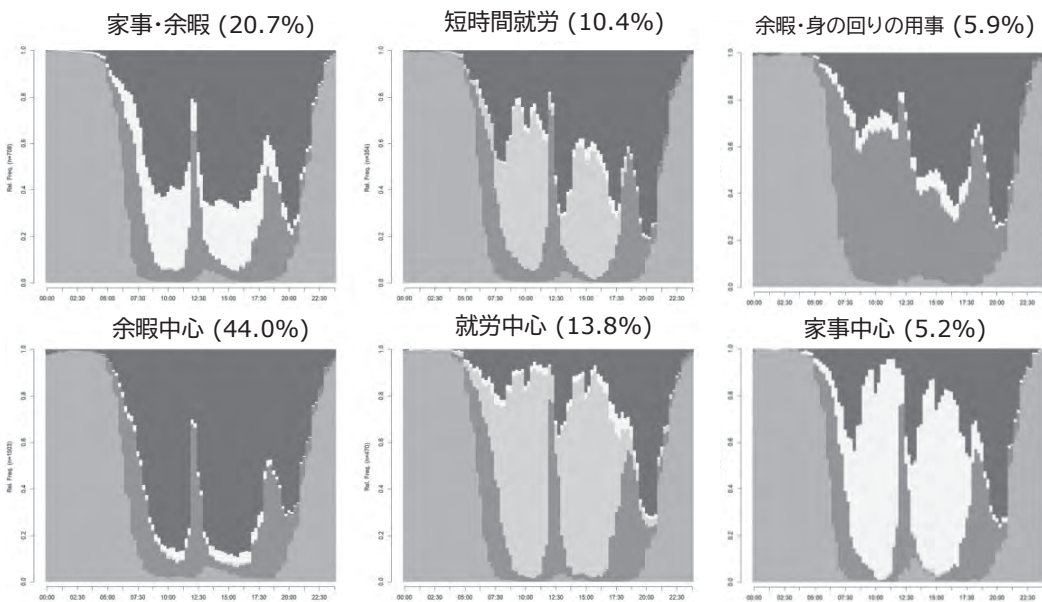


図1 男性65-74歳のクラスター別生活時間の累積プロット



※凡例は図1と同じ

図2 男性75歳以上のクラスター別生活時間の累積プロット

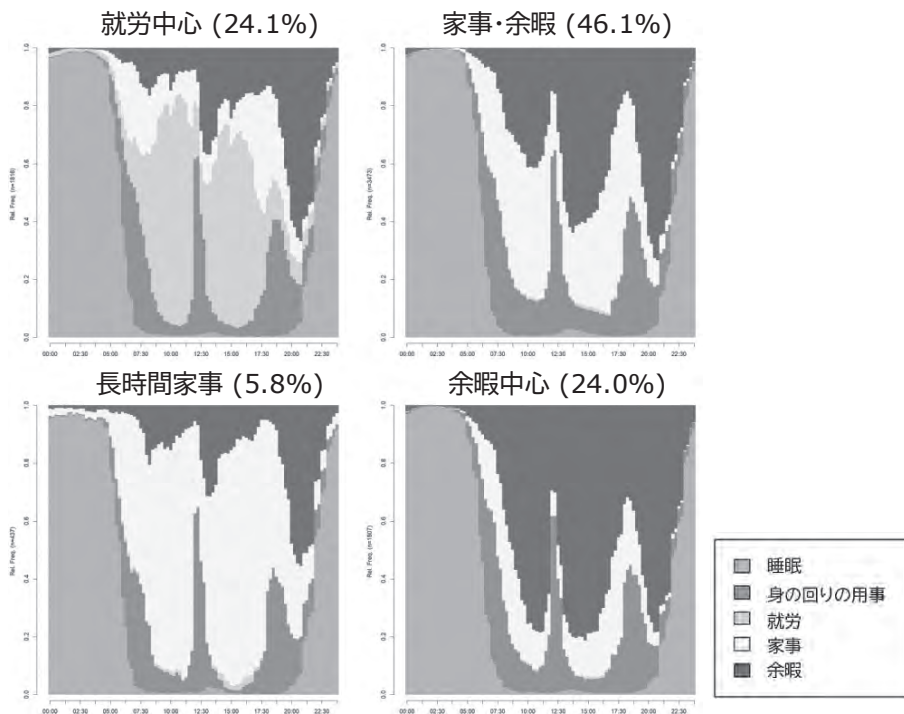


図3 女性65-74歳のクラスター別生活時間の累積プロット

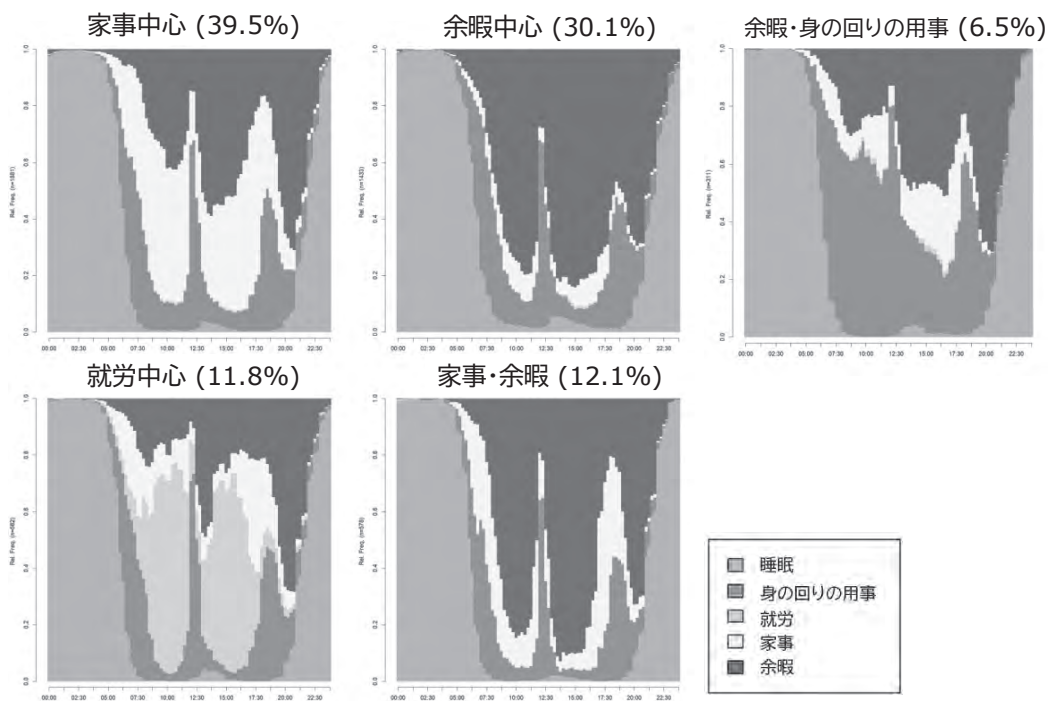


図4 女性75歳以上のクラスター別生活時間の累積プロット

2. 複雑性指標の検証とその規定因のOLS分析

次に、時間が全体としての典型的なケースに対してどの程度複雑かを示す複雑性指標を計算した結果を表4にまとめた。複雑性指標の計算においては性別別、年齢階級別に計算していた。指標自体は標準化されているため平均値等の比較は可能である。ただし、性別別、年齢階級別ごとに計算するためそれぞれの典型的なケースは異なっている点には注意が必要である。

表4からは、男性よりも女性のほうが複雑性がやや高いことがわかる。これは、就労時間のよりに外部要因によって規定されるため、同じ性別、年齢階級内での不雑性が低いのに対して、家事は自ら時間がコントロールできる反面、家事と余暇を交互におこなうなど複雑性が高まりやすいという特徴がある。そのため、家事を多くおこなう女性のほうが時間を過ごす複雑性が高くなっている。

また、系列分析によって抽出したクラスタ別にみても、どの性別、年齢階級においても余暇中心クラスタの複雑性をもっとも低く、続いて就労を含むクラスタ、そして家事を含むクラスタの複雑性が高くなっている。家事にはいわゆる料理や洗濯だけでなく介護や育児も含んでいる。家事が多くなると生活時間の構造が複雑になっている。

表4 複雑性指標の記述統計、および、クラスタ別記述統計

	平均	標準偏差		平均	標準偏差
男性：65-74歳	0.29	0.06	女性：65-74歳	0.34	0.06
男性：75歳以上	0.28	0.06	女性：75歳以上	0.31	0.06

	クラスタ	平均	標準偏差		クラスタ	平均	標準偏差
男性：65-74歳	短時間就労	0.31	0.05	女性：65-74歳	就労中心	0.35	0.06
	余暇中心	0.26	0.05		家事・余暇	0.35	0.05
	家事・余暇	0.32	0.05		長時間家事	0.32	0.06
	就労中心	0.30	0.05		余暇中心	0.31	0.06
男性：75歳以上	家事中心	0.32	0.05	女性：75歳以上	家事中心	0.34	0.05
	短時間就労	0.32	0.05		余暇中心	0.27	0.06
	余暇中心	0.25	0.05		就労中心	0.34	0.05
	就労中心	0.30	0.05		家事・余暇	0.32	0.05
	余暇・身の回りの用事	0.26	0.06		余暇・身の回りの用事	0.29	0.07
	家事中心	0.32	0.05				

この生活時間の複雑性指標を従属変数としてOLS分析をおこなった結果を表5～8にまとめた。各分析では抽出したクラスタを余暇中心クラスタを参照カテゴリとして独立変数に含めている。これは、各クラスタの影響を独立に分析するとともに、クラスタの影響を統制してなお、世帯構成や社会経済的地位、都市度の影響が複雑性に影響を持っているかを分析するためである。

結果からは、抽出した生活時間パタンのクラスタは余暇中心クラスタに比べてそのほとんどが正に有意な効果を持っていることがわかる。この傾向に性別や年齢階級の違いはない。

次に、これらの生活時間パタンのクラスタを統制したうえで、世帯状況、社会経済的地位、都市度について検証した。世帯状況については男性と女性で明確な違いがあった。男性では、65～74歳、75歳以上ともに、単身世帯に比べて夫婦のみ世帯、その他世帯のほうが複雑性指標が有意に低かった。また、介護をしている人がいる場合、複雑性指標が有意に高かった。すなわち、男性の場合は同居者いる場合は複雑性が低くなり、介護をおこなっている場合には複雑性が高

くなった。これに対して女性は、65～74歳、75歳以上ともに、世帯状況、介護の有無はともに5%水準でみると有意ではなかった。すなわち、クラスタによって家事の程度等を統制したとき、女性の生活の複雑性は世帯状況では説明できない。これは、男性は世帯に他者がいる場合は家事負担をその他者に依存することによって生活時間の複雑さを回避していること、しかし介護者がいる場合には集中的に対応せざるを得ないため、Kolpashnikova and Man (2021) が指摘するように、被介護者の必要性に依存する形で家事を遂行するため生活時間の複雑性が上昇していた。しかし女性の場合、そもそも家事をおこなっていることが多く、単独か否かという世帯状況は生活時間の複雑さに影響していなかった。また、介護については生活時間パタンのクラスタを統制してなお65～74歳のみが女性では有意であった。75歳以上の場合には家事中心クラスタなどによってその影響が吸収されており、独立の影響は及ぼさない程度に家事の複雑さがすでにあつたといえる。

社会経済的地位については、学歴は男性65～74歳以外は有意に正の効果を持っていた。また等価所得は女性65～74歳以外は有意に正の効果を持っていた。さらに持ち家の有無は男性65～74歳にのみ有意に正の効果を持っていた。以上から、社会経済的地位が高い人のほうが若干ではあるが生活時間の複雑さを増す傾向がみられた。これは、社会経済的地位が高いことで就労や余暇において選択肢が増えたからという可能性がある。ただし、傾向が明確ではなく今後より詳細な分析が必要となる。

家事やケア労働をカバーする外部市場の利用可能性を考慮して都市度を検証したが、都市度は複雑性指標に5%水準で有意な効果をもっていなかった。

以上から、生活時間の複雑さは生活時間パタンのクラスタによって規定されているとともに、ジェンダーによってその構造が異なることが明らかとなった。とくに男性については世帯構成や介護者の有無という世帯構造の影響を受けていることが示された。

表5 男性65-74歳における複雑性指標を従属変数としたOLS分析の結果

従属変数：複雑性指標			
変数	参照カテゴリ	Coef.	S.E.
C: 短時間就労	C: 余暇中心	.049	.002 ***
C: 就労中心	C: 余暇中心	.040	.002 ***
C: 家事・余暇	C: 余暇中心	.063	.002 ***
夫婦のみ世帯	単独世帯	-.008	.003 **
その他	単独世帯	-.011	.003 ***
介護している	介護していない	.015	.003 ***
高等教育	中等教育以下	.003	.002
等価所得（万円）	—	.000	.000 ***
持ち家あり	なし	.007	.002 **
市部	郡部	-.001	.001
Adj. R2		.209	
N		6,333	

+ p<.1, * p<.05, ** p<.01, *** p<.001

C: はクラスタ

表6 男性75歳以上における複雑性指標を従属変数としたOLS分析の結果

従属変数：複雑性指標			
変数	参照カテゴリ	Coef.	S.E.
C: 短時間就労	C: 余暇中心	.070	.003 ***
C: 就労中心	C: 余暇中心	.049	.003 ***
C: 家事中心	C: 余暇中心	.060	.004 ***
C: 家事・余暇	C: 余暇中心	.056	.002 ***
C: 余暇・身の回りの用事	C: 余暇中心	.006	.004
夫婦のみ世帯	単独世帯	-.012	.003 ***
その他	単独世帯	-.016	.003 ***
介護している	介護していない	.021	.004 ***
高等教育	中等教育以下	.006	.003 *
等価所得（万円）	—	.000	.000 ***
持ち家あり	なし	.002	.003
市部	郡部	-.004	.002 +
Adj. R2		.209	
N		3,416	

+ p<.1, * p < .05, ** p<.01, *** p<.001

C: はクラスタ

表7 女性65-74歳における複雑性指標を従属変数としたOLS分析の結果

従属変数：複雑性指標			
変数	参照カテゴリ	Coef.	S.E.
C: 就労中心	C: 余暇中心	.032	.004 ***
C: 長時間家事	C: 余暇中心	.017	.008 *
C: 家事・余暇	C: 余暇中心	.032	.003 ***
夫婦のみ世帯	単独世帯	.038	.020 +
その他	単独世帯	-.001	.003
介護している	介護していない	.018	.006 **
高等教育	中等教育以下	.018	.006 **
等価所得（万円）	—	.000	.000 +
持ち家あり	なし	.005	.004
市部	郡部	.006	.003 +
Adj. R2		.297	
N		7,533	

+ p<.1, * p < .05, ** p<.01, *** p<.001

C: はクラスタ

表8 女性75歳以上における複雑性指標を従属変数としたOLS分析の結果

従属変数：複雑性指標			
変数	参照カテゴリ	Coef.	S.E.
C: 就労中心	C: 余暇中心	.071	.006 ***
C: 家事中心	C: 余暇中心	.065	.004 ***
C: 家事・余暇	C: 余暇中心	.051	.005 ***
C: 余暇・身の回りの用事	C: 余暇中心	.022	.006 ***
夫婦のみ世帯	単独世帯	-.015	.031
その他	単独世帯	.002	.004
介護している	介護していない	-.003	.011
高等教育	中等教育以下	.021	.006 ***
等価所得（万円）	—	.000	.000 *
持ち家あり	なし	-.002	.004
市部	郡部	.001	.004
Adj. R2		.228	
N		4,765	

+ p<.1, * p<.05, ** p<.01, *** p<.001
C: はクラスタ

V. 結論

本研究では、高齢期において、仕事の継続、ケア労働を含む家事の実施、そして自分自身の交流や趣味などといった余暇のバランスを生活時間の構造的な観点から検証した。その結果、高齢期の生活時間は複数のクラスタに分類することができ、そのクラスタは就労、ケア労働を含む家事、余暇の過ごし方のパターンによって規定されていた。すなわち高齢者は同じではなく、その中に多くの多様性を含んでいることが生活時間の過ごし方のパターンという観点からも示された。このことは、高齢期においてワーク・ライフ・バランスという課題があること、とくにそれは女性において顕著であること示唆している。矢野（1995）は生活時間の社会学的な分析の先駆的な研究において、生活時間の構造の通時的な変化の少なさについて言及したが、本研究からは高齢期における生活時間は時代状況において変わりゆく可能性がある点を示唆したといえる。そして、ワーク・ライフ・バランスというコンセプトは子育て期の女性において注目されていたが、高齢期の就労率が上昇する中で、今後は高齢期においても同様の関心をもって検証し、政策的対応等を考慮してゆく必要がある。

さらに本研究では、時間の過ごし方が性別や年齢階級内、間でどの程度複雑であるかを、複雑性指標をもちいて評価した。その結果、女性は男性よりも生活時間の系列が複雑になっており、とくにその要因は家事のあり方にあった。生活時間の複雑さはストレスなどの問題をうむ可能性が高く、ケア労働を含む家事負担をいかに分担し、あるいは技術的に軽減して細切れ的でなくすることができるかが実践的な課題となる。

本研究では、生活時間の分析において個票データをもちいた系列分析によるクラスタ分類、および、複雑性指標の検証が十分に効果を発揮することを示した。これまで時間の構成の複雑性という観点はほぼ検証されて来なかったことから、生活時間研究においてこのような指標の意義を示したことは大きい。今後の発展として、この複雑さが健康や幸福感などにどのように影響を及ぼしているのか、また、同居者との相互関連はあるかなど、より応用的な論点に踏み込んだ分析が構想できる。

謝辞

本研究の分析にあたって、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「平成18年社会生活基本調査」（総務省）に関する匿名データの提供を受け、独自に作成・加工した統計となる。本研究は、アジア太平洋研究センター・パイロット研究「高齢期のワーク・ライフ・バランスの国際比較：生活時間分析を通してプロジェクト」の成果の一部である。データの申請等にあたっては、前述のプロジェクトの発展的研究をその一部で実施している文部科学省科研費[JP20H05804]の支援をえた。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

参考文献

[日本語文献]

- 安藤究. 2017. 『祖父母であること：戦後日本の人口・家族変動のなかで』名古屋：名古屋大学出版会.
- 大竹美登利・天野寛子・伊藤セツ. 1980. 「夫婦の生活時間構造の質的検討」『家政学雑誌』 Vol.31. No.3:214-222.
- 梶谷真也. 2015. 「若年層の生活時間の変化：『社会生活基本調査』匿名データを用いた分析」『明星大学経済学研究紀要』 Vol. 47. No. 1: 1-16.
- 藤原真砂・高橋翔太. 2011. 「介護行動に起因する高齢者夫妻世帯の生活時間構造変動の分析」『総合政策論叢』 Vol. 20: 67-92.
- 鈴木隆雄. 2019. 『超高齢社会のリアル：健康長寿の本質を探る』東京：大修館書店.
- 大和礼子. 2008. 『生涯ケアラーの誕生：再構築された世代関係/再構築されないジェンダー関係』東京：学文社.
- 矢野真和編. 1995. 『生活時間の社会学：社会の時間・個人の時間』東京：東京大学出版会.

[外国語文献]

- Abbott, Andrew, and Angela Tsay. 2000. "Sequence Analysis and Optical Matching Methods in Sociology: Review and Prospect." *Sociological Methods & Research*. Vol. 29, No. 1: 3-33.
- Abbott, Andrew. 2001. *Time Matters: On Theory and Method*. Chicago: University of Chicago Press.
- Cornwell, Benjamin. 2015. *Social Sequence Analysis: Methods and Applications*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cornwell, Benjamin, and Elizabeth Warburton. 2014. "Work Schedules and Community Ties." *Work and Occupations*. Vol. 41:139-74.
- Cornwell, Benjamin, Jonathan Gershuny and Oriel Sullivan. 2019. "The Social Structure of Time: Emerging Trends and New Directions." *Annual Review of Sociology*. Vol. 45: 301-320.

- Elzinga, Cees H. 2003. "Sequence Similarity: A Nonaligning Technique." *Sociological Methods & Research*. Vol. 32, No. 1: 3-29.
- Fisher, Kimberly, Ki-Soo Euu, Jiweon Jun, and Seong-Ryong Ryu. 2011. "Work-Life Balance in Later Life: A CrossNational Comparison of Trends." 2nd ICTUR. (https://www.timeuse.org/sites/ctur/files/public/ctur_conference_paper/4743/work-life-balance-in-late-life.pdf, 2023年10月1日閲覧).
- Freedman, Vicki A., Jennifer C. Cornman, Deborah Carr, and Richard E. Lucas. 2019. "Time Use and Experienced Wellbeing of Older Caregivers: A Sequence Analysis." *Gerontologist*. Vol. 59, No. 5: e441-e450.
- Gabadinho, Alexis, Gilbert Ritschard, Matthias Studer, and Nicolas S. Muller. 2010. "Indice de complexité pour le tri et la comparaison de séquences catégorielles." *Revue des nouvelles technologies de l'information RNTI*, E-19: 61-66.
- Gabadinho, Alexis, Gilbert Ritschard, Nicolas S. Muller and Matthias Studer. 2011. "Analyzing and Visualizing State Sequences in R with TraMineR." *Journal of Statistical Software*. Vol. 40, No. 4: 1-37.
- Hurd, Michael D., and Susann Rohwedder. 2009. "Time Use in the Older Population: Variations by Socioeconomic Status and Health," in Belli, Robert F., Frank P. Stafford and Duane F. Alwin eds, *Calendar and Time Diary: Methods in Life Course Research*. Los Angeles: Sage. pp.207-223.
- Kolpashnikova, Kamila, and Man Yee Kan. 2021. "Eldercare in Japan: Cluster Analysis of Daily Time-Use Patterns of Elder Caregivers." *Population Ageing*, Vol.14: 441-463.
- Lesnard, Laurent. 2010. "Setting Cost in Optimal Matching to Uncover Contemporaneous Socio-Temporal Patterns." *Sociological Methods & Research*, Vol.38, No.3: 389-419.
- Lesnard, Laurent, and Man Yee Kan. 2011. "Investigating Scheduling of Work: a Two-stage Optimal Matching Analysis of Workdays and Workweeks." *Journal of the Royal Statistical Society: Series A (Statistics in Society)*. Vol. 174: 349-368.
- Liao, Tim Futing, and Anette Eva Fasang. 2021. "Comparing Groups of Life-Course Sequences Using the Bayesian Information Criterion and the Likelihood-Ratio Test." *Sociological Methodology*, Vol. 51, No.1: 44-85.
- Raab, Marcel, and Emanuela Struffolino. 2023. *Sequence Analysis*, Thousand Oaks: Sage.
- Robinson, John P., and William Michelson. 2010. "Sleep as a Victim of the "Time Crunch": A Multinational Analysis." *Electronic International Journal of Time Use Research*. Vo.1, 7, No. 1: 61-72.
- Studer, Matthias, and Gilbert Ritschard. 2015. "What matters in differences between life trajectories? A comparative review of sequence dissimilarity measures." FORS-SSP Methods and Research meetings, University of Lausanne. (<https://forscenter.ch/wp-content/uploads/2018/09/presentation-lausanne-2.pdf>, 2023年10月1日閲覧).
- van Tienoven, Theun P., Ignace Glorieux, Ilse Laurijssen and Joeri Minnen, 2011. "The Social Structure of Time: Optimal Matching for Time-Use Data." in Carrasco, Juan A., Sergio Jara-Díaz and Marcela Munizaga eds, *Time Use Observatory*. Santiago de Chile: Grafica LOM. pp.141-157.

日米中韓における情報倫理の比較研究 — personal information を題材として —

A Comparative Study of Information Ethics in Japan, the U.S., China, and Korea: the Case Study of Personal Information

吉見 憲二*
Kenji Yoshimi

Abstract

In this study, we analyzed articles and papers in Japan, the U.S., China, and Korea, all of which were retrieved from English databases. We employed quantitative text analysis due to examine our awareness of the expanding scope of issues within information ethics, which has led to ambiguity in the standards used.

Our findings enabled us to visualize and clarify the unique characteristics and trends in each of these countries. While it's challenging to claim deep insights due to limited data, our approach demonstrated some effectiveness in "confirming differences and commonalities," a prerequisite for considering the concept of information ethics.

This study specifically focused on one aspect of information ethics, "personal information." Therefore, in future research, we intend to validate the method's effectiveness and explore the broader concept of information ethics by applying the same approach to various analytical subjects.

I. はじめに

近年、ELSI (Ethical, Legal and Social Issues ; 倫理的・法的・社会的課題) という言葉に代表されるように先端的な科学技術の倫理面への課題に対する興味・関心が高まってきている。ELSIはもともと1990年にアメリカではじまったヒトゲノム計画を契機に広がった概念であるが、現在では生命科学分野に限らず情報技術を含めた幅広い分野に適用されている¹。例えば、大阪大学や中央大学では2020年代に入ってから相次いでELSIセンターが設立され、人工知能(AI)やIoT、ビッグデータといったテーマに関して取り組んでいる。

ELSIより前に同種の問題を扱っていた概念に「情報倫理 (information ethics)」がある。『図書館情報学用語辞典 (第5版)』における定義では、「情報にかかわって、人がいかによく生きる

* 成蹊大学経営学部 Faculty of Business Administration, Seikei University

¹ 岸本充生「ELSIとは何か」NHK解説室 <https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/477385.html>
2023年9月20日閲覧

かについて探求する応用倫理学の一分野」とされ、「プライバシー保護、知的財産権、情報やコンピュータネットワークの不正利用、情報セキュリティ、有害情報、デジタルデバイド等、情報にかかわる倫理的問題」が対象領域として挙げられている。他方で、村田・折戸（2021）では、「プライバシー、監視、デジタルアイデンティティ、ICTプロフェッショナルリズム、知的財産権、ジェンダーとコンピューティング、AI倫理、ロボット倫理、サイボーグ倫理」といったテーマが例として挙げられており²、その範囲が現在進行形で広がっていることが分かる。

情報倫理が包含する問題の拡大は現代の超情報化社会においては自然なことであるが、「情報倫理（information ethics）」という概念がある種の規範を扱うことを踏まえると、対象領域の無限定な拡大によってその依拠する基準が曖昧になることによる弊害が懸念される。ここでは例としてゲーム規制と研究倫理審査の2つの事例について取り上げる。

ゲームに関する規制については、日本国内では2020年に香川県が制定したネット・ゲーム依存症対策条例がその制定過程も含めて大きな議論を巻き起こし、現在進行形でその賛否が問われている³。一方で、韓国では2011年にゲーム時間の規制を行う「青少年夜間ゲームシャットダウン制」が導入されたことが話題となり、関連した調査研究も行われている⁴。しかしながら、当該制度は他の制度と統合されるかたちで2021年中に実質的に廃止された⁵。それに対して、中国では近年矢継ぎ早にゲーム規制が導入されている。2019年11月に発表された「未成年者のオンラインゲーム依存の防止に関する通知」では、未成年者のオンラインゲーム利用を「法定休日は3時間以内、それ以外の日は1時間半以内」に制限し、さらに、2021年8月に発表された「未成年者のオンラインゲーム依存を防止するための管理強化に関する通知」では、18歳未満を対象としたオンラインゲームのサービス提供が「金曜、土曜、日曜、祝日の午後8時から9時までの1時間のみ」と制限されている⁶。こうした状況下で、「未成年者のオンラインゲーム利用に対して、情報倫理を考える必要がある」といった言説が出た場合には、我々が参照すべき基準はどこになるだろうか。特定の国における特定の制度のみを基準とするようなことがあれば、現実問題の複雑さが考慮されず、「情報倫理（information ethics）」という概念が論者に都合よく利用されることになってしまう。

同じような懸念は、研究倫理審査における分野間の理解の差にも見ることができる。医学系分野から拡大してきた研究倫理審査は今では多くの研究分野において実践されているが、その質にばらつきがあることが問題として指摘されている⁷。情報倫理に関連した題材としてソーシャルメディアや監視カメラ等を研究に用いるケースが想定されるが、情報倫理に関する曖昧な理解は審査員によって何を「情報倫理上配慮が必要となる事項」とするかについて判断の不一致をもたらす可能性がある。

村田・折戸（2021）は情報倫理問題に対し、「あらかじめ決まったルールや、全面的に依拠できる道徳規範が存在するわけではなく、また必ずしも正解を探し出せるわけでもない⁸」としつ

² 村田・折戸（2021）p. ii

³ 条例の制定過程や抱える問題については山下（2023）で詳しく論じられている。

⁴ Choi et al. (2018) では、シャットダウン制が青少年のインターネット使用を削減できなかったと結論付けている。

⁵ 東亜日報「ネットゲーム強制シャットダウン制、きょうから廃止」 <https://www.donga.com/jp/article/all/20220101/3118525/1> 2023年9月20日閲覧

⁶ JETRO「未成年者のオンラインゲーム利用時間の制限を強化」 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/a66cee87da19a2cb.html> 2023年9月20日閲覧

⁷ 吉見（2021）では、研究倫理審査委員会のばらつきを「倫理審査委員会3000個問題」として提起している。

⁸ 村田・折戸（2021）p. ii

つ、先行研究を踏まえて、「絶え間なく進行するICTの開発と利用とともに立ち現れてくるポリシーの空白を埋め続ける実践⁹⁾」として情報倫理を位置づけている。こうした観点を踏まえると、「情報倫理 (information ethics)」という概念をより蓋然性高く把握するためには、その対象範囲の明確化、他国の事例や法規制、研究分野における差異などを考慮する必要がある。

II. 先行研究

1. 国内における情報倫理の研究

茶園 (2002) は、情報倫理に関する国内の研究グループとして、電子情報通信学会の「情報文化と倫理研究会 (FACE : Forum for Advanced Communications Ethics)¹⁰⁾」や、「情報処理学会 (IPSJ) 電子化知的財産・社会基盤研究グループ (SIG-EIP)」、「情報倫理の構築プロジェクト (FINE : Foundations of Information Ethics)」を挙げている。特に、1998年から2003年にわたって展開された「情報倫理の構築プロジェクト (以下、FINEプロジェクト)」は、「倫理問題の実例や、各国の法規、各機関における倫理綱領などの一次資料に加えて、情報倫理に関するあらゆる研究文献を収集し、国内初の情報倫理資料センターとしての役割を果たす」ことを目的とし、多くの研究成果を生み出した¹¹⁾。FINEプロジェクトのような取り組みは、本研究の問題意識である「情報倫理 (information ethics)」が依拠する基準を考えるうえで、極めて有用である。しかしながら、こうした大型の研究プロジェクトを維持するためのコストは大きく、長期に亘って継続していくことは困難を伴う。

情報倫理という概念そのものを扱った研究はいくつか見られる¹²⁾ものの、特定のテーマを深く検討したものや広義の情報倫理教育を扱ったものが多数を占めている。萩原 (2023) は、情報倫理学が機能するために社会的文脈理解の必要性を示しつつ、倫理の普遍性をめぐる問題に対して、「(認識や規範を共有する) 可能性を探るに先立って、まずは互いの差異や共通性を確認する作業が不可欠である」と指摘している。村田・折戸 (2021) でも、グローバル化する現代情報社会における情報倫理の取り組みに「グローバルに受容可能で、かつローカルに有効性を持つもの (Globally Acceptable, and Locally Effective)¹³⁾」が必要であることに言及している。

2. 各国における情報倫理の研究

上述したような、情報倫理概念の相対的な差異を捉えようとする研究については、日本以外でも行われている。例えば、Myung and Lee (2013) は、サイバー倫理 (情報倫理) に関する韓国国内の研究をメタ分析し、研究分野における差異やそれぞれの重点的な研究領域について明らかにしている。Chang (2012) と Chang (2017) では、情報倫理に関する文化的な影響が検討されており、前者では中国の文化を踏まえた適切な情報倫理規定の在り方の提案が、後者では中国人学生とアメリカ人学生の情報倫理認識の比較が行われている。

こうした研究はあくまで一例ではあるものの、萩原 (2023) が指摘する「互いの差異や共通性を確認する作業」や村田・折戸 (2021) の「グローバルに受容可能で、かつローカルに有効性を

⁹⁾ 村田・折戸 (2021) p.58

¹⁰⁾ 2002年から「技術と社会・倫理研究会 (SITE)」に改称している。

¹¹⁾ オリジナルの研究報告書のリンクが消えていたため、二次資料として茶園 (2002) を参照した。

¹²⁾ 例えば、辰巳・原田 (1999)、水谷 (2000)、大谷 (2015) などが挙げられる。

¹³⁾ 村田・折戸 (2021) p.76

持つもの (Globally Acceptable, and Locally Effective)」の一環として理解することができる。

3. データベースを用いた情報倫理概念の比較に関する研究

吉見 (2022)、吉見 (2023) では、同様の問題意識から、データベースから取得できる情報を元に情報倫理概念の比較を試みている。吉見 (2022) では、世界最大級のオンライン学術データベースである Web of Science に収録されている論文を対象に、①トピック (タイトル, 抄録, 著者キーワード, Keywords Plus) に “information ethics” とそれぞれの国名 (Japan, China, Korea) が含まれているもの、②誌名が明示的に “information ethics” と関連している論文誌でトピックに国名 (Japan, China, Korea) が含まれているものを抽出したところ、最終的に得られた論文は、日本を対象とした論文12本、中国を対象とした論文12本、韓国を対象とした論文4本のみであった。加えて、吉見 (2023) では、世界中の大手出版社からの新聞、ニュース Web サイト、ブログの全文を収録したデータベースである ProQuest Newsstand に収録されている全文が取得できる新聞記事を対象に “information ethics” をキーワードとして抽出したところ、該当したのは U.S. Newsstream から 25 本、Asian Newsstream から 24 本のみであった。

いずれの研究も英語で取得できる世界最大規模の DB を利用しているが、明示的に国名を含んで “information ethics” について論じている記事や論文はごく少数であった。

4. 先行研究の課題と本研究の目的

先行研究からは、蓋然性の高い情報倫理概念の共有のために、まずは国や研究分野を踏まえて差異や共通性を相対的に捉える必要性が提起されている。しかしながら、直接的に “information ethics” という単語から情報倫理概念の実態について把握することは、論文 DB 上からも新聞 DB 上からも困難であった。

そこで、本研究では手法の有効性を示すことを主な目的とし、「情報倫理 (information ethics)」という概念そのものではなく、情報倫理が包含する具体的な問題に対して、計量テキスト分析の手法を用いて「差異や共通性を確認する」ことを試みる。

III. 分析手法

1. 分析対象

本研究では、特に日米中韓の国際比較の観点から英語で発信されている情報に着目する。そのため、新聞 DB と論文 DB から取得できる英文情報を分析対象とした。具体的には、新聞 DB として前述の ProQuest Newsstand を利用し、各国の収録されている英文記事を収集した。ただし、データベースへの収録期間が一致していないため、2013年9月1日から2023年8月31日までの10年間の記事を対象とした。論文 DB に関しては、こちらも前述の Web of Science Core Collection を利用し、トピック検索の結果から該当した論文の abstract を収集した。データ収集に使用したデータベースは表1の通りである。

表1 データ収集に使用したデータベース

	日本	米国	中国	韓国
新聞 DB	The Japan News	New York Times	China Daily	The Korea Times
論文 DB	Web of Science	Web of Science	Web of Science	Web of Science

先行研究で取り上げたように、「情報倫理 (information ethics)」という概念については、直接的に言及されていないことが多い。そのため、本稿では各国比較を行うことを優先し、情報倫理に関する課題の中でも対応する英語訳が明確であり、分析に十分なデータを有するトピックに限定し、調査を行うこととした。候補となるトピックは「デジタルデバインド (digital divide)、ネットいじめ (cyber-bullying)、インターネット依存 (internet addiction)、ゲーム障害 (gaming disorder)¹⁴、プライバシー (privacy)、個人情報 (personal information)」の6つとし、それぞれの該当件数について表2にまとめている。

なお、ProQuest Newsstandでの検索にあたっては、記事全文が取得できるものとし、ドキュメントのタイプはニュースに限定している。加えて、関係のない記事を避けるために、「主題」を当該の項目と一致するものとした。そのため、キーワードだけが含まれた関連性の少ない記事は排除されている。Web of Scienceの検索機能では、先行研究と同様にトピック (タイトル、抄録、著者キーワード、Keywords Plus) に各キーワードとそれぞれの国名 (Japan, United States, China, Korea) を含むものとした。それぞれの該当記事/論文の件数は表2の通りとなった¹⁵。

最終的に、新聞DBと論文DBの双方で50件以上を示した“personal information”を対象以降の分析を実施する。

表2 キーワードと該当の記事/論文数

キーワード	新聞 DB				論文 DB			
	US	CH	KR	JP	US	CH	KR	JP
digital divide	43	46	16	0	321	301	76	31
cyber-bullying	19	22	17	4	169	112	49	15
internet addiction	5	9	6	5	46	350	124	71
gaming disorder	5	12	25	5	28	136	75	35
privacy	1490	185	120	26	1953	959	265	241
personal information	344	269	182	90	186	221	95	82

2. 分析手順

本研究では、計量テキスト分析の手法を用いて各国間の比較を行うことを試みた。まず、国ごとに頻出上位30語の抽出と共起ネットワークの可視化を行った。ただし、情報倫理に関する話題に注目するため、品詞を名詞、固有名詞、形容詞に限定した。加えて、より重要度が高い単語を抽出するために、共起ネットワークの描写対象を全体の2割以上の記事/論文に登場した単語とし、出現数ではなく、記事/論文ごとの登場の有無をカウントした。こうした条件によって、特定の記事/論文に大量に登場する単語があっても、その影響を排除することができる。共起の基準としてJaccard係数を採用し、原則として新聞記事では0.4以上の共起関係、論文abstractでは0.3以上の共起関係に着目した¹⁶。

¹⁴ 表記ゆれを考慮し、game disorder, gaming disease, game disease, gaming addiction, game addiction を検索対象語句とした。

¹⁵ それぞれの検索条件に該当したものであるため、“personal information”が直接言及されていない記事や論文も含まれている。

¹⁶ Jaccard係数は類似性の指標であり、単語Aと単語Bにおいて、 $|A \cap B| / |A \cup B|$ の式によって求められる。単語間の共起関係を描写する基準として、Jaccard係数以外にもDice係数やSimpson係数が存在するが、より保守的な基準を採用した。

次に、各国間の比較を行うために、各国の記事と論文をそれぞれ統合したデータについて分析を行った。こちらは単語の共起関係ではなく、各国に特徴的な単語の把握を意図したものであるため、頻出上位100語についてコサイン類似度¹⁷を用いて類似性の高い単語をそれぞれ可視化した。

最後に、これまでの分析で特徴的な単語に対して、国ごとの登場傾向についてカイ二乗分析を行った。一連の分析を通じて、各国間の比較を視覚的に示すこと、特徴のある単語に関して統計的な差異があるか検証することを試みている。

分析ソフトについては、フリーのテキストマイニングソフトウェアであるKH Coder¹⁸を使用し、形態素解析についても付属のStanford POS taggerを使用した¹⁹。

本研究では、研究者が利用できる商用データベースからデータを取得しており、検索条件を明示している。さらに、分析ソフトウェアもフリーのソフトウェアが利用できるため、再現性が高い手法となっている。

IV. 分析結果

1. 各国の分析結果

(1) 米国

米国の新聞記事における頻出上位語と共起ネットワーク分析の結果はそれぞれ表3と図1に示している。なお、視認性に問題があったため、共起の基準を0.4から0.5に引き上げている。頻出上位語では、新聞記事特有の単語に加えて、“company” “privacy” “security” “law” といった単語が見られた。さらに、共起ネットワークでは、“FACEBOOK” “GOOGLE” といった具体的な企業名や “social” “media” への言及があることが特徴的であった。

米国の論文 abstract における頻出上位語と共起ネットワーク分析の結果はそれぞれ表4と図2に示している。新聞記事の結果と同様に、“privacy” “law” はこちらでも上位に登場していたが、“company” “security” は見られなかった。一方で、“consumer” や “policy” が上位に登場している。共起ネットワークでは、“privacy” が頻出語の中でも共起関係が多い単語となっていた。

(2) 中国

中国の新聞記事における頻出上位語と共起ネットワーク分析の結果はそれぞれ表5と図3に示している。“company” “privacy” “security” “law” は米国と同様に頻出上位語となっていた。加えて、“regulation” は米国には見られなかった単語である。共起ネットワークでは、米国のように具体的な企業名は見られなかったものの、“user” と “app” の共起が見られた。

中国の論文 abstract における頻出上位語と共起ネットワーク分析の結果はそれぞれ表6と図4に示している。頻出上位語、共起ネットワークともに論文に用いられる単語が中心になっていた。それ以外では、“health” が目立つ程度であった。

¹⁷ コサイン類似度はベクトル空間モデルによって共起関係を計算する手法で、ベクトルの内積から類似度を0から1までの連続した数値で求めることができる。コサイン類似度の説明として新原（2022）などがある。

¹⁸ KH Coder <https://khcoder.net/> 2023年9月20日閲覧
なお、KH Coder の使用方法や活用事例は樋口（2020）にまとめられている。

¹⁹ 強制抽出の対象語句として、“personal information” “United States” “New York Times” “New York” の4語を設定した。

表3 米国記事の頻出上位語

#	抽出語	出現数	比率	#	抽出語	出現数	比率
1	information	299	86.9%	16	time	200	58.1%
2	personal_information	299	86.9%	17	month	195	56.7%
3	datum	287	83.4%	18	user	192	55.8%
4	other	287	83.4%	19	service	191	55.5%
5	people	284	82.6%	20	law	190	55.2%
6	company	280	81.4%	21	access	186	54.1%
7	year	266	77.3%	22	number	186	54.1%
8	last	247	71.8%	23	way	184	53.5%
9	more	247	71.8%	24	security	179	52.0%
10	Mr	227	66.0%	25	government	178	51.7%
11	personal	225	65.4%	26	photograph	178	51.7%
12	many	218	63.4%	27	week	171	49.7%
13	new	215	62.5%	28	such	166	48.3%
14	privacy	211	61.3%	29	United_States	165	48.0%
15	New_York_Times	210	61.0%	30	public	164	47.7%

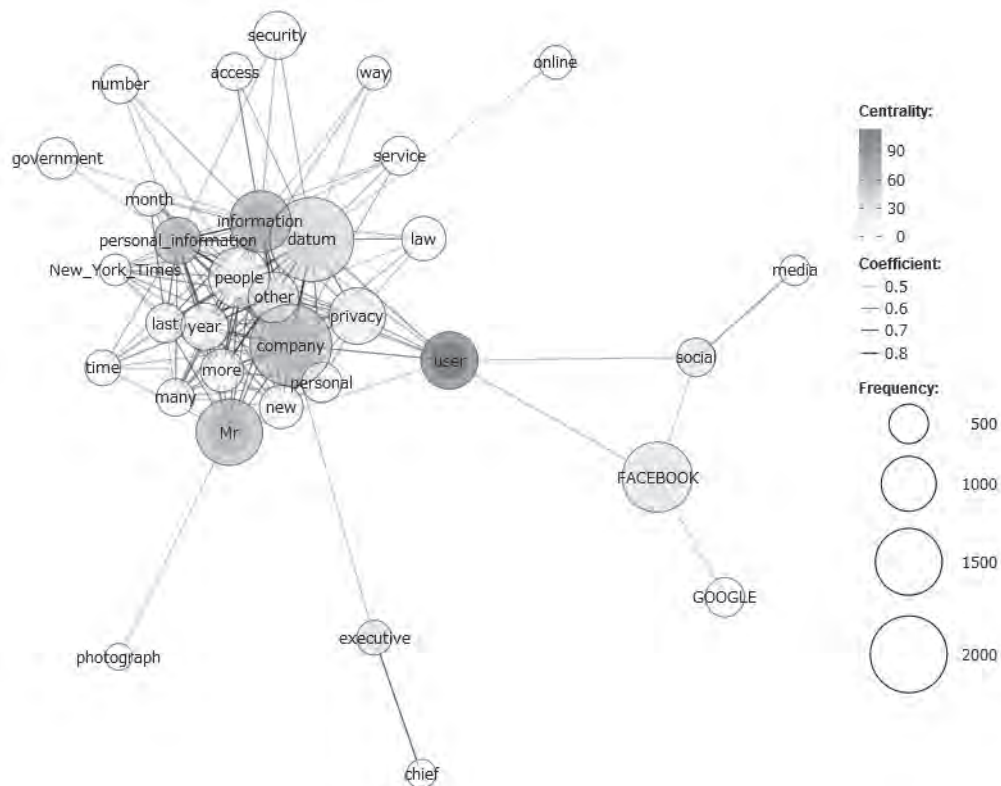


図1 米国記事の共起ネットワーク

表4 米国論文abstractの頻出上位語

#	抽出語	出現数	比率	#	抽出語	出現数	比率
1	personal_information	174	94.6%	16	consumer	43	23.4%
2	United_States	146	79.3%	16	protection	43	23.4%
3	datum	99	53.8%	18	concern	42	22.8%
4	information	94	51.1%	18	personal	42	22.8%
5	privacy	88	47.8%	20	article	41	22.3%
5	study	88	47.8%	20	individual	41	22.3%
7	result	69	37.5%	20	policy	41	22.3%
8	analysis	59	32.1%	23	public	39	21.2%
9	other	57	31.0%	24	conclusion	37	20.1%
10	such	54	29.3%	24	technology	37	20.1%
11	use	51	27.7%	26	risk	36	19.6%
12	finding	47	25.5%	27	implication	35	19.0%
13	law	45	24.5%	27	practice	35	19.0%
13	method	45	24.5%	27	social	35	19.0%
13	research	45	24.5%	30	online	34	18.5%
				30	significant	34	18.5%

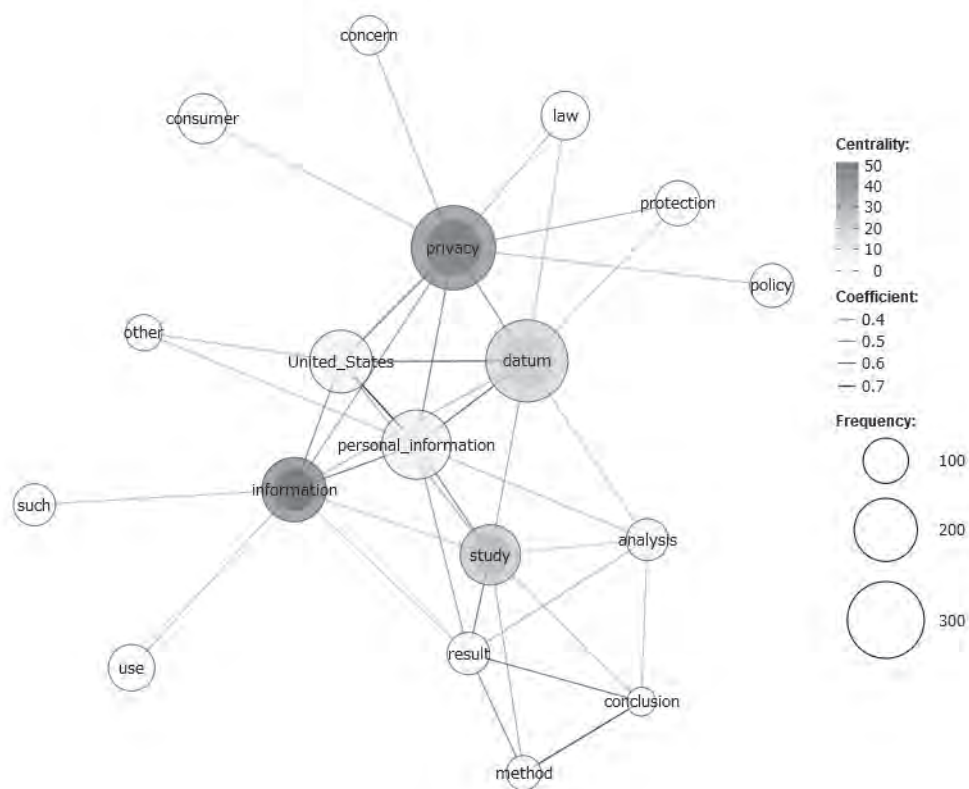


図2 米国論文abstractの共起ネットワーク

表5 中国記事の頻出上位語

#	抽出語	出現数	比率	#	抽出語	出現数	比率
1	personal_information	263	97.8%	16	user	127	47.2%
2	CHINA	212	78.8%	17	internet	126	46.8%
3	information	206	76.6%	18	privacy	125	46.5%
4	such	203	75.5%	19	service	124	46.1%
5	people	198	73.6%	20	new	123	45.7%
6	law	173	64.3%	21	number	123	45.7%
7	datum	165	61.3%	22	many	113	42.0%
8	other	157	58.4%	23	online	113	42.0%
9	protection	156	58.0%	24	regulation	112	41.6%
10	year	154	57.2%	25	case	110	40.9%
11	more	146	54.3%	26	country	110	40.9%
12	security	144	53.5%	27	Law	109	40.5%
13	public	143	53.2%	28	technology	107	39.8%
14	company	131	48.7%	29	BEIJING	102	37.9%
15	personal	127	47.2%	30	use	99	36.8%

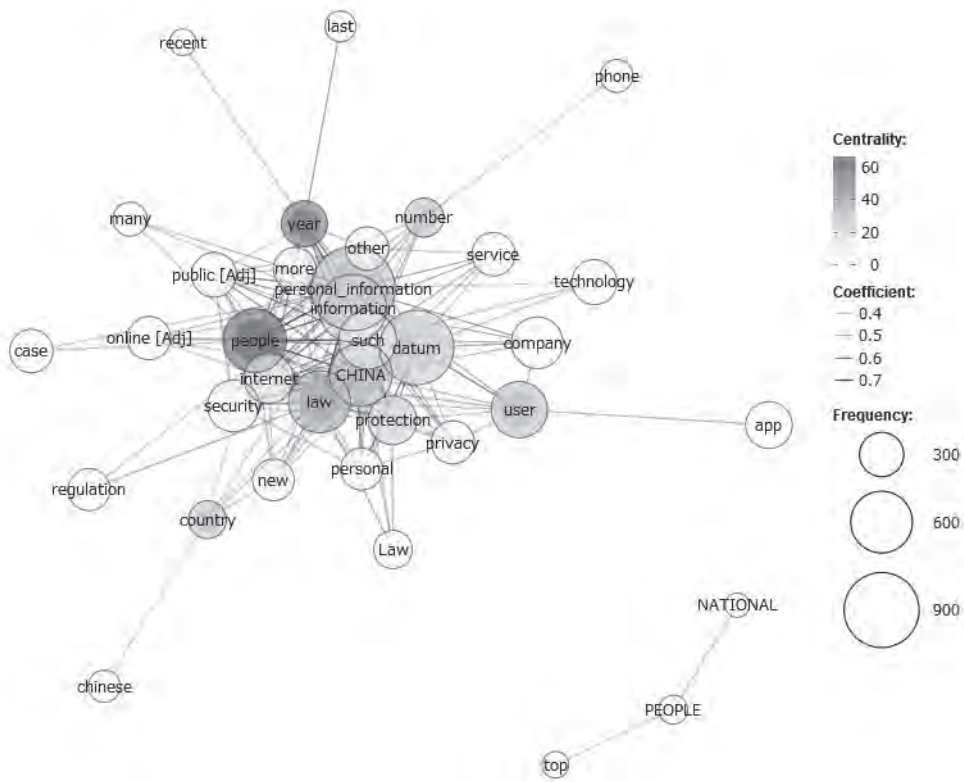


図3 中国記事の共起ネットワーク

表6 中国論文abstractの頻出上位語

#	抽出語	出現数	比率	#	抽出語	出現数	比率
1	personal_information	213	97.7%	16	other	56	25.7%
2	China	172	78.9%	17	significant	56	25.7%
3	study	144	66.1%	18	effect	53	24.3%
4	datum	121	55.5%	19	level	53	24.3%
5	result	120	55.0%	20	model	53	24.3%
6	method	93	42.7%	21	different	52	23.9%
7	information	91	41.7%	22	survey	52	23.9%
8	analysis	87	39.9%	23	protection	51	23.4%
9	conclusion	70	32.1%	24	such	51	23.4%
10	factor	70	32.1%	25	people	50	22.9%
11	chinese	67	30.7%	26	age	47	21.6%
12	health	59	27.1%	27	questionnaire	47	21.6%
13	privacy	58	26.6%	28	development	46	21.1%
14	risk	57	26.1%	29	research	46	21.1%
15	background	56	25.7%	30	higher	45	20.6%

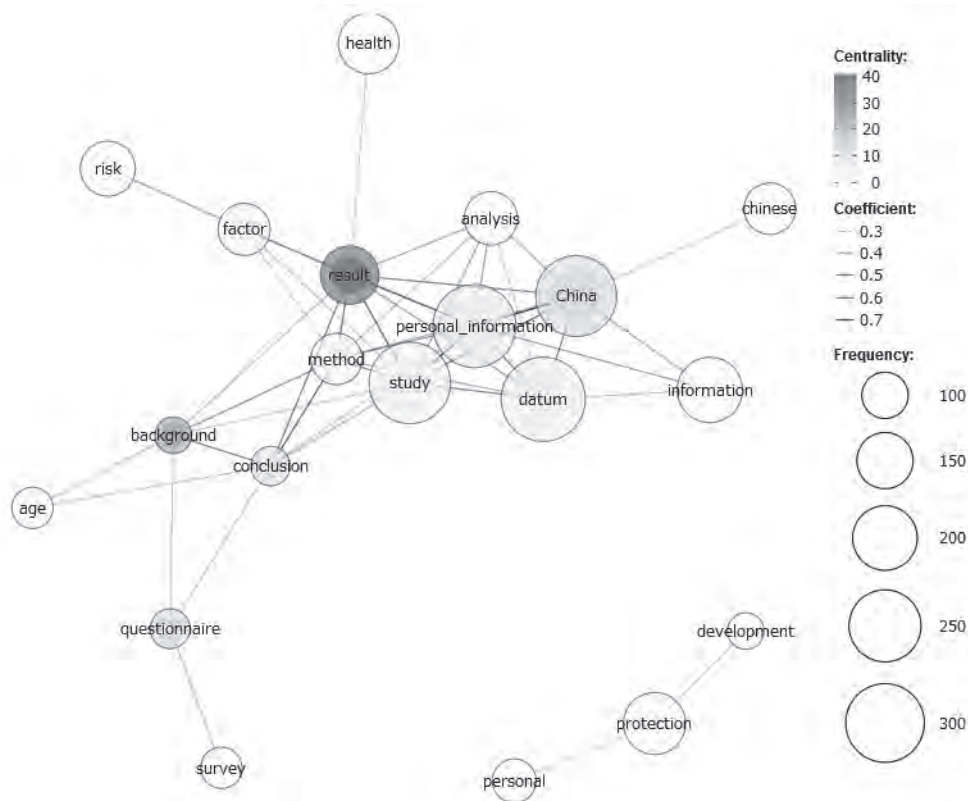


図4 中国論文abstractの共起ネットワーク

(3) 韓国

韓国の新聞記事における頻出上位語と共起ネットワーク分析の結果はそれぞれ表7と図5に示している。“company” “law” は米中と同様に頻出上位語となっていたが、“privacy” “security” は頻出上位に登場しなかった。さらに、韓国の記事における特徴的な単語として、“credit” “card” “financial” が挙げられる。これは韓国で2014年に発覚したクレジットカードの顧客情報流出事件²⁰が背景にあると考えられる。共起ネットワークにおいても、クレジットカード流出事件に関連したサブグループの存在が見られた。

韓国の論文abstractにおける頻出上位語と共起ネットワーク分析の結果はそれぞれ表8と図6に示している。中国の論文と同様に、“health” “medical” といった健康・医療に関する単語が頻出上位に登場していた。

(4) 日本

日本の新聞記事における頻出上位語と共起ネットワーク分析の結果はそれぞれ表9と図7に示している。米国と同様に、視認性に問題があったため、共起の基準を0.4から0.5に引き上げている。“company” “security” “law” が頻出上位に登場した一方で、他国には登場していた“privacy” はなかった。さらに、“government” の出現割合が他国と比べても高くなっている。共起ネットワークにおける“name” “address” の共起関係も他国には見られないものであった。

日本の論文abstractにおける頻出上位語と共起ネットワーク分析の結果はそれぞれ表10と図8に示している。論文に関する単語が中心となっており、特徴的な単語があまり見られなかった。記事には登場しなかった“privacy” が頻出語であったものの、他国と比べても共起ネットワークにおける中心性は低かった。

2. コサイン類似度による各国比較

ここまで概観してきた通り、各国の頻出上位語と共起ネットワークについてそれぞれ類似点と相違点が見られた。加えて、記事と論文abstractの比較では、あまり多くの一致点は見られなかった。しかしながら、単純な頻出上位語の比較では各国の比較は容易ではない。そこで、コサイン類似度を基準に各国に特徴的な単語を可視化したものが図9と図10である。

大まかな傾向としては、図1～8で示した結果と大きな差異はなく、各国の頻出上位語が概ね特徴的な単語として登場していた。米国では記事でも論文abstractでも“privacy” が特徴的な単語となっており、それに対して、日本では記事でも論文abstractでも“government” が特徴的な単語となっていた。逆に、中国と韓国では記事と論文abstractであまり一貫した傾向が見られなかった。

²⁰ REUTERS 「韓国で1億人超分の個人情報流出、カード会社への怒り渦巻く」 <https://jp.reuters.com/article/13n0kv271-south-korea-card-info-idJPTYEA0K04Q20140121> 2023年9月20日閲覧

表7 韓国記事の頻出上位語

#	抽出語	出現数	比率	#	抽出語	出現数	比率
1	personal_information	182	100%	16	personal	72	39.6%
2	information	128	70.3%	17	case	71	39.0%
3	Korea	127	69.8%	17	law	71	39.0%
4	datum	110	60.4%	19	user	69	37.9%
5	such	107	58.8%	20	last	64	35.2%
6	company	104	57.1%	20	time	64	35.2%
7	other	103	56.6%	22	country	63	34.6%
8	official	92	50.5%	23	financial	62	34.1%
9	people	90	49.5%	24	name	61	33.5%
10	year	89	48.9%	25	credit	60	33.0%
11	government	85	46.7%	26	National	58	31.9%
11	number	85	46.7%	27	card	57	31.3%
13	service	83	45.6%	28	measure	56	30.8%
14	customer	74	40.7%	28	new	56	30.8%
15	firm	73	40.1%	30	phone	55	30.2%
				30	system	55	30.2%

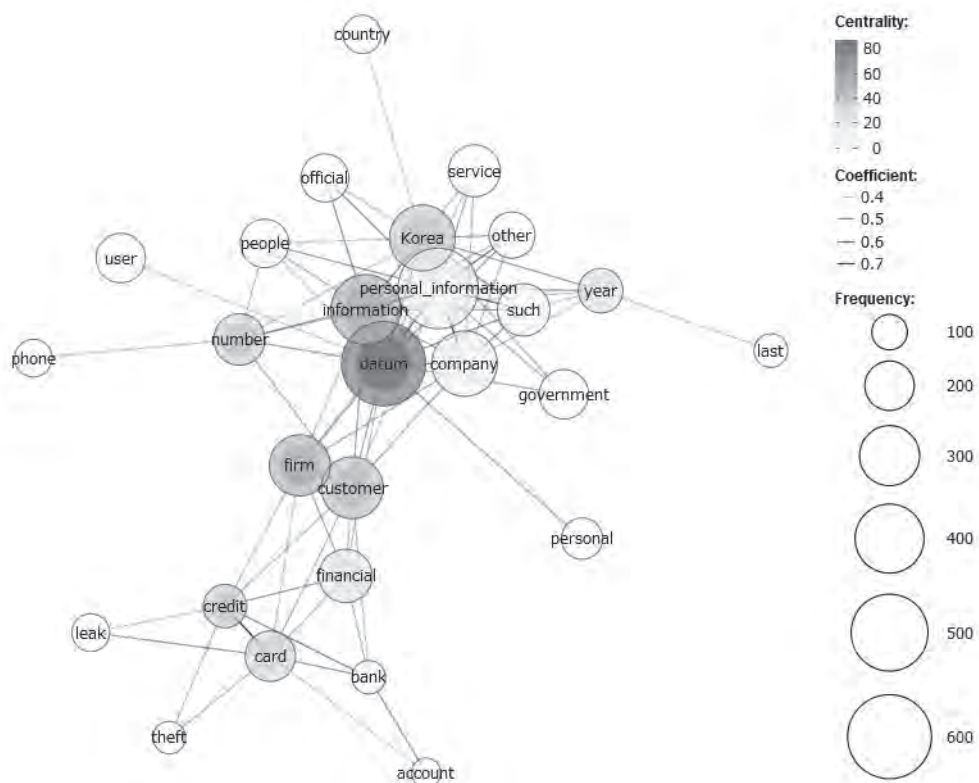


図5 韓国記事の共起ネットワーク

表8 韓国論文abstractの頻出上位語

#	抽出語	出現数	比率	#	抽出語	出現数	比率
1	personal_information	86	91.5%	15	survey	25	26.6%
2	Korea	85	90.4%	17	analysis	24	25.5%
3	study	71	75.5%	17	factor	24	25.5%
4	datum	57	60.6%	19	public	22	23.4%
5	result	47	50.0%	19	purpose	22	23.4%
6	information	38	40.4%	21	conclusion	21	22.3%
7	South	35	37.2%	21	research	21	22.3%
7	such	35	37.2%	23	finding	20	21.3%
9	system	31	33.0%	23	policy	20	21.3%
9	use	31	33.0%	23	service	20	21.3%
11	method	30	31.9%	26	level	19	20.2%
11	privacy	30	31.9%	26	protection	19	20.2%
13	health	27	28.7%	26	technology	19	20.2%
13	korean	27	28.7%	29	age	18	19.1%
15	medical	25	26.6%	29	country	18	19.1%
				29	risk	18	19.1%

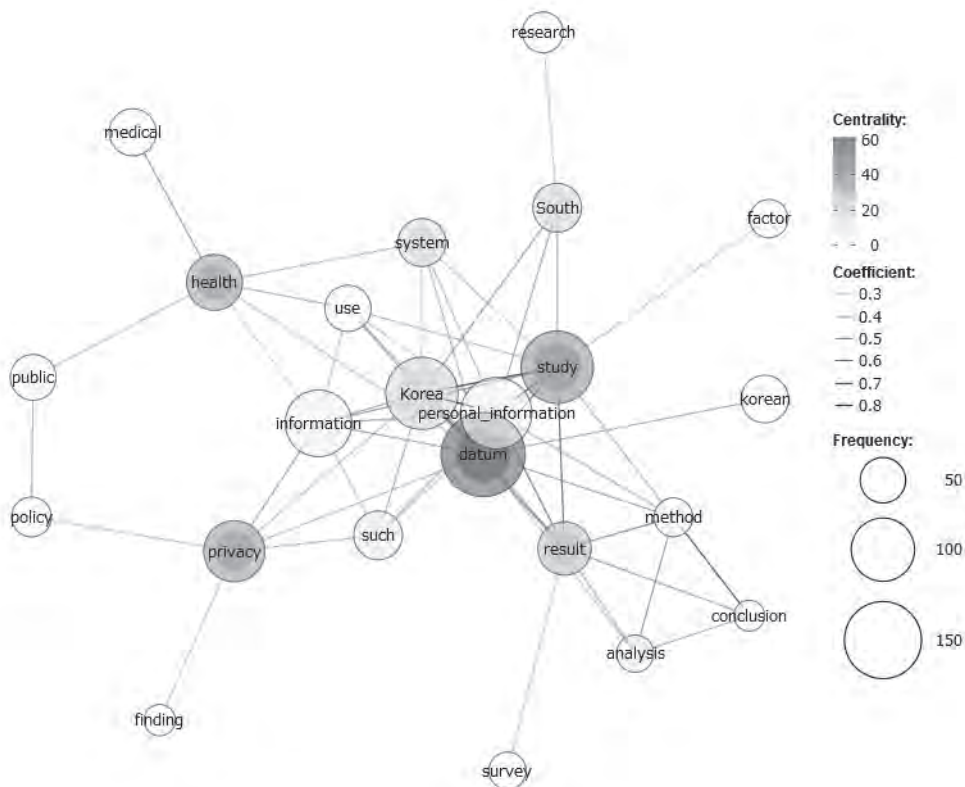


図6 韓国論文abstractの共起ネットワーク

表9 日本記事の頻出上位語

#	抽出語	出現数	比率	#	抽出語	出現数	比率
1	personal_information	90	100.0%	16	use	42	46.7%
2	information	81	90.0%	17	many	41	45.6%
3	such	75	83.3%	17	measure	41	45.6%
4	other	72	80.0%	19	new	41	45.6%
5	government	69	76.7%	20	Tokyo	41	45.6%
6	datum	63	70.0%	20	service	40	44.4%
7	people	62	68.9%	22	protection	39	43.3%
8	system	58	64.4%	23	individual	38	42.2%
9	Japan	56	62.2%	24	official	38	42.2%
10	company	54	60.0%	25	possible	38	42.2%
11	name	48	53.3%	26	security	38	42.2%
11	number	48	53.3%	27	law	37	41.1%
13	year	47	52.2%	28	organization	37	41.1%
14	case	46	51.1%	28	time	37	41.1%
15	personal	45	50.0%	30	public	36	40.0%

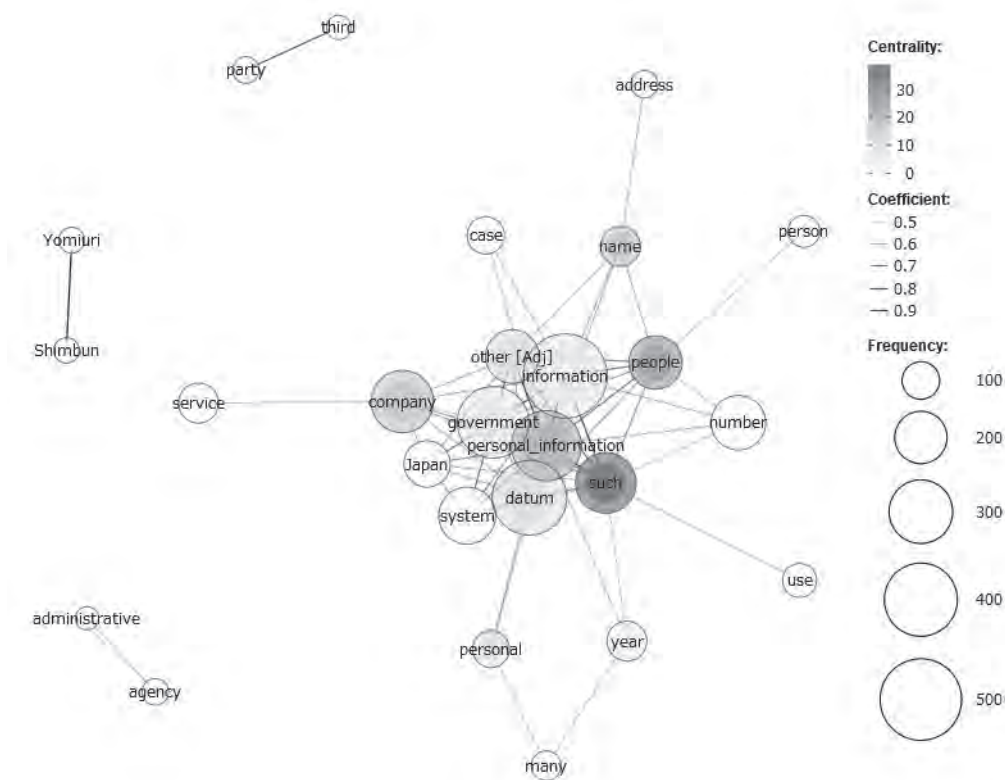


図7 日本記事の共起ネットワーク

表10 日本論文abstractの頻出上位語

#	抽出語	出現数	比率	#	抽出語	出現数	比率
1	personal_information	74	93.7%	15	year	20	25.3%
2	Japan	72	91.1%	18	country	19	24.1%
3	result	38	48.1%	18	development	19	24.1%
4	datum	37	46.8%	20	public	18	22.8%
4	study	37	46.8%	20	response	18	22.8%
6	such	32	40.5%	20	survey	18	22.8%
7	information	28	35.4%	23	government	17	21.5%
7	method	28	35.4%	23	personal	17	21.5%
7	protection	28	35.4%	23	questionnaire	17	21.5%
10	japanese	25	31.6%	26	analysis	16	20.3%
11	other	24	30.4%	27	conclusion	15	19.0%
11	use	24	30.4%	27	guideline	15	19.0%
13	privacy	22	27.8%	27	health	15	19.0%
14	system	21	26.6%	27	issue	15	19.0%
15	paper	20	25.3%	27	policy	15	19.0%
15	research	20	25.3%	27	service	15	19.0%

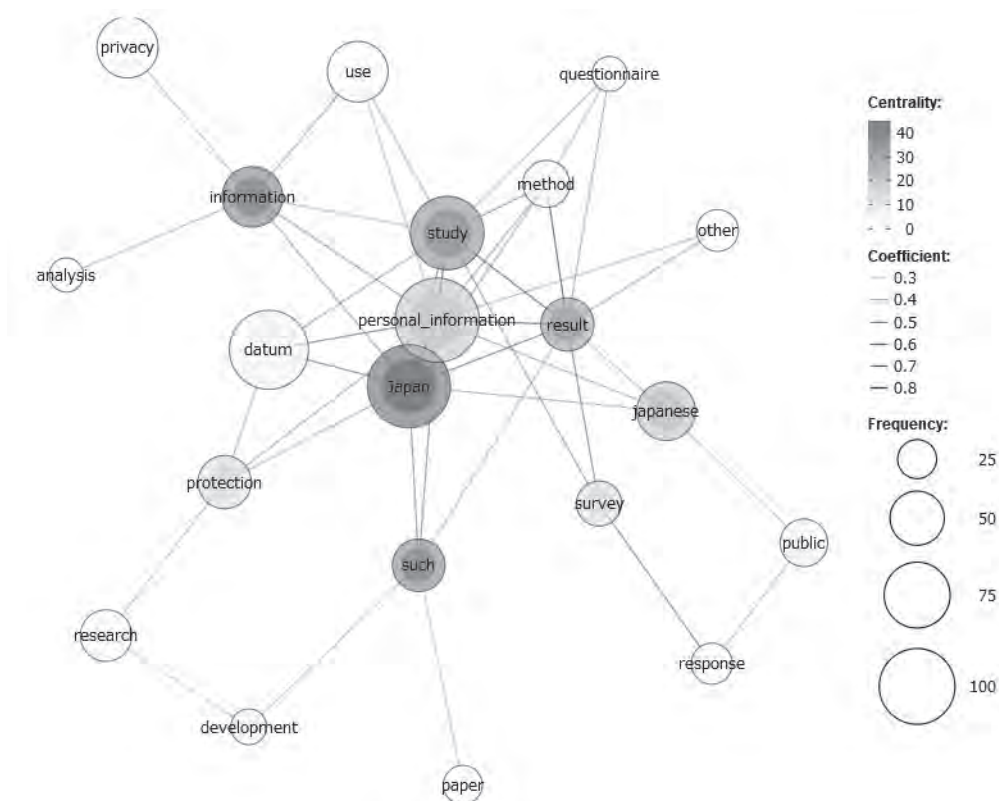


図8 日本論文abstractの共起ネットワーク

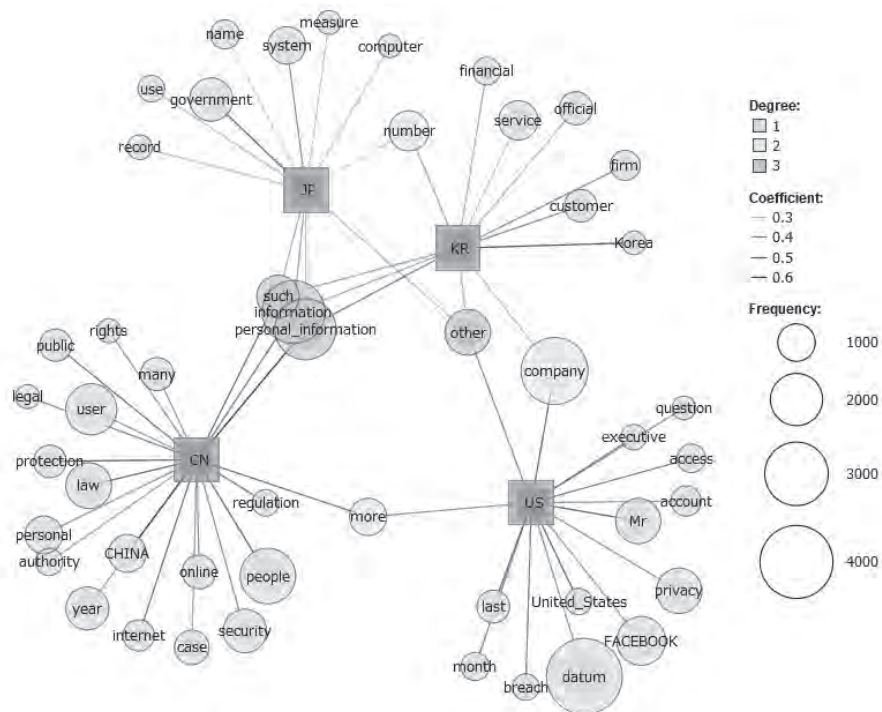


図9 コサイン類似度（記事）による各国比較

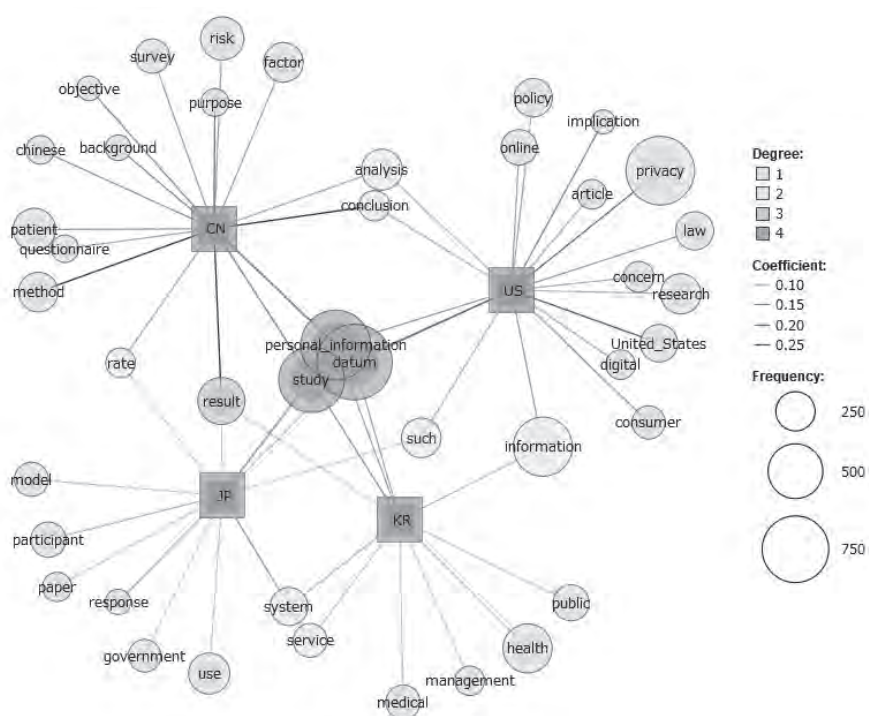


図10 コサイン類似度（論文abstract）による各国比較

3. 特徴的な単語に関する各国比較

これまでの結果で取り上げた特徴的な単語のうち、多くに登場してきた“government”“company”“privacy”“security”“law”“policy”“regulation”の7単語に着目し、各国の登場傾向についてクロス集計表を踏まえて比較したものが表11と表12である。なお、登場傾向の差異が明確になるように、記事単位ではなく、文単位での登場数をここではカウントしている。

図9、10と同様に、表11、12でも日本では“government”への、米国では“privacy”への言及がそれぞれ有意に多く、“personal information”と共起する象徴的な単語となっていた。また、米国では“company”との共起も多く、より企業との関係において「個人情報（personal information）」を意識していることが示唆されている。それに対し、日本では記事でも論文でも“government”への共起が多く、“privacy”への共起が少ないという傾向が一貫して示されており、国としてのスタンスの違いが顕在化していた。

中国では、記事において“security”“law”“regulation”の登場比率が他国に比べて有意に高かったものの、論文では同様の傾向は見られなかった。このことから、記事と論文において捉え方に差異があるかもしれない。韓国は特有の傾向があまり見られず、日米中の中間に位置づけられるものが多かった。

表11 記事のクロス集計表

	government	company	privacy	security	law	policy	regulation	ケース数
US	496 (5.65%)	1793 (20.44%)	934 (10.65%)	742 (8.46%)	565 (6.44%)	231 (2.63%)	104 (1.19%)	8772
CN	175 (8.18%)	308 (14.39%)	218 (10.19%)	329 (15.37%)	450 (21.03%)	58 (2.71%)	221 (10.33%)	2140
KR	169 (12.05%)	244 (17.39%)	86 (6.13%)	120 (8.55%)	136 (9.69%)	44 (3.14%)	62 (4.42%)	1403
JP	262 (19.91%)	208 (15.81%)	51 (3.88%)	86 (6.53%)	114 (8.66%)	34 (2.58%)	45 (3.42%)	1316
合計	1102 (8.08%)	2553 (18.73%)	1289 (9.46%)	1277 (9.37%)	1265 (9.28%)	367 (2.69%)	432 (3.17%)	13631
カイ2乗値	346.972**	52.349**	81.877**	112.990**	435.678**	1.233	477.168**	

表12 論文のクロス集計表

	government	company	privacy	security	law	policy	regulation	ケース数
US	50 (3.02%)	44 (2.66%)	299 (18.09%)	28 (1.69%)	103 (6.23%)	83 (5.02%)	39 (2.36%)	1653
CN	46 (2.04%)	14 (0.62%)	202 (8.97%)	40 (1.78%)	64 (2.84%)	62 (2.75%)	51 (2.27%)	2251
KR	24 (2.92%)	9 (1.09%)	84 (10.21%)	21 (2.55%)	25 (3.04%)	34 (4.13%)	15 (1.82%)	823
JP	36 (4.97%)	11 (1.52%)	58 (8.01%)	9 (1.24%)	14 (1.93%)	25 (3.45%)	14 (1.93%)	724
合計	156 (2.86%)	78 (1.43%)	643 (11.80%)	98 (1.80%)	206 (3.78%)	204 (3.74%)	119 (2.18%)	5451
カイ2乗値	17.189**	28.905**	92.102**	4.017	40.778**	14.118**	1.024	

IV. 考察

本研究では、世界最大規模の新聞DBと論文DBを利用し、情報倫理に関する問題の中でも「個人情報（personal information）」に関連した内容について各国比較を試みた。結果より、日本における“government”への言及の多さと、米国における“privacy”への言及の多さ、韓国におけるクレジットカードの顧客情報流出事件の影響の大きさ、中国における記事と論文の傾向の違い、といった観点を得ることができた。これらは必ずしも深いレベルでの文化的差異を明らかにしたものではないが、議論のための相対的な立場を認識する上で有用な情報となっている。

一方で、本研究の課題として、分析対象とする情報の不足が挙げられる。今回は50件以上の記事/論文を対象としたが、頑健な結果を導くためにはサンプルサイズが十分ではないだろう。先行研究で“information ethics”に直接言及した記事や論文が少なかったことや、情報倫理に関連した問題の多くが十分な分析対象となる件数を保持していなかったことも大きな課題である。複雑な国内問題に関しては、英語での発信が限定的になっている可能性があるため、より精緻な結果を得るためには翻訳によるトランスレーションバイアスを考慮したうえで、各国のローカル言語での情報発信についても対象に含めることが求められる。

加えて、今回用いた分析手法は情報縮約の手法であり、因果関係を示すものではないため、その結果の扱いについては慎重にならなければいけない。採用する条件や基準によって結果が大きく変わらないかについても検討の余地があるだろう。

しかしながら、本研究では各国の特徴的な単語や傾向についてはある程度一貫した結果が得られている。さらに、同一基準を適用した場合の各国の差異について視覚的に提示できたことは、よりリーズナブルなアプローチとして広い範囲に適用が可能である。分析対象や分析手法を今後洗練させていく必要はあるものの、当初の目的である「差異や共通性を確認する」ことについては一定の成果を上げることができたと言える。

V. まとめ

本研究では、情報倫理が包含する問題の拡大とそれによる依拠する基準の曖昧さを問題意識とし、日米中韓の各国から英語で発信された情報を対象に、DBから取得された記事と論文に対して、計量テキスト分析の手法を用いて分析した。結果より、各国の特徴や傾向を可視化し、明らかにすることができた。情報量の不足から深い洞察が得られたとは言い難いものの、情報倫理概念を共有する前提となる「差異や共通性を確認する」ための手法として、ある程度の有効性を示すことができた。

本研究ではあくまで「個人情報 (personal information)」という単一の情報倫理に関する問題しか扱うことができていない。そのため、今後の研究では、さまざまな分析対象に対して同様のアプローチを試みることで、手法の有効性を示すとともに、情報倫理概念の全体像に対して検討していきたい。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反事項はない。

参考文献

- 大谷卓史 (2015) 「情報倫理学の3つの起源 サイバネティックス・倫理綱領・応用倫理学」『情報管理』58巻2号, pp.139-144
- 辰己丈夫・原田康也 (1999) 「新しい「情報倫理」の目指すもの」『情報処理学会論文誌』Vol.40, No.3, pp.990-997

- 茶園利昭 (2002) 「情報倫理教育に関する一考察 (IV)」『日本橋学館大学紀要』1巻, pp.79-92
- 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会 (2020) 『図書館情報学用語辞典 (第5版)』丸善出版
- 萩原優騎 (2023) 「社会リテラシーとしての再帰的近代化論 —情報倫理学の社会的文脈への理解を深めるために—」『東京海洋大学研究報告』第19号, pp.15-31
- 樋口耕一 (2020) 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して【第2版】』ナカニシヤ出版
- 水谷雅彦 (2000) 「インターネット時代の情報倫理学」越智貢・土屋俊・水谷雅彦編『情報倫理学 電子ネットワーク社会のエチカ』ナカニシヤ出版, pp.3-48
- 村田潔・折戸洋子 (2021) 『情報倫理入門: ICT社会におけるウェルビーイングの探求』ミネルヴァ書房
- 山下洋平 (2023) 『ルポゲーム条例 なぜゲームが狙われるのか』河出書房新社
- 吉見憲二 (2021) 「情報社会における倫理審査と倫理審査委員会3000個問題」『情報処理学会論文誌』Vol.62, No.12, pp.2119-2126
- _____ (2022) 「情報倫理に関する研究の日中韓比較」『研究報告電子化知的財産・社会基盤 (EIP)』2022-EIP-95(14), pp.1-6
- _____ (2023) 「新聞DBを用いた情報倫理に関連した記事の比較」『研究報告電子化知的財産・社会基盤 (EIP)』2023-EIP-101(8), pp.1-4
- 新原俊樹 (2022) 「コサイン類似度を用いた行政文書タイトルの同一判定」『レコード・マネジメント』82巻, pp.61-63
- Chang, C. L. (2012) "How to build an appropriate information ethics code for enterprises in Chinese cultural society," *Computers in Human Behavior*, vol.28, pp.420-433
- _____ (2017) "Confucian ethics perspective the effect of course style on the information ethics cognition of students," *Management Decision*, vol.55, pp.427-449
- Choi, J., Cho, H., Lee, S., Kim, J. & Park, E.C. (2018) "Effect of the Online Game Shutdown Policy on Internet Use, Internet Addiction, and Sleeping Hours in Korean Adolescents," *Journal of Adolescent Health*, vol.62, pp.548-555
- Myung, J., Lee, H, T. (2013) "A Meta-Analysis of Cyberethics Research and Critical Evaluation from a Perspective of Information Human Rights," *Informatization Policy*, vol.20, no.1, pp.3-21. (in Korean)

準貧困とはなにか — ウェルビーイングへの影響を事例として —

What is Semipoverty?: The Effect on Wellbeing as a Case

小林 盾*
Jun Kobayashi

Abstract

To clarify what semipoverty is, this paper investigates how it affects well-being. If a society continuously spreads, there should always be a group next to the poor population. Called “semipoverty,” such group has no guarantee of avoiding monetary or subjective risks. Thus, quantitative data is statistically analyzed and supplemented by qualitative data of an interview. We found that the semipoor population had happiness between that of the poor and the general populations. Also, semipoverty did deteriorate happiness. Therefore, semipoverty, while not as severe as poverty does, reduces well-being. The paper scrutinizes risks of the semipoor population for the first time in a case study of wellbeing formation.

I. リサーチクエスション

1. 準貧困層とは

貧困層だけが、リスクをもち困難に直面しているのだろうか。経済的な豊かさ・貧しさは、教育や就労や家族形成などライフコース（人生の軌跡）のさまざまな局面で、ライフチャンス（選択肢）を拡大させたり制約したりする。従来の不平等研究は、社会的弱者としてとくに貧困層に焦点をあて、セーフティネットの対象としてきた。

しかし、社会のメンバーがなだらかに連続しているなら、貧困層に隣接するグループがかならず存在する。そうした人たちを「準貧困層」とよぶなら、準貧困層がリスクをもたない保証はないし、貧困層とは異なる独自の困難・不利に直面しているかもしれない。にもかかわらず、これまで準貧困層のリスクは盲点となり、当事者にも周囲にも認識されてこなかった。

2015年に生活困窮者自立支援法が施行され、準貧困層を含む人たちへの支援がようやくスタートした。とはいえ、そのリスクは未解明のままである。

そこで、この論文ではウェルビーイング（とくに主観的幸福感）への影響に着目し、以下のリサーチクエスションにアタックする。ウェルビーイングとは、よい人生・生活をあらわし、主観

* 成蹊大学文学部 Faculty of Humanities, Seikei University

的幸福感、生活満足度、健康、ストレスがないことなどで構成される（たとえば小林 2022a; 小林他 2015参照）。

リサーチクエスション 貧困層に隣接する準貧困層にいることは、ウェルビーイングの形成にどのような影響をもつのか。

準貧困層は、どう定義できるか。貧困層の相対的定義は、世帯の収入にもとづき、等価可処分所得が貧困線（中央値の半分）未満のときと貧困とされる（たとえば岩永他 2018参照）。そこで、準貧困層を以下のとおり定義する。

定義 等価可処分所得が貧困線以上だが、中央値未満のとき、その世帯を準貧困層とよぶ。中央値以上のとき、一般層とよぶ。

この定義はもともと、渡辺由美子氏（NPO法人キッズドア理事長）が提案し、筆者が定義を小林（2021）であたえた。定義上、一般層はほぼ50%いて、準貧困層と貧困層の合計がのりほぼ50%となる。

貧困層に隣接し、貧困層にはいりずるグループはこれまで、「ボーダー層」「周辺層」とよばれることがあった。ただし、準貧困層はそれらより広い範囲をカバーする。たとえば阿部によれば、子どもの貧困ではあるが、もっとも貧困の度合いが高い「困窮層」は6~7%、それにつぐ「周辺層」が14~17%いて、それ以外が「一般層」であった（阿部 2018:8）。困窮層はこの論文の貧困層、周辺層は準貧困層に相当する。

こうした準貧困層に特化した分析は、初の試みである。もしこのリサーチクエスションが未解明のままだと、支援の不要な一般層と、（生活保護など）経済支援のある貧困層のはざまで、ともすれば準貧困層だけがセーフティネットから取り残され、健康で文化的な生活から排除されて、社会を不安定化させかねない。さらに、準貧困層は貧困層ではないため、「自分たちは大丈夫」とリスクの自覚を当事者がもちづらい。このことも、問題をみえにくくさせている。

2. 仮説

レイヤードは幸福感の規定要因として、「家族」「収入」「雇用」「地域と友人」「健康」「個人の自由」「人生観」というビッグ7をあげ、家族がもっとも規定力が高く、この順番で効果が低下する（Layard 2005、日本社会における幸福感の規定要因については大竹他編 2010がある）。そうであるなら、低収入は幸福感を低下させるはずであるので、つぎのように準貧困層の幸福感は貧困層と一般層の間となると予想できる。

仮説1 準貧困層の幸福感は、貧困層と一般層の間であろう。

さらに、そもそも準貧困であることが、つぎのように幸福感を低下させると予想できる。

仮説2 準貧困層であると、幸福感が低下するだろう。

一見すると、どちらも当然のように思えるかもしれない。しかし、これまで準貧困であることの固有の効果が、分析されることはなかった。

II. 方法

1. 令和3年度人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査

ここでは、量的データである令和3年度人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査を分析する。家族構成、収入、主観的幸福感などが詳細に測定されている。内閣府男女共同参画局が実施し、筆者が調査検討委員会のメンバーであった。

オンライン（ウェブ）調査であり、2021年12月～2022年1月に実施された。母集団は全国の20～69歳個人であり、調査会社の登録モニターを対象とし、有効回収標本は2万人であった。男女、10歳ごと年齢、配偶者の有無、東日本と西日本でグループ化し、2020年国勢調査結果に比例させて回収した。

分析対象は、欠損値のない1万5018人である。

標本の内訳、平均は以下のとおりである（収入はすべて年収）。男性53.1%/女性46.9%、20歳代13.6%/30歳代18.5%/40歳代24.5%/50歳代22.2%/60歳代21.2%、平均年齢46.4歳、これまで未婚28.4%/現在既婚63.8%/現在離別6.5%/現在死別1.4%、小・中学校卒2.3%/高校卒39.6%/短大・高専卒10.4%/大学卒43.6%/大学院卒4.0%、正規雇用45.6%/非正規雇用21.6%/自営6.7%/無職26.1%、平均個人年収336.1万円（中央値250万円）、平均世帯収入606.6万円（中央値550万円）、平均等価世帯収入380.1万円（中央値350万円）。

2. 変数

従属変数である主観的幸福感、筆者の提案により、以下のように測定された。

質問 以下の時に、あなたはどの程度幸せでした（です）か。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点ぐらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。（それぞれ1つずつ）

	とても不幸					中間					とても幸せ
20歳のころ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
現在	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

このうち現在についての幸福感を、従属変数とする。平均とともに、0とても不幸から4までの「不幸ダミー」と、6から10とても幸せまでの「幸福ダミー」を分析する。

現在の幸福感の平均は5.83であり、5中間よりやや高かった。幸福ダミーは51.5%、不幸ダミーは22.5%であり、幸福な人のほうが倍以上多かった。

独立変数は貧困層、準貧困層、一般層という貧困3グループである。では、貧困層、準貧困層はどれくらいいたのか。可処分所得が測定されていないため、貧困の定義に収入をもちいる。すると、等価世帯収入の中央値が350万円なので、貧困線は175万円となる（内閣府男女共同参画局 2022: 123）。その結果、貧困層は12.8%（貧困率）、準貧困層が36.7%（準貧困率）、一般層が50.5%いた。

3. インタビュー事例

こうした量的データを補足し、顔のみえる分析とするため、インタビューによる質的データを用いる。対象者は、等価収入が準貧困層にはいる1人である。

インタビューは、インタビューガイドを用いた半構造化インタビューとして、2022年に実施された。実施場所は、対象者が特定されかねないため開示できない。2回インタビューし、それぞれ1時間半～2時間かけ、会話は録音された。ライフコース、家族構成、ウェルビーイングなどが質問された。

データが変更されることはないが、匿名化にともない曖昧にした部分はある。

III. 結果

1. だれが準貧困層なのか

仮説検証のまえに、準貧困層となるのはどのような人たちなのかを確認する。図1が、属性、社会経済的地位グループごとの、準貧困率、貧困率を報告する。

上図から、女性ほど貧困率、準貧困率ともに上昇する（以下すべて有意な差）。20代は貧困率が高いが、準貧困率は30代40代より低い。60代は貧困率も準貧困率も高い。

婚姻状態別では、現在既婚者で貧困率が低いぶん、準貧困率が高い。未婚者をもっとも貧困率が高く、そのぶん準貧困率が低い。

社会経済的地位別ではどうか。中図によれば、教育が高いほど、単調に貧困率も準貧困率も下がる。従業上の地位別では、正規雇用者をもっとも貧困率、準貧困率ともに低い。自営、非正規雇用者、無職となるにつれ、貧困率、準貧困率のどちらも上昇する。

収入別だとどうなるか。もともと貧困、準貧困が等価可処分所得によって定義されているため、つよく関連するのは当然である。下図によると、個人収入が400～599万円であっても、準貧困層が33.9%いた。世帯収入が400～599万円でも、貧困層はほぼいないが、準貧困層が68.9%いた。

2. 貧困3グループによる幸福感の比較

仮説1どおりに、幸福感は貧困層、準貧困層、一般層で異なるのだろうか。図2が、幸福感と不幸率について結果を報告する（幸福率は省略したが幸福感と同じ挙動）。

これによれば、仮説1どおり、幸福感、不幸率ともに準貧困層では貧困層と一般層の間となった。さらに、すべてのペアのあいだで有意な差があった。

3. 幸福感を従属変数とした回帰分析

では、仮説2どおりに準貧困層であることが幸福感を低下させるのだろうか。表1が、幸福感を従属変数とした回帰分析結果を報告する。

モデル1で統制変数の効果を確認できる。女性ほど、若い人ほど、教育が高い人ほど、結婚経験がある人ほど、子どもが多い人ほど、有職の人ほど、世帯収入が多い人ほど、有意に幸せだった。これは先行研究とおおむね一致している。

独立変数である貧困層、準貧困層の効果はどうか。モデル2によれば、個人収入や世帯収入で統制してもなお、貧困層や準貧困層であると幸福感が有意に低下した。貧困層のほうが準貧困層より効果が大きい、それでも準貧困層が独自の効果をもった。

なお、頑健性のチェックのため、結婚経験ありダミーを結婚人数に、教育年数を短大卒以上ダミーに、有職ダミーを正規雇用者ダミーと非正規雇用者ダミーと自営ダミーに入れかえても、結果は変わらなかった。従属変数を幸福率、不幸率としたロジスティック回帰分析をおこなったが、結果は変わらなかった。

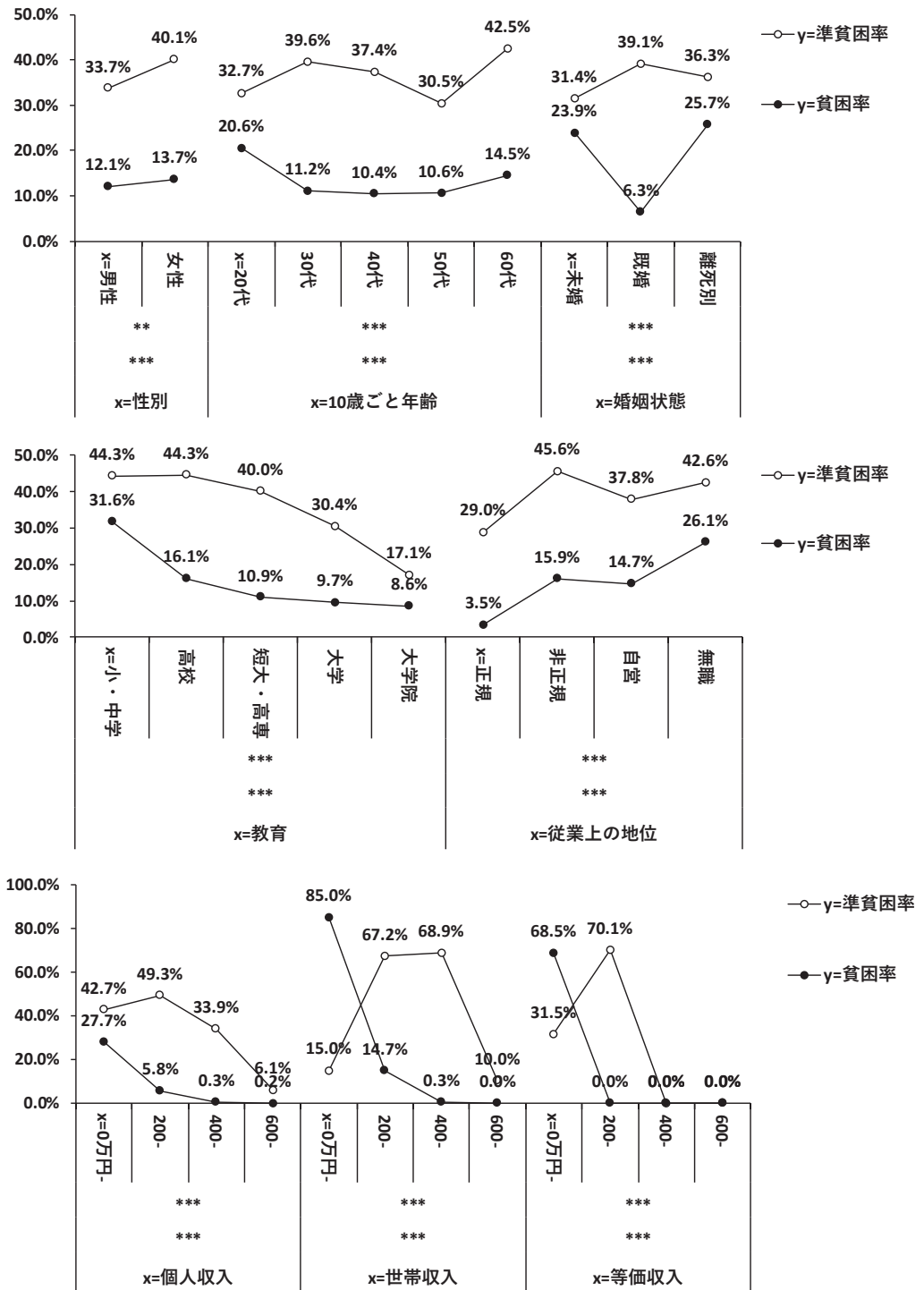


図1 準貧困率、貧困率を従属変数とした比率の比較

注記：データは令和3年度人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査。N=15,018。
 *5%, **1%, ***0.1%水準で有意 (上段が準貧困率を、下段が貧困率を従属変数としたカイ二乗検定)。

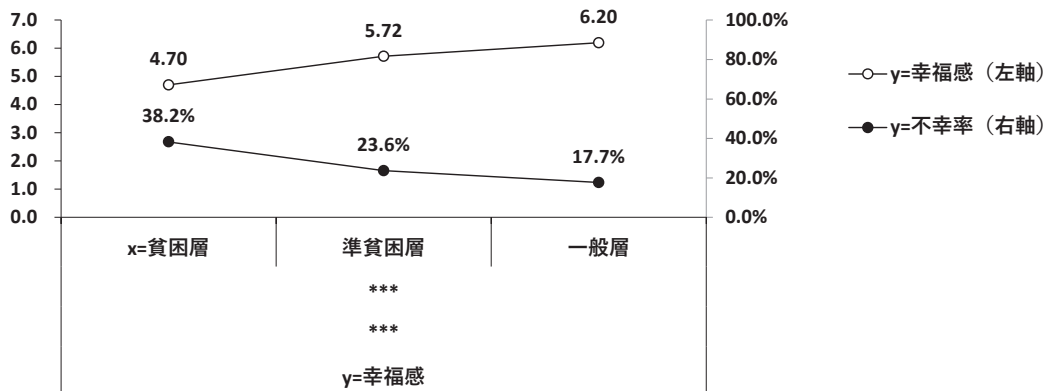


図2 貧困3グループを独立変数、幸福感、不幸率を従属変数とした平均、比率の比較
 注記：データは令和3年度人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査。
 N=15,018。*5%、**1%、***0.1%水準で有意（上段が幸福感を従属変数とした分散分析、
 下段が不幸率を従属変数としたカイ二乗検定）。また、貧困層、準貧困層、一般層のあい
 だで、すべてのペアで0.01%水準で有意な差。

表1 幸福感を従属変数とした回帰分析結果

		モデル1	2
統制変数	男性ダミー	-0.101 ***	-0.102 ***
	年齢	-0.023 **	-0.026 **
	教育年数	0.076 ***	0.073 ***
	結婚経験ありダミー	0.155 ***	0.153 ***
	子ども人数	0.056 ***	0.065 ***
	有職ダミー	0.027 **	0.008
	個人収入	-0.007	-0.008
	世帯収入	0.168 ***	0.121 ***
独立変数	貧困ダミー		-0.084 ***
	準貧困ダミー		-0.031 **
決定係数		0.105	0.108

注記：データは令和3年度人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査。
 N=15,018。値は標準化係数。

4. 40代シングルマザーAさんの事例

以上の量的データ分析の結果は、質的データによって裏付けられるのか。ある40代のシングルマザーAさんは、未成年の子ども2人と暮らしている。等価収入は貧困線をこえ準貧困層ではあるものの、準貧困層としては低収入なほうである。

Aさんは高校中退後、いくつかの仕事で正規雇用、非正規雇用としてサービス職、販売職についた。20代で結婚し退職したら、そのあと夫に借金があることが判明した。非正規雇用者で復職し、2人を出産しつつ、借金を完済した。

ところがそのタイミングで夫が大病を患い、家計の担い手がAさん中心となり、準貧困層となった。結婚直後から夫の暴力、暴言、浮気を経験していたこともあり、40代で離婚した。現在は正規雇用者として販売職をしている。

Aさんの幸福感にはアップダウンがある。15歳から結婚まで（1不幸、3中間、5幸せとして）4だったが、借金の判明によっていきなり1不幸となった。出産によって3中間までもちなおしたが、夫の病気によりふたたび1不幸へ低下する。

離婚、正規雇用で働きはじめたことで、幸福感が上昇しはじめる。3中間をへて、現在は4となった。

このような幸福感の変動は、準貧困層に固有の可能性がある。貧困層であれば困難な状況が、一般層であれば恵まれた状況が、急変することは頻繁ではないだろう。たいして、準貧困層では貧困層と一般層のはざま、家計だけでなく家族関係、就労、健康などが絡みあいながら、困難と安定のあいだを往復せざるをえないのかもしれない。

インタビューで「幸せとはどのようなものか」という質問にたいしてAさんは、シンプルに「お金です」と回答した。借金返済、シングルマザーなどを経験し、お金がなくても幸せになれるとは、かんたんにはいいきれないのだろう。

「経済的な貧しさとは」については、「(貧しいと)心がすさむ、人をうらやましいと思ってしまう」と回答した。つまり、収入が少ないと豊かな心でいられない。幸せとは収入に支えられるという回答を、裏返したものといえる。

IV. 考察

以上から、仮説1「準貧困層の幸福感は、貧困層と一般層の間であろう」は支持された。幸福感、不幸率を従属変数とした比較によって、たしかに準貧困層の幸福感は中間となっていた。

仮説2「準貧困層であると、幸福感が低下するだろう」も支持された。幸福感を従属変数とした回帰分析によって、たしかに準貧困層が貧困層とともに幸せを抑制した。

したがって、リサーチクエスチョン「貧困層に隣接する準貧困層は、ウェルビーイングの形成にどのような影響をもつのか」に以下のように回答できる。

リサーチクエスチョンへの回答 準貧困層は、貧困層ほどではないが、固有の効果によって幸福感を低下させた。こうして、準貧困がもつリスクが、ウェルビーイング形成を事例としてはじめて検証された。

さらに、準貧困層には貧困層とは異なる固有のリスクがありうるものが、Aさんの事例から示唆された。準貧困層であるAさんは、幸福感の上下動がはげしかった。なるほど、準貧困層の困難は、(借金、暴力など)貧困層と共通するものもあるだろう。しかし、貧困層よりは経済状況がよいため、不利であるとの自覚をもちにくく、かえって困難が深刻化しかねないのだろう。

準貧困層であってもそうでなくても、心からのびのび暮らし、人生に何度でもチャレンジできる——そうした、だれにとっても安全で安心な社会の実現のために、準貧困層のリスクの解明が求められているよう。

謝辞

本研究は成蹊大学アジア太平洋研究センターの研究プロジェクト助成を受けたものです（2022年度、パイロット研究「アジアにおける貧困とウェルビーイング：支援団体へのフィールドワークとインタビュー研究」、研究代表小林盾）。令和3年度人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査のデータ使用にあたり、内閣府男女共同参画局から許可をえました。インタビューの実施にあたり、インタビュー対象者、仲介者の方がたに協力いただきました。分析にあたり、伊藤慈晃氏（成蹊大学助手、当時）に協力いただきました。この論文は小林（2022b）のアイデアを発展させたものです。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

参考文献

<日本語文献>

- 阿部彩 2018年「日本版子どもの剥奪指標の開発」『子ども・若者貧困研究センターワーキングペーパー』第1号.
- 岩永理恵、卯月由佳、木下武 2018年『生活保護と貧困対策：その可能性と未来を拓く』東京：有斐閣.
- 大竹文雄、白石小百合、筒井義郎編 2010年『日本の幸福度：格差・労働・家族』東京：日本評論社.
- 小林盾 2021年「総括 子供の貧困の実情と求められる支援：令和2年度子供の生活状況調査からのメッセージ」内閣府『令和3年子供の生活状況調査の分析報告書』146-152.
- 2022年a「子どもの貧困とウェルビーイング：初の全国調査による実態解明」『成蹊大学文学部紀要』第57号：33-39.
- 2022年b「豊かで幸せな人生100年時代を目指して：シングルマザーと貧困の分析」内閣府男女共同参画局『令和3年度人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査報告書』132-133.
- 小林盾、カロラ・ホメリヒ、見田朱子 2015年「なぜ幸福と満足は一致しないのか：社会意識への合理的選択アプローチ」『成蹊大学文学部紀要』第50号：87-99.
- 内閣府男女共同参画局 2022年『令和3年度人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査報告書』.

<外国語文献>

- Layard, Richard. 2005. *Happiness: Lessons from a New Science*. London: Penguin Press.

子どもの生活と不登校リスク

Children's Living Conditions and Risk of Absenteeism

内藤 朋枝*
Tomoe Naito

Abstract

Currently, Japan is grappling with a notable upsurge in absenteeism. Prolonged absenteeism potentially leads to the marginalization of individuals. Hence, this study's core objective was to analyze the factors influencing children's susceptibility to absenteeism quantitatively.

Utilizing Ordinary Least Squares (OLS) estimates, the research unveiled that children declining to disclose their gender faced a 0.23-point higher risk of absenteeism. Similarly, children exhibiting reluctance towards reading or exercise displayed an elevated risk. Family dynamics analysis indicated that single-parent households encountered a heightened risk of approximately 0.23 points. This risk increased by 0.22 points if the father was unemployed. Concerning academic engagement, children expressing difficulty comprehending their studies encountered a substantial 0.57-point increase in absenteeism risk. Conversely, those excelling in core subjects experienced a significant 0.6-point risk reduction. Instances of bullying correlated with an 0.87-point risk elevation. Moreover, children expressing detachment with the statement "I don't belong anywhere" encountered a 0.61-point higher risk. Effective communication demonstrated risk reduction, first among peers and subsequently with parents. Furthermore, a link emerged between children's involvement in household chores and truancy risk. Children engaged more frequently in chores faced a heightened risk of about 0.04 points.

These findings underscore the need for interventions that promote children's educational engagement and ensure stable living conditions. Subsequent efforts should prioritize support for single-parent households and young caregivers. Collaborative initiatives between social services and educational institutions hold the potential to alleviate absenteeism risks rooted in living conditions.

I. はじめに

令和3年に文部科学省が報告した「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」によると、不登校の児童・生徒数は全国で19万6,127人に達している。この数値は8年連続で増加しており、ここ5年は連続で過去最多を更新し続けていると

* 成蹊大学経済学部 Faculty of Economics, Seikei University

本研究はアジア太平洋研究センターパイロット研究助成ならびに科研費（JP22K13421）の助成を受けたものである。

いう状況である。これを小・中学校別に計算すると、小学校が1,000人あたり10人なのに対し、中学校は41人と大きく増えており、学年が進むにつれて不登校が慢性化している状況が推察される（文部科学省2021）。不登校に関する調査研究は平成4年より文部科学省で行われているが、その人数は高止まりしている。不登校に関する調査研究協力者会議の最終報告書（協力者会議2016a 2016b）を見ても、小学校、中学校の不登校者数は平成25年度からは増加に転じており、割合で見ると、中学校では24年度の2.56%から26年度では2.76%に増加、小学生は0.39%増加している。また経年で観察すると、不登校割合は小学6年生から中学2年生にかけて大きく増加している（協力者会議2016a）。以前より不登校傾向は学年が上がるにつれて慢性化していると言われている（相馬他2008）が、この傾向は現在においても当てはまるといえる。

不登校という行為そのものは、子ども達が周囲の助けを得られない状況に陥った場合、自分自身をトラブルから守る手段として用いる防衛手段としての側面もあるが、長期化することで、引きこもり、フリーター、そしてニートに移行する傾向が見られるなど（秋山2007）、不登校を継続した結果、本人が望む望まざるに関わらず社会から排除される可能性がある。同時に、長期化することでますます不登校の解消が難しくなり、本人や周囲の負担も大きくなっていく（小泉他1977）。そのため、できるだけ早い段階、または不登校のリスクがあるもののまだ不登校には至っていない段階で支援を行うことで、子どもが社会的排除に遭う事を防げる可能性がある。

よって本研究では、不登校リスクと子どもの生活にどのような関連性がみられるかについて、検討を試みる。具体的には東京都で行われた「子どもの生活実態調査」の内、2016年から2020年までの個票データを用いて不登校のリスクがある子どもと子どもの生活との関連性について実証分析を行うものである。本研究により、不登校リスクのある子どもへの早期介入が可能となることが期待される。

本稿の構成としては、まず先行研究より不登校の歴史の変遷、不登校の予後の深刻さについてレビューを行い、不登校リスク児を早期発見することの重要性について検討を行う。次に本研究に用いられるデータならびに変数の定義、そして分析モデルについて説明を行う。そしてこれらの分析結果を報告し、最後に不登校リスク児の支援の可能性について考察を行う。

II. 先行研究

不登校問題については、年代や考え方によってその様相がかなり異なっている。このセクションでは、先行研究をひもとくことにより、不登校の定義の変遷、その背景を追うことにする。

1. 不登校の定義の変遷

現在「不登校」と呼ばれている現象は、佐藤（1959）が「神経症的登校拒否」という名称を用いて可視されたのが初めてと言われており、後に鷺見（1960）、高木他（1965）が「学校恐怖症」という名称を用いたことから始まったと言われている。次に現れたのは「登校拒否」という現象である。佐藤（1996）によると、厚生省児童局監修の『児童ケースワーク事例集』（1949年創刊）で初めて報告がなされて以降、毎年報告が続いていた。一方、「不登校」という用語は1983年の『生徒指導研究資料18』において使用され、以降これらの名称が定着している。定着した背景には登校拒否・不登校はどの児童生徒にも起こりうるものという理解が得られたことがあると言われている（忠井・本間2006）。

現在の不登校の定義は「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、

登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席したもののうち、病気や経済的な理由を除いたもの」と定義されている。

2. 不登校にいたる状況

1983年の生徒指導資料によると、かつて「登校拒否」といわれていた時代、この原因は、本人の性格傾向であり、これに影響力を持っているという点での家庭の問題であるととらえられていた。2004年の生徒指導資料では、様々な要因について言及されたものの、不登校の原因としてはなお、心理的、情緒的な側面を強調するニュアンスは強かった（加藤2012）。これについては、2016年の協力者会議報告書でも同様である。2016年報告書によると、不登校になったきっかけと考えられる状況について、小学生では「情緒的混乱」が36.1%、「無気力」が23.0%と最も高いと報告されている。この傾向は中学生も同様で、「情緒的混乱」が最も高く28.1%、「無気力」が26.7%と続く。しかし「情緒的混乱」および「無気力」は、具体的な状況が積み重なった結果、現れたと考えるのが自然であり、「情緒的混乱」および「無気力」にいたる状況についてより具体的に検討する必要がある。次に高かったものについては、「親子関係をめぐる問題」が、小学生で19.1%、中学生は8.8%である。一方、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」は中学生でやや高く15.4%、小学生は11.2%であった（協力者会議2016b）。これらの調査結果をみると、小学生では、「家庭に係る状況」が要因として高い傾向にあり、中学生は「学校に係る状況」のうち、特に友人関係に係る項目での割合が高い傾向がある。さらに、加藤（2012）で指摘されるように、貧困や不安定な生活環境がもたらす学習への動機づけの弱さについても注目する必要がある。

また、不登校問題については学校の対応もキーとなっている。1966年には既に、当時の文科省が実施する学校基本調査の長期欠席理由の分類項目に「学校嫌い」を追加し、不登校問題に対応する（齋藤2019）ほど、「学校に行きたくない」という感情は不登校と切り離すことはできないことが分かる。保坂（2000）が中学生を対象として1989年度から92年度の4年間で行った調査によると、長期欠席率において他の中学校と比較したところ、約5から6%出現率が違う中学校がほぼ恒常的に存在していることが分かる。これは、長期欠席と地域特性に関連がある可能性を残しつつも、学校側の要因が示唆される。また同じ調査において、不登校児、長期欠席者の多い学校と少ない学校を比較すると、学校に行きたくないという感情において統計的に有意な差が見られ、さらにそれらの中学校では不登校リスク児も多いことが分かっている。学校文化の違いの関連性も指摘されおり、学校に行かなくなった理由として、約4割が「学校の雰囲気」を挙げている（保坂2000）。転校により、再登校が可能となった事例も見受けられる（増田他2016）。このことから、学校に行きたくないという感情と、後の不登校という行動の関連性は強いと考えられ、その関連性は転校などの大きな環境変化がない限り続いていくことが示唆されている。

3. 不登校の予後と不登校リスク児早期発見の重要性

不登校リスク児の早期発見および、不登校の早期解決が重要であることもまた、先行研究において指摘されている。

かつて不登校は「どの子にもおこり得る」（相馬2008）のものであるとの考え方から、学校へ「行かねば」という焦りから当事者を解放するため（増田2016）、「登校刺激を与えてはいけない」「待っていればいい」として、適切な支援がなされなかった時期がある（相馬2008）。しかし、不登校が本格化すると、不登校を続けさせる新しい要因が生まれてくるため、新たな要因が強く働きます前に解決しなければ、原因を取り除いてもそれによって不登校が継続してしまう

(小林2005)。さらに「学校に行かない」行動と「学校が嫌」という感情に「学校に行かぬば」という意思が負け続けることで「自己概念」が悪化(小林2005)することも指摘されている。

また、仮に再登校できたからといって、子どもの登校状態は一直線に改善されるものばかりではない。半年から1年以内に、あるいは、2,3年以内に再び登校拒否になるものも珍しくない(佐藤2005)。小泉他(1977)では登校拒否発現後5-10年の期間における登校の状況を追跡した結果、全く登校拒否の再発がなかったものはたった30%にすぎないという結論を得ている。社会適合の度合いについては単発型がもっとも良好で、繰り返し型、除籍型と不登校の深刻度が進むにつれ、後の社会適応が不良となることが分かっている(小泉他1977)。逆に梅垣(1966)、相川(1983)、によると、登校拒否の発現から相談までの期間は短いほど予後良好であるとの結果も得られている。これらの先行研究を検討しても、長期の不登校は予後が悪いということが分かる。よって、早期に関わることで短期間のうちに解決することが重要である(忠井・本間2006)(梅垣1966)(相川1983)と考えるのが自然であろう。

一方、先行研究に示されている対象者は既に不登校に陥った子どもである。現在学校に通えているが不登校リスクを抱えている子どもについては保坂(2000)などによって触れられてはいるものの、先行研究は少ない。理由としては、リスクがある子どもは学校に通えていることから可視化されにくいということがあるのかもしれない。

これらの状況を踏まえ、本研究は不登校児の早期発見、ならびに防止を目的として分析を行うことにする。ここでは「学校嫌い」(齋藤2019)「学校回避」(保坂2000)といった「学校に行きたくないという感情がある子ども」を不登校リスクがある子どもと定義し、現在学校に行っていないに関わらず、これらの子どもを分析の対象とし、現在の学校生活で置かれている状況、親の状況などについて、定量的に実態把握することを目指す。

Ⅲ. 推定モデル

1. データ

本研究では、子どもの貧困調査研究コンソーシアムと二次利用協力関係にある自治体の内、東京都内の7つの基礎自治体で2016年、2018年から2020年実施された「子どもの生活実態調査」で得られた個票データを用いる。分析に用いられた調査対象者は小学5年生、中学2年生とその保護者である。調査対象者の中で実際に調査に協力した15,442票の内、親子マッチングが可能であった15,056票(内、小学5年生:7,909票、中学2年生:7,147票)を用いて分析をおこなう。

分析に用いられたデータの特徴は、子供の生活実態、特に学校での様子、友人や先生との会話、放課後の居場所、いじめの経験、授業の理解をはじめとする学業の状況などについて子ども自身に聞いているため、子どもの視点からの実態把握が可能であるところである。同時に保護者に対しては、家族構成、就業状況、年収などの現在の生活状況だけでなく、学歴をはじめとする過去の状況が把握されている。これらのデータがマッチしていることで、子どもの生活実態と保護者の状況の関連性を把握することが可能である。よってこのデータを用いて、本研究の関心である不登校リスクのある子どもについて、本人の状況だけでなく、家庭環境や保護者の状況も合わせた分析が可能である。

2. 変数

変数の定義を以下に示す。

まずは不登校リスク児であるが、これは斎藤（2019）・保坂（2000）をはじめとする多くの先行研究にあるように学校が嫌いという感情と後の不登校という行動の関連性の強さに注目し、次のように定義した。「学校に行きたくない」の項目において、「よくあった」と回答した子どもは学校回避の傾向が強いとして、不登校リスクが最も高い「4」と定義、「時々」を「3」、「あまりなかった」を「2」、「なかった」を「1」、つまり現時点において不登校リスクは最も低いとしている。次に主な説明変数の内子どものタイプについては、斎藤（2019）に言及のあった「不登校（登校拒否）における一般的行動と性格特性及び症状」の内、「(15) 運動や体を動かすのが苦手な傾向」に基づき、次の変数を組み合わせて定義している。「あなたは、30分以上からだを動かす遊びや習い事を、1週間どれくらいしますか」の項目における選択肢、「ほとんどしない」「週に1～2日」「週に3～4日」「週に5～6日」「ほぼ毎日」、そして「あなたは、この1か月の間に本を何冊くらい読みましたか。」の項目における選択肢、「読まなかった」「1冊」「2～3冊」「4～7冊」「8～11冊」「12冊以上」の内、運動を週5回以上し、かつ本を一か月で8冊以上読む子どもを「積極的」、「積極的」な子ども以外で、運動を1週間に1回～毎日行い、同時に1か月に本を1冊以上読む子どもを「そこそこ」、運動を「ほとんどしない」、本を「読まなかった」、そして、運動を「ほとんどしない」かつ本を「読まなかった」子どもを「どちらもしない」子どもと定義した。次に、学業については、「あなたの得意な教科は、どれですか」の質問の内、小学5年生においては「算数」「国語」「理科」「社会」、中学2年生では「数学」「国語」「理科」「社会」「英語」を「主要科目」、「それ以外の科目」は主要科目以外の科目と定義し、「主要科目を一つでも挙げた子ども」、「主要科目以外しか上げなかった子ども」、「どれもあてはまらないと答えた子ども」に分類した。また「授業の理解」については、「あなたは、学校の授業がわからないことがありますか」の項目の内、「いつもわかる」「だいたいわかる」を「わかる」、「あまりわからない」「わからないことが多い」「ほとんどわからない」を「わからない」としている。いじめられた経験について、「いじめられた」の項目における選択肢の内、「よくあった」「時々あった」を「あり」、「あまりなかった」「なかった」を「なし」と定義している。これ以外に、会話ならびに居場所に関わる変数、が主な説明変数である。

その他の変数としては、子どもの性別、学年、調査に回答した保護者の年齢、性別、子どもの数、調査対象者である子どもの生まれ順、転居経験、世帯年収、両親の学歴、雇用タイプを用いて分析を行っている。最後に調査自治体ならびに調査年も含まれている。詳細な定義については付表1を参照されたい。

3. モデル

モデルは以下のとおりである。

$$Risk_i = \alpha_i + \beta_1 Key\ variable_i + \beta_2 Child\ Situation_i + \beta_3 Household\ Situation_i + \beta_4 Parents'\ Situation_i + \beta_5 Controls_i + e_i$$

$$i=1, \dots, I$$

まず、 $Risk_i$ は、子ども*i*の不登校リスクを表す。次に右辺の*Key variable_i*であるが、これは不登校リスクの中で特に注目する変数を表す。本研究では、子どものタイプ、学業、いじめ、会話、居場所などが当てはまる。これらの項目は以下の説明変数によって制御され、それぞれ分析される。まずは*Child Situation_i*である。これは子どもの性別、学年、子どものタイプが挙げられる。これらと不登校リスクとの関連性については、*Key variable_i*を省いたモデルによって推計され、結果が報告される。*Household Situation_i*は世帯タイプ、世帯年収、保護者の年齢、性別、世帯の

子どもの数、調査対象になっている子供が末子か、中間子であるか、転居経験があるかが含まれている。*Parents' Situation*は世帯の保護者の学歴と現在の雇用タイプを表す。最後に、調査年ならびに調査対象自治体によってコントロールされる。なおウエイトは調査年における調査対象自治体の小学5年生ならびに中学2年生の子どもの人口が用いられている。これらを用いて推計を行い結果を掲載する。

IV. 結果

1. 記述統計量

まず、子どもの不登校リスクについてそれぞれの項目においてクロス集計を行い、結果を図表1に掲載した。2行目に不登校リスクの平均値を掲載しているが、全体と書かれている場所には同じ数値が掲載されている。ここでは、全体の平均的な不登校リスクと比較してどの層でどの程度リスクが高いかについて確認する（図表1）。

全体の平均的な不登校リスクは約2.2、つまり「あまりなかった」よりはわずかに高い頻度で「学校に行きたくない」と感じている状況である。これを基準として、本研究が注目した項目において不登校リスクの高さを確認していく。

全体を通じて不登校リスクが最も高いと考えられるのは「いじめられたことがある」子どもで、2.93である。これは、平均的な不登校リスクと比較して0.73ポイント高い。次に高いのは、居場所が「どこにもない」子ども、そして、「得意科目がない」子どもで、平均と比較してそれぞれ0.68ポイント、0.61ポイント高い。運動も読書も「どちらもしない」と回答した子どもも不登校リスクは高く、2.74である。学校の授業が「よく分からない」と回答する子どもの不登校リスクも同様に高いことから、勉強と不登校リスクの関連性は注目する必要がある。また、不登校リスクについては性差も見られている。もっとも不登校リスクが低いのは男子で2.16と平均的な不登校リスクよりも低い、一方で性別を「答えたくない」と回答した子どもの不登校リスクは2.36と高く、全体の平均と比べても0.16ポイント高い。学年については、中学2年生で高く、年齢を重ねる内に平均的な不登校リスクが高まる可能性が示唆されている。

一方、世帯の状況に目を向けると、ひとり親の子どもにおける不登校リスクは2.45で、ふたり親と比較して0.27ポイント高い。また、世帯年収が200万円未満の世帯の子どもの不登校リスクも2.32と年収200万円以上の世帯と比較して0.13ポイント高い。一方、年収200万円以上の世帯の子どもの不登校リスクは2.19であり、全体の平均的とほぼ等しいといえる。一方親の働き方については、無職の母親をもつ子どもで不登校リスクがやや低い傾向がみられるが、全体的に平均値と比較して突出しているというわけではない。一方、無職の父親を持つ子どもで不登校リスクはやや高く、2.47と平均と比較して0.27ポイント高いとの結果であった。

2. 子どものタイプ・生活の困難さ

ここからは推計結果を掲載する。

図表2では、子どものタイプならびに家庭の状況の内、特にひとり親世帯や、世帯年収が200万円以下の世帯といった生活の困難さに関わる変数に注目して回帰分析を行い、その結果を掲載している。回帰式(1)、(2)は結果を掲載している変数に加え、家庭の状況、親の学歴・雇用タイプ、調査自治体ならびに調査年でコントロールしている。また、回帰式(3)もほぼ同様の変数でコントロールされているが、生活の困難さを可視化させるため、雇用タイプを表す変数の

図表1

不登校リスク (1：最も低い、4：最も高い)	Obs	Mean	Std. dev.	不登校リスク (1：最も低い、4：最も高い)	Obs	Mean	Std. dev.
全体	14,515	2.20	1.06	全体	14,515	2.20	1.06
男子	6,699	2.16	1.07	授業が分かる	12,137	2.10	1.03
女子	7,314	2.23	1.05	授業がよく分からない	2,242	2.73	1.07
答えたくない	502	2.36	1.11	得意科目なし	347	2.81	1.11
小学5年生	7,643	2.17	1.06	主要科目以外に得意科目あり	1,772	2.40	1.06
中学2年生	6,872	2.24	1.06	主要科目に得意科目あり	10,166	2.08	1.03
積極的	866	2.02	1.05	いじめられたことがない	12,219	2.07	1.02
そこそこ	9,708	2.13	1.03	いじめられたことがある	1,816	2.93	0.96
本を読まない	1,486	2.30	1.10	末子ではない	8,516	2.14	1.05
運動をしない	1,884	2.44	1.07	末子	3,775	2.16	1.05
どちらもしない	398	2.74	1.15	転居経験なし	10,166	2.20	1.06
ふたり親	13,192	2.18	1.05	転居経験有	4,028	2.19	1.05
ひとり親	1,086	2.45	1.08	母親			
年収200万以上	13,484	2.19	1.06	正規	2,940	2.24	1.07
年収200万未満	918	2.32	1.08	非正規	6,338	2.22	1.06
居場所：自宅以外	1,960	2.22	1.06	自営業	923	2.21	1.07
居場所：自宅	11,479	2.17	1.05	無職	3,857	2.13	1.05
居場所：どこにもない	398	2.88	1.11	父親			
会話：先生	3,738	2.00	1.03	正規	11,124	2.17	1.06
会話：友人	8,927	2.08	1.03	非正規	419	2.26	1.07
会話：親	9,957	2.10	1.04	自営業	1,598	2.24	1.05
ゲーム：全くやらない	4,998	2.10	1.04	無職	121	2.47	1.07
ゲーム：週1回から毎日2時間未満	7,359	2.17	1.04				
ゲーム：毎日2時間以上	1,893	2.60	1.10				

内、「無職」か否かについてダミー変数を作成し、結果を掲載した。まず、子どもの性別についてであるが、性別について答えたくないと回答した子どもにおける不登校リスクは男子と比較して、約0.23ポイント高くなるという結果である。これは女子の約0.05ポイント高いという結果の4倍以上である。性別や家庭環境などと考慮すると、学年間での統計的に有意な差は見られない。一方で子どものタイプ別に不登校リスクが異なることが分かる。運動も読書も「そこそこ」こなす子どもと比較して、どちらも積極的に行う子どもは不登校リスクが有意に低い。一方で、「本を読まない」と回答した子どもより「運動をしない」と回答した子どもの方において不登校リスクが約2倍以上高い。また「どちらもやらない」と回答した子どもは運動も読書も「そこそこ」の子どもと比較すると不登校リスクが約0.57ポイント高くなる。

一方生活の困難さを示す、ひとり親世帯と年収200万円以下の世帯についてであるが、年収200万円以下で生活している世帯の子どもの不登校リスクはそうでない子どもと比較して約0.1ポイント高い。しかし、この回帰式にひとり親世帯か否かの変数を加えると、統計的に有意ではなくなる。一方、ひとり親世帯においてはそうでない世帯と比較して不登校リスクが約0.23ポイント上昇する。年収200万円以下の世帯で見られていた効果は、約2世帯に1世帯が相対的貧困線以下で生活しているといわれているひとり親世帯（内閣府2019）の効果が混在していたことから、あたかも低い世帯年収が不登校リスクに影響を与えているように見えていたとの解釈が可能である。なお、このひとり親世帯の効果と年収200万円以下世帯の効果については、これ以降のすべてのモデルにおいて同様な関連性が見られることを付記しておく。また、これらの2つの変数を制御してもなお、父親が無職である場合、不登校リスクは約0.22ポイント上昇するという結果が得られた。

図表2 子どものタイプ・生活の困難さ

VARIABLES	不登校リスク		
	(1)	(2)	(3)
性別:Base line 男子			
女子	0.0502** (0.0201)	0.0417** (0.0209)	0.0463** (0.0201)
不明	0.230*** (0.0548)	0.195*** (0.0564)	0.226*** (0.0547)
学年: Baseline 小学5年生			
中学2年生	0.0257 (0.0207)	0.0110 (0.0217)	0.0189 (0.0208)
ひとり親		0.249*** (0.0906)	0.233*** (0.0449)
年収200万円以下	0.102** (0.0408)	0.0488 (0.0475)	0.0483 (0.0421)
母親無職			0.104 (0.0756)
父親無職			0.218*** (0.0766)
子どものタイプ: Base line そこそこ			
積極的	-0.0785* (0.0411)	-0.0732* (0.0424)	-0.0806* (0.0411)
本を読まない	0.162*** (0.0326)	0.131*** (0.0342)	0.158*** (0.0327)
運動をしない	0.283*** (0.0301)	0.275*** (0.0315)	0.285*** (0.0301)
どちらもやらない	0.570*** (0.0625)	0.513*** (0.0662)	0.565*** (0.0627)
家庭の状況	○	○	○
親の学歴・雇用タイプ	○	○	
調査自治体・調査年	○	○	○
Observations	11,312	10,437	11,281
R-squared	0.027	0.031	0.029

Standard errors in parentheses
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

3. 学業

図表3は図表1で用いられた変数全てを用いて制御した上で、不登校リスクにおける学業の効果に注目して分析を行った結果を掲載している。まず、回帰式(1)から(3)は、授業の理解度、回帰式(4)から(6)は得意科目の効果に注目している。まず、授業が「よく分からない」と回答して子どもにおける不登校リスクはそうでない子どもと比較して約0.57ポイント高い。次に、得意科目については、得意科目がないと回答した子どもと比較して、「主要科目以外に得意科目がある」場合は、不登校リスクが約0.34ポイント低く、さらに「主要科目に得意科目がある」場合不登校リスクが約0.60ポイント下がるという効果が見られた。

図表3 授業の理解・得意科目

VARIABLES	不登校リスク					
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
授業がよく分からない	0.584*** (0.0244)	0.581*** (0.0269)	0.566*** (0.0293)			
主要科目以外に得意科目あり				-0.303*** (0.0624)	-0.305*** (0.0638)	-0.335*** (0.0690)
主要科目に得意科目あり				-0.601*** (0.0580)	-0.593*** (0.0594)	-0.596*** (0.0643)
ひとり親	0.168*** (0.0340)	0.167*** (0.0386)	0.210** (0.0900)	0.207*** (0.0372)	0.211*** (0.0389)	0.225** (0.0906)
子どもの状況	○	○	○	○	○	○
家庭の状況		○	○		○	○
親の学歴・雇用タイプ			○			○
調査自治体・調査年	○	○	○	○	○	○
Observations	13,986	11,441	10,348	11,940	11,437	10,341
R-squared	0.079	0.067	0.065	0.046	0.045	0.046

Standard errors in parentheses
 *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

4. いじめ

いじめが不登校リスクに与える影響は大きい。いじめられた経験があることで不登校リスクは0.87ポイント上昇する。この値は子どもの状況、家庭の状況、親の学歴や雇用タイプを制御してなお見られる効果であることに改めて留意されたい。

図表4 いじめ

VARIABLES	不登校リスク		
	(1)	(2)	(3)
いじめにあった	0.858*** (0.0255)	0.870*** (0.0282)	0.870*** (0.0298)
ひとり親	0.199*** (0.0335)	0.208*** (0.0379)	0.223** (0.0889)
子どもの状況	○	○	○
家庭の状況		○	○
親の学歴・雇用タイプ			○
調査自治体・調査年	○	○	○
Observations	13,660	11,192	10,123
R-squared	0.114	0.104	0.105

Standard errors in parentheses
 *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

5. 居場所

図表5は平日の放課後に子どもが過ごす居場所の有無と不登校リスクの関連について注目したモデルである。

図表5 居場所

VARIABLES	不登校リスク		
	(1)	(2)	(3)
居場所：自宅以外			
自宅	-0.0707*** (0.0257)	-0.0527* (0.0277)	-0.0401 (0.0292)
どこにもない	0.604*** (0.0581)	0.611*** (0.0644)	0.610*** (0.0673)
ひとり親	0.203*** (0.0350)	0.214*** (0.0395)	0.204** (0.0925)
子どもの状況	○	○	○
家庭の状況		○	○
親の学歴・雇用タイプ			○
調査自治体・調査年	○	○	○
Observations	13,468	11,120	10,066
R-squared	0.052	0.040	0.042

Standard errors in parentheses
 *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

これまでのモデルと同様、回帰式(1)は子どもの状況、回帰式(3)は親の学歴、雇用タイプまで制御したモデルを掲載している。

まず、居場所が「自宅」のみと回答した子どもは自宅以外に居場所がある子どもと比較して不登校リスクが減少するよう見られたが、回帰式(3)において、親の学歴・雇用タイプで制御したところ、統計的に有意な差は見られなかった。これは、居場所自体は必ずしも自宅である必要がないということに加え、自宅という場所よりもむしろ、親との時間と何らかの関連性があることが示唆される。次に居場所が「どこにもない」と回答した子どもと不登校リスクとの関連が見られた。「どこにも居場所がない」と回答した子どもで不登校リスクが0.61ポイント高いという結果であった。

6. 会話

図表6は、学校の先生、友人そして親との会話の頻度と不登校リスクとの関連に注目したものである。

全体的に、会話には不登校リスクの減少効果が見られる。中でも最もリスク減少効果が高いと考えられる会話の相手は友人である。友人と会話する子どもは不登校リスクが約0.19ポイント低い。次に効果が高いのは親である。親と会話する子どもは不登校リスクが約0.14ポイント低い。これは親の雇用タイプを制御してもなお、不登校リスクの減少と関連性があることから、例えば正規雇用などで自宅にいる時間が少ない場合も、会話の頻度が十分であれば不登校リスクを下げられる可能性が示唆される。最後に学校の先生との会話の効果であるが、こちらも親や友人ほどの効果はみられないものの、不登校リスクが約0.12ポイント低い。会話と不登校リスクとの関連性は、本研究で考慮している全ての変数を考慮してもなお効果が見られている。

図表6 会話

VARIABLES	不登校リスク		
	(1)	(2)	(3)
学校の先生との会話	-0.117*** (0.0218)	-0.115*** (0.0223)	-0.115*** (0.0233)
友人との会話	-0.190*** (0.0233)	-0.194*** (0.0239)	-0.191*** (0.0250)
親との会話	-0.151*** (0.0261)	-0.138*** (0.0267)	-0.143*** (0.0281)
ひとり親	0.226*** (0.0377)	0.232*** (0.0395)	0.230** (0.0908)
子どもの状況	○	○	○
家庭の状況		○	○
両親の学歴・雇用タイプ			○
調査自治体・調査年	○	○	○
Observations	11,693	11,205	10,162
R-squared	0.047	0.047	0.049

Standard errors in parentheses
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

7. 家事・世話

図表7は子どもの家事・手伝いと不登校リスクとの関連性に注目したものである。これは、昨今ヤングケアラーの問題（内閣府2022）が注目されていることから、検証を試みたものである。まず、兄弟などの世話については不登校リスクとの関連性が見られなかった一方、家事手伝いについては家事手伝いの頻度が低い子どもと比較して、不登校リスクが約0.04ポイント高いという結果が得られた。これは親の雇用タイプを考慮してもなお不登校リスクとの関連が見られてい

図表7 家事・世話

VARIABLES	不登校リスク	
	(1)	(2)
家事手伝い	0.0398*** (0.0129)	0.0414*** (0.0150)
兄弟などの世話	0.0119 (0.0120)	0.0191 (0.0156)
ひとり親	0.227*** (0.0351)	0.262*** (0.0919)
子どもの状況	○	○
家庭の状況		○
親の学歴・雇用タイプ		○
調査自治体・調査年	○	○
Observations	13,584	10,119
R-squared	0.043	0.032

Standard errors in parentheses
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

る。ヤングケアラーが最もよく行っているケアは「家事」であり、毎日ケアを行っている子どもが35.3%と最も多い（内閣府2022）ことを考えると、この「家事手伝い」の変数はヤングケアラーの状況を表している可能性が高い。つまり、ヤングケアラーは不登校リスクが高いといえる。

V. まとめ

令和3年に文部科学省が報告した「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」によると、不登校は増加傾向にある。不登校には、子ども達が周囲の助けを得られない状況に陥った場合の防衛手段としての側面があるが、長期化することで、本人が望む望まざるに関わらず、社会から排除される可能性があることから支援の必要がある。よって本研究は、不登校リスクがある子どもの要因を分析し、支援の方向性を示唆するきっかけになる事を目的とした。

分析にあたっては東京都内7つの基礎自治体に在住する小学5年生、中学2年生の親子を対象とした子どもの生活実態調査で得られた個票データを用いた。結果、以下の事が明らかになった。

まずクロス集計を用いて全体の傾向を確認した結果、不登校リスクが最も高いと考えられたのは「いじめられたことがある」子どもで、平均的な不登校リスクと比較して0.73ポイント高かった。次に居場所が「どこにもない」子ども、学業において「得意科目がない」子どもが続いた。また、運動も読書も「どちらもしない」と回答した子どもも不登校リスクが高く、同様に学校の授業が「よく分からない」と回答する子どもの不登校リスクも平均より高かった。また、不登校リスクについては性差もみられ、性別を「答えたくない」と回答した子どもの不登校リスクは他の性別と比較して最も高かった。一方、世帯の状況に目を向けると、ひとり親世帯の子ども、世帯年収が200万円未満の世帯の子ども、無職の父親を持つ子どもで不登校リスクが高い傾向が見られた。

次に、不登校リスクについてOLS推計を行った結果、やはり、他の要因を制御してもなお、性別について答えたくないと回答した子どもにおける不登校リスクは男子と比較して、約0.23ポイント高かった。次に子どものタイプ別でみると、「本を読まない」と回答した子どもより「運動をしない」と回答した子どもの方において不登校リスクが約2倍以上高い。また「どちらもしない」と回答した子どもは運動も読書も「そこそこ」やる子どもと比較して不登校リスクが0.57ポイント高かった。

次に家庭の状況についてである。年収200万円以下で生活している世帯の子どもの不登校リスクはそうでない子どもと比較して約0.1ポイント高いように見えたが、ひとり親世帯か否かの変数をモデル加えると、年収の効果は消え、ひとり親世帯における不登校リスクが約0.23ポイント高いという結果のみ見られた。年収200万円以下の世帯で見られていた効果は、ひとり親世帯の効果ひとり親世帯の効果が混在していたにすぎず、世帯年収よりも、ひとり親世帯の困難さと不登校リスクとの関連性に注目する必要がある。最後に母親の雇用タイプは統計的に有意な差は認められなかったが、父親が無職である場合、不登校リスクは約0.22ポイント高かった。

次に、学業の効果に注目すると、勉強が「よく分からない」と回答した子どもにおける不登校リスクは約0.57ポイント高い。次に、得意科目がないと回答した子どもと比較して「主要科目以外に得意科目がある」場合は、不登校リスクが0.34ポイント低く、さらに「主要科目に得意科目がある」場合、不登校リスクが0.60ポイント下がるという効果が見られた。

いじめられた経験があることで不登校リスクは約0.87ポイント上昇する。この値は子どもの

状況、家庭の状況、親の学歴や雇用タイプを制御してなお見られ、いじめと不登校リスクの関連の強さが見受けられる結果であった。居場所の有無と不登校リスクも関連性が見られた。「どこにも居場所がない」と回答した子どもで不登校リスクが0.61ポイント高く、さらには学校の先生、友人そして親との会話の頻度と不登校リスクにマイナスの関連性が見られた。中でも減少効果が高い会話の相手は友人で、次は親との会話であった。これらの効果は親の雇用タイプを制御してもなお、関連性があることから、仮に正規雇用などといった理由で自宅にいる時間が少ない場合であっても、会話の頻度が十分であれば不登校リスクを下げられる可能性が示唆された。最後に「学校の先生」との会話の効果であるが、こちらも不登校リスクが約0.12ポイント低かった。

最後に、ヤングケアラーの問題に注目する目的で、子どもの家事・手伝いと不登校リスクとの関連性に注目した。まず、兄弟などの世話については不登校リスクとの関連性が見られなかった一方、家事手伝いの頻度が高い子どもで不登校リスクが約0.04ポイント高かった。ヤングケアラーが最もよく行っているケアが「家事」であることを考えると、かれらの不登校リスクは高いという結果であった。

これらの結果から次のような支援が考えられる。まずは、学習支援の重要性である。得意科目が主要科目である場合の不登校リスクの減少効果を考えると、学習支援は同時に不登校の軽減という副次的な効果も得られることが分かる。次に、運動も読書もしない大人しいタイプの子どもの目をかけることが重要である。これは斎藤（2016）とも整合的であり、不登校が「リスク」である内にサポートをする必要がある。恐らくこれらの子どもは居場所のなさや、会話の少なさにおける不登校リスクにも関連すると考えられることから、できるだけ声をかける、または「何もなくてもよい」居場所を提供することがサポートとなる可能性が示唆される。一方ひとり親世帯もサポートが必要であろう。ひとり親世帯の親は忙しく、子どもと接する時間が少ない可能性が高い。親との会話や居場所、学習環境の整備など、ひとり親世帯では時間制約上難しいものも多い。子どもの不登校リスク軽減という意味でも、親以外の大人によるサポート体制を整えることが必要である。最後にヤングケアラーの問題である。昨今ヤングケアラーが可視化されてきているが、彼らの不登校リスクは高いという結果である。ひとり親世帯やヤングケアラーのサポートについては学校だけで担うのは無理であろう。福祉と学校が連携することで、生活環境による子どもの不登校リスクを下げ、不登校によっておこる様々な困難から子どもを守ることができる可能性が示唆される。

本研究は、子どもの生活実態調査における親子票というオリジナリティの高いデータを用いることができたため、家庭や学校生活といった様々な視点から子どもの不登校リスクについて検討することが可能になった。その一方でいくつかの問題を抱えている。まず、本研究で用いられたデータはクロスセクションデータであるため、時間を通じた変化を追うことができなかった。よって本研究においては、不登校リスクと子どもの生活における関連性を見出したに過ぎない。より詳細な研究を行うためにはパネルデータが必要であろう。これについては今後の課題としたい。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

参考文献

- 相川勝代 1983年「登校拒否についての臨床的研究」『長崎医学雑誌』58(4)321-342.
- 秋山博介 2007年「不登校についての一考察その2：学校教育とひきこもり、フリーター、ニートとの関係」『実践女子大学生生活科学部紀要』44,1-14.
- 梅垣弘 1966年「学校恐怖症に関する研究(1) - 学校恐怖症の予後」『児童精神医学とその近接領域』7(4)231-24.
- 加藤美帆 2012年『不登校のポリティクス 社会統制と国家・学校・家族』勁草書房.
- 小泉英二、高橋栄、中山和子他 1977年『情緒障害児の予後に関する研究(その1)』都立教育研究所.
- 小林正幸 2005年『不登校はなぜ起きるのか 問題解決と予防の手がかり』東京学芸大学出版会.
- 斎藤充子 2019年「不登校に関する諸問題 - 不登校児童生徒の減少に向けて -」.
<https://kwassui.repo.nii.ac.jp/records/86> (2023.8.25)
- 佐藤修策 1959年「神経症的登校拒否行動の研究」『岡山県中央児童相談所紀要』4,1-15.
- _____ 1996年『登校拒否ノート：いま、むかし、そしてここから』北大路書房.
- _____ 2005年『不登校(登校拒否)の教育・心理手理解と支援』北大路書房.
- 相馬誠一ほか 2008年『シリーズ こころとからだの処方箋 不登校—学校に背を向ける子どもたち』ゆまに書房.
- 高木隆郎他 1965年「学校恐怖症の典型像」『児童精神医学と近接領域』6, 146-155.
- 忠井敏明、本間友巳 2006年『不登校・ひきこもりと居場所』ミネルヴァ出版.
- 内閣府 2019年「共同参画」2019年2月号.
https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2018/201902/201902_04.html (2023.8.25)
- _____ 2022年「第3章 困難を有する子供・若者やその家族の支援(第2節)」『令和3年版子供・若者白書(全体版)』.
<https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r03honpen/index.html> (2023.8.25)
- 不登校に関する調査研究協力者会議 2016年(協力者会議 2016a)『不登校児童生徒への支援に関する最終報告～一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進～』平成28年7月.
- _____ 2016年(協力者会議 2016b)『不登校児童生徒への支援に関する最終報告 別添え資料』平成28年7月.
- 保坂亨 2000年「学校を欠席する子どもたち」東京大学出版会.
- 増田健太郎他 2016年『子どものこころと体シリーズ 学校の先生・SCに知ってほしい 不登校の子どもに何が必要か』慶応義塾大学出版会.
- 文部科学省 2021年「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」令和3年10月13日.
https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf (2023.8.25)
- 鷲見たえ子 1960年「学校恐怖症の研究」『精神衛生研究』8,27-56.

付表

付表1 変数の定義

変数名	定義	利用された項目
不登校リスク	4が最も高く1が最も低い連続変数	「学校に行きたくない」
性別	男女それぞれダミー変数として用いる。	性別の項目
学年	小学5年生、中学2年生をダミー変数として用いる。	調査対象者で分類
子どものタイプ	積極的 運動を週5回以上し、かつ本を一か月で8冊以上読む子ども そこそこ 「どちらも積極的」な子どもではないが、運動を1週間に1回～毎日行い、同時に1か月に本を1冊以上読む子ども 残りのサンプルにおいて 運動を「ほとんどしない」 本を「読まなかった」 どちらもやらない 運動を「ほとんどしない」かつ本を「読まなかった」子ども	「あなたは、30分以上からだを動かす遊びや習い事を、1週間でどれくらいしますか」 「ほとんどしない」「週に1～2日」「週に3～4日」「週に5～6日」「ほぼ毎日」 「あなたは、この1か月の間に本を何冊くらい読みましたか。」 「読まなかった」「1冊」「2～3冊」「4～7冊」「8～11冊」「12冊以上」
授業の理解	わかる 「いつもわかる」「だいたいわかる」 わからない 「あまりわからない」「わからないことが多い」「ほとんどわからない」	「あなたは、学校の授業がわからないことがありますか」
得意科目	主要科目の定義 小学5年生においては「算数」「国語」「理科」「社会」 中学2年生では「数学」「国語」「理科」「社会」「英語」 主要科目以外の定義 「それ以外の科目」 「主要科目を一つでも挙げた子ども」、「主要科目以外しか上げなかった子ども」、「どれもあてはまらないと答えた子ども」に分類	「あなたの得意な教科は、どれですか」
会話	「よく話す」「時々話す」を1とするダミー変数	「あなたはふだん、困っていることや悩みごと、楽しいことや悲しいことを、他の人（親、先生、友人）にどれくらい話しますか。」
ゲーム	「毎日2時間以上」を3、「毎日1～2時間から1週間に1回」を2 「全くやらない」を1とするダミー変数	活動頻度：ゲーム機で遊ぶ

付表1 変数の定義（続き）

変数名	定義	利用された項目
居場所	「自宅以外」「自宅」「ほっとできる居場所がない」	「あなたが一番ほっとできる居場所はどこですか。」
いじめ	ありを1とするダミー変数	「いじめられた」
保護者年齢	年齢	回答のあった保護者の年齢
子どもの数	回答のあった子どもの人数の合計	「お子さんと同居しているご家族の方はどなたですか。それぞれ人数もお教えてください」
生まれ順	中間子、末子をそれぞれ1とするダミー変数	「お子さんと同居しているご家族の方はどなたですか。それぞれ人数もお教えてください」
転居なし	「0回」と答えた場合を1とするダミー変数	「あなたのご家庭では、過去5年の間に、何回転居がありましたか。」
親 学歴	「中学校」「高校」「高専・短大」「専門学校」「大学・大学院」「その他」	「最後に通った学校はそれぞれどちらになりますか」
親の雇用タイプ	正規 「会社役員」「民間企業の正社員」「公務員などの正職員」「団体職員」 非正規 「契約社員・派遣社員・嘱託社員」「パート・アルバイト・日雇・非常勤職員」「その他」 自営業 「自営業（家族従事者も含む）」「自由業」 無職 「専業主婦（夫）」「学生」「引退（退職）」「その他の無職」	「現在のご職業は、次のどれに最も近いですか。」
ひとり親	ひとり親世帯を1とするダミー変数	「お子さんと同居しているご家族の方はどなたですか。それぞれ人数もお教えてください」
年収200万円以下	世帯収入が200万円以下を1とするダミー変数	「世帯収入」の内、1.収入はない（0円）から4.100-200万円未満まで

在日バングラデシュ人に対するインタビュー調査研究 —来日した時の「夢」と日本で直面する「現実」—

Interview Research on Bangladeshi Nationals in Japan: An Investigation on Gap between “Dream” and “Reality”

モハメッド・アンサルル・アラム*
Mohammed Ansarul Alam

Abstract

Objective of the research is to investigate the goals and dreams of Bangladeshi nationals to come to Japan. To investigate of their self-evaluation on their achievements and challenges in Japan is another major objective of this research.

An interview survey was carried out on 11 Bangladeshi nationals who have been living in Japan for more than 10 to 20 years. Most of the respondents have long life experience in Japan and engaged in various social activities among the Bangladeshi nationals in Japan. In the interview how the Japan life make an impact on their lifestyle and future plan has been thoroughly investigated. All interviews were recorded in an IC recorder and analyzed by using content analysis.

It has been revealed that main objective of coming to Japan is to have a financially secured life. Data shows that in most of the cases, respondents are satisfied with their job and income, as well as their support to the family and relatives who live in Bangladesh. On the other hand, it has also been found that they feel insecurity regarding their future life, particularly about the future of their children and some other religious matters. The findings of this research will provide a guideline for not only those who have been living in Japan but also to the young Japanese language learners who are planning to go to Japan as well as the foreign language education policy makers of Bangladesh.

〔キーワード〕 在日バングラデシュ人、来日時の夢、日本で直面する問題、日本滞在、在日イスラム教徒

I. はじめに

日本は経済大国であり、大勢のバングラデシュ人の若者にとって「夢の国」でもある。バングラデシュは独立直後から日本との友好が外交関係を継続していて、大勢のバングラデシュ人の若者が留学や就職目的で来日している（アラム 2015a, 2015b）。また、日本への留学や就職を目指して、日本で日本語を学んでいる学習者も多い（国際交流基金海外機関調査 2021 など）。その中

* ダッカ大学現代言語研究所教授 Professor, Institute of Modern Languages, University of Dhaka

で家族を呼び寄せ、長期滞在の人も少なくない。

だが、文化、宗教、食品など様々な観点から両国に差があり、長い時間が経つと不満を感じることもある。また、自国で豊かな生活をしていても、日本で物価や収入などで苦しんでいる人も多い。したがって、夢の国である日本に来てから勉強、収入、生活などを含む彼らの人生がどの方向にどう変わったかを調べる必要がある。

II. 研究背景

バングラデシュと日本の外交関係は50年を超えている。独立直後から様々な面で両国の間に信頼関係が構築されている。一般人の立場から見ると、対日イメージはとても良く、日本の品物の質、日本人の親切さ、収入がバングラデシュよりはるかに高いという印象が強い。そのため、独立してから、特にバブル経済のときに、大勢のバングラデシュ人が様々な目的で来日している。90年代までバングラデシュ人は「到着ビザ」で日本に入国できていた。日本はアジアの大国として現れ、出稼ぎ文化のバングラデシュ人の多くは日本をターゲットしていた。短期滞在中に入国した人も日本語学校に入ったり、就職できたりすることで、長期的に残っていた。バブル崩壊後、入国などが難しくなってしまったが、長期滞在を目指して来日する人、特に若い男性が多かった。彼らの中で具体的な目標を持って行った人もいれば、ほとんど何も知らずに誰かに勧められて行ってしまった人もいる。

21世紀に入ってから、バングラデシュからどの資格で日本へ行こうとしてもほとんどの場合は日本語能力が要求されている。また、日本社会との関わり合い、職場環境などを考えると言葉だけではなく、文化、価値観、マナーなどの知識も欠かせないものである（アラム2016、2019など）。ここ数年IT技術者や技能実習生を含む様々な資格で日本に入国しているバングラデシュ人の数が増加しつつある。日本外務省のデータによると、2022年6月現在、在日当該国人数は20,954人である。このような動きを考慮した上で2017年にはダッカ大学で史上初めて「日本語文化」の4年間学士課程ができた。その後、2021年に同学科で「日本語文化」の修士課程もできている。だが、来日している全員が大学あるいは他の教育機関で日本語・日本文化を学んできていると言い切れない。

アラム（2015b）は在日バングラデシュ人の日本語使用実態と人間関係構築について調べた。大きな夢を持って日本に来て、苦勞しているバングラデシュ人は少なくなかった。アラム（2015b）は日本語使用や日本語教育政策などに焦点を当てて、長期滞在のバングラデシュ人の人生などについてほとんど触れなかった。また、バングラデシュは人口密度が世界で最も多い国の一つであり、出稼ぎ大国だと言われている。中東アジアをはじめ様々な国にバングラデシュ人は就職を目指し行っている。そして、大勢の若者が先進国に留学に行っている。バングラデシュ政府は、2001年に『海外在住福祉就職省（Ministry of Expatriates' Welfare and Overseas Employment）』を設立し、海外に出る人々を対象に様々な研修を実施している。また、『2010年国家教育政策』では、海外に暮らしているバングラデシュ人の言語生活や社会生活に関する調査の重要性を謳っている¹（アラム2015b）。

¹ A survey will be conducted about the needs of the countries that import manpower from Bangladesh. Course materials in vocational and technical education will be included accordingly. Provision will be there to train the students to have some primary skills of the languages of those countries. [National Education Policy 2010, p26]

上記の記述からも分かるように、大勢のバングラデシュ人が就職や留学、すなわち良い生活や将来を夢見て、海外に渡航している。経済的にアジアの大国である日本も例外ではなく、そこで暮らしているバングラデシュ人も近年増えつつある。このような状況で、彼らを対象に研究することはバングラデシュと日本の両国のみならず、人文社会科学のためにも意義があると言える。

Ⅲ. 先行研究

バングラデシュ人の来日時の夢と直面する現実を把握するために、在日バングラデシュ人、在日外国人の生活、バングラデシュ人が高等教育や出稼ぎに海外に出ることなどに関する文献を調べた。

まず、バングラデシュ人が来日する目的に関する資料を概観した。Alam (2020) ではバングラデシュ人の日本語学習目的が様々な方向に向かっていて、日本語教育も言語内容のみならず日本での生活に焦点を当てて考えるべきことが指摘されている。長年の傾向を見ると、大半の学習者が「日本留学」と「仕事」を目指して日本語を勉強していることが分かる(松本2000、アラム2005など)。だが、近年は「仕事」を目指す人々の中でも目的が明確になっている。例として、IT技術者、特定技能実習生、高度人材などのカテゴリーで来日していることが分かる。また大勢の人が家族滞在で来ているが、彼らの目的は単に家族と一緒に暮らすことか、他にも何かあるか、不明である。また、20～30年以上日本に住んでいる人がずっと前どのような目的で来日したか、そのような調査も見当たらない。

日本滞在のバングラデシュ人がどのような場面でのように日本語を使用しているかについてはアラム(2015a)の調査がある。アラム(2015a)は、在日バングラデシュ人111人を対象に、アンケート調査によって日常生活で使用する日本語の頻度を調べた。その結果、在日バングラデシュ人は日常生活で日本語をあまり使用していないことが分かった。また、因子分析を行い、5つの因子を抽出した。それらは「求職活動」「医療関連の行動」「交通情報の確認」「地域コミュニティとの関わり合い」「メディアからの情報収集」である。この研究の結果から在日バングラデシュ人は、日常生活に密接な関係を持つ場面と、社会との関わりに関する場面で日本語が使用されていることが分かった。アラム(2015a)は、バングラデシュ人の日本語使用頻度を明らかにしているが、それが彼らの来日する目的を叶えるようにどれだけ影響しているかなどについては焦点を当てていない。

また、アラム(2016)は、日常生活でバングラデシュ人がどのような問題に直面しているか、それはどう乗り越えているかを一人のバングラデシュ人学生に半構造化インタビューで調べた。この研究で明らかになったのは海外生活で言語能力はもちろん大事であるが、相互理解や意見調整のための能力としても重要である。この調査は一人だけの学生を対象に行ったもので、その結果を一般化することはできないだろう。

外国人の生活や職場での人間関係について様々な研究がある。そのうち茂戸藤(2012)は日本で働いている中国、韓国、タイ、インドネシア、インド、この5カ国の21名に職場で感じるギャップや抵抗について調査を行った。調査結果は、「仕事の進め方」、「仕事の価値観」、「職場の上下関係や人間関係」などについてギャップや抵抗を感じていることが分かった。すなわち、国籍を問わずに、海外での生活や職場で様々な面でコンフリクトに直面することはよくあることである。

在日バングラデシュ人に関する研究は非常に少ない上、そのほとんどは留学生や仕事で来日し

たばかりの人を対象としている。日本滞在期間がまだ浅い人々を対象にしたこれらの研究結果からはバングラデシュ人の来日する目的がどれだけ実現できているか、把握しにくい。以上を踏まえて、長年日本滞在中バングラデシュ人がどれだけ満足しているか、何が課題としてぶつかっているか、調べる意義があるだろう。

IV. 研究目的と課題

以上のような観点から、本稿では、来日したバングラデシュ人が持っている夢がどれだけ叶ったか、またこれからの人生も考慮した上で、来日したことは彼らの人生に全体的にどのような影響を与えたか、を明らかにすることを目的とする。

これを探るために、具体的には、次の3つの研究課題を設定する。

課題1：在日バングラデシュ人の来日した動機や過程は何か。

課題2：来日したことによって、その夢はどれだけ叶ったか。

課題3：これからの人生を考えて、心配なことは何か。

V. 研究方法

筆者は2022年7月末から8月末までの33日間、成蹊大学アジア太平洋研究センターに招聘研究員として在籍する機会を得た。本研究に使用するデータのほとんどは筆者が滞在中に収集したものである。

1. 調査対象者

調査対象者は長期的に日本に滞在しているバングラデシュ人11名である。データはスノーボール・サンプリングで収集した。まず、日本でバングラデシュ料理店を営んでいるコミュニティ代表の方に依頼し、27名のバングラデシュ人の名前と連絡先を教えてもらった。全員に電話し調査目的を説明し、都合のよい日時を確認した。筆者の日本滞在期間も限られていたため、両方の都合が合った11名にインタビュー調査を行った。調査協力者の年齢は20代から60代まであるが、そのほとんどは日本での滞在期間が10年から20年以上である。調査協力者の基本情報を表1にまとめる。ここで協力者をR-01～R-11コードで名づける。

表1：インタビュー調査協力者一覧（2022年08月13日～28日実施）

番号	性別	年齢	所属・住所	調査日・場所
R-01	男	60	農家、海老名市、神奈川	13日、自宅
R-02	女	48	主婦（ECC教師）、神奈川	13日、自宅
R-03	男	62	一般社員（記者）、東京	15日、池袋喫茶店
R-04	男	35	一般社員	16日、秋葉原レストラン
R-05	男	43	一般社員食品系、東京	16日、池袋喫茶店

R-06	男	27	エンジニア、神奈川	17日、秦野レストラン
R-07	男	48	アマゾン、東京	18日、目黒レストラン
R-08	男	57	一般社員（記者）、東京	23日、赤羽駅北口
R-09	男	36	一般社員、東京	24日、大塚レストラン
R-10	男	38	一般社員	25日、秋葉原
R-11	男	44	一般社員、神奈川	28日、秦野

上記の11名に調査を行い、残り16名をスタンドバイにしたが、時間の制限で本稿の研究課題は上記の11名のデータから探ることとした。

2. 調査方法

1で記述した11名に表1に記載されている日に半構造化インタビューを行った。主な質問項目は「日本に来たきっかけは何でしょうか」、「日本に来た時の目標はどれぐらい実現できたのでしょうか。できたこと、できなかったことの原因は何だと考えられますか」、「あなたが経済的にサポートをしている家族・親戚は、あなたの来日時点と現在で、生活のレベルに差が見られますか」、「将来の長期的な計画は何でしょうか」などである。筆者は協力者の都合や希望の場所で全ての協力者の母語であるベンガル語でインタビューを行った。インタビューはICレコーダーで録音し、筆者が日本語に翻訳した。その後、翻訳した内容は、日本語とベンガル語を理解する第三者にダブルチェックを依頼し、その妥当性を確認した。

3. 分析方法

本稿で収集したデータの分析に内容分析を選定した。近年、内容分析はインタビュー調査で得たデータ分析によく使用されている。その理由として、インタビューでの発言は誰が、どんな状態で述べているかがデータから見えてくるからであると考えられる。バングラデシュ人が語る発言の中でバングラデシュ、日本、自国にいる家族、日本の社会・職場という様々な場面や話題が混ざって出てくるのが予想されていた。そのような内容の質的なデータには内容分析が一番相応しいと考え、この方法を採用した。

VI. 結果と考察

本章では、収集したデータを分析・考察することで分かったことを述べる。考察では協力者の発言のみならず、彼らの学歴、年齢、宗教、社会的な背景なども考慮する。次節で、データ分析を行い、上掲の3つの研究課題への回答を探る。

1. 来日した動機や過程（研究課題1）

研究課題1ではバングラデシュ人の来日する動機や過程を探ってみた。本稿の「研究背景」にも記述したように、近年留学や仕事で来日するバングラデシュ人が増加している。実は、バングラデシュの独立直後からバングラデシュ人は日本への興味を持ち、多くの若者は夢の国として日本に憧れている。どのルートでも来日を目指すバングラデシュ人のほとんどは自国で初級レベル

の日本語を勉強している。すなわち、日本語学習者の動機が来日を目指す点にバングラデシュ人の動機の特徴があると言えよう。国際交流基金の「2021年度日本語教育機関調査」によると、全世界の学習目的の上位2つは「日本語そのものへの興味」60.1%と「アニメ・マンガ・JPOP・ファッション等への関心」59.9%である。それに対して、バングラデシュ人の日本語学習目的の上位は「国内での現在の仕事・将来の就職」と「日本での将来の就職」であり、両方とも87.9%で、50%上回る数字の目的はそれ以外なかった。ということは、仕事为目的で日本語を学び、来日目的の大半も経済的な理由であることが分かる。

本調査で長年日本に滞在しているバングラデシュ人来日したきっかけを聞いてみた。「日本語学校へ留学」「大学・専門学校へ留学」「仕事」という回答があったが、日本語学校や大学・専門学校への留学の目的も将来日本で就職することであった。すなわち、最終目的は日本に残って仕事することであった。協力者「R-09」は20代で日本に来ている。彼は自分が日本に来たきっかけについて次のように語っている。

私は就労ビザで日本に来ています。日本に来た理由はいい給料です。他の国より日本での収入がはるかに高いと聞いていました。

上記の発言からも分かるように、バングラデシュには出稼ぎ文化があり (Alam 2022)、どの国に行くかが収入で決まる。ただし、中東アジアの国々へ労働者として行くことと、日本に日本語学校への留学生として行く条件は大幅異なる。その最低の条件が満たさないと日本に行くことは難しい。言い換えると、ある程度の学歴も日本に行くことの最低基準になっている。それで、高等教育で来日し、そのまま就職などに就くケースも少なくない。それはもう一人の協力者「R-07」の次の発言からも理解できる。

私は文部科学省の奨学金で学士課程に来ました。卒業してから就職しました。日本で学歴があれば、いい就職やいい給料ができます。

「R-07」の第一の動機は先進国で高等教育を受けることだと言える。また、私費留学生として日本へ行ける経済的な能力を持っている学生やその家族は限られている。だから、奨学金が得られるとその国が優先順位の2・3位であっても、その国へ行く傾向が見られる。留学生の中でも私費で「日本語・専門学校」や「大学・大学院」に行く人と、奨学金で「大学・大学院」に行く人、2パターンがある。後者は「エリート留学生」とも言われている。自国でも教育背景が高いレベルの学習者はエリート留学生として、すなわち、奨学金で留学することを目指している。ただし、いまだ日本に留学に行っているバングラデシュ人学習者の大半は私費留学生である。

ブローカーの手数料も考えると日本語学校に1年間のコースに行っても、国を出る前に100万タカ（約130万円）以上の出費が必要となる。これはバングラデシュの一般的なサラリーマンの年収の数年分に相当する。来日する過程も「R-06」が語っているように主に2パターンある。

先に日本に行った田舎の遠い親戚に誘われました。100万タカ以上かかりました。自分で直接連絡できたらこれの半分で来られたのに…。

「R-06」と違って、親戚の誰かがすべての手続きをしてくれるケースも少なくない。そして、「R-02」のような家族滞在で来日した人のきっかけは違うものである。

夫は日本でずっと仕事することを決めていたので、私にも別の選択肢はありませんでした。他には何の目的はありませんでしたが、日本に来てからいろいろな活動に関わりました。

家族滞在の人、特に妻たちの来日目的や過程はほとんど統一している。夫によって呼び寄せられて、すべてのプロセスも夫が先頭に立ってやってくれるのが普通である。これはバングラデシュの文化にも関わるのだが、機会があれば海外の夫のもとへ妻を呼び寄せることは家庭や社会にも高く評価される。

上記を踏まえて、多くのバングラデシュ人の来日目的は経済的に安定した生活をするということが明らかになった。つい最近までは日本留学が第一希望であったが、それも最終目的は仕事であった。また、来日する過程はブローカーを通して行くケースが多いが、家族や親戚のサポートや紹介で行く人もいる。このようなチャレンジを持って来日するバングラデシュ人が日本滞在をどう評価しているかを次節で記述する。

2. 夢の実現（研究課題2）

本節では、バングラデシュ人が来日したことによってその夢がどれだけ叶ったかを探る。人間はどんな小さなことにしても何らかの目的でやるものである。家族、母国を離れて、海外に行くことに大きな目的があるのは当然であろう。その目的も単なる金稼ぎか、自分のキャリアや人生、そして家族、全体の将来の道を構築することか、人によって違うだろう。

本研究で来日時の目的をどれだけ叶えたか、を聞いてみた。調査協力者が日本に来てよかったことは何か、自分や母国にいる家族にどのようなサポートができたか、それによって生活の水準がどう変わったかなどを伺った。

日本滞在が長ければ長いほど成功する例が多い。滞在期間が長くなると直面する問題にも慣れてきて、生活がしやすくなることも考えるだろう。逆に、最初から物事がスムーズにいつているからこそ長く滞在していることも考えられる。今回の調査協力の中で日本に最も長い滞在している一人「R-01」は今の生活について次のように語った。

神様のおかげで、娘が3人で長女は日本の大学で博士課程在学中です。次女も大学生です。

バングラデシュの社会的な背景から考えると大半の家庭は子供の中で男が一人でもいてほしい。近年は変わっているが、男の子がいない家庭はまだまだ不安を持つ。その理由は、社会の制度・習慣により男子が親や世帯を一生守るためと言われる。「R-01」の場合は子供3人とも女子にもかかわらず、彼女らのことを誇り語っている。語りの最初の「神様のおかげで」という語句にも焦点を当てたい。バングラデシュ人あるいはイスラム教徒がこのような語句を用いること、すなわち、神様に感謝を当てることは今の状態で満足している意味を表す。同協力者は母国にいる家族も定期的にサポートして来ている。それに関して次のように語っている。

来日してから国にいる兄弟や親戚に経済的にサポートをしています。また、弟と義理の兄を日本に連れてきました。彼もいい生活をしています。

基本的にほとんどのバングラデシュ人がいい生活を夢見て来日している。収入の良い職に就くこと、そして、日本あるいは母国にいる家族を経済的にサポートすることも最も大きな目標の一つである。「R-01」は自分の弟だけでなく、義理の兄にも日本への入国をサポートしていることは、広い範囲で家族が幸せになることにつながる。似たような発言は「R-04」のテータからも抽出できる。

国にいる家族や親戚はそんなに困っていないのに、いつもこれ欲しい、あれ欲しいと言うんです。そのサポートはしています。彼らはハッピーです。また、国にいる両親の生活費はもちろん、親戚の結婚式や何かイベントがあったら、できるだけお金を送っています。みんな期待しているからです。

気持ちとして家族（既婚の人は兄弟を含む）で経済的に安定した生活ができることを目指している。それが来日することによってどれだけ実現できたか、それで調査協力者が成功度を図っている。そして、成功例すなわち、来日時の夢が実現できたかについて直接述べている「R-09」もいた。

先進国に來られて、収入もバングラデシュよりはるかにいいので、来日目的はある程度達成できたと言えます。……バングラデシュでもマイホームも建てました。これは5階まで増築する予定です。

バングラデシュ国内でマイホームを建てるのは一定を超えた収入ではないと非常に難しい。それが日本では普通の仕事をしながら貯金したお金でできてしまう。これは実現した夢の最も具体的な例の一つである。更に、日本とバングラデシュを比較し、日本で得た成功をこれからも継続的に続けるように、ずっと日本に残りたいという「R-04」のような意志も見られた。

バングラデシュに戻りたくないです。帰国は最後の選択です。できれば永遠に日本に残りたいです。日本でキャリアが成功しない場合、他の先進国を目指します。自分の子供をバングラデシュで生活させたくないです。

日本でもうまくいかない場合は、必要な他の先進国へ行ってしまう、母国であるバングラデシュには帰りたくないという強い発言があった。ここには日本でのいい生活だけではなく、バングラデシュの生活についての不安・不満が見られた。

上記を踏まえて、長年日本に住んでいるバングラデシュ人の来日時の夢は大半が叶えられていると言えるだろう。次節では、これからのことも踏まえてどれだけ満足しているか、あるいは心配していることについて述べる。

3. これからの人生（研究課題3）

本研究の最後の課題としてこれからの人生を考えて、心配なことは何かを探ってみた。上掲の1節と2節で述べたように、長年日本に滞在することによって、調査協力者の夢の大部分は実現できたように述べている。来日することによって、ある人の人生にどのような影響があるのかを調べるためには「来日を目指すためにする準備」「実際の日本での生活」「退職・帰国後の生活」、この3つの時期を丁寧に見る必要がある。例えば、日本でいい収入があっても退職あるいは帰国

後の生活に困難が生じるというケースも少なくない。だからこそ、長年日本に滞在しているバングラデシュ人が退職後あるいは帰国後の生活についてどのように考えているかを聞くことにした。

今までの収入や生活では満足している人が多かったが、これからの人生のことについての計画や想像はそれぞれであった。その中でも「R-10」のように、子供のことで心配する人が多かった。

子供の教育のことを考えて帰国したいです。日本にいたらちゃんと宗教（イスラム教）が守れない恐れがあるからです。子供が大人になったら、親が言うことを聞かないのです。心配です。

家族、特に子供の明るい将来のために来日し、家族や国を離れて長年苦勞してきた親が年を取ると、子供の将来のことを一番心配する傾向が見られた。子供に関する心配は主に2点あげられた。1つ目は子供が日本で大人になるとバングラデシュの習慣、文化、宗教が丁寧に守れなくなることである。2つ目は、帰国した場合、バングラデシュの学校や社会でついていけないことである。ほぼ同様な発言は「R-09」の語りにも見られる。

子供が大きくなったら日本の文化の影響でイスラム教徒のルールなどはほとんど守らないです。これを考えると長期的に日本滞在はできません。大きい子供を持っている知り合いの先輩たちもとても困っていると聞きました。みんな反省していますよ。子供が、特に女の子が小さければいいですが…。

子供の将来に関する心配の次に、これからの自分の仕事についての不安が上がってきた。協力者の中でこれからもずっと日本に残る人もいれば、そろそろ定年退職で帰国しないといけない人もいる。これからの仕事について「R-10」は次のように語っている。

自分のビジネスをやりたいですが、日本でやるか母国でやるか、迷っています。

「R-10」は38歳の男性で、比較的若い調査協力者であった。一般的に考えると彼はこれからも10年～20年以上日本に残って、自分のキャリアを構築できる人材である。上掲の発言から彼は日本に残るか、母国に帰るかを迷っていることがわかる。その理由は彼の前掲の発言から予想できる。子供の将来や宗教のことで心配しているからである。また、協力者「R-04」は次のように語っている。

日本で財布に100万円ぐらいあっても心配しませんが、バングラデシュで千円ぐらい持って歩くのも不安です。その安全性を考えても、国に戻りたくないです。

彼は将来のことを心配しているのだが、母国への信頼・信用が薄い。そのため、キャリアについてははっきり決められない状態にいる。日本は欧米と違って、言葉や文化がバングラデシュ人にとって遠く感じられる。日本ではバングラデシュ人の人数も少ないし、国籍なども簡単に得られないため、機会があれば日本からアメリカなどへ行ってしまうバングラデシュ人も多い。最初から日本に永遠に残ることを覚悟して来日する人はほとんどいない。10年、20年日本で働いて、ある程度のお金を稼いで、それを自国で投資することを考える人が多い。だから、自国の職場環境あるいはビジネスの環境に満足しない人が多く、これからのキャリアで迷ってしまうのである。

これからの人生でもう一つ重要なことは墓についての心配である。60代の協力者2名は自ら死ぬこと、墓のこと、火葬か土葬などについて繰り返し話していた。60歳の男性「R-01」は次のように語っている。

イスラム教徒の我々は一番困っているのは死んだらどうなるか、どこのお墓に入れるか…先日〇〇県であるバングラデシュ人が亡くなったら、彼が火葬されました。イスラム教徒でこれはあり得ないことですが、奥さんが日本人でそうってしまったそうです。

墓はどうなるか、ということをお心配する理由は2つ考えられる。1つ目は上述のようにしっかりイスラム教徒のルールを守って土葬されるか、また、土葬される場合でもイスラム教徒の墓の場所が限られているため、それが着実に確保できるか、という心配である。2つ目は、母国で土葬した場合、家族が日本に残ると墓参りなどができず、親戚やバングラデシュ人コミュニティに悪い目で見られるということである。さらに、日本で死去した場合、遺体をバングラデシュまで送るのに100万円以上かかる。経済的に負担も大きく、ムスリムコミュニティに募金を願うこともある。

上記の結果を踏まえて、長年日本に滞在するバングラデシュ人にとって来日することは経済的にメリットがあり、自分の家族や親戚を幸せにしていることが分かる。ただし、年を取ると、子供の将来、宗教を守ることなどに関して不安になることが多い。

VII. まとめと課題

幸せの定義は人によって異なる。今回の調査でも協力者がそれぞれの立場、元々の背景、学歴などを考慮した上で、回答していた。筆者自身も同国籍・宗教の人であり、背景にある社会・文化・宗教の要因を参考にしながら考察を行った。本稿では主に経済的に安定した生活を目指して来日しているバングラデシュ人が多いことを明らかにした。そして、乗り越えられない或いは直面した様々な問題があっても、来日時に抱いていた夢はある程度実現できたことも分かった。また、成功した人々は最初から日本語学習にも力を入れていた。Alam & Uddin (2022) が提唱したように海外での生活やコミュニケーションにその国・地域の言語能力は欠かせないものである。

2023年4月26日に東京で日本の岸田文雄総理はバングラデシュのシェイク・ハシナ首相と首脳会談を行った（日本外務省 2023）。両国のリーダーは『戦略的パートナーシップに関する日バングラデシュ共同声明』にサインした。この共同声明は「地域と世界の平和と安定のための協力」「相互利益及び地域繁栄のための経済協力の深化」「文化協力と人的交流の拡大」という3つの分野にフォーカスを当てている。バングラデシュ人が留学、仕事などで来日することや、日本で長期滞在することはこれからもますます増えていくだろう。

時間の制限などもあり、今回は女性協力者から多くの話を聞くことはできなかった。そして、短期滞在、中長期滞在と長期滞在の人々の考えや社会との関わり合いにも差が予想されたが、今後はそれらを丁寧に調査する必要がある。また、これから特定技能実習生などとしても来日するバングラデシュ人の数も増え、以前と比べて日本に長期滞在の人も増えることが予想されている。そのため人間関係に関する問題も予想される。本稿で焦点は当てなかったが、ほとんどの協力者が来日を目指している若いバングラデシュ人へのアドバイスとして「日本語能力」と「日本の文

化・マナーの基礎知識」を強調した。バングラデシュにおける日本語教育の最近の動向として、日本で直面する可能性があるコンフリクトのエピソードを「ケース学習」などの方法で学ぶことが勧められている（アラム 2023）。日本社会に長年にわたって円滑に生活するために適切な日本語教育や日本社会・文化に関する知識の必要性、そしてそれを来日前にバングラデシュの教育現場でどう取り入れるかについて更なる研究を行うことが今後の課題となる。

謝辞

本研究は成蹊大学アジア太平洋研究センターの招聘研究員として、2022年7月29日より2022年8月31日までの1ヶ月、日本で調査研究させていただいた成果の一部です。成蹊大学アジア太平洋研究センターに招聘され、また同大学の小林盾教授にご指導を、大学院生の森田厚氏にご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

参考文献

- アラム・モハメッド・アンサルル 2005年「会話力を高めるための授業の提案—バングラデシュの日本語学習者を対象に—」『日本言語文化論集』創刊号、国際交流基金日本語国際センター・国立国語研究所・政策研究大学院大学、創刊号、149-176.
- 2015a年「使用頻度から見た在日バングラデシュ人の日本語使用の実態—留学生と社会人に対する質問紙調査から—」『言語政策』第11号、7-20.
- 2015b年「在日バングラデシュ人の日本語使用実態と社会的関係の構築—バングラデシュの日本語教育の改善を目指した政策への提言—」『政策研究大学院大学・国際交流基金日本語国際センター博士論文』.
- 2016年「インタビュー調査から見た在日バングラデシュ人の人間関係構築—日本語学校の学生のアルバイトにまつわるエピソードに注目して—」『日本言語文化研究会論集』第12号、国際交流基金日本語国際センター・政策研究大学院大学、35-53.
- 2019年「バングラデシュ人日本語学習者のためのケース教材作成の試み」『国際交流基金日本語国際センター・政策研究大学院大学』第15号、29-48.
- 2023年『バングラデシュ人日本語学習者のための「ケース教材」』ダッカ：令和.
- 茂戸藤恵 2012年「外国人が職場で感じるギャップや抵抗—アジア5カ国を対象としたグループインタビューから—」『Works review』第7号、150-153.
- 松本久美子 2000年「バングラデシュにおける日本語教育・日本留学事情」『長崎大学留学生センター紀要』第8号、101-114.
- 国際交流基金「2021年度 日本語教育機関調査」
 <<https://www.jpfi.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey21.html>> 2023年9月15日

参照.

日本外務省「バングラデシュ人民共和国」

<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100496993.pdf>> 2023年9月10日参照

バングラデシュ教育省「National Education Policy 2010」

<[https://moedu.gov.bd/site/page/318a22d2-b400-48a7-8222-303ab11cc205/-](https://moedu.gov.bd/site/page/318a22d2-b400-48a7-8222-303ab11cc205/)> 2023年9月12日参照.

Alam, M. A. 2020. Japanese Language Education in Bangladesh -Recent Developments and Challenges-. In A. Shyam (Ed.) *Japanese Language Education in South Asia -Issues & Challenges-* (pp 14-38). Hyderabad: The EFL University Press.

Alam, M. A. 2022. “Professional Development of the Japanese Language Teachers in Bangladesh: Present Situation and Challenges”. *Journal of the Institute of Modern Languages*. University of Dhaka. Vol 32: 13-36.

Alam, M. A. & Uddin, M. 2022. The Contribution of Japanese Language Education to the National Development of Bangladesh. In Rahman, S. & Alam, M.A. (Ed.) *Foreign Language Education for National Development -Contribution of the Institute of Modern Languages (IML)-* (pp 165-207). Dhaka: Institute of Modern Languages.

National Government Responses to the COVID-19 Pandemic: An Exploration of Policies, Factors, and Lessons (to be) Learned

Mauricio I. Dussauge-Laguna*

Abstract

This article presents an overview and analysis of key aspects of the policy responses that governments around the world designed and implemented to cope with the COVID-19 pandemic. The article shows the complexities of government action in times of uncertainty, as policymakers had to face an unknown and unfolding crisis for which *a priori* there were no clearly effective tools. It also describes that, despite facing a common virus and associated challenges in health, economic, education, mobility and many other policy sectors, national governments followed a variety of policy paths. The article provides a discussion of factors that seem to have influenced policymakers' decisions for choosing different policy mixes. The article is based on a review of the already extensive and continuously growing literature on policy responses to the pandemic in the Public Policy and Administration fields. While the objective is not to develop a "meta-analysis" or a "systematic literature review", the paper does cover central topics which have been widely discussed in the literature. The article provides a brief account of how the pandemic came about; a discussion about the differences in national governments' policy mixes; an analysis of the most important factors which may help to understand why, despite facing the same complex problem (or set of problems), governments around the world implemented different responses; and a few key lessons that governments could take into account to learn from these terrible years.

This article presents an overview and analysis of key aspects of the policy responses that governments around the world designed and implemented to cope with the COVID-19 pandemic. The article shows the complexities of government action in times of uncertainty, as policymakers had to face an unknown and unfolding crisis for which

* Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales (FLACSO), Mexico.

The author thanks the Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University, its former Director Professor Kensuke Takayasu, its current Director Professor Mamoru Nagano, and its staff for their generous hospitality and support during the Visiting Research stay in which this document was prepared. Institutional support from the Centro de Investigación y Docencia Económicas' (CIDE) Public Administration Division, as well as financial support from the Mexican government's science agency, CONACYT, for doing a sabbatical stay and developing a research project on government responses to the COVID-19 pandemic are gratefully acknowledged. Professor Masao Kikuchi's friendly and valuable advice was essential for better understanding Japan's politico-administrative system, as well as for navigating the country's interesting academic world. Last but not least, Professor Maira Vaca's comments, ideas, suggestions, and criticisms during our continued conversations on this and many other subjects were fundamental to give some structure and sense to this paper (and everything else).

a priori there were no clearly effective tools. It also describes that, despite facing a common virus and associated challenges in health, economic, education, mobility and many other policy sectors, national governments followed a variety of policy paths. The article provides a discussion of factors that seem to have influenced policymakers' decisions for choosing different policy mixes.

The article is based on a review of the already extensive and continuously growing literature on policy responses to the pandemic in the Public Policy and Administration fields. While the objective is not to develop a “meta-analysis” or a “systematic literature review”, the paper does cover central topics which have been widely discussed in the literature. Given the quantity of publications on the subject and the many topics which have been analysed already, the paper is particularly focused on “cross-cutting” issues: that is questions and factors which may help to understand the overall features of the politico-administrative responses designed and implemented internationally. Therefore, some papers from other fields, which touch on relevant policy or administrative aspects, have also been included.

The COVID-19 pandemic has been an everchanging crisis and scholars have tried to do their best in describing and analysing it. Many academic contributions have been published rapidly to make sense of this unfolding phenomenon. Thus, the empirical information upon which the theoretical propositions have been built have often focused on initial developments and not the whole three years which the pandemic lasted “officially” (according to the World Health Organization’s [WHO] statements; WHO, 2023). While looking at this body of literature has its limitations, it is useful to study the initial government responses both because the amount of analysis is substantive, and because they provide a good idea of how governments tried to cope with the crisis developing policies which in most cases created path dependencies (Yen et al., 2022:779), or were later adjusted on the margins.

The article is organized in four sections after this introduction. There is a brief account of how the pandemic came about. This is followed by a discussion about the differences in national governments’ policy mixes. The article then turns to an analysis of the most important factors which may help to understand why, despite facing the same complex problem (or set of problems), governments around the world implemented different responses. The final section discusses a few key lessons that governments could take into account to learn from these terrible years.

I. From an unknown virus to a complex pandemic

The story is well known but is worth recounting. On December 31 of 2019, the WHO reported the emergence of an unknown virus in the province of Wuhan, China, which seemed to cause severe cases of pneumonia (Stephenson and Withers, 2021:123; The Independent Panel, 2021). The “Severe Acute Respiratory Syndrome Coronavirus 2” (SARS-CoV-2) started spreading in China and, within weeks, the first case in another country was reported (in Thailand, on January 13, 2020). The virus produced a new

disease, the COVID-19, which was declared by the WHO a “public health emergency of international concern” on January 30, 2020, and a “global pandemic” on March 11, 2020. It would take three years for the WHO to officially declare the end of this “global health emergency” on May 5, 2023. By that date the official number of cumulative worldwide cases was 765,222,932. Also, according to official numbers, about seven million people had died from the disease, even though excess mortality information pointed at considerably higher fatality numbers.

The COVID-19 pandemic represented the biggest world crisis in recent decades. As “The Independent Panel” (established by the WHO to provide lessons and advice for future health crises) noted, the “COVID-19 is the 21st century’s Chernobyl moment—not because a disease outbreak is like a nuclear accident, but because it has shown so clearly the gravity of the threat to our health and well-being” (The Independent Panel, 2021:4). The pandemic was labelled a “mega-crisis” (Boin et al., 2021), as it not only had the usual attributes of a crisis (e.g. perception of threat, urgency, and high levels of uncertainty; Boin et al., 2021:5), but also had other significant attributes: it was a “transboundary” crises which posed significant challenges in health, educational, economic and many other social and policy fields (Capano et al., 2022).

For both national policymakers and international experts, coping with the COVID-19 pandemic was not a straightforward task for several reasons. To begin with the obvious, it was a new disease of an unknown nature, and thus it was not easy for any of them to understand what kind of problem (or problems) they were facing. On the one hand, it was apparently clear from the beginning that the virus was related to other “zoonotic diseases” behind recent epidemics, that is infections transmitted from animals to humans (Leach, 2021; The Independent Panel, 2021:19-20). On the other hand, Hu and Liu (2022:5) assert that, “The initial understanding of the COVID-19 virus was inadequate for defining the nature of the problem and figuring out effective ways to tackle it”. Indeed, the virus was so complex that even six months into the pandemic an official at the WHO’s regional office in Asia stated: “we are investigating the extent to which silent spreaders are contributing to COVID-19 transmission” (Kasai, 2020:1). Similarly, other authors flagged how “[t]he epidemiology of COVID-19 is constantly changing” (Tashiro and Saw, 2020:1), which made difficult to calculate how fast and through which mechanisms the virus spread. There were also other difficulties in determining how the virus could affect different populations (e.g. healthy people vs. immunocompromised, or children vs. elderly adults; Tashiro and Shaw, 2020).

In addition to these and many other “unknowns” regarding the virus, scientists and policymakers engaged in several debates about the potential costs and effectiveness of different policy tools. According to Capano and his colleagues (2020:285), “knowledge about the nature of the problem and the best ways to address it was particularly inadequate at the outset”. Because solid scientific evidence was lacking about many aspects, there was much discussion regarding the potential usefulness of various measures. A case in point was the use of masks, which initially was not deemed to be necessary (Greenhalgh et al., 2020). Yet as time passed and more evidence was gathered

about the transmission of the virus, more and more scientists recommended its use, at least as a “precautionary” measure. Indeed, by June 2020 the WHO finally advised the use of masks in public spaces when social distance was not an option. Similarly, there were some arguments inside governments about the potential use of lockdowns, as these could be highly damaging for national economies, as well as dangerous for people who did not live in safe homes (Leach et al., 2020:5). Thus, government responses necessarily had to face the limitations of scientific evidence (Lancaster et al., 2020), while at the same time they had to respond satisfactorily to near to impossible trade-offs among policy values related to public health, human rights, and economic activities.

Last but not least, it was difficult for government officials to know how people would react to both the virus and the policy measures enacted in response to the crisis (Leach, 2020). Beyond the obvious health risks, people also faced new family dynamics (e.g. some parents had to combine working from home with full-time childcare responsibilities). Other people were cut away from friends and families because of lockdown and other social distance mandates. Some faced salary cuts, unemployment, or much longer work shifts (e.g. health workers). Suddenly, people around the world faced all sources of anxiety. As McConnell and Stark (2021:1116) have stated, “[t]he objective impact of COVID-19, combined with the social-psychological trauma of the pandemic, have delivered effects that have previously been reserved for dystopian disaster movies”. All of this happened across societies with varying levels of trust in government (Capano et al., 2020:288; Suzuki and Sakuwa, 2021:56), which raised questions about potential levels of policy compliance and support among populations.

II. One pandemic, many responses

While governments around the world faced the same extraordinary crisis, their responses to the pandemic were not alike. In fact, McConnell and Stark (2021:1116) remark that there has been an “almost bewildering array of responses to a common threat”. Similarly, Tashiro and Shaw (2020:2) say that, “while the pandemic is global, the responses are local”. Indeed, leaving aside several commonalities which could be found across national examples, a detailed look into government responses to the COVID-19 pandemic ultimately shows an infinite variety of policy mixes (Dorlach 2023; Capano et al., 2020; Yen et al., 2022; Dong-Young, 2021; Ramírez et al., 2020; Cheung and van Thiel, 2023a; Hu and Liu, 2022).

The origins of such a diverse number of policy responses clearly lies in the point mentioned previously: the complexity of the problem (or set of problems) brought by the pandemic. Given the difficulty of understanding and reacting to the virus and its effects, governments necessarily had to develop an equally complex “policy mix” (Capano et al., 2022:292). As Table 1 below shows, there was an extensive list of policy tools from which countries “picked and chose” along the way to build their own policy responses.

These and other policy tools were incorporated by national governments in their response policies, but with important differences and nuances which were related to at

Table 1. Sample of policy tools used during the COVID-19 pandemic

<ul style="list-style-type: none"> • Testing • Tracing • Capacity building in the health sector • Hygiene and other information campaigns • General or target emergency subsidies • Business loans • Loan forgiveness • Tax deferrals or tax exemptions 	<ul style="list-style-type: none"> • Quarantines • Border controls • Travel restrictions • Mobility restrictions • Mass gathering restrictions • Lockdowns • <i>Jishuku</i> requests • School closures • Working hour closures • Online school classes • Teleworking • Vaccination
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

least four types of logics. First, there were differences in terms of “policy density”, that is the number of tools which were included in the policy mix of national government responses (Knill and Tosun, 2020). Some countries simply decided to use more tools than others (e.g. more health measures, or a broader sum of health and economic measures; Yen et al., 2022). For instance, in a comprehensive study of social policy programs included as part of the government responses to the pandemic, Dorlach (2023:99) shows that, “welfare states in the Global South have used some policy instruments more than others in their pandemic responses”. Other studies found that the number of emergency economic support programs used by Latin American governments varied considerably (Cejudo et al., 2021; Blofield et al., 2023). A similar example can be found when looking at the use of lockdowns across Europe, a tool that Sweden decided not to use as part of its policy mix (Ludvigsson, 2023; Juul et al., 2022).

A second difference in the policy responses to the pandemic is related to “policy intensity” (Knill and Tosun, 2020), that is the degree, depth, or quantity in which policy tools are implemented. Here the differences were obvious both across and within regions. For instance, most Asian countries used test and tracing tools more intensively than Latin American countries or even European ones (Han et al., 2020). But even within the same Asian region, some countries like Taiwan and South Korea implemented test and tracing more actively than others like Japan (Moon et al., 2021). Similarly, while some Latin American countries implemented some kind of “lockdowns”, there were considerable differences in terms of both the duration and degree of enforcement of such measures (Sagripanti and Aguilano, 2022).

A third difference relates to the “combination of tools” each government decided to include in its own policy mix. In this case, partly depending on whether countries decided to pursue a “soft and passive” approach or a “hard and aggressive” one (see Moon, 2020:653), or a “suppression” or “mitigation” approach (Mukaigawara et al., 2022; Kodama et al., 2022), policy packages included different combinations. Many countries opted to broaden the scope of tools to be employed, mixing border controls, health

measures, and economic support programs. Others, like the Mexican government, opted for restricting its response to health measures, leaving aside the other two (Dussauge-Laguna, 2023). Of course, the policy mix also implied variations in terms of policy intensity, as two countries could perhaps use a mixture of health measures and border controls, but with a variety of intensity in each case (e.g. South Korea vs. Japan; Moon et al., 2021; Dong-Young, 2021).

Last but not least, national policy responses also differed “across time”. As Capano et al. (2022:4) have argued, the “coronavirus disease was a creeping crisis which evolved over time—indeed is still evolving”. As a result, how governments used some tools or others, with what intensity, and in which combination depended on the timing of the response in relation to the pandemic’s momentum (Jugl, 2022). For instance, Mukaigawara and colleagues (2022) note that the use of non-pharmaceutical interventions in some countries varied depending on the phase of pandemic and, particularly, the variant of the virus which was dominant at a certain time. While some countries decided to remove almost all restrictions when Omicron appeared, others continued with their “zero COVID-19” strategy (Mukaigawara et al., 2022:890). As Boin and colleagues (2020:4) have stated, governments faced “the challenge of reassessment: recalibrating the policy mix in light of the changing morphology of the crisis: making calls about which measures to retain, relax or discard”. Indeed, the evolution of the pandemic indicators across jurisdictions reflect, at least in part, how national governments were trying to cope and adjusting their responses to the pandemic based on the information they gathered about the disease, other international experiences, and their own country’s conditions (Summers et al., 2020).

III. Understanding varieties of policy responses

Why has there been such a variety of policy responses to the same pandemic across the world? This is, indeed, a complex question which many authors have tried to answer by shedding light on different politico-administrative factors (Capano et al., 2020; Jugl, 2022; Dong-Young, 2021; Ramírez et al., 2020). There has been a whole range of variables under study, with authors pursuing also different research designs to either focus on a nation, a few cases, many international cases, or one region (e.g. Europe). While some authors have persuasively showed that a given factor had an important influence in determining the contents of a policy mix (and perhaps even the outcomes of such policy response), the truth is that for such a complex crisis it would be very difficult to say that one can find a “silver bullet” kind of explanation. In fact, even the idea of exploring a combination of factors (either through regression analysis of some kind or through qualitative comparative analysis methods) should perhaps be seen with a grain of salt, given the multiple issues involved in understanding how countries reacted to the crisis and how successful they were in their responses across time. As Dong-Young (2021:16) has put it, “Countries heralded as very successful in handling with the pandemic at the early phase of the pandemic turned out to be less so or even disastrous at later stages

[...] On the other hand, countries with less successful responses from the beginning of the pandemic proved reasonably successful in turning around outbreaks”.

Despite the previous caveats, a discussion of the factors which have been flagged in the academic literature on pandemic responses may be helpful for at least two reasons: first, to focus on a few key aspects which help assess national experiences in more detail; second, to better understand how each factor may exert influence in coping with a crisis, and thus in informing future government preparedness. Thus, a review of these factors may contribute to discuss how and why governments developed their policy mixes in one way or another, and to think about how such factors may be taken into account in the future.

There is not, of course, a standard list of institutional, policy, or administrative factors to include or ignore. Different authors focus on different topics according to their own research interests or areas of expertise. For instance, Tashiro and Shaw (2020:2) state that: “The specific response against COVID-19 depends on the country’s governance system, regulations/constitutional provision, capacity, the robustness of its health system, and, more importantly, culture and citizens’ behaviour”. Others have focused on administrative capacity (Jugl, 2022; Yen et al., 2022), or the role of leadership (Wilson, 2020); some others have flagged the relevance of ideology or fiscal capacity (Dorlach, 2023), or of political institutions (Greer et al., 2020). Therefore, the selection included here is discretionary to some extent, but in being so it does not differ much from previous works. More importantly, the selection is not random but grounded in both academic articles and international reports, including overviews which have analysed the links between Public Policy and Administration and the COVID-19 pandemic (Weible et al., 2020; Dunlop et al., 2020; McConnell and Stark, 2021). Thus, while the following paragraphs do not provide an exhaustive list of factors, nor do they analyse each one in detail, they seek to show why these have been considered relevant in trying to understand national policy mixes in response to the pandemic.

1. Existing National Conditions

The first factor that constrained (at least to some extent) which policy response was developed in each country was, obviously, the set of existing social, geographical, and administrative conditions. As discussed in the literature, there are many important factors that politicians and policymakers cannot change in the short term. These include relevant aspects about each country’s population, such as its size, geographical distribution, age structure (e.g. proportion of elderly versus younger people), and health conditions (e.g. percentage of people with obesity, diabetes, etc.). Similarly, national governments could not transform overnight the state and reach of their health services, including the number of hospitals and intensive care units, the specialities of medical personnel, etc. The kind of economic activities that predominate in each country are also structurally conditioned (e.g. tourism, agriculture, services). Lastly, each country’s geographical location also matters in terms of which are the neighbouring countries, whether the country is an island or not, etc.

These national features certainly constrained the departing point of national governments when elaborating their response policies, but that does not mean they necessarily play a deterministic role. For instance, most countries do seem to have prioritised vulnerable populations when vaccination started, yet it is unclear the extent to which they paid the same attention to those groups during the initial months of the pandemic. A recent analysis has suggested, for example, that in Sweden care for the elderly arrived “too little too late” (Ludvigsson, 2023:21). Countries with particular geographic conditions (e.g. islands) like Taiwan, New Zealand, and Iceland did recur to border restrictions, although the policy details for each national case varied significantly (Moon et al., 2021; Grout et al., 2023). Similarly, some national governments devised strategies to quickly build capacity across their limited health systems (e.g. Japan), while others basically opted for merely avoiding hospital saturation (e.g. Mexico; Dussauge-Laguna, 2023).

2. Administrative traditions

A related but different factor that is thought to have exerted some influence on the making of national responses is the “administrative tradition” of each country, that is the historical patterns that structure administrative behaviours within the state, as well as exchanges between the latter and other actors (Peters, 2021). For instance, Jugl (2022) finds some evidence about how countries with a more hierarchical administrative tradition (e.g. Napoleonic or Germanic) introduced measures like mandatory closures more quickly than countries from a different tradition. Similarly, Lu and colleagues’ (2020:852) study of the Asian region found that, “well-organized planning and implementation, the early and quick response to virus outbreak, the effective dissemination of information, public support and fully compliance with government’s measures played significant roles in weathering COVID-19 storms”.

However, the empirical experience also shows that countries within the same administrative tradition in many cases followed alternative paths when reacting to the pandemic. For instance, New Zealand’s “elimination” approach could not find a starker contrast than that of the United Kingdom’s initial “herd-immunity approach” (Boin et al., 2020:7). There have been further differences in policy mixes between those two countries (e.g. border controls), as well as among other nations usually included in the “Anglo-American” or “Anglo-Saxon” administrative tradition (e.g. Canada, Australia, United States). Among Asian countries, Chen et al. (2021) found that their national governments implemented different containment strategies. In the case of Latin America, countries deemed to be similar in both socioeconomic conditions and administrative traditions, such as Brazil and Mexico, pursued rather different policies for mitigating the social effects of the pandemic in terms of inequality and poverty (Lustig and Trasberg, 2021).

3. Administrative and institutional capacities

The administrative infrastructure (both governmentwide and in the health policy sector in particular) that countries had in place was clearly a factor that influenced the design

of government responses and the effectiveness of implemented measures (Jugl, 2022). For instance, Yen and colleagues (2022:778) argue that “more-capable states initiated their crisis response faster and mobilized national resources more extensively when the virus risk level was still low”. They also show that “high-capacity states utilize more diverse and complex policy tools” and are more able to “escalate their crisis response to build upon the existing setup”. Similarly, Cejudo and coauthors (2020:7) argue that if governments wanted to provide support to their populations, the kind of administrative capacities available to them (including, among other things, well-functioning information systems about target populations) was essential for securing (or not) outreach and effective implementation. Indeed, much has been said about the installed capacities of countries like Taiwan and South Korea, which allowed them to keep the pandemic to some extent under control, thus minimising human suffering (An and Tang, 2020; Moon, 2020).

While it would be impossible to deny the relevance that administrative capacities (particularly in the health sector) played in the making and subsequent performance of policy responses, there have also been national examples which suggest capacities alone are not enough to explain national reactions (The Independent Panel, 2021:19). Perhaps the clearest cases are those of the United States and Brazil. Despite having extensive emergency preparedness plans and scientific expertise at hand, the American government’s initial response under Trump was mostly failed (Kavanagh and Singh, 2020; Rutledge, 2020). Similarly, while it has been historically considered one of the most capable states in the Latin American region, the Brazilian government’s response to the pandemic under Bolsonaro was a hugely defective one (Peci et al., 2023; Lasco, 2020).

4. Political regimes a): democracies, autocracies, populisms

One of the most controversial debates surrounding government responses to the COVID-19 pandemic has been about the influence exerted by different political regimes (Greer et al., 2020; Cafruny and Talani, 2023; Cepaluni et al., 2021). In the face of an unknown virus, the rapid responses of authoritarian countries through strict lockdowns, some even recurring to coercion (e.g. China or Vietnam; Dong-Young, 2021), seemed to be much more effective than the timid responses of established democracies such as the United Kingdom or the United States (Kavanagh and Singh, 2020). For their part, the populist nature of certain national governments also affected their policy mixes, as some political leaders disregarded scientific advice and carried on with their political activities (Lasco, 2020; Ringe and Rennó, 2023; Bayerlein et al., 2021)

The relationships between political regimes and pandemic responses (and their effectiveness) have, nonetheless, been more complicated than initially expected. As Cheung and van Thiel (2023:15) argue, “Crisis performance is not a matter of regime type in this pandemic [...]: Some democracies have performed well, but others have not, and the same is true for autocracies”. Even within both groups of cases things have evolved across time in contrasting ways: China faced a spiral of contagions in 2022, while the United States gained more control over the pandemic from 2021 thanks to an

active vaccination campaign.

There has also been a variety of policy mixes and social outcomes among populist governments. On the one hand, populists like Bolsonaro in Brazil, Trump in the US, and López-Obrador in México underestimated the gravity of the virus and pursued a rather relaxed approach to facing the pandemic (Lasco, 2020; Rentería and Arellano, 2021). On the other hand, a few populist governments did seem to have followed most policy tools recommended by the WHO, which were the same used by democratic regimes (Ringe and Rennó, 2023).

5. Political regimes b): federalist vs. centralist

The overall governance structure of a country, that is whether a country is based on a federalist or a centralist political system, has also been discussed in the literature as a question that heavily influenced national policy responses (Chattopadhyay et al., 2022; Peters et al., 2021). For some authors, federalism meant increased difficulties for managing the response, as intergovernmental coordination issues emerged between the federal (national) government and subnational (state) governments (Dong-Young, 2021). Moreover, the existence of federal regimes implied that subnational governments could develop their own measures, in accordance with their own conditions and at their own times, thus further complicating the implementation of coordinated nationwide actions (Cejudo et al., 2020). On the contrary, in some cases, like New Zealand, the unitary and centralised nature of the country's political system seems to have facilitated a quick and effective response (Boin et al., 2020:10).

The influence of the federalist/centralist government factor on government responses to the pandemic has been, however, more complex. For instance, Cyr and her colleagues (2021:292) state that “neither federal nor unitary systems have a clear advantage when it comes to reducing COVID-19 mortality rates”. Indeed, there are countries of a centralized nature which nonetheless have highly decentralised decision-making powers on health policy issues (e.g. United Kingdom, Spain, Japan, Italy). This has implied that central governments could mandate certain measures, but also had to listen, negotiate, and coordinate decisions with subnational entities (Chattopadhyay et al., 2022). In other cases, such as in Germany's federalism, there seems to have been some kind of “intergovernmental centralism” to pursue a more coordinated strategy (Dong-Young, 2021). In some other federal systems (e.g. Argentina, Austria), “the federal government played an important role as facilitator and coordinator for marshalling scarce resources to deal with the immediate health emergency and subsequent socioeconomic fallout of the pandemic” (Chattopadhyay et al., 2022:285). In contrast, in countries like Mexico the federal government basically neglected its coordinating role; subnational governments thus mostly had to cope with the pandemic according to their own needs and means (Flamand et al., 2021; Knaul et al., 2021; Hernández and Martínez, 2021).

6. Leadership

One factor that has implicitly appeared both in the previous paragraphs and in the

specialised literature is that of leadership. In an era in which families were isolated and mostly limited their daily lives to their “bubbles”, social attention was focused on getting the latest news about the pandemic. People were eager to learn about how to carry on, thus making the role of leaders particularly relevant. As it usually occurs in times of crisis (Boin and Lodge, 2021), Presidents and Prime Ministers around the world gained a prominent role not only as decision-makers (e.g. guiding the formulation of each government’s policy responses), but also as chief communicators and role models. The pandemic offered some clear examples of how different leadership styles may influence both policy responses and policy outcomes. At one extreme, President Donald Trump displayed all the attributes of a defective leadership style (Rutledge, 2020). He refused to follow the advice of scientific experts, spread conspiracy theories and misinformation about the virus, recommended drugs without any scientific evidence, undermined the institutional resources of health bureaucracies, and continuously denied the severity of the crisis (Lasco, 2020). At the other extreme, Prime Minister Jacinda Ardern of New Zealand played an essential role in both designing and implementing her country’s effective policy response. She skilfully developed a shared mission, tapped into “the best available science and health advice” (Wilson, 2020: 280), provided credible and timely information to the public, used a recognisable “core branding” (“Unite against COVID-19”; Wilson, 2020:284), and provided difficult messages to the people in an empathic way (Wilson, 2020:286).

While these and other cases (e.g. Bolsonaro in Brazil, or López-Obrador in México; Peci et al., 2023) have shown that leadership (or actually the lack of it) matters for crises responses, it remains unclear the extent to which leaders determine both the contents of policy mixes and the results these achieve. For instance, Wilson (2020:280) and Nakamura et al. (2023) see the late Prime Minister Shinzo Abe as an example of poor leadership. Indeed, neither him nor his successors Yoshihide Suga and Fumio Kishida seem to have performed a remarkable role in leading their countries during the pandemic. Yet Japan still managed to develop a relatively effective policy response (Lipsy, 2022), thanks (not only, but certainly in good measure) to the actions of its national bureaucratic apparatus and responsible social behaviour (Dussauge-Laguna, 2023).

7. Learning

The role of learning on its various forms has been pointed out as an important factor that influenced the design of government responses to the pandemic. A first kind of learning, drawing lessons from previous experience (Capano et al., 2020:298), seems to have played a highly relevant role in some Asian countries. For instance, Moon (2020:652) shows how the South Korean government learned from its previous experience with the MERS epidemic in 2015. The country built an autonomous Korean Centre for Disease Control, increased the number of epidemiological surveys, and promoted infectious disease research, all of which provided a valuable infrastructure to face the COVID-19 crisis. A second kind of learning relates to how countries observed what

was happening elsewhere and borrowed ideas or programs. In this case, Maze and Richardson (2020) remark that the New Zealand government was particularly eager in looking at pandemic developments in other countries, both near (e.g. Taiwan) and far (e.g. Italy), when preparing its own crisis response. Lastly, some governments also seem to have learned from their own process of managing the pandemic throughout time. Strategies were adjusted, tools were recalibrated, and policymakers tried to incorporate new information about the disease when making decisions (Mukaigawara et al., 2022).

As in the case of the other factors, learning is key to understanding government responses, yet it remains unclear how much it has influenced (or not) each one of those responses. For instance, Mistur and colleagues (2023:3) have found that, “the emulation of peer countries, particularly neighbouring countries and countries that have similar political systems or languages, drives policy adoption for COVID-19 social distancing policies”. But despite their common histories and connections, Latin American governments did not necessarily look at each other, and actually developed a variety of responses (Cejudo et al., 2021; Blofield et al., 2023). This happened even in areas such as social distancing between neighbouring countries like Argentina and Uruguay (Sagripani and Aquilano, 2022). In other cases, despite having passed through relevant experiences, some governments deliberately decided to focus on “negative lessons” (e.g. they assumed government responses to previous experiences had not been adequate, and thus decided not to follow a similar policy). That was the case of the Mexican government, whose President argued the country had exaggerated its precautionary measures when facing the H1N1 epidemic in 2009 (e.g. the use of masks and the closing of public spaces), and thus decided to implement a different policy.

8. Science and policy relationships

Yet another factor that helps explain how national responses were designed is the way relationships between public officials and scientists are structured in each nation. Given the nature of the crisis, almost all national governments developed close relationships with scientific experts, with many even introducing some form of expert panels to gather scientific information on a regular basis. The UK, for instance, established the “Scientific Advisory Group for Emergency” (SAGE) which included experts from a variety of fields (Cairney, 2021). The case of Sweden was also widely known around the world for giving scientists a strong influence in the government decisions regarding how to cope with the COVID-19 pandemic, which included the idea of maintaining most activities open throughout 2020 while many other countries were entering lockdowns (Dong-Young, 2021). Other countries like Japan and New Zealand also sought information and advice from scientific experts on a regular basis (Dussauge-Laguna, 2023).

However, the relationship between science and policymaking, and the way they influenced pandemic response decisions, has also been debated. One issue is that, as with the case of many scientific topics (McConnell and Stark, 2021), experts have not always agreed upon which evidence to trust, what policy measures to recommend, etc.

In the UK, for instance, the government followed scientific advice “continuously to inform COVID-19 policy” (Cairney, 2021:2), but there were criticisms regarding the lack of engagement of external experts as well as about the politicisation of the scientific advice provided by the SAGE members. In Japan, the role played by scientists was also under scrutiny as they sometimes seemed to play the role of government spokespeople, rather than that of independent experts (Nakamura et al., 2023). In the case of Brazil, there were some organized groups of medical experts that actually endorsed Bolsonaro’s denialist approach to the pandemic (von Bülow and Abers, 2022).

IV. Lessons (to be) learned

While the previous sections show the complexities that lie beneath government responses the COVID-19 pandemic, both in terms of understanding the design and assessing the potential effectiveness of national policies, the literature has also provided some useful ideas about lessons that countries could draw from these years. There are many papers that go into detailed health policy aspects which go beyond the scope of this article (e.g. “back casting to identify gaps and steer resources to future health needs like genetic sequencing”; Kasai, 2020:2). Others suggest important ideas that nonetheless could apply to basically any crisis (e.g. “the pandemic poses the challenge for governments to balance demands for accountability and learning”; Cheung and van Thiel, 2023b:6). However, in between these extremes it is possible to focus the attention on some tentative lessons around the following four topics (see also The Independent Panel, 2021).

1. Pandemic institutional preparedness

As Kvalsvig and Baker (2021: s162) state, “The COVID-19 crisis is a stark reminder of the need to invest in pandemic planning and the associated infrastructure”. Indeed, as it was discussed above, most countries that had invested in refining their epidemic preparedness plans and had developed an institutional infrastructure to face potential crisis could react more rapidly and effectively when the COVID-19 pandemic hit the world (Moon, 2020; An and Tang, 2020). Moreover, it has been shown that the costs associated with any preparedness capacity building exercise will most certainly be lower than the costs countries need to face when an epidemic or pandemic actually happens (The Independent Panel, 2021:17).

Investing in national and subnational pandemic response infrastructure has thus been flagged as the first and most important lesson to be learned. These efforts should follow at least three lines. First, the review and redesign of emergency preparedness plans in such a way that countries have a clear path of action whenever needed. This, however, should be done in a manner that countries may adapt their responses depending on the kind of disease they are facing. For instance, Summers and colleagues (2020:4) remark that, “Taiwan’s pandemic response was largely mapped out through extensive planning as a result of the SARS pandemic in 2003, and was developed in such a way

that it could be adapted to new pathogens”. Each epidemic has been different from the previous one, and thus plans should be designed on the premise that they will need to be adopted depending on the information available about a new disease (Mukaigawara et al., 2022; Kvalsvig and Baker, 2021).

A second line of action is to develop response capacities across various sectors and levels, both within government and in partnership with other actors. This has at least three dimensions. As The Independent Panel (2021:21) has argued, “Pandemic preparedness planning is a core function of governments [...]. It is not a responsibility of the health sector alone.” Therefore, plans and capacities should be built across various government areas. Indeed, as the COVID-19 pandemic has shown, future health crises may also affect education, international mobility, local transportation, etc. Thus, pandemic preparedness capacity building should be done embedded in a governmentwide logic. The case of South Korea has shown, for instance, how crisis response is easier when the central government has the chance to recur to a “network” of actors for conducting certain activities (e.g. test and tracing; Moon, 2020:653). Therefore, while central governments should take the lead in strengthening its capacities, they should also aim to partner with other levels of government, as well as with relevant external actors (e.g. private hospitals, medical associations, research centres) to develop a collaborative pandemic preparedness environment. Last but not least, capacity building should include detailed actions to train and secure qualified personnel is available when needed, as well as to develop and incorporate appropriate technology for each one of the pandemic response areas (Summers et al., 2020; Gorman and Horn, 2020).

The third line of action implies designing and implementing an adequate institutional infrastructure for pandemic preparedness and emergency response. The example of Asian countries (e.g. Taiwan’s Centre for Disease Control) has been commonly cited to suggest the introduction of similar agencies elsewhere. In some cases, authors have argued for developing “stronger public health agencies” (Baker et al., 2020:3). Depending on its own institutional conditions, countries will need to either establish or reinforce existing crisis response areas. Legal authorities to act independently, stable funding to conduct research activities, hiring and retention authorities for securing prepared workforce, and adequate channels for communicating and engaging with relevant decision-making actors and institutions governmentwide should be provided to any agency or set of agencies involved in pandemic response.

2. Coordination and communication strategies

Several analyses have also underlined the relevance that effective coordination and communication have had for responding to the COVID-19 pandemic. As studies on the federalist/centralist responses to the pandemic have shown (Peters et al., 2021; Chattopadhyay et al., 2021), intergovernmental coordination has been the key issue for all national governments regardless of their countries’ regime structure. Similarly, authors have noted that an effective communication strategy was key for “ensuring people understand and trust the messages conveyed by the government to keep the

public safe” (Jamieson, 2021:602), as well as helpful to contain the damage caused by misinformation (Hyland-Wood et al., 2021).

While the presence of good leadership (e.g. someone like former Primer Minister Jacinda Ardern) is very helpful, not all governments can have the luxury of being guided in such an exemplary way during a crisis. Therefore, national governments should revise their coordination procedures, particularly checking for those underlaps, overlaps, or blind spots (Bach and Wegrich, 2019) that negatively affected their responses to the COVID-19 pandemic. Coordination and stewardship from the centre are essential, as the head of state or government is “uniquely positioned to provide inter-sectoral leadership” (Knaul et al., 2021:6). Revised coordination schemes should be produced to secure that national governments can both communicate adequately with subnational ones, and are able to lead joint actions. National governments should also be capable to coordinate and secure support from relevant private and social actors at the subnational level. At the same time, central governments should have in place a good communications team which may help them devise effective communication strategies that update the people on relevant policies (Hu and Liu, 2022), and help government leaders provide clear and tailored messages to each one of the relevant target publics (Hyland et al., 2021).

3. Comprehensive and tailored policy mixes

One of the key lessons to be drawn from the pandemic is that, to face such complex problems, governments need to design and implement equally complex policy mixes. Therefore, while it may only be possible to know the specific contents of such policies once the next crisis or pandemic arrives, it is already clear that government responses will need to have at least two basic qualities. First, policy mixes will need to be “comprehensive” (see, for instance, Sánchez-Talanquer et al., 2021:117; Baker et al., 2020). This means that government responses taking into account only one aspect (e.g. health measures which are not accompanied by economic measures, or the other way around) will not suffice. Nor will it be enough to develop emergency packages focused on one part of the policy, but not its complementary elements or implementing aspects (e.g. increasing income without taking into account the existence of timely information-gathering mechanisms, e.g. Cejudo et al., 2020). Governments will thus need to take a comprehensive look to cover, as much as possible, “all bases” and put in place effective policy mixes.

Second, the design of policy responses will need to be “tailored” to have better social results. The COVID-19 pandemic has affected the whole world, but not everyone has faced the same challenges or impacts. Thus, many authors have flagged the need to develop specific policy measures to take care of each social group (Mukaigawara et al., 2022). For instance, the need to take priority and extra care of vulnerable groups such as the elderly or the immunocompromised has been fairly noted during the current crisis. This should also be considered for future ones. Similarly, the case has been made regarding the need to somehow compensate health workers, who “have

suffered from stress, anxiety, burnout, depression, insomnia and other mental and physical health consequences, both from the risk of infection and from an increased workload” (Mukaigawara et al., 2022:896). But beyond these important social groups, future pandemic response policies should also be tailored to suit the needs of other affected groups: parents that must combine work and care responsibilities; infants that lose their parents because of the crisis; teachers that require additional training or materials to temporarily cope with different teaching environments; immigrants that get caught in transit to their countries; etc.

4. Learning dynamics

According to Boin and colleagues (2020:6), “If there is one lesson public administration researchers may take away from COVID-19, it is the need to learn in an unbiased and unimpeded way from crises and disasters”. Indeed, one of the key topics that cuts across most discussions about the pandemic, in one way or another, is the one regarding learning. On the one hand, some authors have noted how politicians and policymakers have failed to learn from previous epidemics (Leach et al., 2020; The Independent Panel, 2021). On the other hand, the experience of some countries has also shown that learning is both possible and desirable. One important action is to form a commission to study and draw lessons from the recent experience. The South Korean government, for instance, conducted a detailed analysis of the MERS epidemic of 2015; this provided valuable lessons and triggered institutional and policy changes which were key for the government’s quick response to the COVID-19 pandemic (Moon, 2020). Also, it has been mentioned above how the New Zealand government kept looking to other countries while preparing its own policy mix (Mazey and Richardson, 2020).

There are many ways in which governments could and should learn (from previous epidemics, from the COVID-19 pandemic, and from future ones). Task forces or special committees could be established to assess what worked and what did not in the design and implementation of the national response. Literature reviews by researchers in emergency preparedness institutions could be carried out to learn from past epidemics and pandemics (Kvalsvig and Baker, 2021). Study tours could be organized to learn from other nation’s experiences, including both an analysis of previous mistakes and effective measures. More broadly, public organizations should embed certain mechanisms to be ready to seek advice from external experts, revise its own strategies, look at international experiences and, overall, be capable to inform and adjust its crisis responses as needed. In the end, national governments will need to learn how to prepare in advance and “be much more anticipatory rather than reactive” (Mazey and Richardson, 2020:566).

V. Conclusions

This article has explored some of the key public policy and administration topics surrounding the COVID-19 pandemic. After providing an overview of the emergence of the crisis, the article has briefly analysed the complexities faced by national

governments to respond to the pandemic; the various reasons why despite facing a similar crisis each country seems to have chosen to implement different policy mixes; and some general lessons which are being produced on the experience of the past three years. While not exhaustive, the discussion has touched on several cross-cutting issues that have appeared in the vast literature on how governments around the world responded to the crisis.

In the face of the same “transboundary” and “creeping” “mega-crisis”, national governments designed and implemented policies that varied widely in density (e.g. number of tools), intensity (e.g. specific calibrations for each tool), and across time. Different departing conditions and administrative traditions, as well as different institutional, political, policy, and administrative factors have all been identified as key variables for both understanding such variation and explaining levels of success in coping with the pandemic. Unfortunately, and despite the several interesting discussions already provided by the literature, we are still far away from accomplishing either of those objectives.

The WHO’s official declaration about the end of the pandemic, preceded by the very fortunate development and distribution of several effective vaccines against COVID-19, has signalled that the worst is most probably over. However, it would be erroneous (or even dangerous) to think that nothing really happened, or that we are back in “normal” pre-COVID-19 times. The true costs of those three years of pandemic remain unclear in several areas, such as education, economic development, mental health, etc. Furthermore, many things are still unknown about the so-called “long-covid” effects, while at the same time new variants of the virus are constantly emerging. In the forthcoming years, we will thus need more detailed analyses to clearly understand what happened and how public policy and administration factors and strategies matter for responding to (and bouncing back from) pandemics.

Conflict of Interests

The author declares no conflict of interest.

References

- An, B. Y., & Tang, S. Y. (2020). Lessons from COVID-19 responses in East Asia: Institutional infrastructure and enduring policy instruments. *The American Review of Public Administration*, 50(6-7), 790-800.
- Baker, M. G., Wilson, N., & Anglemyer, A. (2020). Successful elimination of Covid-19 transmission in New Zealand. *New England Journal of Medicine*, 383(8), e56.
- Bayerlein, M., Boese, V. A., Gates, S., Kamin, K., & Murshed, S. M. (2021). Populism and Covid-19: how populist governments (mis) handle the pandemic. *Journal of Political Institutions and Political Economy*, 2(3), 389-428.
- Blofield, M., Pribble, J., & Giambruno, C. (2023). *The politics of social protection during*

times of crisis. Cambridge University Press.

- Bach, T., & Wegrich, K. (Eds.). (2019). *The blind spots of public bureaucracy and the politics of non-coordination*. London: Palgrave Macmillan.
- Boin A., & Lodge, M. (2021). The Attractions and Limitations of Pragmatist Crisis Management: A Discussion in Light of COVID-19 Experiences. *LSE Public Policy Review*, 1(4): 9, 1–8
- Boin, A., & ‘t Hart, P. (2022). From crisis to reform? Exploring three post-COVID pathways. *Policy and Society*, 41(1), 13-24.
- Boin, A., Brock, K., Craft, J., Halligan, J., ‘t Hart, P., Roy, J., Tellier, G. & Turnbull, L. (2020). Beyond COVID-19: Five commentaries on expert knowledge, executive action, and accountability in governance and public administration. *Canadian Public Administration*, 63(3), 339-368.
- Cafruny, A. & Talani, L. (Eds.). (2023). *The Political Economy of Global Responses to COVID-19*. Springer Nature.
- Cairney, P. (2021). The UK government’s COVID-19 policy: What does “guided by the science” mean in practice?. *Frontiers in Political Science*, 3, 624068.
- Capano, G., Howlett, M., Jarvis, D. S., & Ramesh, M. (2022). Long-term policy impacts of the coronavirus: normalization, adaptation, and acceleration in the post-COVID state. *Policy and Society*, 41(1), 1-12.
- Capano, G., Howlett, M., Jarvis, D. S., Ramesh, M., & Goyal, N. (2020). Mobilizing policy (in) capacity to fight COVID-19: Understanding variations in state responses. *Policy and Society*, 39(3), 285-308.
- Cejudo, G., de los Cobos, P., Michel, C., & Ramírez, D. (2021). Inventario y caracterización de los programas de apoyo al ingreso en América Latina y el Caribe frente a COVID-19. *Nota Técnica*, 2334.
- Cejudo, G. M., Gómez-Álvarez, D., Michel, C., Lugo, D., Trujillo, H., Pimienta, C., & Campos, J. (2020). *Federalismo en COVID: ¿Cómo responden los gobiernos estatales a la pandemia?*. Laboratorio Nacional de Políticas Públicas, 27.
- Cepaluni, G., Dorsch, M., & Dzebo, S. (2021). Populism, political regimes, and COVID-19 deaths. Available at SSRN 3816398.
- Chattopadhyay, R., Knüpling, F., Chebenova, D., Whittington, L., & Gonzalez, P. (2022). *Federalism and the response to COVID-19: A comparative analysis*. Routledge.
- Chen, H., Shi, L., Zhang, Y., Wang, X., & Sun, G. (2021). A cross-country core strategy comparison in China, Japan, Singapore and South Korea during the early COVID-19 pandemic. *Globalization and health*, 17, 1-10.
- Cheung, A. & van Thiel, S. (2023a). *Crisis Leadership and Public Governance during the COVID-19 Pandemic: International Comparisons*, World Scientific Publishing.
- Cheung, A. & van Thiel, S. (2023b). Introduction: The World is not the Same after COVID-19. In their edition of *Crisis Leadership and Public Governance during the COVID-19 Pandemic: International Comparisons*, World Scientific Publishing, 1-27.
- Cyr, J., Bianchi, M., González, L., & Perini, A. (2021). Governing a pandemic: assessing the role of collaboration on Latin American responses to the COVID-19 crisis. *Journal*

- of *Politics in Latin America*, 13(3), 290-327.
- Dong-Young, K. (2021), Introduction. In *International Comparative Analysis of COVID-19 Responses*. KDI School of Public Policy and Management, 15-29.
- Dorlach, T. (2023). Social policy responses to Covid-19 in the global south: Evidence from 36 countries. *Social Policy and Society*, 22(1), 94-105.
- Dunlop, C. A., Ongaro, E., & Baker, K. (2020). Researching COVID-19: A research agenda for public policy and administration scholars. *Public Policy and Administration*, 35(4), 365-383.
- Dussauge-Laguna, M.I. (2023). Pandemic Responses in the Pacific: A Comparison of New Zealand, Japan, and Mexico's government responses to the Covid19. Unpublished manuscript.
- Flamand, L., Naime, M., & Olmeda, J. C. (2021). COVID-19 in the Mexican federation: managing the health and economic crises. In *Federalism and the Response to COVID-19*. Routledge 135-144.
- Gorman, D., & Horn, M. (2020). On New Zealand's weak, strong and muddled management of a COVID-19 epidemic. *Internal Medicine Journal*, 50(8), 901.
- Greenhalgh, T., Schmid, M. B., Czypionka, T., Bassler, D., & Gruer, L. (2020). Face masks for the public during the covid-19 crisis. *Bmj*, 369.
- Greer, S. King, E., Massard da Fonseca, E. & Peralta-Santos, A. (2020). The comparative politics of COVID-19: The need to understand government responses, *Global Public Health*, 15(9), 1413-1416.
- Grout, L., Gottfredsson, M., Kvalsvig, A., Baker, M. G., Wilson, N., & Summers, J. (2023). Comparing COVID-19 pandemic health responses in two high-income island nations: Iceland and New Zealand. *Scandinavian Journal of Public Health*, 14034948221149143.
- Han, E., Tan, M., Turk, E., Sridhar, D., Leung, G., Shibuya, K., Asgari, N., Oh, J., García-Basteiro, A., Hanefeld, J., Cook, A., Yang, L., Ying, Y., Heymann, D., Clark., H., McKee, M. & Legido-Quigley, H. (2020). Lessons learnt from easing COVID-19 restrictions: an analysis of countries and regions in Asia Pacific and Europe. *The Lancet*, 396(10261), 1525-1534.
- Henderson, S. & Withers, M. (2021). Aotearoa New Zealand's Policy Responses to the COVID-19 Pandemic. In *International Comparative Analysis of COVID-19 Responses*. KDI School of Public Policy and Management, 121-151.
- Hernández, A. & Martínez, J. (2021). La doctrina del shock y la acción de gobierno en México: La capacidad de respuesta ante la Covid-19 y las dinámicas subnacionales. *Revista de Ciencia Política*, 59(1), 105-134.
- Hu, Q., & Liu, Y. (2022). Crisis management and national responses to COVID-19: Global perspectives. *Public Performance & Management Review*, 45(4), 737-750.
- Hyland-Wood, B., Gardner, J., Leask, J., & Ecker, U. K. (2021). Toward effective government communication strategies in the era of COVID-19. *Humanities and Social Sciences Communications*, 8(1).
- Jamieson, T. (2020). "Go hard, go early": Preliminary lessons from New Zealand's response

- to COVID-19. *The American Review of Public Administration*, 50(6-7), 598-605.
- Jugl, M. (2022). Administrative characteristics and timing of governments' crisis responses: A global study of early reactions to COVID-19. *Public Administration*.
- Juul, F., Jodal, H., Barua, I., Refsum, E., Olsvik, Ø., Helsingen, L., Løberg, M., Bretthauer, M., Kalager, M. & Emilsson, L. (2022). Mortality in Norway and Sweden during the COVID-19 pandemic. *Scandinavian journal of public health*, 50(1), 38-45.
- Kasai, T. (2020). From the “new normal” to a “new future”: A sustainable response to COVID-19. *The Lancet Regional Health–Western Pacific*, 4.
- Knaul, F. M., Touchton, M., Arreola-Ornelas, H., Atun, R., Anyosa, R. J. C., Frenk, J., Martínez-Valle, A., McDonald, T., Porteny, T., Sánchez-Talanquer, M., & Vitoria, C. (2021). Punt politics as failure of health system stewardship: evidence from the COVID-19 pandemic response in Brazil and Mexico. *The Lancet Regional Health–Americas*, 4.
- Kavanagh, M. M., & Singh, R. (2020). Democracy, capacity, and coercion in pandemic response: COVID-19 in comparative political perspective. *Journal of health politics, policy and law*, 45(6), 997-1012.
- Kim, M. H., Cho, W., Choi, H., & Hur, J. Y. (2020). Assessing the South Korean model of emergency management during the COVID-19 pandemic. *Asian Studies Review*, 44(4), 567-578.
- Knill, C., & Tosun, J. (2020). *Public policy: A new introduction*. Bloomsbury Publishing.
- Kodama, S., Campbell, M., Tanaka, M., & Inoue, Y. (2022). Understanding Japan's response to the COVID-19 pandemic. *Journal of Medical Ethics*, 48(3), 173-173.
- Kvalsvig, A. & Baker, M. (2021). How Aotearoa New Zealand rapidly revised its Covid-19 response strategy: lessons for the next pandemic plan, *Journal of the Royal Society of New Zealand*, 51(supl), S143-S166
- Lasco (2020). Medical populism and the COVID-19 pandemic, *Global Public Health*, 15(10), 1417-1429.
- Lancaster, K., Rhodes, T., & Rosengarten, M. (2020). Making evidence and policy in public health emergencies: lessons from COVID-19 for adaptive evidence-making and intervention. *Evidence & Policy*, 16(3), 477-490.
- Leach, M., MacGregor, H., Scoones, I., & Wilkinson, A. (2021). Post-pandemic transformations: How and why COVID-19 requires us to rethink development. *World Development*, 138, 105233.
- Lipsy, P. Y. (2022). Japan's Response to the COVID-19 Pandemic. In *Japan Decides 2021: The Japanese General Election*. Springer. 239-254.
- Lu, N., Cheng, K. W., Qamar, N., Huang, K. C., & Johnson, J. A. (2020). Weathering COVID-19 storm: Successful control measures of five Asian countries. *American journal of infection control*, 48(7), 851-852.
- Ludvigsson, J. F. (2023). How Sweden approached the COVID-19 pandemic: Summary and commentary on the National Commission Inquiry. *Acta Paediatrica*, 112(1), 19-33.
- Lustig, N. & Trasberg, M. (2021). How Brazil and Mexico Diverged on Social Protection in the Pandemic. *Current History*, 57-63.

- Mazey, S., & Richardson, J. (2020). Lesson-drawing from New Zealand and covid-19: The need for anticipatory policy making. *The Political Quarterly*, 91(3), 561-570.
- McConnell, A., & Stark, A. (2021). Understanding policy responses to COVID-19: The stars haven't fallen from the sky for scholars of public policy. *Journal of European Public Policy*, 28(8), 1115-1130.
- Mistur, E. M., Givens, J. W., & Matisoff, D. C. (2023). Contagious COVID-19 policies: Policy diffusion during times of crisis. *Review of Policy Research*, 40(1), 36-62.
- Moon, M. J. (2020). Fighting COVID-19 with agility, transparency, and participation: Wicked policy problems and new governance challenges. *Public Administration Review*, 80(4), 651-656.
- Moon, M.J., Suzuki, K., Park, T. I., & Sakuwa, K. (2021). A comparative study of COVID-19 responses in South Korea and Japan: political nexus triad and policy responses. *International Review of Administrative Sciences*, 87(3), 651-671.
- Mukaigawara, M., Hassan, I., Fernandes, G., King, L., Patel, J., & Sridhar, D. (2022). An equitable roadmap for ending the COVID-19 pandemic. *Nature Medicine*, 28(5), 893-896.
- Nakamura, A., Iizuka, T., & Nogami, T. (2023). Japan Attempting to Control the Pandemic: Framework and Policymaking Assessments from Governance and Leadership Perspectives. In A. Cheung & S. van Thiel (eds.). *Crisis Leadership and Public Governance During the Covid-19 Pandemic: International Comparisons*, World Scientific Publishing, 91-124
- Peci, A., González, C. I., & Dussauge-Laguna, M. I. (2023). Presidential policy narratives and the (mis) use of scientific expertise: Covid-19 policy responses in Brazil, Colombia, and Mexico. *Policy Studies*, 44(1), 68-89.
- Peters, B. G., Grin, E., & Abrucio, F. L. (Eds.). (2021). *American federal systems and covid-19: Responses to a complex intergovernmental problem*. Emerald Publishing Limited.
- Peters, B. G. (2021). *Administrative traditions: Understanding the roots of contemporary administrative behavior*. Oxford University Press.
- Ramírez, E. E., Grin, E. J., Sanabria-Pulido, P., Cravacuore, D., & Orellana, A. (2020). The transaction costs of government responses to the COVID-19 emergency in Latin America. *Public Administration Review*, 80(4), 683-695.
- Rentería, C., & Arellano-Gault, D. (2021). How does a populist government interpret and face a health crisis? Evidence from the Mexican populist response to COVID-19. *Revista de Administração Pública*, 55, 180-196.
- Ringe, N., & Rennó, L. (2023). *Populists and the Pandemic. Populists and the Pandemic: How Populists Around the World Responded to COVID-19*, Routledge.
- Rutledge, P. E. (2020). Trump, COVID-19, and the war on expertise. *The American Review of Public Administration*, 50(6-7), 505-511.
- Sagripanti, J. L., & Aquilano, D. R. (2022). Progression of COVID-19 under the highly restrictive measures imposed in Argentina. *Journal of Public Health Research*, 11(1), jphr-2021.

- Sánchez-Talanquer, M., González-Pier, E., Sepúlveda, J., Abasca-Miguel, L., Fieldhouse, J., Del Rio, C., & Gallalee, S. (2021). *Mexico's response to covid-19: a case study*. Institute for Global Health Sciences.
- Summers, J., Cheng, H. Y., Lin, H. H., Barnard, L. T., Kvalsvig, A., Wilson, N., & Baker, M. G. (2020). Potential lessons from the Taiwan and New Zealand health responses to the COVID-19 pandemic. *The Lancet Regional Health–Western Pacific*, 4.
- Suzuki, K. & Sakuwa, K. (2021). Japan's Response to the COVID-19 Pandemic: A Cautious and Self-restraint-based Approach. In *International Comparative Analysis of COVID-19 Responses*. KDI School of Public Policy and Management, 53-83.
- Tashiro, A., & Shaw, R. (2020). COVID-19 pandemic response in Japan: What is behind the initial flattening of the curve? *Sustainability*, 12(13), 5250.
- The Independent Panel (2021). COVID-19: Make It the Last Pandemic. https://theindependentpanel.org/wp-content/uploads/2021/05/COVID-19-Make-it-the-Last-Pandemic_final.pdf
- von Bülow, M., & Abers, R. N. (2022). Denialism and populism: Two sides of a coin in Jair Bolsonaro's Brazil. *Government and Opposition*, 1-19.
- Wilson, S. (2020). Pandemic leadership: Lessons from New Zealand's approach to COVID-19. *Leadership*, 16(3), 279-293.
- Weible, C., Nohrstedt, D., Cairney, P., Carter, D., Crow, D., Durnová, A., Keikkila, T., Ingold, K., McConnell, A. & Stone, D. (2020). COVID-19 and the policy sciences: initial reactions and perspectives. *Policy Sciences*, 53, 225-241.
- WHO (2023). Statement on the fifteenth meeting of the IHR (2005) Emergency Committee on the COVID-19 pandemic, [https://www.who.int/news/item/05-05-2023-statement-on-the-fifteenth-meeting-of-the-international-health-regulations-\(2005\)-emergency-committee-regarding-the-coronavirus-disease-\(covid-19\)-pandemic](https://www.who.int/news/item/05-05-2023-statement-on-the-fifteenth-meeting-of-the-international-health-regulations-(2005)-emergency-committee-regarding-the-coronavirus-disease-(covid-19)-pandemic).
- Yen, W. T., Liu, L. Y., Won, E., & Testriono. (2022). The imperative of state capacity in public health crisis: Asia's early COVID-19 policy responses. *Governance*, 35(3), 777-798.

Media Literacy: Evidence from the Pandemic

Maira Vaca*

For literacy concerns the historically and culturally conditioned relationship among three processes: the symbolic and material representation of knowledge, culture and values; the diffusion of interpretative skills and abilities across a heterogeneous population; and the institutional management (by public and private sector bodies) of the power that access to and skilled use of knowledge brings to those who are “literate”.

Sonia Livingstone

Abstract

As COVID-19 pandemic progressed, media literacy rose out from the shadows of evergreen academic and policymaking debates to finally became a protagonist resilient strategy. Against countless dangers of the digital era, media literacy appears today as a useful umbrella concept pointing at imperative skills for anyone prepared (or not) to navigate the current media environment. From this stance, several international organizations place media literacy on the spotlight when calling for urgent worldwide measures against other global epidemics such as: infodemic, fakenews, disinformation; post-truth, radicalization or hate-speech; cyberterrorism, trollying, digital bullying, surveillance or invasion of privacy; buying and selling of personal data; narcissism and addiction to social media; anxiety, depression or self-harm, and the list could go on and on. This paper presents a systemic evidence review of quantitative empirical research conducted during the peak of the global pandemic uncovering multiple understandings, key obstacles and conceptual adjustments needed before considering media literacy a definitive transformative tool.

Keywords: media literacy, information literacy, digital literacy, evidence review, critical thinking, post-COVID

As COVID-19 pandemic progressed, media literacy became a key resilient strategy against countless dangers: infodemic, fakenews, disinformation; post-truth, radicalization or hate-speech; cyberterrorism, trollying, digital bullying, surveillance or invasion of privacy; buying and selling of personal data; narcissism and addiction to social media; anxiety, depression or self-harm, to mention some. Early 2020, for instance, UNESCO’s Media and Information Literacy Alliance, declared that “media and information literacy is necessary every day, but especially during turbulent times when misinformation runs rampant” (UNESCO, 2020). From this stance, the UN saw on the worldwide health

* Departamento de Comunicación, Universidad Iberoamericana, Mexico

emergency an opportunity to “shout clarion call of media and information literacy for all” (*ibid.*). From its part, NATO funded diverse activities to position “media literacy as a way to help insure resiliency and problem solving-skills, providing people with the agency they need as active participants in the online and offline worlds” (Jolls, 2022).

Similarly, when calling for “moving [media literacy] from marginal to a mainstream topic of concern”, the EU also recognises media education, especially information and digital literacy as “a change in how citizens of all backgrounds approach, use and understand media, not only as consumers, but also as producers and players in the sophisticated media environment in which we all function” (Reynolds, 2023). In the same line of efforts, the OEA states that “given the context of the pandemic, the States must accelerate the processes involved in designing and implementing public policies that in the short-term guarantee both quality access and the development of digital skills through the launch of digital literacy programs with a human rights perspective” (OAS, 2021: 9). Along these lines of action and focusing on digital literacy, the WHO’s *Public Health Agenda for Managing Infodemics* (2021) recommends governments to:

test critical thinking and literacy theory (e.g. around health literacy, information literacy, digital literacy and news literacy) as interventions to address infodemics [...] Information, news, digital, and media literacy all speak to the necessary ability to distinguish high- from low-quality information, especially online. Although research into each type of literacy has developed in isolation, questions remain on how to empower populations to think critically, what normative models of thinking are most appropriate for an infodemic, who is responsible for building literacy, and how literacy efforts can be integrated into existing societal systems (e.g. school education) and adapted to reach populations outside of traditional education settings.

Indeed, the call for strengthening media literacy in a post-pandemic world might sound as an “era where it is finally coming out of the shadows and taking its place as an important global discipline” (Jolls, 2022: 12). Nevertheless, several conceptual and practical key issues persist as *media literacy* remains meaning “many things to many people” (Brown, 1998: 44). As an umbrella term, especially during these “turbulent times”, the term refers, for instance, to key (but frequently countless) abilities to cope with unprecedented social conditions and technological transformations (i.e: Cino *et al.*, 2022; Haddon *et al.*, 2023; Livingstone *et al.*, 2021). From this stance, media literacy also acquires a halo of “magical force” (Potter, 2022) to fight the (again, countless) dangers of living through and among screens.

As the use of “media literacy” grows as an umbrella term, so too do the challenges ahead in terms of both, conceptualization and practice. Before considering media literacy—or its sibling terms such as: media education, information literacy, digital literacy, social media literacy—as a panacea for all the dangers imposed by the current digital environment, this paper presents current empirical evidence that weights the actual potential of media literacy as a transformative tool. It starts by mapping multiple

understandings around media literacy (first part) to set the ground for a systemic review of empirical evidence collected during the global pandemic (second part). The analysis (final part) uncovers multiple understandings, key obstacles and conceptual adjustments needed before considering media literacy a definitive transformative tool.

I. Media literacy: scope, reach and limits

Definitions of and practices to promote media literacy tend to flourish, readapt and radically change with every mass media technology. This constant trend of change has led to complex terminological disputes around vague and broad understandings of the term (Cervi *et al.*, 2010; Christ and Potter, 1998; Jolls and Wilson 2014; Livingstone, 2003; Martens, 2010; Palsa and Ruokamo, 2015; Potter, 2022; Rosenbaum *et al.*, 2008; Schwarz, 2005; Turin and Friesem, 2020). At its most basic definition, media literacy refers to the “active inquiry and critical thinking about the messages we receive and create” (NAMLE, *Core Principles* quoted by Hobbs and Jensen, 2009: 7). Nevertheless, researchers, practitioners and policy makers, have long debated about the conceptual challenges embedded on “critical thinking” (i.e., Jolls, 2022; Livingstone *et al.* 2008; Palsa and Ruokamo, 2015; Potter, 2022; Rosenbaum *et al.*, 2008; Turin and Friesem, 2020) and “active inquiry” (i.e., Brown 1998; Duncan, *et al.*, 1989; De Abreu and Mihailidis, 2014; Fedorov and Mikhaleva 2020; Hobbs and Jensen, 2009; Martens, 2010; Masterman, 1989, 1985; Potter 2019). “The concept of media literacy, like that of literacy itself,” writes Livingstone (2003: 1-4):

has long proved contentious [...] History tells us that even the narrow and common-sense meaning of the term —‘being able to read and write’— masks a complex history of contestation over the power and authority to access, interpret and produce media texts.

From this stance, media literacy concerns not only interpretative responsibilities of the individual in active inquiry and critical thinking. This approach also recognizes the relationship among content —text, audiovisual or digital—, competence —skills and techniques— and power —individual and institutional (Livingstone, 2004a: 18).

1. Access to content

When the focus is placed on the opportunities and challenges of locating content (be it text, audio or image) through different analogue or digital media platforms, access becomes a key prerequisite of media literacy (Livingstone, 2003). Here, the general assumption is that one simply will not be able to achieve and possess certain skills —i.e., to read and write; to *be literate* (Williams, 1983: 188, quoted by Livingstone *et al.*, 2008)— if one has not access to the technology that aims to master (Kintgen, *et al.*, 1988).

From printed texts to digital platforms, access to media, has, however, proven to be “a dynamic social process, not a one-off act” (Livingstone, 2004a: 4). For instance, when transposing a broad conception of *literacy* to the current digital environment, concepts

such as “the digital divide” map different characteristics and conditions that shape people’s digital inclusion or exclusion. Three different levels of digital divide present thoughtful accounts about the nature of the relationship between access, use, context and outcomes when engaging (or not) on the digital environment (Haddon *et al.*, 2023; Halford and Savage, 2010; Hargittai, 2002; Helsper and Eynon, 2013). From this stance, barriers or enablers of digital engagement do not resume to initial access (first-level digital divide), but are further examined in relation to diverse personal and contextual characteristics (second-level digital divide), as well as to tangible outcomes of the engagement with the technology (third-level digital divide).

It might, for instance, not enough to determine that children in rich countries do have access to media technologies and are thus media literate, while children in poor countries do not have access to the technology and thus, are media illiterate. Researchers have long argued that in order to understand the reach and limits of media literacy, what are needed are thoughtful explanations as to why and how these children (rich or poor) are engaging (or not) with media technologies, and how this engagement translates (or not) into diverse tangible outcomes such as informational benefits, active civic participation or awareness of harmful risks online, to mention some of the pending tasks in the current digital environment (i.e., Haddon *et al.*, 2020; Livingstone *et al.*, 2021).

There is, naturally, a considerable variety of roles that media literacy plays in relation to access to media content. An approach to literacy as medium dependent recognizes the complexity of the relation among the platform and users’ specific characteristics or competences (Livingstone, 2004b; Martens, 2010). From this stance, the interface design and functioning, as well as the context in which individuals are using different media platforms are approached as indications of social uses as key variables of media literacy. Media literacy is thus described as a process determined by the interaction between content, individual skills and media platforms within dynamic trends of social, institutional and technological changes (Brown, 1998; Buckingham, 2003; Jolls, 2022; Livingstone, 2003).

2. Countless literacies and multiple competences

From their part, definitions of media literacy and media education practices that focus on specific skills or competences tend to place the spotlight on the individual when pointing at certain personal abilities and knowledge useful across all media (Arke and Primack, 2009; Hobbs, 2010; Jensen, 2009; Potter, 2019, 2022). This is, for instance, the case of media literacy definitions promoted by the US National Association of Media Literacy Education such as: “the ability of a citizen to access, analyse, and produce information for specific outcomes” (Aufderheide, 1993; NAMLE, 2007).

The policy approach of the British Office of Communications (OFCOM) draws on a parallel conceptualization when defining media literacy as “the ability to use, understand and create media and communications in a variety of contexts” (OFCOM, 2004: 2). Alike, the European Commission states that media literacy “refers to skills,

knowledge and understanding that allow people to use media effectively and safely” (EC, 2023: 2). Other widespread definitions of media literacy build upon multiple literacies (i.e., news literacy, television literacy, film literacy, computer literacy, internet literacy and digital literacy and so forth) to composite an umbrella concept that look beyond media content to harmonize and encapsulate not only diverse skills, competences and attitudes, but also social and economic variables that also play a key role as barriers or enablers of literacy (Buckingham, 2003; Duran *et al.*, 2008; Lankshear and Knobel, 2008; Livingstone, 2003).

This is, for instance, the approach of UNESCO to “media and information literacy” (MIL) that encompasses at least 23 different literacies (visual, social, civic, news, privacy or critical literacies plus a wide range of media-related literacies such as: TV, cinema, internet or AI literacies); 17 sets of skills and knowledge (i.e., critical thinking, problem solving, creativity, collaboration, organization, participation, analysis, synthesis, production, diffusion, to mention some); along with 6 groups of key values and attitudes (solidarity and peace; human rights and dignity; awareness of self and challenges of one’s own beliefs; tolerance and respect of others; freedom of expression and freedom of information; intercultural and interreligious dialogue) that can be encouraged by media and information literacy competences (UNESCO, 2021: 10, 16). From this stance:

MIL is an umbrella term that encompasses various and evolving competencies required to navigate today’s increasingly complex communications environment. MIL empowers citizens with critical thinking and other necessary competencies to enable their informed and ethical engagement with the integration of content, institutions providing content (and providing opportunities to produce and share own content), and digital technologies. MIL further aims to support users’ purposeful and creative use of digital technology, and enhance knowledge of rights online, such as privacy rights and ethical issues concerning access to and use of information. In this way, MIL contributes to fostering intercultural dialogue, gender equality, access to information, freedom of expression, and peace and sustainable development in an increasingly digital society (UNESCO, 2021: 6).

Facing ever-changing media technologies, definitions of media literacy that address diverse challenges and that can be applied across all social contexts and media platforms are surely useful. Besides, a skills-based approach to media literacy leads to instrumental assumptions over the technology and hopeful expectations about individuals (be them audiences, citizens, prosumers) as critical thinkers capable to recognize misleading information withstanding the technology (Aufderheide, 1997; Buckingham 2020; Livingstone 2004b). Let us say: students able to identify weak arguments on books; journalists unwilling to print fake news; senior citizens aware of sponsored content on diverse analogue or digital platforms; teenagers conscious of deceptive advertising on movies; parents alerting about stereotypes on TV; citizens against polarization on digital chats; consumers mindful of trolling on websites; companies pursuing anti-data thief on social platforms; children prepared to face surveillance on on-line gaming, to

mention only some of the great hopes around media literacy.

3. *Power*

Nevertheless, “literacy is not and never has been”, writes Hartley (2002 quoted by Livingstone 2004b: 10) “a personal attribute or ideologically inert ‘skill’ simply to be ‘acquired’ by individual persons [...] It is ideologically and politically charged –it can be used as a means of social control or regulation, but also as a progressive weapon in the struggle for emancipation”. In other words, when power is taken into consideration, definitions of media literacy move from the potential (or backlash) of new technologies to the analysis of complex political and social variables such as: social policies (i.e., regulation, education or the lack of both); media language (who creates and how to create meaning from media); representation (how media claim to represent reality); production (who makes the media, how and why); audiences (who uses the media, how and why) (Buckingham, 2019, 2020; Kellner, 2002; Kress, 2003; Masterman, 2010).

“Unfortunately”, writes Buckingham, (2020: 235), “these issues are much more complex and difficult to teach about than policy-makers imagine”. This is, from a power-oriented approach to media literacy, definitions and practices also tend to differ because they are shaped by several factors related to the context and nature of media as the focus is placed on individuals (children or adults, for instance), media technologies (analogue or digital) or institutional contexts (i.e., families, schools, governments, media organizations, etc.).

4. *Measurement*

Identifying with certain range of clarity different approaches to and dimensions of media literacy, is indeed a hazardous enterprise, especially in a post-pandemic world when general understandings and sound educational practices seem to be so desperately needed. Nevertheless, it is only part of the problem since related to issues of definition are questions of measurement. This is, more common than not, empirical evidence about media literacy is difficult to measure, systematize and compare (Martens, 2010; Potter and Thai, 2019; Ptaszek, 2019; Schilder *et al.*, 2016).

In other words, tracing, measuring and comparing empirical evidence about diverse range skills and efforts to promote media literacy in both, formal or informal settings becomes a tangling endeavour when the links between gradations of inclusion (i.e., I use social media for X, Y or Z); own perceptions of proficiency levels (i.e., Am I skilful user of social platforms?); expectations, social desirability or predictors (i.e., How and what for should I be using social media?), and; breath of use (i.e., How often do I use social media or what are the practical outcomes of my engagement on these platforms?) are not clearly stated or are simply too difficult to trace (Van Deursen and Van Dijk, 2008; Helsper, *et al.* 2021).

Summing up, researching and putting media literacy to work in this “new era” possess great challenges: definitions abound, so the risks on the digital environment in need of

it as quick remedy; access, analysis, and production (the very basics of media literacy) definitely acquired new forms when social interactions transited from off- to on-line life yet, the reach of these transformations are still not fully understood; helping all (especially young people and senior citizens) to develop a critical understanding of the media (hopefully not just about the technology, but also about its practices and institutions) is now a priority for parents, schools, governments and international organizations making the dialogue among diverse interests, priorities and policies very difficult.

If COVID-19 pandemic placed media literacy on the spotlight as a “strategic defense strategy” (Jolls, 2022), key questions arise as to whether its conceptualization and practice will be able to deliver those great expectations. It is also puzzling how researchers and practitioners are working out common conceptualizations and operationalisations of a concept and practices that acquire a myriad of meanings and forms around the world.

Building on these concerns, this paper uncovers current evidence about the scope and reach of media literacy during the global pandemic to:

- (1) reveal the scope and reach of media literacy efforts during the world pandemic
- (2) assess empirical evidence about the reach and limits of media literacy against general expectations
- (3) identify how media literacy was conceptualized in these studies
- (4) recognize different dimensions and variables related to media literacy looking for a conceptual framework that puts these diverse approaches at dialogue and that might inform new research and interventions

II. Method

To spot key findings about the nature and reach of media literacy coming from most recent research conducted during the peak of the global pandemic, this paper presents the results of a systemic evidence review (Gough *et al.*, 2012; Grant and Booth, 2009; Sutherland, 2004) conducted on the electronic resource Web of Science (WoS). WoS is an electronic integrated Web-based resource that provides access to multiple academic databases. It allows searches across a wide spectrum of areas of studies and resources. Following the Preferred Reporting Items for Systematic Review and Meta-Analysis Protocols (PRISMA-P) guidelines (Moher *et al.*, 2015), the search in WoS was guided by the following research questions:

- (1) In terms of conceptualisation, what can be learned from the empirical findings regarding media literacy during the world pandemic?
- (2) How was media literacy operationalised during these turbulent times?
- (3) Should / can be the approach to media literacy be different? If so, how and what for?

1. Search and selection

Guided by the three research questions posed above, the search of relevant evidence

on WoS was conducted based on keywords, titles and abstracts to English language academic journals published from the first global outbreak of COVID-19 (March 2020) to January 2023, when the search was conducted. After few test searches, the inclusion and exclusion criteria was determined by three groups of search terms: (1) literacy terms (recognizing, as discussed in previous pages, the broad scope of the term “media literacy”), but with specific focus on media related literacies (i.e., information literacy, digital literacy, media education, visual literacy, social media literacy, etc); (2) COVID and world pandemic terms (to identify lessons learnt from the global pandemic, but excluding a large cohort of research focused on health literacy, vaccination and health related topics that while significant, are not the focus of this paper); (3) case study research terms (to identify outcomes of media literacy at empirical research). The final search query acquired a form similar to: literacy terms (NOT health, environmental OR natural science literacies) AND world pandemic terms AND case study research terms.

Following the guidance of similar relevant systemic evidence reviews (i.e., Haddon, 2023; Livingstone, *et al.* 2021; Vissenberg, *et al.* 2022), Figure 1 shows the 3,196 overall results (N₀) coming from the initial search. These were narrowed on WoS to most relevant areas of study according to the research questions posed for this systematic review, leaving 608 results. Sorting out non-English, non-article, non-original research or non-peer-reviewed publications showed 206 results (N₂). The title and abstract of these entries were screened for eligibility according to the following criteria: (1) research conducted during the world pandemic; (2) studies using quantitative methods (i.e., surveys and questionnaires); (3) on representative populations (e.g. small samples or instrument pilots were excluded), and (4) research rigour. This screening left 56 studies (N₃) to be read in full. 32 studies did not meet the criteria or full text was not found. 24 (N₄) were retained and analysed. Research that was not conducted during the COVID-19 pandemic or did not state the date when it was conducted, and not showed solid evidence was excluded, leaving 16 studies for full coding and analysis (N₅).

2. Analytical strategies

The 16 papers included in this systemic evidence review, address different topics, populations and accordingly, present findings in diverse topics and areas of study. Table 1 shows these diversity and part of the coding table that was used to organize this disperse range of evidence.

As showed and among others, the coding table included different categories such as: reference; organizer of the country and demographics of the population under evaluation; research focus; kind and definition of media literacy used; key findings and main conclusions. Each study was coded accordingly and a thematic analysis was conducted using software that allowed cross references and categorizations across such a diverse corpus of information. The analysis of diverse classifications and sets of information was mainly deductive, as the associations and categories were based on previous research literature. The following pages show how the information was organized and present the results of this review according to the three research questions posed.

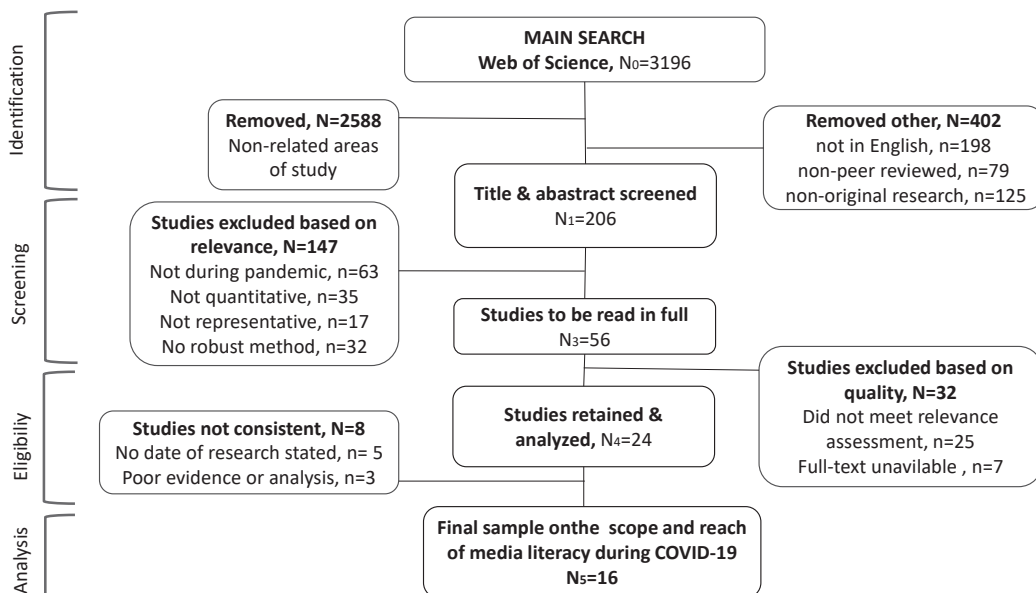


Figure 1. Flow diagram of the selection and screening process

III. Results and discussion

The papers selected were published in 16 different journals that cover an ample range of areas of study: from education, technology, communication or psychology, to teaching, librarianship and computer science. Naturally, this variety represents the traditional multidisciplinary scope of empirical research on media literacy. Accordingly, diversity is also shown on the population and demographics studied across the papers reviewed. Overall, young adults attracted great part of researcher's attention. As a result, in terms of age, despite the fact that the studies reviewed covered an ample range of demographics, from pre-school children (mean age of 5.1) to older adults (mean age of 62), young adults (mean age 25) were the population that received most attention from researchers all over the world.

In terms of occupations, college students, teachers in training and librarians were the main focus of study among the papers reviewed. This could be explained partly, by the time frame used to select the papers. Due to the challenges imposed on digital learning and education during the lock-down period, students and teachers attracted great part of researcher's attention in searching for a better understanding of information literacy and its relation to the causes of and the processes embedded on infodemic, sharing information trends or problematic smart phone use that reported higher rankings during the COVID-19 pandemic.

Also, as showed in Table 1, the research reviewed was conducted in several countries (n=12), covering practically all the regions of the world. Nevertheless, Latin America, Asia and the Arab world were under represented. This might be explained by English

language being set as one of the selection criterion. Perhaps for this same reason, it was the USA the country with more eligible studies (n=3) in the database, followed by China (n=2).

Table 1. Coding process: overview

Study #	Reference	Country	Population	Date of data collection	Research topic	Flag	Level of literacy	Key finding
2	Aslan, S. (2021)	Turkey	pre-service teachers	2nd-13th March 2020	Digital Literacy (DL) self efficacy	Measuring Media Literacy (ML)	Limited	DL self-efficacy level varies according: gender, field of study & computer use. No variation: class level, university entry score, purpose of use technology
3	Belyoncikova, E. & Ciderova, D. (2022)	Slovakia	college students	April – May 2022	ML: multiple intelligences	Measuring ML	Limited	Better understanding of communication processes; less understanding of ML
4	Hoobs, R. <i>et al.</i> (2022)	USA (RI)	different stakeholders	Academic year 2020-2021	ML: implementation of instructional practices	Implementing ML	Deficient (instructional practices)	Differences on ML implementation due to: tech limitations, school policies, academic practices, student's perceptions, educators' response; rather than: geographic location or socioeconomic status
6	Igbinovia, M. <i>et al.</i> (2020)	Nigeria	college students	COVID lock-down	Information Literacy (IL): level & outcome	ML as moderator (fakenews)	Satisfactory	High levels of IL, low level of COVID-19 pandemic fakenews. Infodemic causes: too much info & impossibility to spot fakenews
9	Krelova, K. <i>et al.</i> (2021)	Czech Republic	college students	COVID lock-down	DL: levels according specialization & level of study	Measuring ML	Limited	DL varies with experience: specialization, studies level & study form
10	Li, Q. <i>et al.</i> (2022)	China	college students	COVID lock-down	Self-efficacy, proxy efficacy, ML & official media use	ML as moderator (COVID as health emergency)	Limited	Official media use as a negative moderator on the association between ML and proxy efficacy or self-efficacy
11	Linde-Valenzuela, T. <i>Et al.</i> (2022)	Spain	pre-service teachers, parents & students	Academic year 2019-2020	DL	Measuring ML	Satisfactory (teachers in training) Deficient (parents and pupils)	Teachers in training: highest DL especially informational & computer competences. Parents & pupils: low DL
12	Lund, B. and Wang, T. (2022)	USA	old adults	Summer 2021	IL & well-being	ML as moderator (well-being)	Deficient	Significant relationship between IL & sense of well-being. Personal factors related to IL: demographics, economic, social-relational
13	Monteiro, A. and Leite, C. (2021)	Portugal	college students	March 20 th – April 22 nd	DL: skills, use, opportunities & obstacles	Measuring ML	Satisfactory (data editing skills) Deficient (create & develop new digital solutions)	Almost widespread mastery of search data editing skills & lesser ability to create, develop new digital solutions. Technologies (before pandemic) used for institutional communication rather than development of networking and lifelong learning skills
16	Peciliauskienė, P. (2022)	Lithuania	pre-service teachers	May – June 2021	Information search VS information literacy: ICT self-efficacy in teaching	Measuring ML	Deficient (evaluation literacy) Sufficient (information search literacy)	Perceived information and evaluation literacy: strong indirect impact on teachers' ICT self-efficacy. Information search literacy: strong direct impact on teachers' ICT self-efficacy in teaching
17	Purnama, S. (2021)	Indonesia	Primary school students & parents	Sept. – Dec. 2020	DL & online risk @ primary schools	ML as moderator (online risks @ primary school)	Limited (safe media use)	Online risks mediated by DL, parental mediation & self-control. Parental mediation failed in promoting students' self-control
18	Su, Y. <i>et al.</i> (2022)	USA	general public, 18+	April 2020	Infodemic & misperceptions about COVID: social media use, homogeneous online discussion, self-perceived ML	ML as moderator (infodemic & misperception about COVID)	Limited	Social media use positively associated with misperceptions about COVID. Homogeneous discussion positive moderator of social media use & misperceptions about COVID. ML as a positive mediator in this process
19	Su, Y. <i>et al.</i> (2021)	China	media users, 18+	Mar. 3 rd – April 18 th	ML factors on misperceptions & COVID infodemic	ML as moderator (misperception about COVID)	Limited (locus of control over media & need for cognition (NFC))	Among those with greater locus of control over media: the association between social media information seeking & COVID-19 misperceptions become more positive; the association between NFC and COVID-19 misperceptions become more negative

20	Taskin, B. and OK, C. (2022)	Korea	general public, 18+	2019 & 2020	Life satisfaction: DL & problematic smartphone use (PSU)	ML as moderator (PSU)	Limited (PSU)	Impact of DL & PSU on life satisfaction was greater after COVID-19. Further education is needed to improve DL in schools and communities
21	Tejedor, S. <i>et al.</i> (2020)	Spain, Italy Ecuador	college students	March – April 2020	DL & higher education	Measuring ML	Limited	Need to strengthen digital skills & teaching methodologies; adapt communication channels between universities, teachers & students
25	Voda, A. <i>et al.</i> (2022)	Romania	college students	March – May 2021	DL skills: comparison between social science & humanities students	Measuring ML	Limited (level & field of study)	Communication & critical thinking, problem solving & technical skills prevalent in social science students; creativity & IL prevalent in humanities students. Except from problem solving & creativity, digital skills are influenced by diff. levels of study

1. Conceptualization of media literacy

The first research question that guided this systemic evidence review addressed issues related to the conceptualization and operationalization of a media literacy. Here, the goal set for a systemic review of current empirical evidence was to gain a better understanding of what exactly the term “media literacy” refers to when putting it into practice. The review was also meant to analyse the strategies and methods that researchers apply to measure media (or related) literacies. As mentioned earlier, linked to problems of definition are issues of measurement and operationalization. Media literacy has indeed, never been easy to measure when assumed either as skills, knowledge, attitudes, values, behaviours or policies. Confusion also arises when the empirical methods used aim at evaluating certain competences through performance tests, task-based assessments or are designed to collect self-reported data about efficacy on specific competences, behaviours or skills. The lack of specification about these standards render measurement and evaluation very complex. Plus, comparisons and dialogue among different conceptual frameworks becomes very difficult when definitions and research designs differ on meanings and ground.

Table 2 shows ample diversity on the literacies under scrutiny. While it might not come as surprise (i.e., Potter, 2022) how diverse the definitions of media literacy in general or specific literacies (i.e., digital literacy, information literacy, functional literacy, media education, digital competence, media locus of control, self-efficacy) are used throughout the empirical evidence reviewed, it is striking how the umbrella of the term *literacy* stretches across diverse areas of study until it inevitably loses accuracy.

In part, as explained earlier, this is because the systematic review here conducted draw on a broad use of the term when seeking for current empirical evidence implied a combination of multiple media literacies such as: information literacy, digital literacy, news or information literacy, as well as specific medium literacies such as social media literacy or smartphone use literacy. As mentioned before, the goal of this search strategy was to be inclusive of different approaches and disciplines, but also to assess the lack of an overarching conceptual framework across such a diverse and ample areas of study.

Table 2. Identified approaches to media literacy

Study #	Reference	ML: multiple literacies, definitions & approaches
2	Aslan, S. (2021)	<p>Digital literacy (DL): Awareness, attitude and ability to use digital tools so as to identify, access, manage, integrate & create new information using metacognitive skills [...] Ability to access, produce and share accurate info and use technology in the learning-teaching processes along with using different technologies properly (p. 56).</p> <p><i>Individual characteristics:</i> creative, innovative; able to cooperate, communicate, think critically, solve problems, have decision-making skills, know & use technological concepts; someone that do what is needed as digital citizen (p. 57).</p> <p><i>DL self-efficacy:</i> individuals' belief in choosing technological tools to meet goals, knowing, organizing, using & developing these tools' features. High DL self-efficacy: knowing which technological tools should be used for what purpose, & trying to recognize and solve technological challenges; cope with problems while using technology & developing different solutions (p. 58).</p>
3	Belvoncikova, E. and Ciderova, D. (2022)	<p>Media literacy (ML): ability to apply reading, writing & numerical skills as the fundamental requirement for learning & daily livelihood in society; synergy of literacy & multiple intelligences (i.e.: informative, media, cultural literacy).</p> <p><i>Functional literacy:</i> applied literacy through comprehension of texts of figures [...] Acquiring and improving <i>literacy</i> skills throughout life as an intrinsic part of the right to education; literacy is a driver for sustainable development as it enables greater participation in the labour market; improves child & family health and nutrition; reduces poverty & expands life opportunities (p. 55).</p>
4	Hoobs, R. et al. (2022)	<p>Because of the range of terms & concepts that are in circulation (news literacy, information literacy, visual literacy, digital literacy, etc.), many local stakeholders may lack a coherent understanding of what ML education consists of in practice [...] State laws [and educational policies at the local, state & national levels] can be powerful levers of change that enable ML education to thrive [...] With or without the presence of state laws, implementing ML education into schools requires support from multiple stakeholders. Classroom teachers in all grade levels & content areas have been shown to integrate ML learning activities such as analyzing and creating media as cross-curricular skills. Library media specialists help students develop competency in news literacy and IL. School administrators can play a key role in overcoming the obstacles & limitations perceived by teachers. Community members from media & technology organizations support ML initiatives when they align with their values and in the community, ML education can be seen as a civic responsibility where contributions from public officials and public librarians are important. Parents also have a role to play in ML education in the home because ML is a part of everyday life [...] Due to the need for periods of isolation with hybrid instruction at home, in many communities, parents also got a much closer inside look into what their students were learning during COVID (pp. 2–4).</p>
6	Igbinovia, M. et al. (2020)	<p><i>Information Literacy (IL)</i> could be regarded as the ability to critique and judge the efficacy of any retrieved information before putting it to use [...] With IL, people are able to fully engage society with informed views as well make sound decisions (p. 2).</p> <p><i>Information Literacy Competence (ILC):</i> connotes a set of skills that are required to explore information from various sources to meet certain needs; it constitutes knowledge established from a given set of instructions to expedite and motivate a learning process [...] As defined by the Society of College, National and University Libraries (SCONUL, 2011), requires an understanding of how information and news is gathered, used, managed. 7 pillars of SCONUL's ILC model: (1) ability to identify a need for information; (2) assess current knowledge & identify gaps; (3) construct strategies for locating information & data; (4) locate & access the information & data needed; (5) evaluate information & data; (6) ethically organize information; and (7) apply the acquired knowledge in an ethical way (p. 2).</p>
9	Krelova, K. et al. (2021)	<p>DL: skills such as critical algorithmic thinking, problem solving, collaboration & creativity [...] Digital competences include not only technical abilities, but also relevant knowledge & attitudes; the development of cognitive skills, technical abilities & attitudes (p. 132).</p> <p><i>Different literacies:</i> computer, information, media, communication and cooperation literacies; digital working environment; ability to learn (p. 133). Dual pressure on the development of digital competences: one being universal, objectively stemming from the current technological development of society and the other specific, connected with extraordinary situations; currently the crisis impacts of the epidemiological situation in society, requiring a switch to online forms of teaching (p. 131).</p>
10	Li, Q. et al. (2022)	<p>The vital role of ML in promoting citizens' political participation & enhancing their right to information [...] Enhancing the public's ML will help to strengthen their interest and understanding in joining the discussion of political issues, thus increasing individuals' level of trust in the government's ability to do so [...] In public health emergencies, increased proxy efficacy helps the public adopt scientific responses; ML role in enhancing agent efficacy can help the public adopt more scientific strategies when encountering the epidemic (p. 2).</p> <p><i>Proxy Efficacy and Self-Efficacy.</i> Efficacy is defined as an individual's perceived ability to control aspects of her life. Self-efficacy emphasizes one's perception of herself, while proxy efficacy emphasizes the perceived ability to control a certain proxy (e.g., teachers, churches, and government). It should be noticed that the relationship between self-efficacy and proxy efficacy is not exclusive but an interactive one (p. 2).</p>
11	Linde-Valenzuela, T. et al. (2022)	<p>DL requires a transition from traditional, modes of accessing information to the dynamism of fluid information, constantly changing that is available with ICTs as ML is essential for citizens to acquire digital competence (DC) (p. 2).</p> <p><i>DC:</i> capacity to know, access & use the services made available to citizens, in addition to reading and understanding information in multimedia format, relating information and reusing it to generate new knowledge (p. 3).</p>
12	Lund, B. and Wang, T. (2022)	<p>DL: the ability to use information & communication technologies to find, evaluate, create and communicate information, requiring both cognitive and technical skills (American Library Association's Digital Literacy Task Force, 2020) [...] Children are often the focus of digital literacy research; this generation ("Gen Z") is considered "digital natives" or individuals who grow up in the digital age & used digital technologies daily. Older adults, conversely, are not digital natives & have often been overlooked in discussion of importance of DL concepts.</p>

13	Monteiro, A. and Leite, C. (2021)	<p><i>Three levels of DL:</i></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) DC: prerequisite for DL & involves everything from simple skills, such as using a keyboard, to more critical, evaluative and conceptual approaches, including attitudes & awareness about own learning & about the relationship with peers and the role of the digital media environment in order to live in society. (2) Digital use: the application of digital skills in a professional context or in a specific knowledge domain. (3) Digital transformation: achieved when the use of digital technologies provides innovation & creativity promoting significant changes in the professional field or in a conceptual domain <p>DL: many literacies: computational; information literacy; visual literacy; ML; among others</p> <p><i>Elements of DL:</i></p> <ul style="list-style-type: none"> · Access: knowing about & how to collect and/or retrieve information · Manage: applying an existing organisational or classification scheme · Integrate: interpreting & representing information (summarising, comparing, and contrasting) · Evaluate: making judgments about the quality, relevance, usefulness, or efficiency of information · Create: generating information by adapting, applying, designing, inventing, or authoring information · Communicate: communicating information persuasively to meet needs of various audiences through use of an appropriate medium. <p>For teachers: <i>Digital Competence of Educator</i> (6 areas; 22 competences)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) Professional engagement: organizational communication; professional collaboration; reflective practice; digital competence (2) Digital resources: selecting, creating & modifying, managing, protecting, sharing (3) Teaching and learning: teaching, guidance, collaborative learning, self-regulated learning (4) Assessment: analyzing evidence, feedback & planning (5) Empowering learners: accessibility & inclusion; differentiation & personalization; actively engaging learners (6) Facilitating learners' digital competence: information & ML; communication; content creation; responsible use; problem solving
16	Peculiauskienė, P. (2022)	<p><i>Information Literacy (IL):</i> set of abilities requiring individuals to recognize the need for information & have the ability to locate, evaluate & effectively use the information. 5 components of IL. (Library Association, 2000, p. 1):</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) determine the nature & extent of the information needed; (2) search & accesses needed information effectively and efficiently; (3) evaluate information & its sources critically; (4) use information effectively to accomplish a specific purpose; (5) understand many of the economic, legal & social issues surrounding the use of information & accesses <p>Four categories of IL (p. 8):</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) information search (abilities to find, access & work with information; closely related to ICT abilities, p. 3) (2) information evaluation (being able to gather, process, understand & critically evaluate information, p. 6) (3) information processing (4) information dissemination <p><i>Self-efficacy:</i> Individuals' perceptions and beliefs regarding their thoughts and actions determining thoughts, feelings, self-motivation and confidence. Directly related to teachers' motivation to work.</p>
17	Purnama, S. (2021)	<p>DL: ability to discover, evaluate, utilize, share & utilize information technology and the internet (p. 4) [...] Capability to gain an understanding from resources in the computer & the internet closely linked with cognitive abilities. In addition to learning involvement, online learning activities also enable students to engaging in social media, playing games & listening to music [...] Insufficient DL causes low self-control that can lead to deviations in the cyber-world. Low DL skills can also result in children becoming addicted to using gadgets [...] DL can indicate online behavior in children, including in terms of self-control; know their responsibilities when, where, and for how long they can access online learning independently [...] Individual's DL level can affect students' performance in facilitating the use of e-learning & reducing the negative impact from online activities (p. 2).</p>
18	Su, Y. <i>et al.</i> (2022)	<p>ML: one's practice & ability to decode, understand, assess & critically analyze media content [...] It is not only about the development & polishing of a skill set, but it is more about understanding media operations, patterns in the message content & the impacts of the media.</p> <p><i>Self-perceived ML (SPML):</i> peoples' perceptions of how media-literate they are & therefore, how well they think they are capable of decoding, understanding, assessing, or critically analyzing media content; to measure mindful processing & belief in one's ability to control media content they consume when investigating ML [...] The measurement of SPML is considered beneficial to improve the conventional ML operationalization [...] To become media-literate, individuals need to feel in control of their media consumption & the media's influence on them to become media literate.</p>
19	Su, Y. <i>et al.</i> (2021)	<p>ML: critical skill set that helps individuals efficiently navigate through the digital environment (p. 3); positive association between need for cognition (NFC) and media locus of control (MLoFC) [...] NFC as one of the subcategories of the broader domain of ML [...] People high in NFC are more likely to analyze information at hand critically using more information skills. NFC positively predicts critical thinking about information sources so that people avoid blindly consuming information. A higher level of NFC helps individuals to gain more self-efficacy in information consumption. NFC also promotes skepticism about social media information, which in turn stimulates more media literate behaviors such as fact-checking (p. 3).</p> <p><i>Need for cognition:</i> capability to critically analyze each piece of information; [...] an internal immunization toward misinformation (p. 2); stable personality trait describing individuals' tendency to engage in and enjoy media [...] Individuals high in NFC tend to mindfully process information encountered via an analytical approach that is active, conscious, effortful, logical, intentional & therefore, more comprehensive. Individuals low in NFC, however, are (1) more likely to rely on the heuristic processing approach that requires less cognition effort to make sense of new information; (2) more likely to suffer from information overload than those high in NFC (p. 3).</p> <p><i>Media locus of control (MLoFC):</i> ability to control one's media environment [...] People with higher MLoFC encounter and consume media under own controls while those with lower MLoFC tend to find it difficult to rely on consumptive curatorial efforts to circumvent the content they don't like & consume what they expect [...] In a nutshell, MLoFC speaks to the extent to which individuals perceive themselves as being in control of news.</p>

20	Taskin, B. and OK, C. (2022)	<p>DL: ability to search, evaluate, organize & perform tasks through digital equipment & the internet in learning, work, and social life (p. 1311) [...] Allows the construction of new communication & interaction realities, resulting in a positive contribution to life situations. [...] It positively impacts education with the remarkable rise of electronic learning. With the advancement of technology, schools, colleges, and other institutions have introduced digital learning to allow students to attend classes through digital technologies (p. 1312).</p> <p><i>Problematic Smartphone Use (PSU):</i> decline in the ability to regulate use & cause of excessive dependence; lack of tolerance, withdrawal, space & craving (p. 1311). Unlike DL, which functions positively for the spread of an online society, PSU negatively impacts life satisfaction [...] PSU is a form of psychological disorder characterized by behavioral dependence on smartphones, including other forms of digital media such as social media and the internet. The addictive nature of smartphones influences certain people to use them excessively without control & at the expense of other duties (p. 1312).</p>
21	Tejedor, S. <i>et al.</i> (2020)	<p>ML: a concept embracing all the fields and all the competences related to media (p. 2). DL: constitutes the basis for citizenship in order to be effective & efficient in the 21st century professional and personal lives [...] The acquisition of the technical competence for using information and communication technologies in addition to the acquisition of the basic practical & intellectual capacities for individuals to completely develop themselves in the information society [...] DL may be understood as an interrelated set of skills or competencies necessary for success in the digital age, developed and evolved in different dimensions address in models acknowledge by countries and governments (p. 2) [...] It should be understood as an inter-related set of skills or competencies necessary for success in the digital age. In particular, the so-called critical approach has been growing, mainly with the spread of media literacy studies (p. 3). Four dimensions of DL (p. 5): (1) Teacher 's professional engagement & collaboration: professional engagement, the capability to integrate organizational comm., professional collaboration & effective practice and development (4 variables). (2) Digital learning & sources: rethinking of conventional sources of learning & complementing the development of other dimensions. The necessity for citizens to be aware of how to responsibly use, access, and manage digital content (6 variables). (3) Teachers guidance & skills: learning strategies will definitely develop an appropriate DL by designing, planning & implanting in the different stages of learning digital tools & technologies (5 variables). (4) Supporting/empowering students: related to the development of DL; access to digital learning resources & activities, but also empowering learners & fostering their digital competences (5 variables).</p>
25	Voda, A. <i>et al.</i> (2022)	<p>DL: mandatory abilities at any higher education level; fundamental ingredient in successful professionalization. [It] offers a set of transversal skills that could improve a whole area of activities, from banking operations to civic participation [...] Contemporary people must be digitally literate in a complex manner: not only in using digital tools, but in selecting the right ones & interpreting them correctly. Access to information is a necessary condition but not a sufficient one for acquiring knowledge. Technical skills are just a part of the skills that DL encompasses; selection, critical thinking, problem-solving & creativity exemplify the tremendous variety & sophistication of DL. Digital skills also contribute to the emergence of a better EU citizen, more democratically engaged & with a better grasp of contemporary media cultures (p. 2).</p>

The fact of the matter is that research and practice on media literacy has long passed a parsimonious understanding and as Brown stated decades ago, media literacy do mean too many things to too many people (Brown, 1998). While comprehensible, approaching media literacy as a key resilient strategy facing the current digital environment within such an ample range of meanings keeps being problematic for researchers, practitioners and policy makers at least for three reasons.

First, in all studies reviewed, the evidence offers empirical support for the promotion and strengthening of media literacy. Nevertheless, the diversity of conceptual and practical approaches to literacy —be it media, digital or information literacy— makes it hard to identify with certain sense of clarity what exactly needs to be strengthened (i.e., policies as stressed one in studies #4, #17, #10; technical skills, in studies #11 and #16; attitudes or motivations in study #19; teaching strategies in study #16 and #10; behaviours in studies #12 and #20). More worrying, a lack of precision about how to implement certain strategies to strengthened media literacy (i.e., with more teaching: studies #16, #13, #3, #10, #20, #21; technical proficiency and practice in studies #2, #3, #9, #11, #12, #25; deliberation or regulation in studies #4 and #18) leads to vague or too ambitious goals. This absence of accuracy makes it more difficult for practitioners and policy makers to grasp a clear orientation as to what measures and policies need to be implemented in order to promote and improve media literacy.

Second, this ample breadth of meanings about media literacy also diffuses the

responsibility as to who is in charge of improving and strengthening media literacy. For instance, some studies identify that the responsibility of improving media literacy among college students resides on specific institutions or actors (i.e., schools in studies #4 and #17; teachers in study #16; and parents in study #17) or on informal practices (in studies #11 and #12), while others take a more holistic approach where responsibility is shared between micro, meso and macro level actors (i.e., study #4).

Third, while research stresses the benefits of promoting media literacy, fewer studies set the limits of media literacy such as the applicability or outcomes of those skills, competences or practices. This is, specific knowledge about media processes (i.e., information or digital technologies) or competences and skills (i.e., searching or evaluation strategies) are not necessarily applied in practice. This might be due to individual characteristics (i.e., motivations in study #19 or lack of agency #10); contextual characteristics, social or cultural processes (i.e., in study #21). This is, as previous research has shown (i.e., Livingstone, 2004a), media literacy is not just a matter of individuals' training, technological or critical competence. Inevitably, literacy, is a process shaped by cultural and contextual characteristics.

2. Media literacy as practice

All the 16 studies here reviewed measure media literacy on populations that have certain formal training on literacy or experience with media mainly through everyday activities (e.g., using social media or news platforms). From this stance, access to media or basic literacy skills are commonly taken for granted as research tends to focus on specific aspects of literacy (i.e., self-efficacy: in studies #2, #10 and #16; information literacy, search and evaluating literacy in studies #13 and #16) among populations that have at least, basic technical or information knowledge (e.g. teachers in training or college students) and are in constant interaction with media.

This general sense of granted access to digital platforms and information may be associated with the time frame set for the review. During COVID-19 pandemic, social interactions were translated to the digital environment making access to and use of media almost a sine qua non condition. For instance, study #13 found an almost widespread mastery of search and data editing skills among university students. These are developed through the recent long-distance learning, the need to perform academic tasks and assignments using digital technologies, as well as through specific curricular units that contribute to the development of digital skills. Relatedly, while evaluating information literacy competence in curtailing fake news about the COVID-19 among undergraduates, study #6 finds that the major causes of misinformation was not a lack of information literacy, but too much digital information circulating making it almost impossible to discern or spot fake news from verified and authentic news. Nevertheless, under controlled academic environment (e.g., specific media literacy curricular courses) the authors also found that undergraduates can define and articulate the nature and extent of their information needs.

During COVID-19 pandemic, the evidence gathered in this review shows, for instance,

that for college students (especially those whose areas of studies are related with information and technology), access and use of digital technologies occur on regular basis. While this finding might not replicate all over the world, especially in low income countries, it might suggest that key challenges for media literacy at university level might not be now related to access, but to other key components of media literacy such as evaluation and content creation.

For instance, study #3 found that college students are well awarded of the role that communication processes (i.e., searching and sharing information) play in the current digital environment, but are less aware about the measures or processes that lead to strengthen digital literacy. Similarly, study #13 found that college students show almost widespread mastery of search and data editing skills and lesser ability to create and develop new media content or explore alternative strategies to cope with information flows. In this study, evidence point to some expertise on technical knowledge, but limited use of critical thinking or creative engagement with digital media. When the searchlight is placed on teachers in training, study #16 found that the use and self-efficacy on ICT is more indirectly influenced by teachers' perceived information search literacy and less than by information evaluation literacy. This is, teachers in training feel more confident searching information on ICTs than evaluating the reach and limits of these sources.

IV. Conclusion

To advance understanding of the scope and reach of media literacy facing the current digital environment, a systemic review of current empirical evidence was conducted during the peak of the COVID-19 pandemic (March 2020 to January 2023, when the search was conducted). The aim of this systemic evidence review was to have a fresh and informed look of what exactly the term media literacy refers to and how this complex concept and “resilient strategy” was put into practice in times when it was (it is) so desperately needed.

The review shows first and most clearly, that while media literacy is a fashionable slogan when thinking about post-pandemic resilience strategies against the dangers of the digital environment, *literacy*—be it media, digital or information literacy or specific medium literacy such as social media literacy— is a concept that remains very difficult to describe and a practice that faces several challenges. As a concept, approaches to media literacy differ greatly at different levels of analysis where disciplines, goals and evidence greatly vary among countries, institutions and programs. As a practice, the stake and reach of media education acquire different meanings among, institutions (e.g., policy makers, education managers, regulators), promoters (e.g., researchers, teachers, parents) or targeted populations (students, teachers, professionals in different areas of expertise).

Second, despite different and continuous efforts, practically all over the globe, media literacy runs low around different types of demographics. This is, there is indeed much to be done at least in terms of strengthening media literacy. The challenge rests on identifying with certain sense of clarity key strategies to reach specific goals. For

instance, while some studies point to more formal training (i.e., studies #3, #10, #13, #20, #21), others recognize the role that regular use specially outside formal settings plays on gaining more confidence and experience when navigating the current digital environment (i.e., study #12). Some studies place the searchlight on technical proficiency (i. e., #2, #3, #9, #11, #16), while others emphasize individual and contextual factors that shape media literacy (i.e., #10, #19).

Third and closely related to the previous point, media literacy is not a one-off act, but a dynamic social process. As previous research has long stated, available empirical evidence is too heterogeneous and derive dubious conclusions of media literacy effectiveness. This is, the findings here reviewed suggest that numerous assumptions are made about the nature and scope of media literacy that need to be addressed both theoretically and empirically. The current digital environment might have put media literacy, especially information and digital education, as protagonists. But to fully embrace the challenges ahead, recent empirical evidence suggests that it is necessary to move beyond the predominant view of media literacy as a set of competences aimed to armor students (teachers, parents, practitioners, regulators and so on) against digital risks or as technological basic toolkits to successfully face the power and the speed of change on digital technologies. The big task rest on recognizing the context of these transformations, as well as on critically evaluating the reach and limits of media literacy as transformative tool.

This is, in the face of multiple concerns about the current state of the digital environment, the evidence review presented here shows that great expectations about the transformative power of media literacy tend to clash with the actual reach and limits of specific strategies. More common than not, these efforts are constrained by individual characteristics and contextual factors that are rarely taken into consideration when deploying great ambitions around media literacy. In this regard, too ambitious plans to use media literacy to combat (expectantly all of) the risks embedded on the digitization of society might render limited outcomes. Policy interventions might benefit from targeted and context-bounded strategies. Last but not least, while this study covers a very limited period of time (from March 2020 to January 2023) future research could extend this time frame to tests the lessons (yet to be learnt) from COVID-19 pandemic in searching for common conceptual and practical approaches to media literacy.

Conflict of Interests

The author declares no conflict of interests.

References

- Arke, E. and Primack, B. (2009). Quantifying media literacy: development, reliability, and validity of a new measure. *Educational Media International*, 46(1): 53–65. doi: 10.1080/09523980902780958

- Aslan, S. (2021). Analysis of digital literacy self-efficacy levels of pre-service teachers. *International Journal of Technology in Education*, 4(1): 57–67. doi.org/10.46328/ijte.47
- Aufderheide, P. (1993). *Media literacy: A report of the National Conference on Media Literacy*. The Aspen Institute.
- (1997). Media literacy: from a report of the National Leadership Conference on Media Literacy. In Kubey, R. (ed.), *Media literacy in the information age* (pp. 79-86). New Brunswick, NJ: Transaction.
- Belvoncikova, E. and Ciderova, D. (2022). Literacy and Multiple Intelligences? The Case of Media Literacy. *Media Literacy and Academic Research*. 54-70.
- Borges do Nascimento, I. J., Pizarro, A. B., Almeida, J. M., Azzopardi-Muscat, N., Gonçalves, M. A., Björklund, M., Novillo-Ortiz, D. (2022). Infodemics and health misinformation: a systematic review of reviews. *Bull World Health Organ*, 100(9): 544–561. doi: 10.2471/BLT.21.287654. Open access available at: www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC9421549/
- Brown, J. (1998). Media literacy perspectives, *Journal of Communications*, 48(1): 44-57.
- Buckingham, D. (2003). *The Media Literacy of Children and Young People*. Centre for the Study of Children and Media Institute of Education: London.
- (2019). *The Media Education Manifesto*. New Jersey: Wiley.
- (2020). Epilogue. Rethinking digital literacy: Media education in the age of digital capitalism. *Digital Education Review* 37(3). Available open access at: <http://greav.ub.edu/der/>
- Cervi, L., Paredes, O., and Tornero, J. (2010). Current trends of media literacy in Europe: An overview. *International Journal of Digital Literacy and Digital Competence*, 1(4): 1-9.
- Christ, W., and Potter, W. (1998). Media literacy, media education, and the academy. *Journal of Communication*, 48(1): 5–15.
- Cino, D., Lacko, D., Mascheroni, G., & Šmahel, D. (2022). “Predictors of children’s and young people’s digital engagement in informational, communication, and entertainment activities: findings from ten European countries”. *Journal of Children and Media*, DOI: 10.1080/17482798.2022.2123013. Open access available at: <https://yskills.eu/publications/>
- De Abreu, B. and Mihailidis, P. (2014). *Media Literacy Education in Action*. London, UK: Routledge.
- Duncan, B. et al. (1989). *Media Literacy Resource Guide*. Ontario Ministry of Education and the Association for Media Literacy. Toronto: Queen’s Printer for Ontario.
- Duran, R., Yousman, B., Walsh, K. and Longshore, M. (2008). Holistic media education: An assessment of the effectiveness of a college course in media literacy. *Communication Quarterly*, 56(1): 49–68.
- European Commission (EC), (2023). *Media Literacy Guidelines*. Available at: <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/media-literacy-guidelines>
- Federov, A. and Mikhaleva, G. (2020). Current trends in media and information literacy research and scientific publication of the early 21st century. *International*

- Journal of Media and Information Literacy, 5(2). DOI: 10.13187/ijmil.2020.2.153.
Open access available at: www.ejournal46.com
- Gough, D., Oliver, S., and Thomas, J. (2012). *An introduction to systematic reviews*. Los Angeles, CA/London: Sage.
- Grant, M. and Booth, A., (2009). A typology of reviews. An analysis of 14 review types and associated methodologies. *Health Information and Libraries Journal*, 26: 91–108. doi.org/10.1111/j.1471-1842.2009.00848.x
- Haddon, L., Cino, D., and Doyle, M. (2023). The challenges of conducting systematic evidence reviews: A case study of factors shaping children’s digital skills. *Bulletin of Sociological Methodology/Bulletin de Méthodologie Sociologique*. doi.org/10.1177/07591063221141730. Open access available at: <https://yskills.eu/publications/>
- Halford, S. and Savage, M. (2010). Reconceptualizing Digital Social Inequality, *Communication and Society*, 13(7): 937–955.
- Hargittai, E. (2002). Second-level digital divide: differences in people’s online skills. *First Monday*, 7(4). Open access available at: <https://doi.org/10.5210/fm.v7i4.942>.
- Hartley, J. (2002). *Communication, Cultural and Media Studies: The key concepts*. London: Routledge.
- Helsper, E. and Eynon, R. (2013). Pathways to digital literacy and engagement. *European Journal of Communication*, 28(6): 1–25.
- Helsper E., Schneider L., Van Deursen A., *et al.* (2021). The Youth Digital Skills Indicator. *ySKILLS*. Available at: <https://zenodo.org/record/4608010>
- Hobbs, R., and Jensen, A. (2009). The Past, Present, and Future of Media Literacy Education. *Journal of Media Literacy Education*, 1(1). Open access available at: <https://doi.org/10.23860/jmle-1-1-1>
- Hobbs, R., Moen, M., Tang, R. and Steager, P. (2022). Measuring the implementation of media literacy instructional practices in schools: community stakeholder perspectives, *Learning Media and Technology*. doi.org/10.1080/17439884.2022.2151621
Open access available at: https://digitalcommons.uri.edu/lsc_facpubs/42/
- Ibatova, A. Z., and Gromova, A. V. (2021). Literacy of teachers within Covid-19, *Revista Tempos E Espacos e Educacao*. 14(33): doi.org/10.20952/
- Igbinovia, M., Okuonghae, O. and Adebayo, J. (2021). Information literacy competence in curtailing fake news about the COVID-19 pandemic among undergraduates in Nigeria, *Reference Services Review*, 49(1): 3–18. doi: 10.1108/RSR-06- 2020-0037
- Jenkins, H. (2009). *Confronting the Challenges of Participatory Culture: Media Education for the 21st Century*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Jolls, T. (2022). *Building Resiliency: Media Literacy as a Strategic Defense Strategy for the Transatlantic. A State of the Art and State of the Field Report*. Center for Media Literacy. Open access available at: <https://www.medialit.org/announcements#overlay=node/add/announcements>
- Jolls, T. and Wilson, C. (2014). The Core concepts: fundamental to media literacy yesterday, today and tomorrow. *Journal of Media Literacy Education*, 6(2): 68–78.
- Kellner, D. (2002). New media and new literacies: Reconstructing education for the new

- millenium. In Lievrouw, L. and Livingstone, S. (eds.), *The handbook of new media* (pp. 90-104). London: Sage.
- Kintgen, E. R., Kroll, B. and Rose, M. (eds.). (1988). *Perspectives on literacy*. Carbondale, Ill.: Southern Illinois University Press.
- Krelova, K., Berkova, K., Krpalek, P., and Kubisova, A. (2021). Attitudes of Czech college students toward digital literacy and their technical aids in times of COVID-19. *International Journal of Engineering Pedagogy*, 11(4): 130–147. doi: 10.3991/ijep.v11i4.20821
- Kress, G. (2003). *Literacy in the new media age*. London: Routledge.
- Lankshear, C. and Knobel, M. (2008). *Digital literacies: concepts, policies and practices*. New York: Peter Lang.
- Li, Q., Zheng, Y., Zhang, J. and Geng, R. (2022). Self-efficacy, proxy efficacy, media literacy and official media use in COVID-19 pandemic in China: a moderated mediation model. *Frontiers in Psychology*. 13: 1–8. doi: 10.3389/fpsyg.2022.847522. Open access available at: frontiersin.org/articles/10.3389/fpsyg.2022.847522/full
- Lin, T.B., Li, J.Y., Deng, F., and Lee., L. (2013). Understanding new media literacy: an explorative theoretical framework. *Educational Technology and Society*. 16(4): 160–170.
- Linde-Valenzuela, T., Guillen-Gamez, F., and Devitt, A. (2022). Digital literacy of teachers, families and students for virtual participation in school: a multiple comparison analysis. *IEEE Revista Iberoamericana de Tecnologías del Aprendizaje*, 17(1): 1–8. doi: 10.1109/RITA.2022.3149800. Open access available at: ieeexplore.ieee.org/document/9706454
- Livingstone, S. (2003). The changing nature and uses of media literacy. Media@LSE electronic working papers (4). Media@lse, London School of Economics and Political Science, London, UK. Open access available at: http://eprints.lse.ac.uk/13476/1/The_changing_nature_and_uses_of_media_literacy.pdf
- (2004a) What is media literacy? *Intermedia*, 32(3): 18-20. Open access available at: [https://eprints.lse.ac.uk/1027/1/What_is_media_literacy_\(LSERO\).pdf](https://eprints.lse.ac.uk/1027/1/What_is_media_literacy_(LSERO).pdf)
- (2004b). Media literacy and the challenge of new information and communication technologies [online]. London: LSE Research Online. Open access available at: <http://eprints.lse.ac.uk/1017>
- Livingstone, S., Mascheroni, G. and Stoilova, M. (2021). The outcomes of gaining digital skills for young people’s lives and wellbeing: A systematic evidence review. *New Media and Society*, 25(5): 1176–1202. Open access available at: <https://journals.sagepub.com/doi/pdf/10.1177/14614448211043189>
- Livingstone, S., Van Couvering, E. and Thumin, N. (2008). Converging traditions of research on media and information literacies: disciplinary, critical, and methodological issues. In Coiro, J., Knobel, M., Lankshear, C., and Leu, D. J., *Handbook of research on new literacies*. New York, USA: Routledge, pp. 103–132.
- Lund, B. and Wang, T. (2022). Information literacy, well-being and rural older adults in pandemic. *Journal of Librarianship and Information Science*. doi: 10.1177/

- 09610006221142032.
- Martens, H. (2010). Evaluating media literacy education: concepts, theories, and future directions. *Journal of Media Literacy Education*, 2(1): 1–22. Open access available at: <https://digitalcommons.uri.edu/jmle/vol2/iss1/1/>
- Masterman, L. (2010). Voices of Media Literacy. Available at: <http://www.medialit.org/reading-room/voices-media-literacy-international-pioneers-speak-len-masterman-interview-transcript>.
- (1989). *Media Awareness Education: Eighteen Basic Principles*. Open access available at: <http://medialit.org/reading-room/media-awareness-education-eighteen-basic-principles>.
- (1985). *Teaching the Media*. Abingdon, UK: Comedia Publishing Group.
- Moher D., Shamseer L., Clarke M., et al. (2015). Preferred reporting items for systematic review and meta-analysis protocols (PRISMA-P). 2015 Statement. *Systematic Reviews* 4(1): 1–9.
- Monteiro, A. and Leite, C. (2021). Digital literacies in higher education: skills, uses, opportunities and obstacles to digital transformation. *Red. Revista de Educación a Distancia*. doi: 10.6018/red.438721. Open access available at: revistas.um.es/red/article/view/438721
- National Association for Media Literacy Education (NAMLE). (2007). *Core principles of media literacy education in the United States*. National Association for Media Literacy Education. Available at: <https://namle.net/wp-content/uploads/2021/12/NAMLE-CorePrinciples-OneSheet.pdf>
- Office of Communications, UK. (OFCOM). (2004). *Ofcom's strategy and priorities for the promotion of media literacy*. Office of Communications. https://www.ofcom.org.uk/_data/assets/pdf_file/0021/72255/strat_prior_statement.pdf
- Organization of American States (OAS). Inter-American Commission on Human Rights (IACHR) and Rapid and Integrated Response Coordination Unit (RIRCU). (2021). *Practical Guides to COVID-19 No. 03. How to promote universal access during the COVID-19 pandemic?* Available at: www.oas.org/es/cidh/sacroi_covid19/documentos/03_guias_practicas_internet_ing.pdf
- Palsa, L. and Ruokamo, H. (2015). Behind the concepts of multiliteracies and media literacy in the renewed Finnish core curriculum: A systematic literature review of peer-reviewed research. *International Journal of Media, Technology & Lifelong Learning*, 11(2). <https://journals.hioa.no/index.php/seminar/article/view/2354>
- Peciuliauskienė, P., Tamoliune, G., and Trepule, E. (2022). Exploring the roles of information search and information evaluation literacy and pre-service teachers' ICT self-efficacy in teaching. *International Journal of Educational Technology in Higher Education*. 19(1). doi: 10.1186/s41239-022-00339-5. Open access available at: educationaltechnologyjournal.springeropen.com/articles/10.1186/s41239-022-00339-5
- Potter, W. (2019). *Media Literacy*. 9th ed. Thousand Oaks, CA: SAGE.
- (2022). Analysis of definitions of media literacy. *Journal of Media Literacy Education*, 14(2): 27-43. Open access available at: <https://doi.org/10.23860/JMLE->

2022-14-2-3

- Potter, W. and Thai, C. L. (2019). Reviewing media literacy intervention studies for validity. *Review of Communication Research*, 7, 38-66. doi.org/10.12840/ISSN.2255-4165.018
- Ptaszek, G. (2019). Media literacy outcomes, measurement in Hoobs, R. and Mihailidis, P. (eds.). *The International Encyclopedia of Media Literacy*, pp. 1–12. NJ: Wiley and ICA.
- Purnama, S., Ulfah, M., Machali, I., Wibowo, A., and Narmaditya, B. (2021). Does digital literacy influence students' online risk? Evidence from Covid-19. *Heliyon*, 7(6). doi: 10.1016/j.heliyon.2021.e07406. Open access available at: pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/34258460/
- Reynolds, S. (2023). Media Literacy. Moving from marginal to a mainstream topic of concern. European Commission. Electronic Platform for Adult Learning in Europe (EPALE). Blog. Available at: https://epale.ec.europa.eu/en/blog/media-literacy-moving-marginal-mainstream-topic-concern#EPALE_Menu_Id
- Rosenbaum, J., Beentjes, J., and Konig, R. (2008). Mapping media literacy key concepts and future directions. *Annals of the International Communication Association*, 32(1): 313–353. doi.org/10.1080/23808985.2008.11679081
- Schilder, E., Lockee, B. and Saxon, P. D. (2016). The challenges of assessing media literacy education. *Journal of Media Literacy Education*, 8(1): 32–48. Open access available at: <http://digitalcommons.uri.edu/jmle/vol8/iss1/3>
- Schwarz, G. (2005). Overview: what is media literacy, who cares, and why? In Schwarz, G. and Brown, P. (Eds.), *Media literacy: transforming curriculum and teaching* (pp. 5–17). Malden, MA: Blackwell Publishing.
- Su, Y., Borah, P. and Xiao, Z. (2022). Understanding the “infodemic”: social media news use, homogeneous online discussion, self-perceived media literacy and misperceptions about COVID-19. *Online Information Review*, 46(7): 1353–72. doi: 10.1108/OIR-06-2021-0305.
- Su, Y., Lee, D. and Xiao, Z. (2022). “I enjoy thinking critically, and I’m in control”: examining the influences of media literacy factors on misperceptions amidst the COVID-19 infodemic. *Computers in Human Behaviour*, 128. doi: 10.1016/j.chb.2021.107111. Open access available at: <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/34866771/>
- Sutherland, S. (2004). An introduction to systematic reviews. *Journal of Evidence Based Dental Practice*, 4(1): 47–51. doi:10.1016/j.jebdp.2004.02.021
- Taskin, B. and Ok, C. (2022). Impact of digital literacy and problematic smartphone use on life satisfaction: comparing pre- and post-COVID-19 pandemic. *European Journal of Investigation in Health Psychology and Education*. 12(9): 1311–1322. doi: 10.3390/ejihpe12090091. Open access available at: 10.3390/ejihpe12090091
- Tejedor, S., Cervi, L., Perez-Escoda, A. and Jumbo, F. (2020). Digital Literacy and Higher Education during COVID-19 Lockdown: Spain, Italy, and Ecuador. *Publications*. doi: 10.3390/publications8040048. Open access at: mdpi.com/2304-6775/8/4/48
- Turin, O., and Friesem, Y. (2020). Is that media literacy? Israeli and US media scholars'

- perceptions of the field. *Journal of Media Literacy Education*, 12(1): 132–144. Open access available at: <https://doi.org/10.23860/JMLE-2020-12-1-10>
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO). (2021). *Media and Information Literate Citizens. Think Critically, Click Wisely!* Available at: <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000377068>
- . (2020). *UNESCO MIL Alliance Response to COVID-19*. Available at: <https://en.unesco.org/themes/media-and-information-literacy/gapmil/covid19>
- Van Deursen, A. J. A. M., & Van Dijk, J. A. G. M. (2009). Improving digital skills for the use of online public information and services. *Government Information Quarterly* 26(2): 333–340.
- Voda, A., *et al.* (2022). Exploring Digital Literacy Skills in Social Sciences and Humanities Students. *Sustainability*, 14. 2483. doi: 10.3390/su14052483. Open access available at: <https://www.mdpi.com/2071-1050/14/5/2483>
- Vissenberg, J., d’Haenens L., and Livingstone, S. (2022). Digital Literacy and Online Resilience as Facilitators of Young People’s Well-Being? A Systematic Review. *European Psychologist*, 27(2): 76-85. doi:10.1027/1016-9040/a000478
- Williams, R. (1983). *Keywords: A vocabulary of culture and society*. London, UK: Fontana.
- World Health Organization (WHO) (2021). *Public Health Research Agenda for Managing Infodemics*. Geneva. Available at: <https://www.who.int/publications/item/9789240019508>

Review of Asian and Pacific Studies

Editor-in-Chief: Mamoru Nagano

Editorial Committee: Masanori Takemoto, Tomoko Shibuya,

Saebom Lee, Hiroshi Komatsu

Editorial Office: Hiroshi Teranishi, Tomoko Teranishi, Noriko Nagahashi,

Mimiko Yokoyama, Yuri Kozasa, Shino Hateruma

Review of Asian and Pacific Studies is published once a year by Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University. The review invites papers and articles concerning broad spectra of social, economic and political problems as well as technology transfer and environmental protection in the Asia-Pacific region. Papers should be within 10,000 words in English or 24,000 characters in Japanese including tables, figures, bibliography and notes. Body text and endnotes should be double-spaced in A4-paper (or equivalent of this form) and should be submitted by e-mail to submission-caps@jc.seikei.ac.jp, and by mailing a copy to the editorial office. A 300-word abstract should be attached at the time of submission. After refereeing, the editorial office will notify the author(s) its final decision concerning publication within three months after receiving the paper. Responsibility concerning facts and views rests solely with the author(s), and not with the editors of the review. For details, please see the website of the Center:

<https://www.seikei.ac.jp/university/caps/publication/info.html>

編集後記

本号では 2022 年度にアジア太平洋研究センターが開催したオンラインイベントに基づいた原稿を 5 本、パイロット研究報告を 4 本、さらに招聘外国人研究員による論文を 3 本掲載しております。海外の研究者との学术交流はコロナ禍により長らく中断しておりましたが、昨年度より再開し、本号でその成果の一端をお届けすることができました。今年度よりセンターの企画イベントも対面で実施され、「通常」への回帰を実感します。

ご多忙にもかかわらず論稿をご執筆いただき、何度もの校正チェックに応じてくださいました執筆者の方々に深く感謝申し上げます。今回も刊行に至るまで多くの関係者の皆様からご協力を賜りました。心よりお礼を申し上げます。

アジア太平洋研究センター
主任研究員 小松 寛

2023 All rights reserved

Published by Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

3-3-1 Kichijoji-kitamachi, Musashino-shi, Tokyo 180-8633, Japan

TEL: 0422-37-3549 FAX: 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Printed and bound by Hobunsha Co., Ltd. Tokyo, Japan

Review of Asian and Pacific Studies

No. 48

2023

CONTENTS

[Special Issue]

Preface for the joint research papers “Okinawa as an International Being”

Okinawa as an International Being and the US Military Site Kenichi Nakamura

Meanings of Movements for Reversion in Okinawa under U.S. Rule Teruyoshi Shibata

Community Revival and Culture:

Political Role of Performing Arts in Okinawa Post-1945 Haruka Miyazaki

“Historical State” of Russian Resident Putin and Invasion into Ukraine Takashi Kida

Economic Policies Following the 20th National Congress of the Chinese

Communist Party: Contouring of the Economy as Seen through Measures to

Deal with the Debt Problem and to Foster Industrial Development Yusho Cho

[Pilot Project Report]

Complexity of Time Use Patterns in Later Life Daisuke Watanabe

A Comparative Study of Information Ethics in Japan, the U.S., China, and

Korea: the Case Study of Personal Information Kenji Yoshimi

What is Semipoverty?: The Effect on Wellbeing as a Case Jun Kobayashi

Children's Living Conditions and Risk of Absenteeism Tomoe Naito

[Article]

Interview Research on Bangladeshi Nationals in Japan:

An Investigation on Gap between “Dream” and “Reality” Mohammed Ansarul Alam

National Government Responses to the COVID-19 Pandemic:

An Exploration of Policies, Factors, and Lessons (to be) Learned

..... Mauricio I. Dussauge-Laguna

Media Literacy: Evidence from the Pandemic Maira Vaca